

平成29年度
主要な施策の成果説明書

(地方自治法第233条第5項の規定に基づくもの)

佐賀県嬉野市

目 次

1. 一般会計

議会事務局	1	～	4
監査委員事務局			5
総務課、選挙管理委員会事務局	6	～	21
財政課	22	～	26
市民課	27	～	30
税務収納課	31	～	38
企画政策課	39	～	49
市民協働推進課	50	～	59
文化・スポーツ振興課	60	～	77
福祉課	78	～	116
子育て支援課	117	～	132
健康づくり課	133	～	153
農業委員会事務局	154	～	158
農林課	159	～	185
うれしの茶振興課	186	～	192
うれしの温泉観光課	193	～	208
建設・新幹線課	209	～	224
環境下水道課	225	～	229
教育委員会事務局	230	～	256
(教育総務課、学校教育課)			

2. 特別会計

(1) 国民健康保険	257	～	271
(2) 後期高齢者医療	272	～	273
(3) 農業集落排水			274
(4) 公共下水道事業費	275	～	276
(5) 浄化槽			277
(6) 嬉温泉駅周辺土地区画整理事業費	278	～	281

嬉野市一般会計

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会広報紙「議会だより」発行					
総合計画による位置づけ	基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 7 議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	75	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,482,000	決算額(円)	1,430,352	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,430,352
事業の目的	議会活動についての情報発信を行い、開かれた議会を目指す。									
事業の概要	議会広報紙「議会だより」の編集及び発行									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	1,562,085	1,701,000	1,827,360	1,247,400						

今年度行った事業の内容・成果

・発行部数	9,500部/回	…45号、47号、48号	10,000部/回	…46号						
・発行回数	4回(定例会の翌月の月末)									
・年間総ページ数	A4判	80ページ(45号:26ページ、46号:20ページ、47号:24ページ、48号:10ページ)								
・契約の方法	指名競争入札	6業者								
	契約額	1ページあたりの単価契約 1.72円/ページ(税抜)								
・支出費目	印刷製本費	45・47・48号	60ページ×1.72円×9,500部×1.08=1,058,832円							
		46号	20ページ×1.72円×10,000部×1.08=371,520円	計 1,430,352円(税込)						
・配付先	市内各世帯に配布、公的施設・市内銀行及びスーパー等に配置									
・活用内容	視察受入の際の資料として配付 議会報告会「議員とかたろう会」の資料に活用 ふるさと会(関東地区・関西地区等)に配付(46号)									

今年度行った事業での効果

議会広報編集特別委員の編集による広報紙を発行し、議会活動について市民等に発信した。ホームページにも紙面を掲載し、広く発信することにより他市町議会からの視察につながっている。また、若い世代にも関心を持ってもらい、親しみが感じられる紙面及び内容になるよう努めている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	視察受入					
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		7 議会活動への支援			
実施主体	市		所属部	議会事務局		所属課	議会事務局		決算書ページ	75	新規	継続	○

最終予算額(円)	60,000	決算額(円)	23,852	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
										23,852		
事業の目的	開かれた議会を目指す活動を通じ、行政視察を積極的に受け入れることにより、嬉野市のPR、集客に寄与するとともに市内の活性化を図る。											
事業の概要	議会及び市長部局等への視察受入											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	28,124	49,320	75,796	50,445								

今年度行った事業の内容・成果

- 平成23年度以降、行政視察受け入れを積極的に行っている。
(平成22年の議会改革度調査(日本経済新聞社産業地域研究所)における全国9位を機に視察が増加したため)
- 視察状況

①議会改革・議会運営について	4 件
②議会広報について	3 件
③その他市長部局等の事業について	8 件
合計	15 件
- 視察受入人数

視察受入人数	121 人
(うち、市内宿泊者数)	101 人
- 支出費目

食糧費(視察時のお菓子代、一人あたり200円程度)	23,852円
---------------------------	---------

今年度行った事業での効果

市内宿泊を視察の要件としたことにより、市内の活性化が図られた。
議会活動に関する視察については、議員が対応し、議員同士の情報交換及び意見交換が活発に行われた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 議会費	項 1 議会費	目 1 議会費	事業名	議会インターネット映像配信及び運用管理業務						
総合計画による位置づけ	基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	7 議会活動への支援				
実施主体	市	所属部	議会事務局	所属課	議会事務局	決算書ページ	75	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,167,000	決算額(円)	1,108,080	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,108,080

事業の目的	議会のライブ中継及び録画配信を行うことにより、開かれた議会を目指す。
-------	------------------------------------

事業の概要	議会インターネット映像配信及び録画映像のデータ加工業務
-------	-----------------------------

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,092,960	1,110,240	1,134,000	1,092,000

今年度行った事業の内容・成果

・ 平成24年9月から議場システムを導入したことに伴いインターネット配信を開始	
・ 契約の方法	随意契約 議場システム導入業者と同一業者 契約額 ① 議会中継録画配信システム業務 70,000円/月 (税抜) ② 議会録画映像データ加工業務 1,000円/30分 (税抜)
・ 業務の内容	① 議会中継録画配信システム業務 撮影された映像のライブ配信及び録画配信 映像検索抽出機能の管理 サーバーの安定運用 等 ② 議会録画映像データ加工業務 ライブ映像データの編集加工 編集映像の配信システムへの登録 等
・ 支出費目	委託料 ① 議会中継録画配信システム業務 907,200円 ② 議会録画映像データ加工業務〔93時間(5,580分)〕 200,880円 計 1,108,080円(税込)

今年度行った事業での効果

議会(本会議)のライブ中継及び録画配信を行うことにより、議場で傍聴できなかった方でもインターネットを利用して議会の模様を視聴できるようになった。 また、以前の録画映像を検索して簡単に閲覧することができ、利便性も向上している。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費	事業名	政務活動費					
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	7 議会活動への支援				
実施主体	市		所属部	議会事務局		所属課	議会事務局		決算書ページ	76	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,280,000	決算額(円)	2,487,798	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,487,798	
事業の目的	嬉野市議会議員の政策立案及び政策提案を行うため並びに調査研究に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付する。										
事業の概要	政務活動費の支給										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,943,685	2,382,037	3,043,438	2,827,289							

今年度行った事業の内容・成果

・ 支出費目	補助金 (嬉野市政務活動費の交付に関する条例)																																																						
・ 交付対象者	嬉野市議会議員 改選のため、交付人数は 23名 (うち退職議員7名、新任議員5名) 平成30年2月分まで 18名 平成30年3月分 16名 ※議員定数条例改正により18名から16名																																																						
・ 概算交付金額	月額2万円/人 上半期(4月~9月) 20,000円×18人×6か月分=2,160,000円 下半期(10月~2月) 20,000円×18人×5か月分=1,800,000円 改選後(3月分) 20,000円×16人×1か月分= 320,000円 合計 4,280,000円																																																						
・ 精算返還金	21名 1,792,202円 (うち退職議員7名) 交付額 - 調査研究に必要な経費として支出した総額 = 返還額																																																						
・ 支出状況 (23名分)	<table border="0"> <tr> <td>研究研修費</td> <td>813,935 円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>調査研究費</td> <td>654,440 円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>資料購入費</td> <td>1,056,266 円</td> <td colspan="9"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,524,641 円</td> <td colspan="9">(うち、政務活動費を充当した分 2,487,798円)</td> </tr> </table>											研究研修費	813,935 円										調査研究費	654,440 円										資料購入費	1,056,266 円										合計	2,524,641 円	(うち、政務活動費を充当した分 2,487,798円)								
研究研修費	813,935 円																																																						
調査研究費	654,440 円																																																						
資料購入費	1,056,266 円																																																						
合計	2,524,641 円	(うち、政務活動費を充当した分 2,487,798円)																																																					

今年度行った事業での効果

各議員が研修や調査研究に努め、資質の向上が図られた。 各議員の収支報告書・領収書・活動報告書の公開方法を、ホームページでの公開に加え、両庁舎でも閲覧可能としたことにより、使途の透明性の確保が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費	事業名	監査業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		5 行政計画	
実施主体	市		所属部	監査委員事務局	所属課	監査委員事務局	決算書ページ	98	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,200,000

事業の目的	会計処理及び業務の執行に関し、適切な処理を図るため。
-------	----------------------------

事業の概要	出納検査、事務事業の監査及び決算審査 財政援助団体の監査
-------	---------------------------------

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,183,331

今年度行った事業の内容・成果

報酬	監査委員(識見を有する者)	700,000円
	監査委員(議会選出)	500,000円
例月出納検査	毎月20日頃実施	
決算審査	水道事業、一般会計、特別会計についてH29年7月から8月にかけて実施	
財政援助団体監査	補助金等交付5事業5団体、6個人についてH29年10月17日から18日まで実施	
定期監査	各部局の業務執行状況についてH29年11月2日から17日まで実施	
財政健全化判断比率審査	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づきH29年8月9日に財政課から判断比率と算定資料の提出を受け実施	

今年度行った事業での効果

会計処理及び業務の事務執行の精度の向上を図った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	ふるさと後援活動				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱				3 地域内外との交流
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	79	新規		継続	○	

最終予算額(円)	156,000	決算額(円)	156,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										156,000	
事業の目的	嬉野市出身者で構成するふるさと後援会が嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行い嬉野市の活性化を図る。										
事業の概要	ふるさと後援会活動に対する補助。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	156,000	156,000	156,000	156,000							

今年度行った事業の内容・成果

市単独補助(定額 1団体 26,000円)
 関東ふるさと嬉野会
 関東地区ふるさと吉田会
 関東地区塩田会
 関西うれしの会
 関西ふるさと吉田会
 うれしの福岡会

今年度行った事業での効果

各ふるさと後援会において嬉野市の宣伝、広報や出身者との交流、親睦を行うことにより、嬉野市の活性化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務課	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	自衛官募集
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 都市計画
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課
				決算書ページ	77~79
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	26,000	決算額(円)	24,373	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				23,000					1,373

事業の目的	自衛隊の自衛官募集事務への協力
-------	-----------------

事業の概要	自衛官募集案内の市報への掲載、行政区への配布。防衛協会や自衛隊家族会の活動への協力などにより、自衛隊への理解の普及に努め、自衛官募集事務に協力する。
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	24,015	38,112	25,995	24,102

今年度行った事業の内容・成果

- ・市報への募集記事掲載 8・9・1月号
- ・自衛隊部隊研修 陸上自衛隊別府駐屯地
- ・行政区への募集案内チラシ配布
- ・各種会議への参加 嬉野市防衛協会総会・市町村募集事務担当者会議

嬉野市自衛官等採用者

	H25	H26	H27	H28	H29
予備自衛官補		1	1		
陸自看護学生					
一般曹候補生(陸上)	1	1	1		2
一般曹候補生(海上)		2	1		2
一般曹候補生(航空)		2	2		1
自衛官候補生(陸上)	5	6	6	1	1
自衛官候補生(海上)	1				
自衛官候補生(航空)	2				
計	9	12	11	1	6

普通旅費	
消耗品費	1,771円
通信運搬費	4,900円
広告料	17,702円
計	24,373円

今年度行った事業での効果

広報等により、昨年度より採用者数が増加した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	5 衆議院議員選挙費	事業名	衆議院議員選挙費				
総合計画による位置づけ		基本方針				施策の柱						
実施主体	国	所属部	総務企画部	所属課	選挙管理委員会	決算書ページ	96、97	新規	○	継続		
最終予算額(円)	10,824,000	決算額(円)	10,815,689	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				10,815,689								
事業の目的	第48回衆議院議員総選挙の執行											
事業の概要	第48回衆議院議員総選挙の執行にかかる経費											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
			12,465,946									

今年度行った事業の内容・成果

公職選挙法に基づく衆議院議員総選挙

- ・告示日 平成29年10月10日
- ・選挙期日 平成29年10月22日
- ・投票所等 期日前投票所…2か所・当日投票所…12か所・開票所…1か所
- ・ポスター掲示場 101か所
- ・当日有権者数 22,462人(男 10,366人・女 12,096人)
- ・投票者数/率
小選挙区 14,196人/63.20%(男 6,672人/64.36%・女 7,524人/62.20%)
比例区 14,194人/63.19%(男 6,672人/64.36%・女 7,522人/62.19%)

今年度行った事業での効果

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業名	職員採用試験						
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	5 行政計画					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78	新規		継続	○

最終予算額(円)	807,000	決算額(円)	630,655	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										630,655

事業の目的 試験の一部を外部委託することで、より社会性・客観性を増して選考を実施し、有能な人材の確保を図る。

事業の概要 一次試験(教養試験、適性試験)及び二次試験(作文試験、面接試験)並びに一般職非常勤職員採用試験(試験問題採点)を実施

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	647,241	743,070	674,929	455,160

今年度行った事業の内容・成果

【職員採用】

	一次試験(教養試験、適性試験)		二次試験(作文試験、面接試験)	
	10月15日実施		11月12日実施	
	受験申込者	受験者	受験者	合格者
一般事務(高校卒業程度)	23人	15人	9人	3人
一般事務(高校新卒者)	3人	2人	1人	1人
一般事務(身体障がい者)	2人	2人	2人	1人
一般事務(社会人経験者)	17人	13人	6人	2人
土木	1人	1人	1人	1人
保健師	1人	1人	1人	0人

○決算額

・職員採用一次試験	佐賀県市町等職員採用統一試験実施本部(負担金)	104,911円
・職員採用二次試験	一般社団法人 日本経営協会(委託料)	298,080円
	(面接官派遣、試験運営)	
・一般職非常勤職員採用試験	公益財団法人 日本人事試験研究センター(委託料)	227,664円
合計		630,655円

【一般職非常勤職員採用】

	一次試験(教養試験、適性試験)		
	2月11日実施		
	受験申込者	受験者	合格者
一般事務等	170人	165人	141人

今年度行った事業での効果

試験の一部を外部委託することで、より公平性の高い選考を実施し、有能な人材を確保できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	職員健康診断・ストレスチェック・職員健康相談			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		5 行政計画	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	77、78	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,642,000	決算額(円)	4,417,872	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								544,636	3,873,236		
事業の目的	定期的な健康診断で職員の健康管理を行う。また、ストレスチェックを行うことにより職員にストレスの状態を知ってもらう。職員健康相談の実施により、心身の健康に関する相談を受け、助言指導等を行う。										
事業の概要	職員の定期健康診断、ストレスチェック、健康相談										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	3,880,928	3,252,180	3,915,036	3,811,035							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 健康診断

実施日 10月4日、5日、30日、31日(4日間)
健康診断受診者 対象者369人中338人(職員176人 再任用職員・一般職非常勤職員・臨時職員162人)[水道事業の10人除く] 人間ドッグ受診者 職員25人、再任用職員1人
健康診断受診率 98.6%(人間ドッグ受診者を含む)
検査項目 一般健診、胸部X線、眼底、心電図、胃部X線、腹部エコー、便潜血反応、検尿、血液検査
委託先 一般財団法人 医療情報健康財団
委託料 4,072,356円
※ 水道企業職員分については、水道事業会計より支出

◎ ストレスチェック(健康診断と一緒に)

ストレスチェック受診者 375人中365人[水道事業含む](健康診断の対象者とは雇用期間の関係上必ずしも一致しない)
ストレスチェック受診率 97.3%(未提出者には派遣者等含む)
職場評価分析 16グループ
委託料 281,016円

◎職員健康相談

健康相談回数 24回
健康相談件数 59件
報償費 64,500円

計 4,417,872円

今年度行った事業での効果

定期的な健康診断を実施することにより、職員自身が健康状態を把握し、生活習慣病等の予防・治療を行い、職員の健康管理を図った。また、ストレスチェックを行うことにより、職員は自らのストレスがどのような状態にあるのかを知ることができ、メンタルヘルス不調の悪化防止に努めた。さらに、職員健康相談を実施することにより、心身に不安を抱えている職員に対して受診勧奨など指導助言を行い、悪化防止に努めた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	職員研修			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱		5 行政計画		
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	77、78	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,315,000	決算額(円)	1,099,390	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								4,650	1,094,740	

事業の目的 研修を通じて職員の能力開発及び資質向上を図る。

事業の概要 研修専門機関、各種研修会等への派遣研修及び市独自研修の実施

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	966,686	2,266,078	2,626,825	2,468,710

今年度行った事業の内容・成果

講師謝金 18,000円 研修旅費 452,240円 費用弁償 0円 委託料 297,000円 参加費負担金 332,150円 計 1,099,390円

研修実績

①派遣研修

区 分	延べ人数	備 考
海外研修	1	イタリア
市町村国際文化研修所	1	より良い事業実施のための会計事務
テーマ研修	3	東京都(クラウドファンディング関連)
新規採用職員研修	16	市町職員研修等
階層別研修	31	市町職員研修等
職務能力別研修	6	市町職員研修等
能力開発研修	42	市町職員研修等
専門課題研修	7	CAD研修、入札契約制度研修等
セミナー	7	まちづくり戦略セミナー
計	114	

②市独自研修

区 分	延べ人数	備 考
新採職員等研修(任期付含)	27	組織・制度研修、市内施設視察
新採職員等研修(任期付含)	107	各課の業務等
職務能力別研修	28	財務事務、文書事務等
能力開発研修	88	人事評価研修、接遇研修
職員研修	45	健康管理、健康づくり運動等
計	295	

今年度行った事業での効果

新採職員、昇任した職員や希望する職員への研修及び職務上必要な研修を行うことにより職員の能力及び資質の向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	公用車ドライブレコーダー整備				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				12 防犯・交通安全
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	77	新規	○	継続	

最終予算額(円)	1,494,000	決算額(円)	1,374,796	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,374,796	
事業の目的	公用車にドライブレコーダーを設置し、ドライブレコーダーを搭載した公用車が、市内のいたるところで走行していることを周知し、犯罪抑止力の強化と交通事故防止を図り、市民の安全安心を確保する。										
事業の概要	公用車へのドライブレコーダー設置										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： ドライブレコーダーを87台購入し、公用車141台のうち、消防車両、公園・学校内で使用する車両、ソケットがなく設置できない車両を除く83台に設置を実施した。また併せて、ステッカーも作成し公用車に貼付表示した。

事業費：	ドライブレコーダー	87台 × 14,100円 × 1.08 =	1,324,836円
	ステッカー	90枚 × 514円 × 1.08 =	49,960円
	合計	=	1,374,796円

※ 決算書77ページ 11節需用費 消耗品費(防犯)1,388,255円のうち1,374,796円

今年度行った事業での効果

佐賀県においては、人口10万人あたりの人身交通事故発生件数が5年連続全国ワースト1という不名誉な結果となっていたが、平成29年は佐賀県警と連携した各種の取り組みにより事故発生件数が減少し、脱ワースト1を達成できた。本事業もその一端を担ったものと考えられます。今後も、広く周知することにより「交通事故防止」「職員の安全運転意識の向上」「交通事故等における責任の明確化及び処理の迅速化」「犯罪抑止力の強化」を図ります。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	事業名	防犯灯整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	12 防犯・交通安全				
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	78	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,900,000	決算額(円)	9,866,880	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
						9,300,000				566,880		

事業の目的
 既存の防犯灯(蛍光灯・水銀灯)は行政区や団体で維持管理しているが、照度も低く寿命も2年～4年と短いため通行時の支障や防犯上の不安があるうえ電気料金も高額である。このため、市内の防犯灯を照度も高くしかも低料金のLED防犯灯・街路灯に取り替え、維持管理上の負担軽減と犯罪の未然防止を図りたい。

事業の概要
 市内防犯灯等のLED化事業

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	9,828,000	8,650,800	9,936,000	

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 合併特例債事業を活用し、市内の防犯灯295基、街路灯5基の合計300基をLED化したもの。

事業費： 9,866,880円(工事請負費)

全体数	LED防犯灯整備数					残数
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	合計	
3,066基	236基	300基	347基	300基	1,183基	1,883基
財源	がんばる地域交付金	合併特例債				

今年度行った事業での効果

年々、LED化した各行政区内の防犯灯や街路灯は、寿命も10年以上と長くなったうえ取り替え後は照度もあがり以前より明るくなった。
 また、取り替えが完了するごとに電気料のコスト削減ができ、1基にかかる電気料は月額で(例:蛍光灯264円に対しLEDでは131円)約半額程度となった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	事業名	消防団員報酬・出動手当						
総合計画による位置づけ	基本方針			Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱 11 消防・防災				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	160、161	新規		継続	○

最終予算額(円)	27,228,000	決算額(円)	26,767,516	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	26,767,516	
事業の目的	火災等災害発生時に市民の生命及び財産を守るため、消防団員出動を要請し、災害被害の軽減を図る。										
事業の概要	消防団員報酬・出動手当支給										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	25,051,834	26,731,065	26,902,900	27,556,592							

今年度行った事業の内容・成果

事業名:	消防団員報酬支給	(予算:21,426,000円)
	消防団員出動手当支給	(予算: 5,802,000円)
事業内容:	消防団員報酬支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額報酬の支給。 消防団員出動手当支給 …条例で規定されている消防団員(団幹部・基本団員・支援団員)年額出動手当の支給。	
事業費:	○消防団員報酬支給 …計 21,290,916円 (報酬)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・団長(1人):255,800円×1=255,800円 ・副団長(3人):131,700円×3=395,100円 ・分団長(7人):71,100円×7=497,700円 ・副分団長(15人):45,100円×15=676,500円 ・部長(34人):28,200円×34=958,800円 ・ラッパ隊員(43人):39,000円×43=1,677,000円 ・支援団員(80人):5,700円×80=452,016円(うち1名中途退団) ・団員(862人):19,000円×862=16,378,000円 	
	○消防団員出動手当支給 …計 5,476,600円 (費用弁償)	
	手当支給該当災害等【火災11件・捜索1件】 【訓練:8件】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害等出動延人数・基本団員:807人、支援団員:47人) :1,700円× 854人=1,451,800円 ・訓練出動延人数・基本団員:2,236人 :1,800円×2,236人=4,024,800円 	
	合計 26,767,516円	

今年度行った事業での効果

消防職員が実施する緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練が、杵藤地区で実施され、本格的な大規模災害想定訓練を、九州各県の消防職員と杵藤地区の消防団が連携して行った。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 総務費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	事業名	消防団員確保対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱		11 消防・防災	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	161	新規		継続	○

最終予算額(円)	300,000	決算額(円)	299,991	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					149,000					150,991

事業の目的 県消防団員確保対策事業補助金(1/2補助)を活用し、消防団員のPRを行う。

事業の概要 行政嘱託員配布用バッグを購入し、消防団募集イラストを印字することにより、各地区への消防団員募集のPRを図る

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	794,000	1,312,200	2,070,600	

今年度行った事業の内容・成果

事業内容: 消防団員の入団に対して、今後、事業所や自治会の協力がますます重要になり、それらに対する定期的なPR活動を行うため、消防団員募集をプリントしたバッグを、市から自治会に対して年間を通じて文書配布に用いるバッグとして使用すること、また、各種イベントの際の用具袋として使用することで消防団のPR活動を行う。

事業費: 消防団PRバッグ 18,518円×15個×1.08=299,991円

財源: 佐賀県消防団員確保対策事業補助金

今年度行った事業での効果

自治会等に対して、消防団PRバッグを作成したことの周知を行い、実際にバッグを活用してもらうことで幅広い層へのPR活動となることが今後期待できる。また、嬉野市消防団では平成31年4月が、2年に1度の消防団員の入退団時期であるため、団員確保のために、今回のPRバッグ活用と他のPR活動を併せて行い、消防団員確保の意識を自治会等に強く印象付けて、団員確保へつなげていく

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費	事業名	消防施設整備				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				11 消防・防災
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	162	新規		継続	○	

最終予算額(円)	31,775,000	決算額(円)	31,204,720	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						28,600,000				2,604,720	
事業の目的	消防施設を整備改修することにより、火災への備えを充実し、消防団による消火活動の充実を目指す。										
事業の概要	有蓋防火水槽設置、消火栓設置・改修、消防積載車更新、小型動力ポンプ更新										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	15,476,962	16,124,120	16,170,260	24,162,100							

今年度行った事業の内容・成果

事業内容	該当地区	当初予算(円)	財源	最終予算(円)	決算額(円)
・有蓋防火水槽設置(1基)	(皿屋)	9,500,000	(緊急防災・減災事業債)	8,300,000	7,769,520
・消防積載車(4台)	1-4(南、美野辺田、谷、熊野) 5-4(丹生川、俵坂) 6-5(式浪、三坂) 7-4(西吉田、西川内)	22,680,000	(緊急防災・減災事業債)	22,075,000	14,557,600
・小型動力ポンプ(4台)	1-3(南上、南下、万才、角ノ谷、大草野辺田、五代、長谷) 3-1(南志田、北志田、西山) 5-1(下不動区、中不動区) 5-3(上不動区、大舟区)				7,516,800
・消火栓設置	新設1基(長谷区) 無蓋防火水槽への給水1基(両岩区)	1,400,000	一般財源	1,400,000	1,360,800
合計		33,580,000		31,775,000	31,204,720

今年度行った事業での効果

消防資機材充実、消防水利施設の充実が図られ、消防力が強化された。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	大草野防災広場整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,200,000	決算額(円)	3,024,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						2,800,000				224,000

事業の目的
大草野地区に防災広場を整備し、当広場は災害発生時の災害廃棄物第1次仮置き場、また、平時の災害各種訓練用として位置づけ、災害時の復旧の迅速化を図るとともに災害に備える意識の醸成を目的とする。

事業の概要
防災広場整備の前段として、土地の測量を行う。
予定地は大字大草野、面積は約4200㎡、現況は農地となっている。買収面積確定のための測量を委託により実施。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

事業内容： 防災広場土地購入に係る測量

事業費： 3,024,000円

財 源： 合併特例債

今年度行った事業での効果

平成29年度で用地買収に係る測量が完了した。以後、平成30年度に土地買収・農地転用・土地登記を行い、平成31年度以降に土地の造成を行う。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	地域防災力向上促進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災						
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	400,000	決算額(円)	400,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					400,000						
事業の目的	自主防災組織の結成促進及び育成強化と活動の活性化などへの取り組みを支援し、地域防災力の充実・強化を図る										
事業の概要	地域防災力の向上を図るため、コミュニティなどの自主防災組織が実施する防災研修や防災訓練に対し必要な費用を助成する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	379,000	350,000	250,000								

今年度行った事業の内容・成果

(補助金交付団体)	(事業内容)	(補助金額)
塩田地区地域コミュニティ	【地区防災連絡会】【自主防災訓練】	100,000 円
久間地区地域コミュニティ	【地区防災連絡会】【自主防災訓練】	100,000 円
大草野地区地域コミュニティ	【地区防災連絡会】【自主防災訓練】	100,000 円
吉田地区地域コミュニティ	【地区防災連絡会】【自主防災訓練】	100,000 円
合 計		400,000 円

今年度行った事業での効果

塩田地区・久間地区は昨年に引き続き防災訓練を実施、大草野地区・吉田地区においては、今年度初めて防災訓練を実施した。補助金申請を行っていない地区においても、五町田地区では、初期消火訓練を実施、嬉野小学校区と轟・大野原地区では、防災に関する講習会を実施した。
今年度は全ての地区で、自主防災組織としての活動が行われ、嬉野市全体として大きく前進することができた。今後より活発な活動が行われ、地域防災力が向上していくことが期待できる。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(木造住宅耐震診断)						
総合計画による位置づけ	基本方針			Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災			
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	75,000	決算額(円)	75,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				30,000	22,500					22,500

事業の目的	住宅の耐震診断を行うことにより住宅の安全性の判断材料にしてもらい、地震災害に備えてもらうことを目的とする。										
事業の概要	個人住宅の耐震診断に要する経費の補助。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	150,000			

今年度行った事業の内容・成果

耐震診断経費	1軒当たり費用			軒数	合計	【単位:円】
	耐震診断経費					
①嬉野市内に存する民間所有の住宅	90,000			1	90,000	
②昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅	30,000			1	30,000	
③佐賀県安全住まいづくりサポート建築士による耐震診断事業費及び補助金	22,500			1	22,500	
	22,500			1	22,500	
補助合計	75,000			1	75,000	
差引(個人負担)	15,000			1	15,000	

今年度行った事業での効果

耐震診断事業費補助を行うことで、市民の生命財産を守る体制ができた。以後は耐震改修補助と併せて広報を行い、補助金交付件数を伸ばし、多くの市民の安全に寄与できるように努める。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(耐震対策緊急促進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		11 消防・防災		
実施主体	個人・事業者	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,885,000	決算額(円)	8,885,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				3,949,000	1,974,000					2,962,000	
事業の目的	建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、旅館等の不特定多数の方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することが義務付けられたため、その所有者等が行う耐震診断、耐震補強設計、耐震改修に係る負担軽減と円滑な推進を図る。										
事業の概要	民間施設が行う耐震改修促進法に伴う耐震診断、耐震補強設計、耐震改修に対する補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
		20,516,000									

今年度行った事業の内容・成果

事業者	事業内容	H27決算	H28決算	H29決算
和多屋別荘	耐震診断	8,885,000		
	耐震補強設計			8,885,000
	耐震改修			
嬉野館	耐震診断	6,432,000		
	耐震補強設計			
	耐震改修			
神泉閣	耐震診断	5,199,000		
	耐震補強設計			
	耐震改修			
合 計		20,516,000		8,885,000

H29実施内容

耐震補強設計補助
1/3(国補助) + 1/6(県補助) + 1/4(市補助)

(繰越明許費)

和多屋別荘(総事業費11,848千円)

3,949,000円 + 1,974,000円 + 2,962,000円 = 8,885,000円

今年度行った事業での効果

対象となる民間建築物について、耐震補強設計が完了し、次の段階へ移行する。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 災害対策費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(防災拠点建築物)					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	11 消防・防災					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	総務課	決算書ページ	163	新規	○	継続

最終予算額(円)	21,256,000	決算額(円)	16,956,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,212,000						11,744,000

事業の目的
建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正に伴い、防災拠点・避難所などについて耐震診断を行い、改修計画等につなげることにより市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与することを目的とする。

事業の概要
嬉野庁舎、中央公民館、公会堂について耐震診断を行い、今後の改修計画等の基礎材料とする。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

施設名	事業内容	H29決算	H29実施内容
嬉野庁舎	耐震診断	7,948,800	耐震診断 総事業費 16,956,000円 1/3(国補助) 5,212,000円 ※面積による限度額あり
	耐震補強設計		
	耐震改修		
中央公民館	耐震診断	5,259,600	
	耐震補強設計		
	耐震改修		
公会堂	耐震診断	3,747,600	
	耐震補強設計		
	耐震改修		
合 計		16,956,000	

今年度行った事業での効果

耐震診断の結果、公会堂については、耐震補強不可により、耐震対策は行うことができず、指定避難所から指定解除とした。
中央公民館、嬉野庁舎については、今後対策を検討する。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	庁舎改修			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	5 行政計画		
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	81	新規	○	継続

最終予算額(円)	4,287,040	決算額(円)	4,078,480	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											4,078,480

事業の目的	嬉野市役所(塩田庁舎)の施設改修を行う。										
事業の概要	嬉野市役所(塩田庁舎)の空調機改修及び防鳥設備設置を行う。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

空調機改修 (15 工事請負費) ① 工期 H29.5.2~H29.5.31 請負額 1,823,040円 工事箇所 塩田庁舎3階議場 ② 工期 H29.7.3~H29.7.28 請負費 1,477,440円 工事箇所 塩田庁舎1階健康づくり課 ③ 工期 H30.2.8~H30.2.28 請負費 378,000円 工事箇所 塩田庁舎1階会計課	防鳥設備設置 (15 工事請負費) 工期 H30.3.15~H30.3.31 請負費 400,000円 工事箇所 塩田庁舎3階ベランダ
--	---

今年度行った事業での効果

空調機改修及び防鳥設備設置により、嬉野市役所(塩田庁舎)利用者の利便性が高まった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 5 財産管理費	事業名	ため池等環境保全事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 行政計画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	82	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	2,989,113	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,989,113

事業の目的	観音堤の取水・排水設備を、安全に管理できるよう整備すると共に、水の循環環境を向上させ水質の改善を図る。
-------	---

事業の概要	取水及び余水吐き堰築造工事等 一式
-------	-------------------

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>ため池環境保全事業 (15 工事請負費)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 取水及び余水吐き堰築造工事 工期 H29.4.21～H29.7.31 請負額 2,828,520円 ■ 配電線路移設工事 工期 H29.5.15～H29.5.23 請負額 23,433円 ■ 観音堤 堤体改修工事 工期 H29.7.10～H29.7.31 請負額 137,160円
--

今年度行った事業での効果

観音堤の取水・排水設備を、安全に管理できるようになり、併せて水の循環環境を向上させ水質の改善を向上させる事が出来た。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費	事業名	嬉野インター駐車場発券機等入替				
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 行政計画				
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	81	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,060,000	決算額(円)	2,052,000	決算額の財源内訳(円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
												2,052,000

事業の目的	老朽化した嬉野インター駐車場の発券機等を入替え、利用者の安全性・利便性の向上を目指す。											
事業の概要	旧シーボルトの湯駐車場の発券機等のシステムを、嬉野インター駐車場へ転用した。											

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

嬉野インター駐車場発券機等入替
(15 工事請負費)
工期 H29.4.3~H29.4.17
請負額 2,052,000円

名称	年度	利用台数	サービス※	利用料金
嬉野インター駐車場	H28	5,001台	—	1,040,120円
	H29	4,126台	4,762台	1,125,000円

(参考)

名称	年度	利用台数	サービス※	利用料金
嬉野インター第2駐車場	H28	11,284台	9,119台	3,010,280円
	H29	10,421台	10,706台	2,756,980円

※サービス=サービスタイム 30分無料

今年度行った事業での効果

利用者の安全性及び利便性の向上を促進することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市公園費	目 5 公園費	事業名	嬉野総合運動公園等指定管理事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	3 公園・緑地					
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	157	新規	継続	○

最終予算額(円)	42,385,000	決算額(円)	42,385,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										42,385,000

事業の目的	民間事業者の管理ノウハウ活用による、より効果的・効率的な施設管理を実施し、管理経費の縮減、利用者の満足度及びサービスの向上を図ることを目的とする。									
事業の概要	嬉野総合運動公園、鷹ノ巣公園の指定管理者制度による管理運営を行う。 業務委託期間:平成28年4月1日～平成31年3月31日									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	39,037,000			

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先 : 一般社団法人 嬉野市体育協会 (会長 行武 登)

○事業内容

1) 利用状況 (単位:人)

施設名	平成29年度	平成28年度	前年比
嬉野総合運動公園	171,706	173,323	99%
鷹ノ巣公園	8,579	7,900	109%

2) 収支状況 (単位:円)

施設名	収入	支出	差引
嬉野総合運動公園	49,230,401	48,146,199	1,084,202
鷹ノ巣公園	815,667	861,795	△ 46,128
合計	50,046,068	49,007,994	1,038,074

3) サービス向上対策

- ・受付業務・・・毎日営業(12/29-1/3除く)2人体制継続、接遇マナー向上、緊急時の即時対応体制の徹底
- ・利用料の取扱い・・・事後精算払い制度の継続(みゆき球場、テニスコート、多目的運動広場)
- ・利用手続きの向上・・・鷹ノ巣テニスコートでの現地受付、精算制度を継続(主に観光客、小中高生が利用)
- ・その他・・・トイレ清掃の徹底(土日祝を含む毎日)、サマータイムの試験的導入(648名利用)

4) 特色ある新規事業

- ・NPO法人ホークスジュニアアカデミーによるホークス野球教室の充実続事業)
- ・ドローン空撮による動画配信、スポーツ施設ガイドブック作成・配布

5) 情報発信

- 4/6 キッズ・ト・レジャー取材/佐賀県/みゆき公園 3/14～轟の滝長期撮影/NHK佐賀
- 8/4-16轟の滝公園ライトアップ/嬉野市
- 1/6-14本多選手自主トレ/各種メディア

今年度行った事業での効果

指定管理者による管理運営により、適正且つ円滑な公園等の管理運営が実施され、利用者の満足度、サービス向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	やさしいトイレ改修整備事業(総合運動公園)				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		3 公園・緑地			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	財政課	決算書ページ	157	新規	○	継続		

最終予算額(円)	8,672,457	決算額(円)	8,488,908	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								6,800,000	1,688,908		
事業の目的	嬉野総合運動公園クラブハウスを、障がい者及び高齢者等だれもが利用しやすいように段差解消、トイレの洋式化、その他バリアフリー改修工事を実施し利用者の利便性を高める。										
事業の概要	平成29年度コミュニティ助成事業 和式トイレの洋式化、手すり等の設置、段差解消などUD化工事										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							

今年度行った事業の内容・成果

平成29年度 やさしいトイレ改修整備事業

■ みゆき公園クラブハウス改修工事 設計・管理業務委託
(13 委託料)
工期 H29.8.17～H30.2.28
請負額 1,155,600円

■ みゆき公園クラブハウス改修工事
(15 工事請負費)
工期 H29.12.15～H30.2.28
請負額 7,333,308円

改修箇所	主な改修内容
ポーチ・ロビー改修工事	廊下手すり取付、ポーチ靴拭きマット改修
男子用便所改修工事	引き戸、障がい者・車椅子対応便器、手すり設置等
身障者用便所改修工事	手すり取替、非常用スイッチ増設、洋式便器取替(シャワートイレ)、背もたれ等
女子用便所改修工事	洋式便器3、引き戸設置等
男子更衣室、シャワー室改修	間仕切り改修、引き戸設置、シャワー室入口取替等
女子更衣室、シャワー室改修	引き戸、ベビーシート、シャワー室入口取替等

今年度行った事業での効果

主に和式トイレの洋式化。段差解消・手すり設置など誰もが使いやすいトイレに改修することにより利用者の利便性が向上した。また、シャワー室、入口なども改修を行いクラブハウスをバリアフリー化することにより、今まで利用できなかった車椅子等の障がい者がより安全に利用可能となり一層の利便性が向上すると共に、公園の核施設として機能性を高めることが出来、誰もが利用しやすい施設として多くの人々の社会参加等を可能にすることが出来た。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	13 使用料及び手数料	項	2 手数料	目	1 総務手数料	事業名	戸籍住民基本台帳事務				
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱				5 行政計画
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	50	新規		継続	○	

最終予算額(円)	15,240,000	決算額(円)	15,984,950	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										15,984,950

事業の目的	戸籍・住民票・諸証明等の交付に伴う手数料収入
事業の概要	本籍を有する各人の身分を明らかにし、法的手続きの根拠としての戸籍に関するもの及び住民の居住関係、印鑑登録、税関係等の公証を目的として戸籍謄本及び住民基本台帳の写し等を交付する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	16,461,250	16,923,400	16,560,650	17,294,950

今年度行った事業の内容・成果

区分	戸 籍 謄 本			戸 籍 抄 本			届書 記載事項	戸籍 受理証明	戸籍 記載事項	小 計
	全部事項	全部除	除籍	個人事項	個人除	除籍				
件数(件)	3,869	486	4,216	1,733	20	10	4	18	2	10,358
手数料(円)	1,741,050	364,500	3,162,000	779,850	15,000	7,500	1,400	6,300	700	6,078,300

区分	住 民 票				住民票 記載事項	マイナンバーカード 再交付	通知カード 再交付	小 計
	写し	広域	附票	閲覧				
件数(件)	11,756	21	805	75	178	6	220	13,061
手数料(円)	3,526,800	6,300	241,500	22,500	53,400	4,800	110,000	3,965,300

区分	印鑑証明	印鑑 再登録	諸証明	小 計
件数(件)	8,023	298	8,105	16,426
手数料(円)	2,406,900	149,000	2,505,200	5,061,100

区分	仮ナンバー	閲覧・字図	小 計
件数(件)	403	1,424	1,827
手数料(円)	302,250	578,000	880,250

合 計
41,672 件
15,984,950 円

今年度行った事業での効果

各種法的、公的な手続き、及び経済活動等の円滑化に寄与した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	戸籍届書遠隔入力			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		5 行政計画	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	450,000	決算額(円)	448,932	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	448,932

事業の目的	他市町で受理し当市へ送付された戸籍届書の記載を委託することにより、事務量の軽減及び残業の削減等が図れる。
事業の概要	他市町で受理し当市へ送付された戸籍届書を画像カメラでスキャナーし、LGWANで接続した委託先に送信することにより、委託先のスタッフが遠隔入力で戸籍届書の入力及び照合を行う。入力された仮戸籍は当市で再度照合し、最終的な決裁を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	282,267			

今年度行った事業の内容・成果

事業開始	平成28年7月～
対 象	他市町村で受理し当市へ送付された戸籍届書
委託内容	届書の内容確認、仮データ入力及び照合
委託料	戸籍委託件数 22件/月、1,120円/件 22件×1,120円×1.08≒26,611円 26,611円×12ヶ月=319,332円 ハードウェア保守点検料 10,000円×1.08×12月=129,600円
参考:	他市町村から送付された戸籍届書件数 平成29年4月～平成30年3月 861件 委託した戸籍届書件数 22件×12ヶ月=264件 委託率 264件/861件=0.306 約31%

今年度行った事業での効果

戸籍入力業務の削減分を窓口業務等に充てることができた。そのことにより、住民サービスが向上した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	中長期在留者住居地届出等事務費					
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5 行政計画				
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	市民課		決算書ページ	94	新規	継続	○

最終予算額(円)	160,000	決算額(円)	172,000	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				172,000								

事業の目的 市内に居住する外国人の公証及び在留資格等を明らかにする。

事業の概要 市内に居住する外国人の在留資格、国籍の把握並びに入国、居住地変更等に伴う各種事務処理。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	188,210	205,000	169,000	170,000

今年度行った事業の内容・成果

在留資格・国籍別 (平成29年12月31日現在)				事務処理状況(中長期在留者住居地届出等事務) (平成29年1月～12月)					
教育		中国		住居地の届出等		特別永住者証明書の交付等			
技術・人文知識・国際業務	1	26	英国	1	取扱種別	取扱件数	取扱種別	取扱件数	
興行	30	韓国又は朝鮮	57	米国	6	中長期在留者の新規上陸後の住居地届出	47	特別永住許可申請並びに特別永住許可書及び特別永住者証明書の交付	3
家族滞在	5	ベトナム	19	タイ	2	在留カード後日交付者の新規上陸後の住居地届出	-	特別永住者証明書の有効期間の更新	3
永住者	7	フィリピン	33			中長期在留者への在留資格変更等に伴う住居地届出	-	特別永住者証明書の返納	3
日本人の配偶者等	30	インドネシア	3			中長期在留者の住居地の変更届出(転入)	36		
特別永住者	7	ネパール	1			中長期在留者の住居地の変更届出(転居)	8		
技能実習1号の口	35	ミャンマー	13			特別永住者の住居地の変更届出(転入)	-		
技能実習2号の口	29	カンボジア	3			特別永住者の住居地の変更届出(転居)	1		
留学	20	オーストラリア	1						
研修	1	ブラジル	1						
特定活動	1	スロベニア	1						
	3	マレーシア	1						
		エクアドル	1						
総計	169	総計		169					

歳出)	給料	166,000円
	通信運搬費	6,000円
	歳出合計	172,000円

今年度行った事業での効果

外国人に対する各種行政サービスを行うための居住確認と法的手続きや経済活動に用いる諸証明の発行。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	3 戸籍住民基本台帳費	目	1 戸籍住民基本台帳費	事業名	個人番号カード交付事務費			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		5 行政計画	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	市民課	決算書ページ	94	新規		継続	○

最終予算額(円)	568,000	決算額(円)	513,160	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				42,000						471,160

事業の目的	社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として個人番号カードの交付等を円滑に行う。
事業の概要	社会保障・税番号制度導入にあたり、平成28年1月からは個人番号カードの窓口交付を開始している。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,054,742	1,551,652		

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容・成果	◆個人番号カード交付状況 (平成30年3月31日現在累積数)	※参考(H29.3.31現在の累積数)
	申請者数 2,202人(うち、市へ到着分 1,996人)	1,881人(うち市へ到着分 1,700人)
	交付済数 1,829人	1,459人
	個人番号カード申請者あて受取依頼通知発送件数 1,947件	1,650件
	休日交付実施 4回 (H29.4/1.2、H30.3/24.25)	
◎決算額	歳入 個人番号カード交付事務費 42,000円 (補助対象経費:個人番号カード交付人件費、通知カード送付の居住実態調査経費)	
	*歳入の予算は企画政策課の社会保障・税番号制度システム整備費に含まれる。	
	歳出 消耗品費 8,704円 (事務用品)	
	通信運搬費 69,000円 (通知カード未送達者あて、個人番号カード受取者あての郵送代)	
	委託料 12,960円 (タッチパネル保守料)	
	使用料及び賃借料 422,496円 (カード裏書用プリンターリース料)	
	歳出合計 513,160円	

今年度行った事業での効果

国民の利便性の向上、行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税費	目	1 税務総務費	事業名	納税相談業務委託			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		6 財政計画	
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円)	324,000	決算額(円)	324,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											324,000
事業の目的	ファイナンシャルプランナーによる納税相談を2箇月に1回実施。専門家のアドバイスによる多重債務者等滞納者の過払い金の請求、個人の民事再生及び家計の支出等の見直しを行い、合わせて税務収納課との納税指導・相談を行うことにより滞納者の生活の再生と市税滞納の解消を図る。										
事業の概要	ファイナンシャルプランナーに生活再生相談を委託。5月から2箇月に1回、相談を予約制で受付実施。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	432,000	378,000									

今年度行った事業の内容・成果

事業費	50,000円×1.08×6箇月=324,000円										
事業内容	相談件数	勤労者	8件								
		事業者	8件								
		年金者、無職	2件								
相談内容		事業不振	5件								
		借金問題	7件								
		ライフプラン見直し	6件								
成果	分割入金	4,389,705円									

今年度行った事業での効果

滞納整理が困難な案件を税務の専門的、法的な観点から指導することにより、滞納者の意識改革と納税に結びつけることができた。
また、ファイナンシャルプランナーのノウハウを税務収納課の職員に周知、共有することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税費	目 2 賦課徴収費	事業名	市税徴収・滞納処分						
総合計画による位置づけ	基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱	6 財政計画				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	—	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)									
		国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
事業の目的	市税滞納者の財産を差押え、市税滞納の解消を図る。										
事業の概要	滞納者の債権(預貯金・給与・生命保険等)や不動産の差押えを行い市税滞納金に充当する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							

今年度行った事業の内容・成果

実績

◎ 滞納処分状況

単位:円

滞納処分	件数	差押等に係る滞納額
差押(債権)	185	56,096,302
差押(不動産)	-	-
差押(動産)	-	-
交付要求	9	759,700
合計	194	56,856,002

◎ 滞納処分行為に対する実績

単位:円

物品種別	実績件数	収納実績額
差押(債権)	170	11,299,288
差押(不動産)	-	-
差押(動産)	-	-
交付要求	3	239,560
合計	173	11,538,848

今年度行った事業での効果

差押等の滞納処分を行うことで、徴収率の向上と滞納者の収納意識の涵養が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 2 賦課徴収費	事業名	標準宅地時点修正業務						
総合計画による位置づけ	基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	6 財政計画			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	92	新規		継続	○

最終予算額(円)	370,000	決算額(円)	313,632	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										313,632	
事業の目的	鑑定評価方式により地価の下落状況を把握し、評価額に乗ずる下落率を取得し、適正な固定資産評価額を算出し、価格動向に応じた固定資産税課税を行うことを目的とする。										
事業の概要	平成29年7月1日を基準日とし、市内標準宅地22ポイントの鑑定評価を行った。鑑定評価は佐賀県不動産鑑定士協会に委託した。嬉野町地区の下落が止まらないことに鑑み、普通商業地区及び併用住宅地区等に重点を置いて行った。これら鑑定評価の成果により、平成30年評価替に係る適正な路線価を設定することができた。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	313,632	299,376	384,912	554,400							

今年度行った事業の内容・成果

事業費:22ポイント×13,200円×1.08=313,632円 (2ポイント無料点)

対象地点(標準宅地)

摘 要	ポイント数	平均時点修正率
普通商業地区	12	99.56/100
併用住宅地区	7	99.44/100
普通住宅地区	5	99.04/100
計	24	99.42/100

今年度行った事業での効果

鑑定評価方式による平均時点修正を行い、適正な固定資産評価額を算出し、価格動向に応じた固定資産税課税に反映することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	2 徴税费	目	2 賦課徴収費	事業名	路線価評価替時点修正業務				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅵ だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		Ⅵ 財政計画		
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算書ページ	93	新規		継続	○

最終予算額(円)	9,180,000	決算額(円)	9,180,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											9,180,000

事業の目的	平成30年評価替にあたり、市内に設定された2,678路線の路線価格を、市内に198ポイントある標準宅地の鑑定評価価格を指標として検討・評定することで、適正かつ公平な評価を担保し、評価業務の簡素化・合理化を図ることを目的とする。
事業の概要	市内2,678路線の路線価格の見直し。 ①状況類似地区の見直し ②路線の見直し ③土地価格比準表の作成 ④時価路線価評定 ⑤路線図・路線価図の作成

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			7,452,000	

今年度行った事業の内容・成果

塩田地区	
用途地区名	路線数
併用住宅	32
普通住宅	96
中小工場	7
村落・集団	987
計	1,122

嬉野地区	
用途地区名	路線数
普通商業	148
併用住宅	139
普通住宅	815
村落・集団	454
計	1,556

今年度行った事業での効果

平成30年度基準評価替による適正課税のための路線価格の見直しを行った。

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課			
款	01 市税	項	01 市民税	目	01 個人	決算額(円)	941,186,664	決算書ページ 43

(説明)

1. 現年課税分

納税義務者数	均等割者数	所得割者数	総所得金額	課税標準額	平均税率
12,748人	12,748人	10,938人	26,750,248千円	15,512,044千円	6.0%

調定額	うち均等割額		うち所得割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収納未済件数
	うち均等割額	うち所得割額						
945,693,775円	44,618,000円	901,075,775円	932,039,608円	0円	13,654,167円	13,655,010円	441件	

還付未済額 843円

2. 滞納繰越分

件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
1,679件	46,544,310円	9,147,056円	3,699,841円	33,697,413円	1,249件

款	01 市税	項	01 市民税	目	02 法人	決算額(円)	96,755,000	決算書ページ 43
---	-------	---	--------	---	-------	--------	------------	--------------

(説明)

1. 現年課税分

件数	均等割者数	法人税割者数	法人数	平均税率
715件	679件	375件	521法人	12.1%

調定額	うち均等割額		うち法人税割額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数	滞納繰越額
	うち均等割額	うち法人税割額						
97,043,100円	48,242,400円	48,800,700円	96,515,100円	0円	528,000円	9件	553,000円	

還付未済額 25,000円

2. 滞納繰越分

件数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数
48件	2,473,684円	239,900円	518,484円	1,715,300円	32件

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課		決算書ページ
款	01 市税	項	02 固定資産税	目	01 固定資産税	決算額(円)	1,216,035,190	43
(説明)								
1. 現年課税分								
納税義務者数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済件数		
11,152人	1,226,718,600円	1,202,739,550円	548,200円	23,430,850円	23,442,150円	511件	還付未済額 11,300円	
区分	面積(千㎡)	評価額(千円)	課税標準額(千円)	平均評価額(円/㎡)	税率	1.40%		
田	15,429	1,871,016	1,824,960	121	法定免税点	土地	300,000円	
畑	14,121	635,287	602,745	45		家屋	200,000円	
宅地	5,545	47,016,204	18,361,074	8,479		償却資産	1,500,000円	
山林	48,542	1,421,575	1,319,943	29				
その他	3,873	5,666,417	3,934,700	1,463				
土地計	87,510	56,610,499	26,043,422	647				
家屋	2,247	47,908,044	47,862,927	21,323				
償却資産	-	16,668,735	15,425,298	-				
合計	-	121,187,278	89,331,647	-				
2. 滞納繰越分								
調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済件数				
326,203,535円	13,295,640円	12,541,836円	300,366,059円	1,823件				
款	01 市税	項	02 固定資産税	目	02 国有資産等所在市町村交付金	決算額(円)	3,364,200	43
(説明)								
国有資産等所在市町村交付金								
区分	名称	課税標準額(千円)	交付金額(円)					
交付金	九州森林管理局	236,070	3,304,900					
	佐賀県	4,239	59,300					
合	計	240,309	3,364,200					

市税の詳細		所属部	総務企画部	所属課	税務収納課	決算額(円)	98,497,768	決算書ページ 43
款	01 市税	項	03 軽自動車税	目	01 軽自動車税			

(説明)

1. 現年課税分

車種・区分	台数(台)	税率(円/台)	税額(円)
01 原付50cc以下	1,036	2,000	2,072,000
02 原付90cc以下	132	2,000	264,000
03 原付125cc以下	118	2,400	283,200
10 二輪250cc以下	241	3,600	867,600
11 三輪660cc以下	1	4,600	4,600
21 自家用四輪乗用660cc以下	8,104		69,772,200
標準税率	5,568	7,200	40,089,600
標準税率(H27以降・特例あり)	797	10,800	7,249,500
重課分	1,739	12,900	22,433,100
23 自家用四輪貨物660cc以下	3,824		19,036,600
標準税率	1,836	4,000	7,344,000
標準税率(H27以降・特例あり)	227	5,000	1,126,600
重課分	1,761	6,000	10,566,000
62 コンバイン	439	2,400	1,053,600
65 その他(フォークリフト)	61	5,900	359,900
70 小型自動車二輪250cc超	398	6,000	2,388,000
20 営業用四輪乗用660cc以下	2		13,700
標準税率	1	5,500	5,500
重課分	1	8,200	8,200
22 営業用四輪貨物660cc以下	25		87,000
標準税率	13	3,000	39,000
標準税率(H27以降・特例あり)	6	3,800	21,000
重課分	6	4,500	27,000
61 トラクター	944	2,400	2,265,600
04 ミニカー	28	3,700	103,600
15 屋根付三輪	1	2,000	2,000
60 農耕作業用(防除作業車他)	69	2,400	165,600
90 被牽引車二輪	5	3,600	18,000
計	15,428		98,757,200

台数	15,428台
調定額	98,757,200円
収入済額	96,164,300円
不納欠損額	4,000円
収入未済額	2,588,900円
滞納繰越額	2,609,000円
収入未済台数	331台
収入未済人数	185人

還付未済額 20,100円

2. 滞納繰越分

台数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済台数
1,241台	6,479,076円	2,333,468円	233,400円	3,912,208円	857台

市税の詳細		所属部	総務企画部		所属課	税務収納課		
款	01 市税	項	04 市町村たばこ税	目	01 市町村たばこ税	決算額(円)	280,991,958	決算書ページ 43、44
(説明)								
1. 現年課税分								
	本数(本)	税率	税額(円)					
旧3級品	3,549,600	3,355円/千本	11,710,931		※H29.4申告分の税率は2,925円/千本			
旧3級品以外	51,157,736	5,262円/千本	269,192,004					
手持品課税	207,030	0.43円/本	89,023					
計	54,914,366		280,991,958					
2. 滞納繰越分 なし								
款	01 市税	項	05 入湯税	目	01 入湯税	決算額(円)	74,078,800	決算書ページ 44
(説明)								
1. 現年課税分								
区分	入湯客数	税率	調定額	収入済額	収入未済額	滞納繰越額	収入未済事業所数	
宿泊	450,680人	150円/人	67,602,000円					
休憩	129,536人	50円/人	6,476,800円					
計	580,216人		74,078,800円	74,078,800円	0円	0円	0 事業所	
2. 滞納繰越分								
事業所数	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	事業所数			
1 事業所	565,200円	0円	0円	565,200円	1 事業所			

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	ふるさと応援寄附金
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課
				決算書ページ	82～84
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	2,667,291,000	決算額(円)	2,666,960,209	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							2,666,960,150	59	

事業の目的
本市のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、次のようなまちづくりに活用する。
(1)”いきいき”ひとにやさしいまちづくり (2)”もりもり”元気のあるまちづくり (3)”わくわく”子どもを育むまちづくり (4)夢ひろがるまちづくり

事業の概要
寄附の受け付けは、インターネット及び市役所への直接申込みの二通りで行い、インターネット受付分については、お礼品の配送までを業務委託する。
寄附金は、嬉野市ふるさと応援寄附金基金条例に基づき基金として積み立て、各事業に活用する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,796,284,520	1,533,171,138	69,056,539	1,996,208

今年度行った事業の内容・成果

○事業の内容 嬉野温泉入浴介助チケットなど新たなお礼金を追加。お礼品提供事業者及び委託業者と連携しながら業務を遂行する。

○事業費(2,666,960,209円)の内訳

・報償費	24,617,616円 (市受付分寄附者へのお礼品及び配送料)	・報酬	1,562,000円 (非常勤職員1名)
・需用費	1,059,270円 (封筒、コピー用紙、印刷機インク等)	・共済費	846,567円 (非常勤職員1名・臨時職員31カ月)
・役務費	14,226,866円 (郵便料・切手代14,174,000円、郵便振込手数料52,866円)	・賃金	3,571,640円 (臨時職員31カ月)
・委託料	2,074,941,295円 (ふるさと応援寄附金支援業務(事務委託費12%、お礼品及び配送料))	・使用料及び賃借料	697,896円 (封入封緘機リース料)
・積立金	545,437,059円 (寄附金545,437,000円、基金利子59円)		

○寄附金の活用

選択事業	主な事業	金額(円)
”いきいき”ひとにやさしいまちづくり	地域コミュニティ推進、家族介護支援対策事業等	91,500,000
”もりもり”元気のあるまちづくり	観光イベント開催事業、総合体育館整備事業等	296,937,000
”わくわく”子どもを育むまちづくり	校長先生の知恵袋事業、こどもセンター整備事業等	120,000,000
夢ひろがるまちづくり	定住促進奨励金事業	30,000,000
子育て夢基金		7,000,000
合 計		545,437,000

今年度行った事業での効果

新たなお礼品の追加、人気のお礼品の影響、ワンストップ特例制度の浸透等により前年度を大幅に上回る寄附を受けることができた。

○寄附件数 202,032件(市受付1,528件・オンライン200,504件) ○寄附金額 2,666,965,000円(市受付 48,530,000円、オンライン2,618,435,000円)
○平成29年寄附分ワンストップ特例申請受付件数 61,883件

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	嬉野医療センター跡地利活用基礎調査業務				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規	○	継続		

最終予算額(円)	4,320,000	決算額(円)	3,942,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											3,942,000

事業の目的	嬉野医療センター跡地において、市民生活の利便性や地域活性化に資するための効果的な利活用を検討するにあたっての基礎調査を行う。
事業の概要	土地や建物等の状況を把握し、利活用の可能性を検討・整理するとともに、民間活力の導入等を想定した今後の跡地利活用に向けた市の対応フロー等を作成する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

- 1 跡地利活用基礎調査
 - (1) 前提条件の整理 ①位置 ②区域 ③地区の変遷 ④上位・関連計画
 - (2) 地区の現状把握 ①自然的条件 ②法規制状況 ③建物等利用状況 ④公共施設等整備状況
 - (3) 地区の特性と課題の整理
 - (4) 主要施設の利活用可能性検討
- 2 開発事業者等ヒアリング
- 3 利活用にあたっての対応フロー(案)の作成
- 4 検討課題の整理
- 5 民間事業者提案募集に関する準備

今年度行った事業での効果

土地や建物等の状況を整理したうえで民間事業者へのサウンディング調査等を実施し、利活用の可能性を検討・整理するとともに民間事業者の意向を踏まえた課題の整理を行った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	地域公共交通活性化協議会						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10 道路・交通				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,770,000	決算額(円)	5,741,215	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										5,741,215

事業の目的	乗合タクシー等実証運行事業、循環バス等実証運行事業、広域基幹バス路線環境改善事業										
事業の概要	地域の実情に即した輸送サービスの実現に向けた「嬉野市地域公共交通総合連携計画」の実施。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	6,178,516	5,400,886	5,014,623	5,224,006

今年度行った事業の内容・成果

【地域公共交通活性化協議会】

- ・委員数 22名(行政嘱託員、老人クラブ連合会代表、一般乗合旅客自動車運送事業者ほか)
- ・協議会開催回数 2回
- ・乗合タクシー「春日線」、「大野原線」の運行継続を行った。<運行委託事業者・・・温泉タクシー株式会社>

(平成29年度嬉野市地域公共交通活性化協議会会計決算)

[歳入]		(単位:円)
負担金	嬉野市負担金	5,770,000
預金利息		15
合計		5,770,015

[歳出]		(単位:円)
報酬	協議会委員報酬	68,400
需用費	停留所表示版5枚(乗合タクシー停留所用)	70,200
役務費	振込手数料	2,700
委託料	運行委託料	5,599,930
合計		5,741,230

※歳入-歳出=28,785円については、嬉野市一般会計へ戻入

今年度行った事業での効果

バス路線廃止に伴い生じる公共交通の空白地域を無くすことにより、自動車の運転が困難で、通院・買い物などに支障をきたす高齢者の方や、通学に利用する児童・生徒といった交通弱者の為に、日常の「足」を確保した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	廃止路線代替バス運行事業						
総合計画による位置づけ	基本方針			Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10 道路・交通			
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,232,300	決算額(円)	12,232,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					622,000					11,610,300

事業の目的	路線バス運行廃止に伴い、地域交通弱者の交通手段を確保し、地域福祉の向上と地域の活性化を図る。
事業の概要	市内公共交通の維持運営を支援する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	11,485,600	10,830,780	10,889,600	10,489,000

今年度行った事業の内容・成果

【補助金】4路線

下吉田線(祐徳バス)	2,611,000 円	(うち市単独補助	2,434,000 円)
上久間線(再耕庵タクシー)	1,887,300 円	(うち市単独補助	1,802,300 円)
三間坂線(祐徳バス)	1,621,000 円	(うち市単独補助	1,621,000 円)
牛の岳線(JR九州バス)	6,113,000 円	(うち市単独補助	5,753,000 円)
総合計	12,232,300 円	(うち市単独補助	11,610,300 円 一般財源)

※うち県補助金対象額 1,246,804 円 県補助金額<1/2> 622,000 円

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、市内公共交通の維持運営を支援した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	生活交通路線維持事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱	10 道路・交通		
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規		継続	○

最終予算額(円)	16,785,000	決算額(円)	16,785,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											16,785,000

事業の目的	公共交通機関としてのバス路線の運行を維持し、地域住民の福祉の向上を図る。
-------	--------------------------------------

事業の概要	地域間バス路線の維持運営を支援する。
-------	--------------------

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	16,420,000	12,492,000	13,180,000	12,389,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>【補助金】4路線</p> <p>嬉野線(祐徳バス) 7,499,000 円 (祐徳神社～嬉野市役所～湯野田)</p> <p>吉田線(祐徳バス) 5,761,000 円 (中川～吉田～湯野田)</p> <p>祐徳線(祐徳バス) 2,304,000 円 (祐徳神社～嬉野市役所～武雄駅前)</p> <p>嬉野線(JR九州バス) 1,221,000 円 (嬉野温泉～武雄温泉南口)</p> <hr/> <p>合計 16,785,000 円</p>

今年度行った事業での効果

自家用車など他の交通手段を持たない高齢者の方や児童・生徒などの移動手段確保のため、地域間バス路線の維持運営を支援した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 企画費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野デザインウィーク事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6 文化・芸術・芸能			
実施主体	その他		所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,000,000	決算額(円)	10,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,000,000						5,000,000

事業の目的	嬉野市への郷土愛を育むとともに地域の未来を担う人材の育成を目的に、嬉野市の地域資源を活用した多彩な魅力を情報発信しながら地方創生に繋げていく。										
事業の概要	地方創生推進交付金を活用した事業で、第2回目となる嬉野デザインウィークは、嬉野温泉旅館組合が主催する「和装まちあるき」の期間中に合わせ、「和」をテーマとしたコンテンツを展開。また、青森県弘前市・大鰐町・田舎館村との地域資源を活かした商品開発やコンテンツ交換などの地域連携事業を実施。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	25,000,000			

今年度行った事業の内容・成果

○嬉野デザインウィーク事業内容

日程：平成29年11月10日(金)～12日(日)

主催：嬉野デザインウィークコンソーシアム〔嬉野市・嬉野市商工会・嬉野温泉観光協会・佐賀銀行嬉野支店・佐賀新聞社〕

【コンテンツ】

- ・嬉野会議 …放送作家である小山薫堂氏と地元「嬉野茶時」メンバーによる「嬉野の土地」をテーマとしたトークセッションを開催。
- ・一茶一菓 …「嬉野茶時」メンバーによるうれしの茶と菓子の究極の組み合わせ・相性をコンセプトとしたお茶会を開催。
- ・湯道展 …小山薫堂氏が提唱する湯の作法「湯道」監修のもと選定・制作された湯道具を展示。
- ・音話祭 …佐賀県ゆかりのアーティストと青森県弘前市のアーティストとがコラボレーションした音楽イベントを実施。
- ・嬉野ピーヒャラ …和装した音話祭の出演アーティストと市民が一緒になって嬉野市内を練り歩く音楽パレードを開催。
- ・デザインウィークカフェ …青森県名産品のリンゴジュースやお菓子等を販売。弘前名物巨大アップルパイの製作実演・振る舞い。
「うれしの茶」と津軽エリア3市町村の「りんご」とのコラボ商品「和紅茶のアップルティー」を開発。今後の販売に向けてネーミングを公募。
- ・りんご足湯 …大鰐高原りんごを湯遊広場の足湯に浮かべた「りんご足湯」を実施。
- ・地域連携事業 …2月10日(土)、11日(日)に田舎館村で開催された冬のアートフェスタにおいて、嬉野温泉湯どうふ、うれしの茶を振る舞うなど嬉野市のPRを展開。

今年度行った事業での効果

本事業において、本市及び連携市町村の多彩な魅力を情報発信することができ、連携企画等による商品開発や地域間交流が促進され地域活性化に寄与できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	さが未来スイッチ交付金事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3 住民自治の育成				
実施主体	その他	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,700,000	決算額(円)	2,486,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,243,000					1,243,000
事業の目的	人口減少及びこれに伴う地域の活力低下が顕著な地域を対象に、集落等の維持及び活性化並びに地域コミュニティの充実強化に資する事業を支援する。									
事業の概要	地域のまちづくり団体等が地域の維持や活性化を目指し実行するイベントやサービス提供等の取り組みに対し、区分に応じた割合の額を交付する。 (区分A)ソフト経費を中心とした事業 補助率:90%以内(県45%:市45%) ※本年度実施は区分Aのみ実施									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	6,020,000									

今年度行った事業の内容・成果

○さが未来スイッチ交付金事業

(単位:千円)

No.	区分	事業名	事業主体	総事業費	交付額	うち県交付金	
		事業内容					
1	A	耕作放棄地有効活用地域活性化事業	塩田地区地域コミュニティ運営協議会	1,109	900	450	
		・「ソバ」作付け等による耕作放棄地・休耕田畑の有効活用や地域振興活動、及び収穫した「ソバ」ふるまい等による地域住民交流を通じた地域活性化事業					
2	A	吉田の自然を生かした地域活性化事業	活き生き吉田会	485	434	217	
		・地域資源(自然・農業等)を活かした地域ブランドづくりと魅力ある体験(農業・窯業・田舎暮らし)を創出し地域内外の交流を促進する地域活性化事業					
3	A	川と町並み夢ぷらん	塩田津町並み保存会	1,346	1,152	576	
		・地域資源(歴史的町並み等)を活かした誘客・情報発信事業及び塩田津内の空き店舗活用による実験店運営等地域振興活動を通じた地域活性化事業					
合 計				2,940	2,486	1,243	

今年度行った事業での効果

事業実施団体である各地域づくり団体等が主体となり、各該当事業を通じて地域活性化気運の醸成が図られ、また、地域コミュニティ組織の強化及び地域活性化活動の充実等に寄与できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 企画費	事業名	嬉野市定住促進奨励金						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	7 居住環境・住宅				
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84	新規		継続	○

最終予算額(円)	40,000,000	決算額(円)	40,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	40,000,000	
事業の目的	定住促進奨励金を交付することにより、嬉野市の定住人口の増加を促し、もって活気と歓声に満ちた地域社会を築くことを目的とする。										
事業の概要	住宅不保持で新規に住宅取得した申請者に対し、一戸につき30万円を支給する。市内業者施工に対し加算を行うことにより地域経済の活性化を図る。また、平成29年度より新婚3年未満の世帯について新たに加算要件を追加し一層制度の充実を図った。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	44,750,000	29,950,000	35,400,000	59,950,000							

今年度行った事業の内容・成果

○転入奨励金	18,000,000円
19件 66人	(内訳:嬉野町 6件 (20人)、塩田町 13件 (46人)) (年代:20代 5件、30代 7件、40代 4件、50代 1件、60代 2件)
○持ち家奨励金	22,000,000円
35件 138人	(内訳:嬉野町 19件 (69人)、塩田町 16件 (69人)) (年代:20代 3件、30代 20件、40代 11件、50代 1件)
○上記のうち転入者の前住所	20件 69人
	(市外居住5年未満により、持家奨励金該当の転入 1件 (3人)を含む) 県外前住所地:福岡県 2件 (7人)、鹿児島県 1件 (5人)、福島県 1件 (2人) 県内住所地:武雄市 2件 (11人)、鹿島市 11件 (37人)、太良町 2件 (6人)、白石町 1件 (1人)
○その他	新築件数 47件 (うち市内業者3割以上施工 17件) 中古物件 7件 新婚加算 10件(内訳:【転入】4件、【持家】6件)

今年度行った事業での効果

平成29年度転入者830人中、本制度利用により転入した者が66人と全転入者の約8パーセントを占めており、市の定住人口増加への寄与度は高く、また全ての対象者が自己住宅を所有しているため転出の恐れが少ない。そのため市の核となるべき長期定住人口を確実に増やしていると言える。また、今年度より、新婚加算を追加したことにより、全体の54件に対し10件を占めており、定住の為に住宅取得を促し制度の充実が図れた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企業誘致費	事業名	企業誘致					
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				5 雇用の創出・起業支援	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	企画政策課	決算書ページ	84, 85		新規		継続	○

最終予算額(円)	6,115,000	決算額(円)	6,013,788	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							5,000,000			1,013,788		

事業の目的
企業を誘致することで雇用の拡大を図り、特に若者の市外への人口流出を抑制し、地域の活性化につなげる。

事業の概要
企業誘致の実現に向け、首都圏を中心とした地域での企業等への訪問、セミナー等への参加により積極的な誘致活動を行う。
誘致した企業へ奨励金を交付し、企業の安定した成長を支援する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	731,587	900,976	1,169,544	450,815

今年度行った事業の内容・成果

- 企業訪問等件数 10件(延べ)
 - ・ 誘致企業への情報収集
 - ・ 嬉野市出身者所属企業への訪問
 - ・ 佐賀県からの情報提供による企業への訪問
 - ・ 地方への進出に興味を示す企業を集めての企業立地フォーラムへの参加
- 企業等来訪視察 2件(6社)
 - ・ 企業等による市内物件(企業誘致ビル建設予定地等)視察
- 誘致企業への奨励金の交付
 - ・ 雇用奨励金 4,000,000円 地元新規雇用者8名×500千円
 - ・ 設備費補助金 476,709円 設備費用×1/2
 - ・ 研修費補助金 778,782円 研修費用×1/2 (限度額1人当たり20万円)

今年度行った事業での効果

誘致による企業が市内に開設されたことにより、事務系の職業を志向する方の正社員による雇用の創出ができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 情報管理費	事業名	情報発信事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱		15 情報通信			
実施主体	市		所属部	総務企画部		所属課	企画政策課		決算書ページ	85	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,787,000	決算額(円)	12,627,631	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
							10,000,000	1,153,280	1,474,351			
事業の目的	行政情報等の提供(発信)											
事業の概要	市報の発行、行政放送番組の放映											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	12,689,466	13,199,778	12,859,934	14,201,278								

今年度行った事業の内容・成果

<p>1 事業の内容 (市報発行) 市政全般に係る各種行政情報等を紙面へ掲載し、毎月1日に発行。行政区を通じて各戸配布するとともに、スーパーや金融機関などにも設置している。また、郵送希望を募り、希望者へ毎号郵送している。</p> <p>(行政番組放送) 行政情報や市内の各種イベント情報収録し、毎週木曜日に更新を行い、1週間放映している。</p> <p>【放映回数】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・塩田地区:藤津ケーブルビジョン 1日5回 ・嬉野地区:テレビ九州 1日5回 <p>○市報及び行政番組は、嬉野市ホームページからも閲覧が可能であり、全国へ情報発信を行っている。</p>	<p>2 項目別決算額</p> <p>(1)市報発行</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>6,415,549</td> <td>月9,500部</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>122,400</td> <td>後納郵便料</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,537,949</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)行政番組放送</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>1,909,899</td> <td>放送配信業務</td> </tr> <tr> <td>報酬</td> <td>3,552,000</td> <td>非常勤職員2人</td> </tr> <tr> <td>共済費</td> <td>569,932</td> <td>非常勤職員2人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,031,831</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	委託料	6,415,549	月9,500部	通信運搬費	122,400	後納郵便料	合計	6,537,949		項目	決算額(円)	備考	委託料	1,909,899	放送配信業務	報酬	3,552,000	非常勤職員2人	共済費	569,932	非常勤職員2人	合計	6,031,831		<p>(3)情報発信事業諸費用</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>50,081</td> <td>消耗品</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>7,770</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,851</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)情報発信事業に係る歳入</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>決算額(円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市報送料負担金</td> <td>17,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料広告</td> <td>1,136,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153,280</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	決算額(円)	備考	需用費	50,081	消耗品	旅費	7,770		合計	57,851		項目	決算額(円)	備考	市報送料負担金	17,280		有料広告	1,136,000		合計	1,153,280	
項目	決算額(円)	備考																																																			
委託料	6,415,549	月9,500部																																																			
通信運搬費	122,400	後納郵便料																																																			
合計	6,537,949																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
委託料	1,909,899	放送配信業務																																																			
報酬	3,552,000	非常勤職員2人																																																			
共済費	569,932	非常勤職員2人																																																			
合計	6,031,831																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
需用費	50,081	消耗品																																																			
旅費	7,770																																																				
合計	57,851																																																				
項目	決算額(円)	備考																																																			
市報送料負担金	17,280																																																				
有料広告	1,136,000																																																				
合計	1,153,280																																																				

今年度行った事業での効果

市報「かわら版」コーナーの記事をAR動画付にし、「かわら版」の紙面では、ほっとステーションのお知らせ欄を設けて連動するようにした。これにより、再生回数も増加させることができた。行政放送では、ケーブルテレビとの棲み分けを行い、より地域や学校等の身近なニュースに変更したことにより、ケーブルテレビで放送されていない行事等のニュースを届けることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 5 統計調査費	目 2 基幹等経費	事業名	基幹統計
総合計画による位置づけ	基本方針	VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 5 行政計画
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	企画政策課
				決算書ページ	97, 98
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,650,000	決算額(円)	1,480,180	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					1,480,000				180

事業の目的 各種統計調査を行うことにより、実態を把握し、諸計画の策定や行政運営の基礎資料を得ることを目的としている。

事業の概要 学校基本調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査単位区設定、統計調査員確保対策事業

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,813,228	11,480,447	7,377,370	3,430,353

今年度行った事業の内容・成果

- 学校基本調査(毎年調査).....10,057円 調査基準日 平成29年5月1日
 - ・小学校9校(うち分校1) (学級数73(うち特別支援学級18)、児童数1,362人) ・中学校4校(学級数30(うち特別支援学級8)、生徒数682人)
 - ・幼稚園3園(学級数10、園児数157人) ・独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター附属看護学校(学科1、生徒数119人)
 - ・幼保連携型認定こども園(幼稚園2園(学級数6、園児数96人))
- 平成29年工業統計調査(毎年調査).....192,018円 調査基準日 平成29年6月1日
 - ・調査員 7人 ・調査対象 非全数調査年のため、従業者4人以上の製造業を営む事業所(129事業所)
- 経済センサス調査区管理.....6,021円
 - ・平成26年経済センサス-基礎調査において設定した調査区を、今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行うことにより、事業所を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用する。
- 平成29年就業構造基本調査(5年毎).....961,034円 調査基準日 平成29年10月1日
 - ・指導員 2人、調査員 18人 調査対象 市内18調査区から抽出された各15世帯 (18地区×各15世帯=270世帯)
- 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定.....301,012円 調査基準日 平成30年2月1日
 - ・指導員 9人 調査区数 98地区
- 統計調査員確保対策事業.....10,038円
 - ・調査員の選任が困難になっている現状を改善するため、調査員となる意思を有する者を登録し、調査員の確保及び資質の向上を図る。登録者数 29人

今年度行った事業での効果

各種統計調査を実施した結果により現状と推移を明らかにすることができる。また、行政上の諸計画の基礎資料や企業活動の指針、学識者の研究等に利用することができる。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域づくり推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱				3 住民自治の育成
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86, 87		新規	継続	○

最終予算額(円)	1,206,200	決算額(円)	1,198,955	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,198,955

事業の目的	「歓声が聞こえる嬉野市づくり」を目標にした地域振興に関する施策を実施し、地域の活性化を図る。
事業の概要	市民が安心して各種ボランティア活動や文化・スポーツなどを楽しめるよう、万が一の市民活動中の怪我等に対する見舞金給付制度を実施した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,400,629	2,345,517	2,265,256	2,171,010

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	7,355円	地域づくり推進事務用品等
役務費 (保険料)	1,191,600円	コミュニティ活動補償
合 計	1,198,955円	
※コミュニティ活動補償 事故報告書件数 13件、保険金受領額総計 438,000円		

今年度行った事業での効果

コミュニティ活動補償を実施することで、区役や市民スポーツ大会等での負傷者に対し見舞金を支払うことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち			施策の柱 3 住民自治の育成					
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86~88	新規		継続	○

最終予算額(円)	26,633,000	決算額(円)	26,520,215	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							25,000,000			1,520,215

事業の目的	小学校区を基本の範囲とする住民組織「地域コミュニティ運営協議会」が取り組む事業を推進することにより、地域住民自らが安全・安心のまちづくりを行うことができる。										
事業の概要	地域コミュニティ業務委託として市内7地区の地域コミュニティ運営協議会と委託契約を締結し、各地域コミュニティで策定した「地域計画」に基づく地域コミュニティ活動に対する各種の支援を行った。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	32,232,224	27,303,185	28,453,292	27,890,999

今年度行った事業の内容・成果

旅 費 (普通旅費)	1, 870円	地域コミュニティ先進地視察同行
需用費 (消耗品費)	22, 560円	事務用品等
〃 (光熱水費)	93, 186円	コミュニティセンター(轟・大野原) 電気料、水道料
〃 (修繕料)	180, 901円	地域コミュニティ専用車修繕料
〃 (修繕料)	19, 440円	地域コミュニティセンター(大草野) 印刷機修繕料
役務費 (手数料)	7, 000円	地域コミュニティセンター(轟・大野原) 浄化槽検査手数料
〃 (手数料)	55, 680円	地域コミュニティ専用車車検に伴う印紙代、車検手数料 (3台分)
〃 (保険料)	156, 134円	地域コミュニティ専用車車検に伴う自賠責保険料(3台分)、共済分担金(7台分)
委託料	14, 643, 600円	地域コミュニティ運営管理 (7地区)
〃	54, 432円	地域コミュニティセンター(轟・大野原) 警備
〃	107, 197円	地域コミュニティセンター(轟・大野原) 浄化槽保守業務
〃	495, 720円	地域コミュニティ推進基本方針作成業務委託 8, 500部
使用料及び賃借料	176, 695円	地域コミュニティセンター備品リース料
〃	324, 000円	地域コミュニティセンター(轟・大野原) 土地・建物賃借料 (4月分~6月分)
交付金	10, 162, 000円	地域コミュニティ活動交付金 (7地区)
公課費	19, 800円	地域コミュニティ専用車車検に伴う重量税 (3台分)
合 計	26, 520, 215円	

今年度行った事業での効果

市内7地区が様々な特色ある取り組みを行うことにより、地域におけるまちづくりの活性化を推進することができた。また、地域コミュニティの組織運営を支援することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	ひとにやさしいまちづくり事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱				
実施主体		市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86~88	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,957,000	決算額(円)	2,899,014	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,899,014	
事業の目的	バリアフリーやユニバーサルデザインを基本の考えとしたまちづくりへの取り組み。身体障がい者や高齢者などを含めたすべての人が楽しく「観光」「買い物」「散策」などを行える環境整備や観光・公共施設の障がいの度合いに応じたUD・BFの情報提供などによる観光客の増加を図り、おもてなしの心の浸透によるソフト面での充実を図る。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ひとにやさしいまちづくりに関する各種事業の推進を行った。 佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターがバリアの調査・分析・情報提供・相談業務活動を実施するための活動費補助を行った。 										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	3,177,449	8,113,526	6,855,454	5,717,249							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,800円	ひとにやさしいまちづくり推進協議会委員 報酬 5,700円×4人×1回
役務費 (保険料)	26,214円	貸出用電動車イス保険料(傷害保険・動産保険・賠償責任保険)
補助金	2,850,000円	バリアフリーツアーセンター活動費補助
合 計	2,899,014円	
(参考)健康都市連合に関する業務は、平成29年度から健康づくり課へ移管		

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ひとにやさしいまちづくり推進協議会において、ひとにやさしいまちづくり事業全般について意見を聴き、また今後の取り組みへの意見を反映させながら、ひとにやさしいまちづくりに関する各種事業の推進に努めた。 バリアフリーツアーセンターが実施する各種活動を支援することができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	結婚支援推進事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		2 男女共同参画	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86~88	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,685,000	決算額(円)	2,489,710	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,489,710	
事業の目的	全国的に、年々未婚率が増加し晩婚化の傾向が顕著となっている現代社会で少子化問題は重要な課題であり、この一助として結婚支援事業を行うことで、ひとりでも多くの独身男女が人生の良きパートナーにめぐり会い、心豊かな生活設計を展望されることが、将来的にふるさとづくりの推進及び地域の活性化に寄与することを目的とする。										
事業の概要	結婚恋愛心理カウンセラーを講師としたコミュニケーション能力アップ講座や男女合同の婚活セミナーで独身者の婚活に対するスキルアップを図りつつ、婚活バスツアーを開催し、男女の出逢いの場を提供した。また、結婚支援サポーターの研修や結婚支援相談員との意見交換を行い、登録の推進を図った。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,485,906	2,457,356	2,291,594	2,571,494							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	167,400円	結婚支援相談員 1名 6,200円×27日
報償費 (謝金)	420,000円	結婚支援サポーター謝金 5,000円×7名×12月
旅費 (普通旅費)	3,740円	県外で実施する出逢いのイベント(日帰りバスツアー)における支援等にかかる普通旅費(職員2名)
旅費 (費用弁償)	1,870円	県外で実施する出逢いのイベント(日帰りバスツアー)における支援等にかかる費用弁償(相談員1名)
需用費 (消耗品費)	5,000円	事務用品等
役務費 (保険料)	1,830円	日帰りバスツアー時の傷害保険料(30人)
委託料	1,654,560円	結婚支援推進事業(研修会実施に係る講師派遣)
〃	39,960円	出逢いのイベント(日帰りバスツアー)実施に係る広報用チラシ作成(1,000枚)
使用料及び賃借料	107,900円	日帰りバスツアーにおける大型バス・会場借り上げ料、入館料
〃	87,450円	男女合同ワークショップ&交流イベント時の会場借り上げ料
合計	2,489,710円	
※県外での出逢いのイベント (ハウスステンボス日帰りバスツアー)		
平成29年10月15日(日) 参加者30名(男性19名、女性11名) カップル成立数 3組		

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ・男性向けコミュニケーション能力アップ講座(2回実施)への参加累計人数17名。 ・男女合同セミナー(4回実施)への参加累計人数22人。(男性20名、女性2名) ・男女合同婚活ワークショップ&交流イベント(2回実施)への参加累計人数33名。(男性17名、女性16名) カップル成立5組 ・結婚支援サポーター研修会(4回実施) ・出逢いのイベントバスツアーでのカップル成立数3組

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	人権啓発活動地方委託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		I 人権	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	86, 87	新規	継続	○

最終予算額(円)	405,000	決算額(円)	400,781	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					399,000					1,781	
事業の目的	当該事業の受託により、人権啓発講演会を実施して、人権尊重思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資する。										
事業の概要	視覚障害があるバイオリニストによる演奏とトークを交えた人権啓発講演会(コンサート)を実施した。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	278,000	330,668	471,217								

今年度行った事業の内容・成果

報償費 (謝金)	24,700円	要約筆記者、一時保育
需用費 (消耗品費)	18,057円	人権啓発物品(ボディウォッシュボール、付箋紙)
委託料	220,000円	講師派遣業務
〃	96,984円	チラシ・ポスターの作成業務
〃	41,040円	看板作成業務
合計	400,781円	
※人権啓発活動地方委託事業(講演会経費) 補助対象経費の千円未満切り捨て額が補助		
開催日時	平成29年11月19日(日) 14:00~15:30	
場 所	嬉野市社会文化会館(リバティ)	
演 題	川島成道 ヴァイオリンコンサート	
講 師	ヴァイオリニスト 川島成道	
内 容	ヴァイオリン演奏の合間に人権に関する話を盛り込んでもらいながら、人権啓発コンサートを行っていただいた。終了後、参加者にアンケートを記入してもらい、人権啓発グッズを配布した。	
参加者	201名	

今年度行った事業での効果

知名度がある講師を迎え、音楽コンサート形式で講演会を開催したことにより、観客が気軽に参加でき、観客数も多かったため、多くの市民に人権について考えるきっかけを与えることができた。また、終了後に参加者にアンケートを記入していただくことにより、講演会の内容の満足度や人権問題に関する関心度を把握し、講演会の効果を検証することができた。更に人権啓発物品を配布し、人権思想の普及高揚を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	コミュニティ助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	3 住民自治の育成		
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	88	新規	継続	○	

最終予算額(円)	3,600,000	決算額(円)	3,600,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								3,600,000	

事業の目的 各地区の地域活動に必要な備品の整備や集会施設建設等に必要な経費を補助することにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。

事業の概要 一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業に申請希望地区の申請書を提出し、採択(助成金交付決定)を受けた地区には助成金を交付し地域活動を支援する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,800,000	14,100,000	7,100,000	4,900,000

今年度行った事業の内容・成果

事業内容

地区名	事業名	総事業費	補助金額	内 容
山 口 区	一般コミュニティ助成事業	1,832,900円	1,800,000円	コミュニティ活動備品の整備(提灯、締太鼓、笛、座敷椅子、法被など)
塩田地区地域コミュニティ運営協議会	地域防災組織育成助成事業(ア)	1,862,844円	1,800,000円	防災備品の整備(訓練用ベスト、防災用ポータブルトイレ、防災機材倉庫、トランシーバーなど)

※自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、総事業費の十万円未満切り捨てた額を補助する。

今年度行った事業での効果

- ・山口区においては、伝承芸能や地区行事に必要な備品を新調することにより、今後の地区の祭りの運営や世代に受け継いでいく計画が明確になり、多種多様な行事を企画実施していく支援ができた。
- ・塩田地区地域コミュニティ運営協議会では、防災備品を整備したことにより、より本格的な訓練を行うことができ、地区住民の安心や地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	UDおもてなし体制整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱				2 ひとにやさしいまちづくり
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,205,000	決算額(円)	4,205,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										4,205,000

事業の目的	市内の更なるUD化・バリアフリー化を推進し、温泉観光が困難であった障がい者や海外からの旅行者などに対応する体制を確立する。										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオで案内を聞くことができる「てくてくラジオ」の利用促進を図るための体制整備 ・UDマップ、外国人観光客のための「文化のバリア」解消ガイドブック、ほじょ犬ウエルカムグッズ等の作成 ・館内点図、障がい者の避難誘導に関する冊子、指差し会話版等の配布 ・UDおもてなし向上講習会、ほじょ犬ウエルカムセミナー等の開催 										
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	5,326,824	7,627,520		

今年度行った事業の内容・成果

委託料	4,205,000円	佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターに業務委託		
(A)まち歩きサポート体制整備1	771,142円	てくてくラジオを手軽に利用できるようにするための体制整備、広報、メンテナンスなど		
(B)まち歩きサポート体制整備2	1,082,980円	案内ガイドの新規募集、研修、広報費、交通費など		
(C)UDマップ運用事業（新規事業）	418,785円	UDマップの作成、交通費など		
(D)「ユニバーサルデザインのお店」登録	214,000円	加盟店舗登録、サインボード作成、交通費など		
(E)バリアフリーな避難体制確立	581,020円	避難誘導ボードの作成、館内点図作成など		
(F)筆談コミュニケーション体制確立	78,195円	新規開店店舗への指差し会話版配布、店舗調査など		
(G)「文化のバリア」解消事業（新規事業）	268,800円	「文化のバリア」の洗い出し、解消など		
(H)UDおもてなし向上講習会開催	585,950円	視覚障がい者対象(1回)、高齢者・障がい者対象(1回)、うれしのレクボッチャ大会開催など		
(I)ほじょ犬ウエルカム事業	209,665円	セミナー開催、グッズの作成、他団体への拡充など		
	合 計	4,210,537円	(市委託料 4,205,000円、自己資金5,537円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「ユニバーサルデザインのお店」サインボード配布 22件 ・指差し会話版配布 22件（新規開店店舗10件、既存店舗12件） ・「文化のバリア」ガイドブック作成 100部（旅館・ホテルに配布） ・「逃げるバリアフリー」冊子配布 250部（18施設、5団体・組織） ・ほじょ犬ウエルカムグッズ作成 「料飲店マップ」3,000部、「サイン」31個、「マニュアル」31部 				

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ほじょ犬ユーザーが、日常生活や旅行において、安心を感じられる環境整備を推進するため、「嬉野市ウエルカム！ほじょ犬宣言」を行い、セミナー開催やグッズを作成し理解を深めてもらう働きかけを行った。 ・レクボッチャ大会を開催し、その中でパラリンピック代表選手を招待して模範試合を開催するなどしてユニバーサルスポーツを推進した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 地域振興事業費	事業名	地域コミュニティ施設整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱	5 行政計画		
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	87, 88	新規	○	継続

最終予算額(円)	84,530,000	決算額(円)	84,332,844	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								75,800,000	8,532,844		
事業の目的	久間地区および轟・大野原地区地域コミュニティ運営協議会においては、安全・安心を感じつつ、心豊かに暮らすための地域コミュニティ活動の拠点となる現在の地域コミュニティセンターの改善が長年課題となっていたため、新しく整備することにより、集い、楽しみ、学び、働き、話し合う場所としての充実を図る。										
事業の概要	久間地区地域コミュニティセンターにおいては、駐車場不足及び隣接する事業所敷地の通行がコミュニティ運営上課題となっていたため、久間倉庫(旧授産場)を解体し、その敷地に新築移転した。また、轟・大野原地区地域コミュニティセンターにおいては、民間所有の土地・建物を賃貸借契約を交わし供用中だったが、事業を実施するうえで機能が不十分だったため、土地・建物を市で購入し、建物は解体して新築した。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							

今年度行った事業の内容・成果

需用費 (消耗品費)	169,057円	日用品、食器、調理器具等
役務費 (手数料)	64,000円	建築確認申請手数料、浄化槽完了検査手数料
〃 (保険料)	5,251円	建物損害共済保険料
委託料	3,726,000円	設計監理業務委託
〃	17,280円	駐車場看板製作委託 (轟・大野原地区)
〃	27,000円	UD、バリアフリー調査委託料
工事請負費	56,788,560円	地域コミュニティセンター新築工事
〃	49,788円	プロパンガスのメーター・調整器等設置工事 (轟・大野原地区)
〃	49,680円	障がい者用駐車場のマーク・ライン引き工事 (轟・大野原地区)
公有財産購入費	21,210,000円	土地・建物購入費、印紙代(轟・大野原地区)
備品購入費	1,989,828円	開設備品(テーブル、いす、キャビネット、電化製品等)
負担金	86,400円	水道加入負担金 (久間地区)
〃	150,000円	浄化槽設置に伴う分担金 (久間地区)
合 計	84,332,844円	

※総事業費84,332,844円のうち、75,800,000円は合併特例債利用。

今年度行った事業での効果

今までの活動拠点だった地域コミュニティセンターの問題が改善され、新しく地域コミュニティセンターが整備されたことにより、地域の住民が集い、学び、話し合う場所が充実され、より効果的にコミュニティ活動の活性化を推進することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	10 男女共同参画事業費	事業名	男女共同参画事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		VI だれもが参画できる協働と自立のまち				施策の柱		2 男女共同参画	
実施主体	市		所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課	決算書ページ	88, 89	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,402,800	決算額(円)	6,364,666	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										6,364,666	
事業の目的	誰もが互いに、その人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を目指す。										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会で男女共同参画行動計画の点検、評価、進捗状況の確認を行いながら、第3次男女共同参画行動計画(平成30年度から5年間の計画)を策定。 女性・子ども・家庭支援センターで、女性に対する総合相談事業や講演会、さらにDV被害女性と子どものための心のサポート事業などを実施。 男女共同参画啓発委託事業として、うれしの男女ネットワークに委託し、市民に対し様々な啓発活動を実施。市も共催して男女共同参画映写会を実施。 										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	7,430,550	6,581,393	4,761,462	4,888,972							

今年度行った事業の内容・成果

報酬	313,500円	男女共同参画審議会委員報酬(5回開催 委員数14人)	延べ出席者数55人×5,700円
報償費 (謝金)	24,000円	男女共同参画審議会講師謝金(2回)	12,000円×2回
旅 費 (費用弁償)	5,120円	男女共同参画審議会講師費用弁償(2回)	
需用費 (消耗品費)	94,707円	事務用品	
役務費 (通信運搬費)	6,000円	後納郵便料(審議会開催通知、第3次行動計画書郵送代)	
委託料	270,000円	男女共同参画啓発事業「うれしの男女ネットワーク」に委託	
〃	4,315,000円	女性・子ども・家庭支援センター運営・管理業務「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託	
〃	758,000円	DV被害女性と子どもの心のサポート事業「嬉野市男女共同参画をすすめる市民の会」に委託	
〃	498,895円	第3次男女共同参画行動計画書及び概要版印刷業務委託 (計画書150部、概要版8,300部)	
使用料及び賃借料	17,444円	女性・子ども・家庭支援センターの事務機器等リース料	
補助金	62,000円	女性ネットワーク事業(ふじまつり)	
合 計	6,364,666円		

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会において、行動計画の点検・検証・進捗状況の確認を行った。また「第3次嬉野市男女共同参画行動計画」を策定した。 女性総合相談受付件数 171件 男女共同参画に関する各種啓発事業を委託団体に実施してもらうことにより、市民への男女共同参画に係る意識づけを図ることができた。 被害女性とその子どもたち及びシングルマザーを対象に、DVで受けた心の傷を回復するためのプログラム及びケアを実施し、女性の抱える様々な問題解決や子どもの心身ケアが図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 15 コミュニティセンター費	事業名	コミュニティセンター費
総合計画による位置づけ	基本方針	Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 3 地域内外との交流
実施主体	市	所属部	総務企画部	所属課	市民協働推進課
				決算書ページ	90, 91
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	14,236,520	決算額(円)	13,754,637	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								2,442,068	11,312,569

事業の目的
 地域の子どもからお年寄りまで世代間の交流を促進する場を提供するとともに、市内特産品及び伝統技術の展示・体験をすることにより、地域コミュニティの活性化と地域福祉の増進に寄与することを目的とする。

事業の概要
 嬉野市コミュニティセンター(楠風館)の運営、施設管理等を行った。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	12,219,745	13,199,542	12,409,252	11,400,614

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,728,000円	一般非常勤職員報酬(1人分) 144,000円×12月×1人
共済費	298,731円	一般非常勤職員 社会保険料、雇用保険料、労災保険料 (1人分)
需用費 (消耗品費)	180,169円	事務用品、浴室用品、蛍光灯など
〃 (燃料費)	1,526,371円	LPガス代
〃 (光熱水費)	3,305,728円	水道代、電気代、農業集落排水施設使用料
〃 (修繕料)	1,588,378円	排煙オペレーター修理、脱衣所空調機修理、非常灯蓄電池取替、脱衣場換気扇取替など
役務費 (通信運搬費)	164,689円	電話代、インターネット使用料、火災通報装置用回線使用料
〃 (手数料)	3,703円	インターネットフィルター更新料
〃 (保険料)	127,861円	建物総合損害共済分担金
委託料	4,154,482円	施設警備業務委託(124,416円)、消防設備等法定点検業務委託(156,600円)、公共施設清掃管理業務委託(418,284円) 天井埋込型換気扇清掃業務(106,920円)、空調機・ろ過装置等保守管理業務(264,600円)、空調機定期機器点検(199,800円) 公共施設電気工作物保安管理業務委託(129,000円)、昼間・夜間受付管理業務(1,882,990円)、屋内清掃業務(871,872円)
使用料及び賃借料	57,601円	テレビ受信料
〃	25,140円	フローアマットリース料
〃	3,240円	パソコンリース料
工事請負費	99,144円	風呂屋根拡張工事
備品購入費	491,400円	トレーニング機器(リカンベントバイク)
合 計	13,754,637円	収入合計 2,442,068円(使用料 2,420,668円、浴室用品販売 21,400円)

今年度行った事業での効果

各種サークルや団体の活動拠点として利用され、展示館においては市内外のサークルや作品展として利用されるなど、世代間交流が促進されるとともに、地域の活性化と地域福祉の増進に寄与した。
 また、健康で丈夫な身体づくりを推進するため、トレーニングメニューを作成し、トレーニングの体験会を実施した。同時にトレーニングルームの利用促進を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費	事業名	夢づくり支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				4 青少年
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	190	新規		継続	○

最終予算額(円)	300,000	決算額(円)	266,330	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										266,330

事業の目的	青少年の日頃思う夢を実現することにより、成功体験を通し子どもたちの新たな夢の実現に向けたやる気を醸成し、健全な青少年育成を育む。
事業の概要	市内全小学校4年生～6年生にアンケートを実施して集計後、嬉野市青少年育成市民会議で協議し決定。「ドミノ倒し体験」を実施。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	300,000	400,000	400,000	400,000

今年度行った事業の内容・成果

- ・嬉野市青少年育成市民会議への委託事業(委託料 266,330円)
 - ・平成29年度事業 「ドミノ倒し体験」
 - 実施日 平成30年2月17日(土) 8:50開会
 - 場 所 嬉野市体育館
 - 講 師 日本ドミノ協会 2名
 - 参 加 子ども 27名
 - 保護者 11名
 - 合 計 38名
- 他 教育委員会、学校関係者、青少年育成市民会議委員等参加

今年度行った事業での効果

子どもたちが集中してドミノを立てていた。また、子どもだけでなく保護者や関係者である大人も集中して体験されていた。倒しても何回もチャレンジしていて、子どもと大人がいっしょに真剣に楽しめる場を作ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	成人式						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	4 青少年					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	190、191	新規		継続	○

最終予算額(円)	448,000	決算額(円)	428,762	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											428,762

事業の目的	新成人者を祝う式典を開催し、成人者としての自覚と意識の向上を図る。
-------	-----------------------------------

事業の概要	新成人者へ式典開催を案内し、主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、恩師の紹介を行い、式典終了後に不知火太鼓によるアトラクションを行った。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	425,132	448,749	435,003	452,643

今年度行った事業の内容・成果

・成人者	対象	366 人	出席	279 人
・実施日	平成30年1月4日(木) 13:30開式			
・会場	嬉野市社会文化会館(リパティ)			
・内容	新成人者の代表2人が司会を行った。新成人を祝して主催者及び来賓の祝辞、記念品の贈呈、新成人代表の答辞、恩師紹介とあいさつを行い万歳三唱にて式を終了した。式典終了後にプロジェクターにて卒業写真画像を流し、不知火太鼓のアトラクションにて新成人を祝した。			
経費				
・報償費	記念品(吉田焼)	324,000 円		
	アトラクション謝金	60,000 円	(不知火太鼓)	
	手話同時通訳謝金	9,000 円		
	小計	393,000 円		
・需用費	消耗品、印刷製本費	9,782 円		
・役務費	通信運搬費	20,980 円		
・使用料及び賃借料	植木借上げ	5,000 円		
	合 計	428,762 円		

今年度行った事業での効果

成人式は同級生の司会進行もあって皆協力的で厳かに行われ、新成人を祝う門出としての効果がみられた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	伝統芸能継承事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	6 文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	190	新規	○	継続	

最終予算額(円)	200,000	決算額(円)	150,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											150,000

事業の目的	伝統芸能の継承活動事業 少子高齢化・人口減少等により継承が難しくなった伝統芸能を参加・披露することにより、改めて伝統芸能の良さを見直し継承者の増加の機会を与える。
事業の概要	各地区にある伝統芸能を該当地区小学校及び地域コミュニティと共同で披露し、子供たちが経験することを通じふるさと及び伝統芸能の良さに目覚めさせることにより継承者の増加を図る。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

内容	横笛指導者教室 6回開催 参加者 22名 講師 高原 正義(福岡県大牟田市) ※佐賀市、武雄市、白石町での指導実績あり
事業費	委託料 150,000円

今年度行った事業での効果

伝統芸能継承事業として横笛指導者の育成に努め、技術向上を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	人づくり振興事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2 生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191	新規		継続	○

最終予算額(円)	588,000	決算額(円)	430,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	430,000

事業の目的 各地域の伝承芸能保存事業などに対して補助金を交付し、地域の人づくりの振興を図る。

事業の概要 伝承芸能活動のため必要となる鉦、太鼓などの備品購入及び修繕に対する補助を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	696,084	347,780		

今年度行った事業の内容・成果

・伝承芸能備品購入及び修繕		
湯野田区	(笛、太鼓)	77,000 円
鳥越区	(法被)	111,000 円
温泉区	(衣装代)	25,000 円
今寺区	(太鼓代)	109,000 円
下宿区	(杉彫)	108,000 円
合 計		430,000 円

今年度行った事業での効果

伝統芸能を行うために必要な備品の購入や修繕に対し補助金を交付することにより、活動を継続することができ地域での人づくり振興を図った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	事業名	文化振興事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6 文化・芸術・芸能				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	190、191	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	2,688,774	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,688,774
事業の目的	各文化振興事業の実施により市民が文化芸術により身近に触れる機会を増やし、文化振興の向上を図る。									
事業の概要	文化振興専門員の活用により文化事業の誘致及び開催を図る。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	5,136,600	3,819,404	1,278,800							

今年度行った事業の内容・成果

① 文化振興事業 (委託料) 688,774円	I 2月25日 文化・施設活性化プロジェクト「つかっちゃんえ！リパティ vol. 2 LIVE」 入場者数:228名(無料)
	II 文化・施設活性化プロジェクト「ダンスワークショップ」10月18日久間小 5・6年生・・・55名 文化・施設活性化プロジェクト「ダンスワークショップ」11月16日 五町田小 2・3年生・・・60名
② 文化振興事業実行委員会 (補助金) 2,000,000円	I 4月28日 ザ・コットンクラブ「ピーター・バラカン出前DJ in嬉野温泉」 入場者数:98名
	II 5月27日 杉光陶器店 三の蔵「街灯りの夢～嬉野篇～優河/zerokichi LIVE」 入場者数:150名
	III 8月6日 宝くじ文化公演「由紀さおり・安田祥子コンサート 2017」 入場者数:440名
	IV 8月20日 「LIBERTY FESTIVAL with Carnival(親子向けLive+マルシェ)」 Live入場者数:354名、全体入場者数:3500名超
	V 10月12日 公共ホール音楽活性化事業「うたとチェロによる秋の夕べ」アウトリーチ : 吉田小3年から6年生 81名
	V 10月13日 公共ホール音楽活性化事業「うたとチェロによる秋の夕べ」アウトリーチ : 大草野小6年27名、塩田小6年22名
	V 10月14日 公共ホール音楽活性化事業「うたとチェロによる秋の夕べ」コンサート 入場者数:218名
	VI 12月17日 FM佐賀presents「NAOTO Xmas Acoustic Live(Live+カレーフェスタ)」Live入場者数:280名、全体入場者数:400名
	VII 2月9日 第5回 うれしの落語「三遊亭歌之介独演会」アウトリーチ : うれしの特別支援学校 全校生
	VII 2月10日 第5回 うれしの落語「三遊亭歌之介独演会」 入場者数:444名

今年度行った事業での効果

文化振興の向上を図るための文化事業の誘致及び開催により、市民の文化・教養の向上につながった。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	放課後子ども教室推進事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	4 青少年				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191、192	新規		継続	○

最終予算額(円)	798,000	決算額(円)	797,735	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					516,000					281,735

事業の目的
児童の放課後や休日における学習や遊び、体験の安全安心な居場所を確保し、健全な育成を図る。

事業の概要
各教室をとおり、放課後や休日の時間に、学習、遊び体験等を実施し子どもたちの居場所づくりと異世代間交流体験を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	639,960	562,813	283,162	568,446

今年度行った事業の内容・成果

・塩田元気っ子クラブ	週1回放課後に塩田公民館において、参加した児童に学習、遊び体験の時間を設ける。 年42回開催
・サタデースクール(囲碁教室)	毎週土曜日に塩田公民館により実施、年22回開催。囲碁を通し居場所づくりとともに、異世代間交流を行う。
・キッズ嬉野教室(ものづくり体験)	消しゴムスタンプづくり体験を通し自主性、創造性も涵養する。1回開催。
事業費	
報償費(謝金)	675,000 円
需用費(消耗品費)	111,785 円
役務費(通信運搬費)	10,950 円
合 計	797,735 円

今年度行った事業での効果

放課後や休日における子どもたちの安全な居場所をつくり、学習、体験、遊びの時間を通し健全育成を推進した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	2 社会教育活動事業費	事業名	高齢者教室				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				2 生涯学習
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191、192	新規		継続	○

最終予算額(円)	460,000	決算額(円)	387,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
												387,680

事業の目的	生涯学習の一環としての高齢者を対象とした講座、教室にて生きがいがづくり、仲間づくり、社会連帯の意識づくりを目指す。
事業の概要	塩田地区にて若返り大学、嬉野地区にてことぶき大学を実施し、講話、教室を開催した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	383,240	370,360	394,678	380,000

今年度行った事業の内容・成果

・若返り大学(塩田公民館)	5月～3月	月1回の計10回開催	
	報償費(謝金)	30,000 円	
・園芸教室	報償費(謝金)	24,000 円	
・菊花教室	報償費(謝金)	20,000 円	
	小計	74,000 円	
	消耗品	2,268 円	
・ことぶき大学(嬉野公民館、吉田公民館)	4月～12月	3月11日(日)閉講式	
	一般講師謝金	12,000 円	
	報償費(謝金)	268,000 円	趣味教養教室(舞踊、3B体操、手芸、小筆、吟詠)5講座の嬉野、吉田で開催。
	小計	280,000 円	
	消耗品	31,412 円	嬉野公民館
	合 計	387,680 円	

今年度行った事業での効果

高齢者教室を実施することにより、健康で毎日の生きがいや仲間づくり、社会への参加の意識の向上を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 社会教育活動事業費	事業名	和泉式部短歌大会					
総合計画による位置づけ	基本方針			IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	6 文化・芸術・芸能		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	191、192	新規	継続	○

最終予算額(円)	490,000	決算額(円)	446,597	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										446,597

事業の目的 嬉野市の和泉式部伝承にちなみ、短歌を募集し、優秀作品を賞することで文化の向上を図る。

事業の概要 短歌作品を全国に募集し、一般、高校、中学、小学生の部において優秀作品を選考し表彰する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	698,670	1,460,436	1,575,577	1,674,765

今年度行った事業の内容・成果

- 短歌大会において作品を全国へ募集し、入賞作品を専門家により選考し、和泉式部公園において入賞者表彰式を開催した。
- 応募数 1,893 点 (一般の部 532点 高校生の部 581点 中学生の部 508点 小学生の部 272点)
- 入賞

和泉式部賞	最優秀賞	優秀賞	入 選
1 点(一)	3 点(高、中、小)	8 点(一、高、中、小)	20 点(一、高、中、小)
賞金(5万円)		一般(2万円)	一般(うれしの名産セット)
歌碑設置	各高校生、小・中学生の部は図書カード		

一：一般の部、高：高校生の部、中：中学生の部、小：小学生の部
- 歌碑設置 和泉式部賞の歌碑を作成し、和泉式部公園に設置した。
- 事業費

報償費(謝金、賞品)	238,000 円	(賞金90,000円、うれしの名産品セット25,000円、図書カード60,000円、選者・浄書謝金63,000円)
消耗品費	2,997 円	
役務費(通信運搬費)	80,000 円	
委託料	125,600 円	(チラシ作成委託 50,000円 歌碑作成設置委託1基 75,600円)
合 計	446,597 円	

今年度行った事業での効果

応募作品の中から専門家により優秀な作品を選考し、入賞者への表彰式を開催し嬉野のPR及び文化の向上を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	自治公民館新築・改修補助						
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2 生涯学習			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	195	新規		継続	○

最終予算額(円)	851,000	決算額(円)	851,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										851,000

事業の目的	地域の活動の拠点となる自治公民館施設の新築及び改修等整備工事に対して助成する。
事業の概要	自治公民館の改修等工事費に対して補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	59,000	768,000	3,704,000	1,849,000

今年度行った事業の内容・成果

- ・地域の住民の活動のための自治公民館の安全性、利便性の向上のため、改修等工事費に対して補助金を交付した。
補助率 補助対象経費の30%以内。但し、新築は150万円、改修等は50万円を限度とする。
平成25年度から安全かつ利便性の向上を図り、要綱改正により空調設備、バリアフリー設備も補助の対象とした。

・補助金交付自治公民館	
下岩屋公民館(空調)	344,000 円
下川原公民館(空調)	103,000 円
石垣公民館(床張り)	207,000 円
井手川内公民館(下水道接続)	84,000 円
平山公民館(空調)	113,000 円
合 計	851,000 円

今年度行った事業での効果

地域の自治公民館からの改修等に対し、補助金を交付することで地元負担を軽減し、自治公民館活用促進のための整備を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	うれしの市民センター(仮称)建設事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2 生涯学習			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	193~195	新規	継続	○

最終予算額(円)	122,360,000	決算額(円)	23,678,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						21,200,000	2,000,000			478,000
事業の目的	老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。									
事業の概要	【仮称】うれしの市民センターの建設									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
手数料	48,000	建築確認申請手数料
工事請負費	23,630,000	建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事等
計	23,678,000	

契約金額(全体)		契約金額(市民センター分)	
建築主体工事	950,400,000円	建築主体工事	104,829,120円
電気設備工事	167,400,000円	電気設備工事	21,779,280円
機械設備工事	173,664,000円	機械設備工事	24,521,400円
計	1,291,464,000円	計	151,129,800円

今年度行った事業での効果

完成に向け事業の進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 3 公民館費	事業名	うれしの市民センター(仮称)建設事業【明許】					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	2 生涯学習			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	193、195	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,030,000	決算額(円)	6,032,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						5,400,000				632,000

事業の目的	老朽化した嬉野公民館と勤労者福祉研修所(嬉野地区コミュニティセンター)を統合することにより、地域との緊密な連携を可能とし社会教育の振興に寄与する。									
事業の概要	うれしの市民センター(仮称)の建設									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,500,000			

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
委託料	6,032,000	実施設計業務委託
計	6,032,000	

今年度行った事業での効果

完成に向け事業の進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 9 社会文化会館費	事業名	社会文化会館管理運営						
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱 2 生涯学習				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	200、201	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,428,000	決算額(円)	29,445,401	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								3,162,514	26,282,887	

事業の目的	社会文化会館の管理・運営を行い、会館の利用促進を図ることにより、市民の文化及び教養の向上並びに健康の増進並びに観光及び産業の発展に寄与することを目的としている。
事業の概要	社会文化会館の管理・運営(施設管理・設備管理及び運営等)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	36,709,970	28,615,100	30,359,000	

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金額(円)	内 容
報 酬	3,408,000	非常勤職員・・・2人報酬
共 済 費	573,169	非常勤職員・・・2人社会保険料等
需 用 費	9,571,884	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料
役 務 費	682,360	通信運搬費、手数料、保険料
委 託 料	14,420,374	日常清掃業務、定期清掃業務、機械警備業務、音響・照明・舞台運営等業務、植栽管理業務、電気工作物保安管理業務、消防設備保安業務、エレベータ保守点検業務、自動ドア保守点検業務、空調機器保守点検業務、ピアノ保守点検業務、ホール設備等保守点検業務、建築設備定期報告業務
使用料及び賃借料	751,614	コピー機リース料、電話機リース料、テレビ受信料
負担金、補助及び交付金	38,000	公立文化施設協会
計	29,445,401	

今年度行った事業での効果

社会文化会館の管理・運営及び利用促進を行うことで、各種の文化行事やスポーツイベントの受け入れが可能となり、市民の文化・教養の向上並びに健康の増進に寄与することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	リレーマラソン開催事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				3 スポーツ
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,200,000	決算額(円)	1,200,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							1,000,000			200,000	
事業の目的	みゆき公園において、リレーマラソンを開催し、嬉野への集客向上とスポーツ振興及び融和を図る。										
事業の概要	1チーム4人以上15人以内で編成し、みゆき公園内コースにて1週2kmを21周プラス195mをタスキリレーするリレーマラソンを開催。開催に際しては実行委員会にて実施。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,200,000	1,440,000	1,330,000	1,313,000							

今年度行った事業の内容・成果

・リレーマラソン大会											
開催日	平成29年9月24日(日)	スタート10時									
会場	みゆき公園内設定コース										
出場	89チーム 727名の参加										
結果	トップ2時間12分22秒 最終3時間56分26秒										
	表彰は、総合、一般、女子、男女混合、小学生、ファミリー、職場仲間、マスターズ(50歳以上)の部門を設定し、各部門ごとに表彰を行った。										
	また、参加者全員へ協賛いただいた温泉入浴券を配布し、多くの人が温泉を利用した。										
経費											
補助金	42.195km嬉野SPAリレーマラソン実行委員会へ補助	1,200,000	円								

今年度行った事業での効果

昨年よりチーム数・参加者数が減少となったが、市内外及び県外からの多数の参加で盛会に終わり、スポーツ振興だけではなく、嬉野のPRにも繋げることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	スポーツ大会・合宿誘致活動事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	201、202	新規	継続	○

最終予算額(円)	6,278,000	決算額(円)	4,067,960	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,000,000			1,067,960

事業の目的	スポーツを通じ、市内の観光振興・活性化を図るとともに、スポーツを通じた交流を活性化することにより、市民のスポーツ振興に寄与する。									
事業の概要	東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた国内外の代表チームなどの合宿誘致や大きなスポーツイベントの誘致及び市内スポーツ施設を利用した合宿の誘致を積極的に行うとともに、誘致した合宿等を市民と協働して運営することにより、スポーツを通じた市民交流となるよう働きかける。									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	9,345,782	7,966,632	7,801,395	

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
普 通 旅 費	421,670	東京4、埼玉1、千葉1、横浜1
交 際 費	81,510	各団体へのお土産等
役 務 費	80,100	広告用配布物等
委 託 料	576,180	会場設営・撤去委託業務等
負担金、補助及び交付金	2,908,500	大会・合宿誘致補助金2,808千円、負担金100千円(オリパラ首長連合)
計	4,067,960	

- ・オランダ空手代表チーム合宿、ボッチャ日本代表強化合宿、デフサッカー日本代表合宿などの誘致活動を実施。
佐賀県スポーツコミッションとともに、種目団体や実行委員会事務局などに対し、海外代表クラスの合宿等の実現にむけた交渉を行った。
- ・スポーツ大会・合宿誘致対策補助金について、20泊以上の合宿に対し1泊あたり1,000円(上限150,000円)の補助を実施。
30件、延べ泊数3,700泊のスポーツ合宿等が実施された。

今年度行った事業での効果

東京オリンピック・パラリンピックが間近に迫る中、地道な営業活動により代表クラスのアスリートの合宿などの誘致が活性化し、一定の成果が上がっている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	5 保健体育費	目	1 保健体育総務費	事業名	嬉野市体育協会補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				3 スポーツ
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規		継続	○	

最終予算額(円)	12,184,000	決算額(円)	12,184,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											12,184,000

事業の目的	生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。
事業の概要	嬉野市のスポーツ振興を図る団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	12,184,000	12,184,000	9,800,000	9,800,000

今年度行った事業の内容・成果

・嬉野市体育協会補助

嬉野市の各種スポーツ団体を取りまとめ、スポーツの普及、振興を図り、各種事業を実施する一般社団法人嬉野市体育協会への補助。

補助金額 12,184,000 円

今年度行った事業での効果

みゆき公園などの指定管理事業についても順調に推移し、独自事業も展開し始めるなど、法人化による効果の最大化を目指した活動を体育協会が実施し、市のスポーツ振興に大きく寄与してきた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 1 保健体育総務費	事業名	九州・全国大会派遣補助						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	202	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,366,000	決算額(円)	2,366,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,366,000

事業の目的 生涯スポーツの普及、向上及び各種スポーツの振興に努める。

事業の概要 全国・九州大会へ出場する個人や団体へ補助金を交付する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,898,000	1,759,000	1,986,000	1,669,000

今年度行った事業の内容・成果

・九州・全国大会派遣費補助
 市内に在住する者が、各種スポーツ及び生涯学習の活動において九州大会や全国大会へ出場する個人又は団体への補助。
 補助額は、補助対象経費(旅費、宿泊費)に対して、全国大会は1/2、九州大会は1/3を交付。ただし、成人者は限度額を設ける。

補助金額	2,366,000 円	・全国大会出場	18 件	1,028,000 円
		・九州大会出場	23 件	1,338,000 円
			39 件	

今年度行った事業での効果

全国・九州大会に出場するチーム等が増加しており、大会参加への保護者等の負担軽減することで、高いレベルの試合を経験させ、競技力向上に寄与した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館(仮称)整備事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 3 スポーツ					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	207、208	新規		継続	○

最終予算額(円)	459,967,000	決算額(円)	383,118,573	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				42,218,000	20,000,000	277,400,000	35,000,000			8,500,573

事業の目的	近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。										
事業の概要	嬉野市総合体育館【仮称】の建設										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
消 耗 品	335,510	
手 数 料	548,000	建築確認申請手数料
委 託 料	194,400	分筆測量業務委託
工 事 請 負 費	360,039,200	建築主体工事、機械設備工事、電気設備工事等
公 有 財 産 購 入 費	14,772,780	
補償、補填及び賠償金	7,228,683	支障電柱移転補償等
計	383,118,573	

契約金額(全体)

建築主体工事	950,400,000円
電気設備工事	167,400,000円
機械設備工事	173,664,000円
計	1,291,464,000円

契約金額(総合体育館分)

建築主体工事	845,570,880円
電気設備工事	145,620,000円
機械設備工事	149,142,600円
計	1,140,334,200円

今年度行った事業での効果

完成に向け事業の進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 施設整備費	事業名	嬉野市総合体育館(仮称)整備事業【明許】						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	3 スポーツ				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	文化・スポーツ振興課	決算書ページ	207、208	新規		継続	○

最終予算額(円)	19,746,000	決算額(円)	19,390,400	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
						17,400,000				1,990,400

事業の目的 近隣に立地している老朽化した社会体育館と嬉野市体育館を集約化することで、より効率的に施設の管理運営を行う。

事業の概要 嬉野市総合体育館(仮称)の建設

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	7,868,800			

今年度行った事業の内容・成果

費 目	金 額(円)	内 容
委託料	19,390,400	敷地造成設計業務、実施設計業務委託
計	19,390,400	

敷地造成設計業務	4,406,400 円
実施設計業務	14,984,000 円
合 計	19,390,400 円

今年度行った事業での効果

完成に向け事業の進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地区民生委員活動費			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		I 地域福祉	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100	新規	継続	○

最終予算額(円)	9,656,000	決算額(円)	9,655,100	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					4,975,340					4,679,760	
事業の目的	地域の福祉問題についての研究討議及び活動推進に必要な情報資料の収集並びに民生委員の指導訓練に必要とする経費を補助する。そのことにより、民生委員活動の円滑な実施に寄与する。										
事業の概要	民生委員・児童委員定数74名 [嬉野町単位民児協:民生児童委員42名、主任児童委員2名 塩田町単位民児協:民生児童委員28名、主任児童委員2名] 嬉野市民生児童委員協議会の活動費、運営費の一部を助成する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	9,506,830	8,044,600	8,044,600	9,023,290							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入

県補助金 4,975,340円

内訳 民生委員活動費(定額)[活動費4,366,000円 会長活動費23,540円 運営費125,800円 推進費460,000円]

○歳出

補助金 9,655,100円

内訳 [会長(2名)288,000円 副会長(4名)480,000円 委員(68名)7,344,000円

協議会運営費125,800円 地区活動費(2地区)460,000円 全国民生委員互助共励負担金140,600円 全国民生委員児童委員協議会負担金51,800円

佐賀県民生委員児童委員協議会会費172,420円 民生委員制度創設100周年記念全国大会旅費99,250円×参加者4名分=397,000円

民生委員制度創設100周年記念事業費195,480円]

今年度行った事業での効果

地区民生委員の活動費を補助することにより、民生委員の活発な活動や制度創設100周年にちなんだPRに寄与できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉法人認可・検査業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		I 地域福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99、100	新規		継続	○

最終予算額(円)	490,000	決算額(円)	462,190	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											462,190
事業の目的	社会福祉法が改正され、平成25年度から社会福祉法人の設立認可・検査(指導監査)業務が市へ権限移譲されたことに伴い、その業務を市で行う。										
事業の概要	設立認可、定款変更認可、解散認可、解散認定、合併認可、基本財産処分承認、基本財産担保承認及び一般指導監査、特別指導監査を行い、必要な助言指導及び是正または改善の措置を講じ、社会福祉事業の適正な運営を確保する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	451,098	384,744	374,680	170,570							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	
旅費	63,670円 (社会福祉法人会計基礎実務講座 福岡市2人分×2日間 他)
需用費	3,240円 (書籍)
委託料	324,000円 (公認会計士事務所への委託料 6回分)
負担金	71,280円 (社会福祉法人会計基礎実務講座 2人分)
合計	462,190円

今年度行った事業での効果

公認会計士による専門的で適正な法人監査が実施できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	避難行動要支援者対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		I 地域福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99、100	新規		継続	○

最終予算額(円)	998,000	決算額(円)	996,458	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											996,458
事業の目的	災害対策基本法の一部改正により、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者等への提供等の規定が設けられたことを受け、市地域防災計画に名簿登載される者を定めるとともに、従来の「災害時要援護者台帳」を基本とした「避難行動要支援者名簿」を作成する。										
事業の概要	「避難行動要支援者名簿」を更新するとともに、名簿情報に基づき個別計画を作成するための協議機関として、「避難行動支援者連絡会議」を開催する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	573,122	99,593	1,253,418								

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

報酬	避難行動支援者連絡会議委員10人分	57,000 円
需用費(印刷製本費)	返信用封筒印刷	8,858 円
役務費(通信運搬費)	同意書送付・返信用後納郵便料	123,840 円
委託料	システム保守業務委託料	149,040 円
使用料及び賃借料	システムリース料	657,720 円
計		996,458 円

今年度行った事業での効果

- ・本人同意済みの「避難行動要支援者名簿」(893名分)を、避難支援者(行政嘱託員、民生児童委員、消防署、警察署)へ配布し、情報提供を行うことができた。
- ・避難行動支援者連絡会議を開催し、委員相互の意見交換や協議を行うことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	福祉バス運営事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		I 地域福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,259,000	決算額(円)	2,216,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,216,000

事業の目的 「公共交通機関」運行路線の少ない吉田地区の交通弱者への交通手段の確保並びに在宅の高齢者、障害者等の社会参加及び生活支援を図ることを目的とする。

事業の概要 月曜日から金曜日まで、吉田公民館を起点とした吉田地区内の5コースを巡回し、交通弱者の外出・買い物・受診等の生活支援を図る。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,282,989	2,105,202	2,312,691	3,296,510

今年度行った事業の内容・成果

○歳出			
需用費(光熱水費)		3,708円	(車庫電気代)
修繕料		19,062円	(12ヶ月点検料)
役務費(保険料)		24,526円	(自動車損害共済分担金、建物(車庫)損害共済分担金)
委託料		2,168,704円	(運営経費等)
計		2,216,000円	
	運行日数	延べ人数	1日平均
H26	239日	2,863人	11.9人
H27	242日	4,115人	17.0人
H28	242日	4,696人	19.4人
H29	242日	5,140人	21.2人

今年度行った事業での効果

吉田地区における交通弱者等の買い物や通院等の生活支援、社会参加に寄与することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	社会福祉協議会補助事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		I 地域福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100	新規		継続	○

最終予算額(円)	22,319,000	決算額(円)	22,319,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											22,319,000
事業の目的	住民の地域福祉に対する多様なニーズに応えるため、社会福祉協議会の持つ特性・柔軟性を生かした事業を推進し、誰もが安心して暮らせる豊かな地域社会の推進を行う。										
事業の概要	民生児童委員協議会定例会及び社会福祉全般のサービスコーディネートや相談業務等の補助に従事するため、職員の人件費を助成 社会福祉協議会6名分(職種:事務局長・事務局次長・福祉活動専門員1名、事務職員2名、福祉バス運転手)の人件費助成										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	22,020,000	22,020,000	25,319,000	24,850,000							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出
 補助金 22,319,000円
 社会福祉法人 嬉野市社会福祉協議会
 職員人件費6人分(事務局長、事務局次長、福祉活動専門員、事務職員2名、福祉バス運転手)

今年度行った事業での効果

社会福祉協議会に対し補助金を交付し、事業運営を支援することによって協議会の基盤強化と安定化につなげ、地域における社会福祉の増進を図った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費	事業名	地域福祉計画策定業務			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		I 地域福祉	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	99、100	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,313,000	決算額(円)	2,294,700	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,294,700

事業の目的	福祉に関するニーズや問題の複雑化、多様化を踏まえ、「第2次地域福祉計画」(平成30年度～35年度)を策定し、本市における地域福祉施策の一層の推進を図る。
事業の概要	社会福祉法第107条の規定に基づく「市町村地域福祉計画」。 住民に最も身近な市町村が、地域福祉推進の主体である住民等の参加を得ながら、地域の様々な生活問題を明らかにし、その解決に向けた取り組みを示す計画の策定。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,703,700			

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	地域福祉計画策定業務《継続費》		
	【平成28年度】		
委託料:	1,641,000円	市民アンケート調査・集計・報告書作成	
報酬:	62,700円	策定委員会報酬(1/23)	
	【平成29年度】		
委託料:	2,106,600円	計画策定	
報酬:	188,100円	策定委員会報酬(7/27、11/17、12/21)	

今年度行った事業での効果

市民アンケート調査や団体ヒアリング調査を実施し、市民の地域福祉に関する実態や要望、意見等を把握し、今後の福祉施策を展開するための基礎資料とすることができた。また、「嬉野市地域福祉計画策定委員会」を設置し、地域福祉の推進について広く住民の意見を聴取し、計画策定に活かすことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	心の架け橋手話言語普及事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100	新規		継続	○

最終予算額(円)	60,000	決算額(円)	60,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											60,000

事業の目的	聴覚障がい者の福祉の向上を図るとともに、広く手話言語の浸透の促進を図る。
事業の概要	市内の2つの手話サークルの会員に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	36,000	40,000	506,100	

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

市内の2つの手話サークルの会員に講師を依頼し、より多くの市民に手話に対する理解や普及を図るため、手話研修を行う。

◎決算額

歳出

報償費 60,000 円

8/10開催	上岩屋老人会	講師: 嬉野グリーンティー手話サークル	3名×3,000円
8/22開催	嬉野小校区地域コミュニティ	講師: 嬉野グリーンティー手話サークル	4名×3,000円
9/13開催	塩田地区民生児童委員協議会	講師: 塩田ソング手話サークル	4名×3,000円
10/23開催	心の架け橋手話言語推進委員会	講師: 嬉野グリーンティー手話サークル	1名×3,000円
		西部地区聴覚障害者協会会長平川氏	1名×3,000円
11/21開催	嬉野市商工会	講師: 塩田ソング手話サークル	4名×3,000円
1/26開催	三坂老人会	講師: 嬉野グリーンティー手話サークル	3名×3,000円

今年度行った事業での効果

平成26年に嬉野市手話言語条例を制定し、聴覚障がい者はもとよりすべての障がい者にやさしい街づくりを目指す施策の一つとして、手話によるおもてなしができる様に市民の方々への手話の普及促進に努めた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(地域活動支援センター機能強化)					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規	継続	○

最終予算額(円)	12,974,000	決算額(円)	12,973,614	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,138,000	569,000					11,266,614
事業の目的	在宅の障がい者(児)に対し、創作的活動、生産活動、社会との交流の促進等の事業を行うことにより、障がい者(児)及びその家族の地域における生活を支援し、在宅の障がい者(児)の自立及び社会参加の促進を図る。									
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、施設において日中活動を提供する。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	12,702,167	12,546,046	12,189,233	12,890,466						

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	地域において就労が困難な在宅障がい者(児)を通所させ、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行い、自立と生きがいを高める。 利用者負担 食事代 230円/回																																																																
◎決算額	<table border="0"> <tr> <td>○歳入</td> <td>補助基本額</td> <td>3,000,000 円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫補助金(1/2)</td> <td>1,138,000 円</td> <td colspan="8">(補助基本額が74%程度に圧縮)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県補助金(1/4)</td> <td>569,000 円</td> <td colspan="8">(補助基本額が74%程度に圧縮)</td> </tr> <tr> <td>○歳出</td> <td>委託料</td> <td>11,667,000 円</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>負担金</td> <td>1,306,614 円</td> <td colspan="8">(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,306,614円)</td> </tr> </table>										○歳入	補助基本額	3,000,000 円										国庫補助金(1/2)	1,138,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)									県補助金(1/4)	569,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)								○歳出	委託料	11,667,000 円										負担金	1,306,614 円	(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,306,614円)							
○歳入	補助基本額	3,000,000 円																																																															
	国庫補助金(1/2)	1,138,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)																																																														
	県補助金(1/4)	569,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)																																																														
○歳出	委託料	11,667,000 円																																																															
	負担金	1,306,614 円	(内訳:鹿島市内の施設1か所への委託 1人 1,306,614円)																																																														
◎事業成果	利用者延べ人数 1,804 人(うち市外施設委託分88人)																																																																

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の通所を支援し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを提供することにより、在宅生活からの自立支援、生活改善、身体機能の維持向上、社会参加の促進等が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(障がい者相談支援)					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,065,000	決算額(円)	11,065,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				856,000	428,000					9,781,000

事業の目的	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の相談や必要な支援を行う。
事業の概要	社会福祉法人に事業委託し、電話・訪問・窓口対応等により障がい者に必要な支援を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	11,020,000	10,949,307	11,040,271	12,011,200

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	障害福祉サービスの利用援助(サービス情報の提供・介護相談・利用手続きの援助)、施設・作業所等の紹介、健康管理、余暇活動等の社会生活の助言・指導、専門機関の紹介 虐待の防止及び早期発見のための関係機関との連絡調整(障がい者虐待防止への対応など)
◎決算額	○歳入 補助基本額 2,255,000 円 国庫補助金(1/2) 856,000 円 (補助基本額が74%程度に圧縮) 県補助金(1/4) 428,000 円 (補助基本額が74%程度に圧縮) ○歳出 委託料 11,065,000 円
◎事業成果	相談利用者 218人 延べ件数 4,159件 相談支援専門員 2人(常勤) 社会福祉士 1人(1日/週)

今年度行った事業での効果

障がい者及びその家族から訪問・電話・窓口等での対応において相談等を受け、対応することで、福祉サービスの適切な利用・健康管理・余暇活動への参加誘導、虐待の防止が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい者福祉計画策定業務					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	100、101	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,408,000	決算額(円)	2,407,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,407,500
事業の目的	国の制度改正や県の施策動向をはじめとした本市の障がいのある人を取り巻く環境の変化を踏まえ、「第3次嬉野市障がい者福祉計画」(平成30年度～35年度)を策定し、本市における障がい者施策の一層の推進を図る。									
事業の概要	障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」。障がいのある人の自立及び社会参加の支援などについての施策の基本理念と基本目標を定める。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	1,696,800									

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	障がい者福祉計画策定業務《継続費》									
	【平成28年度】									
委託料:	1,674,000円	当事者アンケート、関係団体ヒアリング、課題把握調査								
報酬:	22,800円	策定委員会報酬 4人×5,700円×1回(1/27) ※1名欠席								
	【平成29年度】									
委託料:	2,322,000円	計画策定								
報酬:	85,500円	策定委員会報酬 5人×5,700円×3回(5/24、8/9、11/2)								

今年度行った事業での効果

<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人の自立及び社会参加の支援などについての施策の基本理念と基本目標を定めることができた。 ・当事者アンケート、関係団体ヒアリング、課題把握調査により、障がい者の現状・課題の抽出ができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(福祉ホーム)						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,203,000	決算額(円)	962,790	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				365,000	182,500					415,290

事業の目的	日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援する。
事業の概要	福祉ホームの運営主体に対し、運営費を助成する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,202,352	1,202,352	1,202,352	1,202,352

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

自活能力はあるが、在宅で日常生活を送ることが困難な身体障がい者又は知的障がい者を対象に、低料金で住居を提供し、社会的自立の援護を行う。
利用者 4 人 福祉ホーム 4 箇所 (1名 7月～施設入所により退所)

◎決算額

歳入 補助基本額 962,790円
 国庫補助金(1/2) 365,000円 (補助基本額が74%程度に圧縮)
 県補助金(1/4) 182,500円 (補助基本額が74%程度に圧縮)

歳出 補助金 962,790円

今年度行った事業での効果

福祉ホームの運営費を助成することにより、福祉ホームの運営を円滑なものとし、入居者の日常生活の便宜の供与と地域生活適応が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	更生医療給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規	継続	○

最終予算額(円)	52,346,130	決算額(円)	44,849,292	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				31,338,000	15,669,000				△2,157,708

事業の目的	障がいの除去・軽減を図り、日常生活を容易にするための一般の疾病とは異なる人工血液透析、心臓手術、人工関節等の医療の給付を行う。
事業の概要	身体に障がいのある人(18歳以上)に対して、その障がいを軽減・除去するための医療に必要な医療費を給付する。 更生医療の指定医療機関に委託して実施(原則として現物給付)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	56,503,833	62,154,110	58,990,513	48,427,620

今年度行った事業の内容・成果

○歳入					
補助基本額	44,781,439円	精算額	受入額	翌年度償還額	
国庫負担金	1/2補助	22,390,719円	31,338,000円	8,947,281円	
県負担金	1/4補助	11,195,359円	15,669,000円	4,473,641円	
○歳出					
役務費	67,853円 (更生医療給付事務手数料)	手数料(内訳)国民健康保険団体連合	44,885円	社会保険診療報酬支払基金	22,968円
扶助費	44,781,439円 (更生医療給付費)	給付実人数:	135人	入院:35件(肢体不自由 8件、心臓 17件、腎臓 8件、肝臓 2件)	通院:100件(肢体不自由 5件、腎臓 89件、肝臓 6件)

今年度行った事業での効果

更生医療の給付により、医療費の負担軽減及び障がいの軽減・除去に寄与し日常生活が容易になった。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	児童発達支援教室利用者負担金助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				4 障がい者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○	

最終予算額(円)	278,000	決算額(円)	214,152	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											214,152

事業の目的	小学校就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、教室へ参加及び利用を促進する。
事業の概要	小学校就学前の療育を必要とする児童を対象に、児童発達支援事業所を利用するとき、利用者の負担の軽減を図る。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	217,762	161,449	108,786	79,297

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

療育を必要とする児童が児童発達支援事業所を利用する場合に、負担の一部を助成する。

◎決算額

歳出 扶助費 214,152円

児童福祉法に基づく児童発達支援の本人負担金のうち、月1回目は全額、2回目は半額の金額を保護者へ助成する。

◎事業成果

支払い対象実人員 19人

全額助成 136件、半額助成 133件

今年度行った事業での効果

就学前の療育が必要な世帯の利用者負担を軽減することにより、療育が必要な児童の教室へ参加及び利用を促進した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	重度障がい者等紙おむつ支給事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	252,000	決算額(円)	252,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											252,000

事業の目的	日常生活において、紙おむつを必要とする在宅の重度障がい者(児)に対し、その購入費の一部を助成し、介護者の負担を軽減し、もって福祉の向上を図る。
事業の概要	対象者: 身体障害者手帳1～2級所持者又は療育手帳(A)所持者で生計の中心者が所得税非課税の世帯、満3歳以上65歳未満の在宅者 助成額: 1枚1,000円の助成券を6枚/月(限度)交付

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	252,000	138,000	180,000	173,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>○歳出</p> <p>扶助費 252,000 円</p> <p>交付実人数 4 人</p> <p>支払明細</p> <p>3,000円×12月×1人 = 36,000円</p> <p>6,000円×12月×3人 = 216,000円</p>

今年度行った事業での効果

<p>受給者又は介護者の費用負担を軽減し、福祉の向上が図れた。</p>

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	障がい児施設措置費				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				4 障がい者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規		継続	○	

最終予算額(円)	61,860,734	決算額(円)	61,860,734	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				30,777,500	15,388,750					15,694,484	
事業の目的	障がい児に対し日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練を行う。										
事業の概要	就学前の障がい児(児童発達支援)、就学の障がい児(放課後等デイサービス)に日常生活等の適応指導等を行う。 保育所等に訪問し、障がい児に集団への適応指導等を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	39,542,184	28,034,556	14,781,057								

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

障がい児施設措置(給付)費

児童発達支援・・・小学校就学前の障がい児に対して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練を行う

放課後等デイサービス・・・就学の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を提供する

保育所等訪問支援・・・保育所等に訪問し、障がい児に対して集団への適応指導等を行う

障害児相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する

◎決算額

歳入 補助基本額 61,686,224円

		所要額	受入額	翌年度追加交付申請額
国庫負担金	1/2補助	30,843,112円	30,777,500円	65,612円
県負担金	1/4補助	15,421,555円	15,388,750円	32,805円

歳出 61,860,734円

役務費(手数料):174,510円

扶助費:61,686,224円

今年度行った事業での効果

障がいを持つ児童、言葉の遅れ等が見られる児童に対し、各事業所で、個別または少人数にて指導を行うことにより、その児童が自立できるようになった。
また、自立の手助けを行うことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	障がい者自立支援給付費					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、102	新規	継続	○

最終予算額(円)	694,291,916	決算額(円)	684,731,731	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				337,252,000	168,626,000					178,853,731
事業の目的	障がい者(児)が利用する障害福祉サービスの利用者負担の軽減を図るため、サービス利用に係る費用の一部を国・県・市が負担する。									
事業の概要	障がい者自らがサービス選択し、サービスを提供する事業者、施設と契約によりサービスを利用する。市がサービスの支給決定を行い、利用者は事業者・施設に対して、サービス利用料のうち、利用者本人の負担能力に応じて利用者負担額を支払う。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	649,215,095	652,835,692	622,410,824	592,583,955						

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

障がい者自立支援給付費

居宅介護(ホームヘルプ)・・・在宅での入浴、排せつ、食事の介助並びに通院等の介助
 短期入所(ショートステイ)・・・在宅での介護者がけがや病気、冠婚葬祭等で看護できない場合に、短期間、施設において入浴や排せつ、食事の支援を行う
 施設入所支援・・・家庭での生活が困難な者に対し住まいの場を提供し、働く場を提供するとともに必要な訓練を行う
 就労支援サービス・・・障がいを持つために一般企業での就労が困難な者に対し、日中活動として働く場を提供するとともに、必要な訓練を行う
 計画相談支援・・・サービス等利用計画の作成、及び支給決定後の見直し(モニタリング)を行い適切なサービス利用を支援する

◎決算額

歳入 補助基本額 683,780,221円(算定基準額 683,780,221円)

	所要額	受入額	翌年度追加交付申請額
国庫負担金 1/2補助	341,890,110円	337,252,000円	4,638,110円
県負担金 1/4補助	170,945,054円	168,626,000円	2,319,054円

歳出 684,731,731円

役務費(手数料):951,510円 扶助費:683,780,221円

今年度行った事業での効果

居宅介護・行動援護・同行援護 延489人、生活介護・施設入所支援・ショートステイ・ケアホーム等 延4,476人
 特定障害者特別給付費(入所施設等における食費や光熱水費負担軽減のための補足給付及びケアホーム等の家賃補助)延1,356人
 計画相談支援 延506人

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	身体障がい者補装具費
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	102
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	6,000,000	決算額(円)	4,121,628	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				3,000,000	1,500,000				△378,372
事業の目的	障がい者(児)の障がいのある部位を補い、必要な身体機能を向上、あるいは補うために用いる用具の交付と修理を行うことにより、職業その他日常生活の能率向上を目指す。								
事業の概要	身体障害者手帳を所持する身体障がい者(児)を対象に、補装具の購入及び修理に要する費用の給付を行う。 肢体不自由:義手、義足、装具、座位保持装置、車いす、電動車いす、歩行器、歩行補助つえ、下肢装置 視覚障がい:盲人安全つえ、眼鏡 聴覚障がい:補聴器								
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	5,618,719	3,465,112	7,258,635	6,305,784					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	4,121,628円				
		精算額	受入額	翌年度償還額		
国庫負担金	1/2補助	2,060,814円	3,000,000円	939,186円		
県負担金	1/4補助	1,030,407円	1,500,000円	469,593円		
○歳出	扶助費	4,121,628円				
	【購入】					
	車いす	2件	装具	5件	眼鏡	0件
	座位保持装置	1件	つえ	2件	補聴器	12件
	義肢	3件	歩行器	0件		
	【修理】					
	車いす	16件	補聴器	5件		
	義肢	4件	装具	1件		

今年度行った事業での効果

日常生活または職業生活の便宜が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(移動支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,231,000	決算額(円)	5,151,653	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,955,000	977,500				2,219,153	

事業の目的	屋外で移動が困難な障がい者(児)について、外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促す。
事業の概要	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者で社会生活上必要な外出や余暇活動等の社会参加のための外出時に円滑に外出ができるようガイドヘルパーを派遣する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	4,637,661	4,259,808	4,210,142	4,388,144

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	対象者	:市内に住所を有する障がい者(児)のうち市長が外出の支援が必要と認めた者				
	実施地域	:佐賀県内				
	支給量	:身体介護を伴う場合 20時間/月 身体介護を伴わない場合 40時間/月				
	利用者負担	:事業費の1割を負担(住民税非課税世帯は1/2)				
◎決算額	○歳入 補助基本額	5,151,653 円				
	国庫補助金(1/2)	1,955,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)			
	県補助金(1/4)	977,500 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)			
	○歳出 扶助費	5,151,653 円				
◎事業成果	実利用者数	身体障がい者	36 人	延べ利用時間	身体障がい者	1,375 時間
		知的障がい者	7 人		知的障がい者	128 時間
		精神障がい者	5 人		精神障がい者	61 時間
		障がい児	2 人		障がい児	191 時間
		合計	50 人		合計	1,755 時間

今年度行った事業での効果

屋外で移動が困難な障がい者(児)の地域における自立生活及び社会参加の促進が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日常生活用具費給付)						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,380,000	決算額(円)	6,142,647	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,331,000	1,165,500					2,646,147

事業の目的	重度障がい者(児)に対し、浴槽、訓練用ベッド等の日常生活用具を給付すること等により、日常生活の便宜を図ることを目的とする。 そのことで、職業その他日常生活の能率向上につながる。
事業の概要	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方、また難病患者を対象に、日常生活上の便宜を図るため障がい者等に自立生活支援用具等の自立生活支援用具等の日常生活用具を給付する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	6,432,042	5,935,526	6,707,545	6,888,865

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	補助基本額	6,142,647 円		
国庫補助金(1/2)		2,331,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)	
県補助金(1/4)		1,165,500 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)	
○歳出	扶助費	6,142,647 円		
	【実績合計】	234 件		
	入浴補助用具	1 件	視覚障害者用ポータブルレコーダー	1 件
	頭部保護帽	2 件	音声(触読)時計	1 件
	T字状・棒状のつえ	2 件	人工喉頭	1 件
	聴覚障害者用屋内信号装置	1 件	ストマ装具	184 件
	電気式たん吸引器	1 件	紙おむつ	35 件
	音声体温計	1 件		
	音声体重計	1 件		
	携帯用会話補助装置	1 件		
	情報・通信支援用具	2 件		

今年度行った事業での効果

日常生活の困難の解消及び自立支援かつ社会参加の促進を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(日中一時支援)						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	4 障がい者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,453,000	決算額(円)	1,382,185	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				524,000	262,000					596,185	
事業の目的	障がい者(児)の日中における活動の場を提供し、障がい者(児)の家族の就労支援及び障がい者(児)を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。										
事業の概要	社会福祉法人やNPO法人等に事業委託し、障がい者(児)の一時預かりを行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,454,046	973,154	932,733	1,480,306							

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	
施設において、障がい者(児)を預かるとともに、社会に適応するための日常的な訓練や見守りを行う。	
実施時間 午前7時～午後9時	
◎決算額	
○歳入 補助基本額	1,382,185 円
国庫補助金(1/2)	524,000 円 (補助基本額が74%程度に圧縮)
県補助金(1/4)	262,000 円 (補助基本額が74%程度に圧縮)
○歳出 扶助費	1,382,185 円
◎事業成果	
実利用人数	14 人
利用回数	554 回
事業所数	7 箇所

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の心身の安全を確保し、その家族の生活の安定と休息が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	地域生活支援事業(訪問入浴サービス)			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		4 障がい者福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,781,200	決算額(円)	1,653,750	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				627,000	313,500					713,250

事業の目的	障がい者(児)に対して、訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図る。
事業の概要	委託業者が障がい者(児)宅を訪問し、入浴設備を設置し入浴サービスを提供する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,033,750	1,721,250	2,036,250	2,000,000

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

市内に居住し、65歳未満の身体障がい者手帳(1級又は2級)の交付を受けている在宅の障がい者(児)で、入浴が困難な方に浴槽等を搬入して入浴介助を行う。利用料 12,500円/回(個人負担 有)

◎決算額

○歳入	補助基本額	1,653,750 円	
	国庫補助金(1/2)	627,000 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)
	県補助金(1/4)	313,500 円	(補助基本額が74%程度に圧縮)
○歳出	扶助費	1,653,750 円	
	事業費内訳	住民税課税世帯1名 利用回数147回×(12,500円-1,250円)=1,653,750円	
	実利用者	1 人	
	利用回数	147 回	

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の身体の清潔保持や心身機能の維持及び介護者の介護負担の軽減等が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	特別障がい者手当等			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		4 障がい者福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	102	新規	継続	○	

最終予算額(円)	6,928,000	決算額(円)	6,927,840	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,256,202						1,671,638
事業の目的	在宅の重度障がい者(児)に対し、その重度の障がいのために生じる特別の負担の手助けとして手当を支給し、福祉の増進を図ることを目的とする。そのことにより障がい者(児)の生活の安定に寄与する。									
事業の概要	①対象者:身体障害者手帳1級程度の者で、日常生活において常時、特別の介護を必要とする者 ②支給月 5月、8月、11月、2月 ③手当額:平成29年3月分まで(特別障害者 26,830円/月 障害児福祉手当 14,600/月) 平成29年4月分から(特別障害者 26,810円/月 障害児福祉手当 14,580/月)									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	7,128,420	7,777,080	7,273,520	8,238,800						

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	6,927,840 円	精算額	受入額	翌年度償還額
国庫負担金	3/4補助	5,195,880円	5,256,202円	60,322円
○歳出				
扶助費	6,927,840 円			
【特別障害者手当】				
延月数	198 月分			
手当額	5,309,060 円			
実支払人数	17 人			
【障害児福祉手当】				
延月数	111 月分			
手当額	1,618,780 円			
実支払人数	9 人			

今年度行った事業での効果

在宅の重度障がい者(児)の経済的負担を軽減し、生活の安定が図れた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	福祉タクシー事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				4 障がい者福祉	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、103		新規		継続	○

最終予算額(円)	1,394,000	決算額(円)	1,252,821	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
										1,252,821		
事業の目的	障がい者(児)の移動手段の確保と社会参加の促進を図るため、タクシー料金の一部を助成することにより、その福祉の向上を図る。 障がい者(児)の社会参加の促進を促す。											
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1～2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳のいずれかを所持し、市内に住所を有する者。 タクシー券:500円/枚、12枚/年・人											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	1,328,321	1,338,321	1,448,821	1,487,399								

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	委託料	32,821円(福祉タクシー券共通利用清算事務委託料)
	扶助費	1,220,000円 (使用件数 2,440件)
	交付者数	320人

今年度行った事業での効果

障がい者(児)の生活行動範囲の拡大及び社会参加の促進等社会生活行動の利便を図ることができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	療養介護医療給付事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		4 障がい者福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	101、103	新規		継続	○

最終予算額(円)	17,045,870	決算額(円)	17,044,962	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				8,256,500	4,128,250					4,660,212	
事業の目的	病院において機能訓練、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話、その他必要な医療を要する障がい者であり、常に介護を必要とする者について、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等、医療に係る療養的介護を提供し、日常生活を支援する。										
事業の概要	筋委縮性側索硬化症患者等で障害支援区分6の者、筋ジストロフィー患者または重症心身障がい者であって区分5以上の者等で長期入院が必要な障がい者について、病院内において、医療的介護を提供するもの。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	15,630,920	16,502,732	17,819,238								

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				
補助基本額	17,033,870円	精算額	受入額	翌年度追加交付申請額
国庫負担金	1/2補助	8,516,935円	8,256,500円	260,435円
県負担金	1/4補助	4,258,467円	4,128,250円	130,217円
○歳出				
役務費	11,092円 (療養介護医療給付事務手数料)			
	手数料(内訳)国民健康保険団体連合	11,092円		
扶助費	17,033,870円 (療養介護医療給付費)			
	給付延べ件数:236件			

今年度行った事業での効果

療養介護医療費の給付により、長期入院に係る利用者の医療費負担軽減が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 障がい者福祉費	事業名	重度心身障がい者医療費等助成事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		4 障がい者福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	103	新規		継続	○

最終予算額(円)	73,000,000	決算額(円)	71,858,858	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					35,675,716				507,425	35,675,717	
事業の目的	重度心身障がい者(児)にかかる医療費の一部(保険診療分で高額療養費の限度額を超えないもの)を助成することにより、障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を図る。これにより、経済的負担を軽減し、もって福祉の増進に資する。										
事業の概要	対象者:身体障害者手帳1・2級の方 療育手帳かつ知能指数が35以下の方 身体障害者手帳3級及び療育手帳かつ知能指数が36から50の方 (所得制限あり) 助成額:医療保険適用の自己負担分-500円/月 (入院時食事療養費等は含まない)										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	79,191,596	78,521,911	81,304,463	82,286,813							

今年度行った事業の内容・成果

○歳入											
県補助金	1/2補助	35,675,716円	((71,858,858円(扶助費)- 507,425円(雑入))×1/2)								
雑入		507,425円	(重度心身障がい者医療費助成返納金)								
○歳出											
扶助費		71,858,858円	助成総人数	699人	助成延べ総件数	16,252件					

今年度行った事業での効果

経済的負担を軽減し、医療の受診機会の確保を通じて、健康の保持を図った。											
-------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	老人施設入所措置費
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	103、104、106
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	85,432,000	決算額(円)	84,102,831	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,174,501	66,928,330

事業の目的 65才以上の高齢者で身体的、環境上、経済的理由により居宅において生活が困難な方を養護老人ホームに入所措置する。

事業の概要 居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させる。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	90,649,130	97,674,335	95,246,035	102,110,417

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	負担金	17,174,501円	(入所本人 35人、扶養義務者 0人、本人負担金なし 7人)
○歳出	報酬	入所判定委員会【5,700円×延10人(3回開催)】	57,000 円
	旅費	入所者調査県外 (諫早市、筑紫野市)	7,480 円
	扶助費	入所措置費	84,038,351 円
	合計		84,102,831 円
◎ 措置者数	42人(平成30年3月末現在)		
内訳	伊万里向陽園	2人	寿光園(筑紫野市) 2人
	シルバーケア武雄	4人	福寿園(諫早市) 1人
	済昭園	32人	
	松尾山大成園	1人	

今年度行った事業での効果

居宅において生活が困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所措置させることにより安心・安全な生活が送れた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	家族介護支援対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		3 高齢者福祉	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105、106	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,810,000	決算額(円)	1,948,073	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,948,073
事業の目的	①在宅介護者交流事業:在宅の要介護高齢者を常時介護している者たちの交流を通じて、そのリフレッシュ、介護情報の交換、介護技術の習得を図る。 ②在宅高齢者介護手当:介護認定要介護3以上の在宅高齢者を介護している方に介護手当を支給し在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る。										
事業の概要	①介護研修会、視察等の実施(市社会福祉協議会へ委託) ②・支給対象 要介護3以上に認定された者を在宅で6ヶ月以上介護している方へ月 5,000円(2人介護の場合は2人目は半額)を支給する。 ・手当は毎年4月、10月の2期にそれぞれ前月分までを支給する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,345,000	2,800,413	2,773,389	2,708,202							

今年度行った事業の内容・成果

歳出 ①在宅介護者交流事業 委託料 103,073円 嬉野市社会福祉協議会へ委託 介護者の交流会実施 2回 (10/27・3/13) 参加者27名 専門職による講話や介護の相談、腰痛体操、交流会など ②在宅高齢者介護手当 扶助費 1,845,000円 5,000円×369月 = 1,845,000円 受給者 48人
--

今年度行った事業での効果

在宅で介護度が高い高齢者を介護している家族に対して精神的、経済的支援が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生きがいデイサービス事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,591,000	決算額(円)	6,591,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											6,591,000
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る。										
事業の概要	事業を社会福祉協議会に委託し、塩田老人福祉センター大娯楽室において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	6,591,000	6,225,463	6,401,424	6,517,377							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出 委託料	6,591,000円	嬉野市社会福祉協議会
・総事業費	8,867,400円	
人件費	職員1人、臨時職看護師2人	4,713,300円
燃料費	262,639円	食糧費 1,457,788円
その他	消耗品費、損害保険料等	922,825円
光熱水費	1,510,848円	
・利用者負担金	2,276,400円(700円×3,252人)	
利用料	700円	登録者数(平成30年3月末) 65人
延べ利用者数	3,252人(平均13.66人/日)	
委託料:総事業費8,867,400円-負担金2,276,400円=6,591,000円		

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションなどを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	いきいきデイサービスセンター湯つらーと指定管理					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104、105	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,164,245	決算額(円)	8,025,445	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										8,025,445
事業の目的	家に閉じこもりがちな高齢者に対して、健康指導、入浴、給食等の各種サービスを提供して高齢者の心身の機能低下、認知症等を予防し福祉の向上を図る									
事業の概要	嬉野町社会事業助成会に指定管理委託し、いきいきデイサービスセンター「湯つらーと」において介護予防事業やレクリエーションなどを行う。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	9,034,694	8,009,794	7,999,694	8,422,592						

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(消耗品費)	20,200 円								
	役務費(保険料)	7,245 円	建物損害共済(湯つらーと)							
	委託料	7,998,000 円	嬉野町社会事業助成会(指定管理者)							
			・事業費支出	人件費	5,492,571 円					
				需用費	2,616,573 円	水道光熱費、消耗品費等				
				車両費	260,274 円	点検、燃料費、オイル・タイヤ交換等				
				役務費	1,132,593 円	パソコン等賃借料、保守料、警備委託他				
				その他	260,017 円	負担金等				
				計	9,762,028 円					
			・利用料収入	1,729,700円	その他収入	34,300円	受取利息	28円		
			委託料	総事業費9,762,028円－利用料・その他1,764,028円＝7,998,000円						
	合計	8,025,445 円								
○利用料	700円	登録者数(平成30年3月末)	59人	延べ利用者数	2,471人	(平均)	9.7人/日	開設日	254日	

今年度行った事業での効果

閉じこもり傾向になりがちな高齢者を集めて、介護予防事業やレクリエーションを行うことにより、生きがいを創出し、元気を育み、要介護状態になることを予防できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	緊急通報体制整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	105	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,157,000	決算額(円)	1,767,744	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										1,767,744	
事業の目的	一人暮らし在宅高齢者に緊急通報装置を貸与し緊急時の体制の確立を図る。										
事業の概要	富士警備保障の委託による定期コール、定期訪問、緊急受付24時間体制										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	3,408,733	3,568,207	4,103,325	3,909,948							

今年度行った事業の内容・成果

○歳出

役務費(手数料)	162,000 円	電話機設置・撤去手数料	新設 10,800円×1件=10,800円 撤去 7,560円×20件=151,200円
委託料	1,605,744 円	警備委託料(月額 900円×1.08 年間延べ1,654台)	
計	1,767,744 円		

- ・127台設置(平成30年3月末現在)
- 緊急時通報件数 9件 相談連絡件数 284件 訪問件数 1,515件

今年度行った事業での効果

疾病や事故等緊急対応、訪問等による状況確認、連絡相談など、一人暮らしを余儀なくされている高齢者に日常生活への安心感を与えている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	3 高齢者福祉		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	106	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,902,000	決算額(円)	3,882,040	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				3,882,000						40	
事業の目的	介護施設や高齢者の既存施設の sprinkler 設備及び防犯対策(防犯カメラの設置)等を支援することにより、高齢者や職員が安全かつ安心できる環境を整える。										
事業の概要	介護施設や高齢者の既存の施設等での防犯・防火設備の整備に対し、予算の範囲において補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
		2,490,000									

今年度行った事業の内容・成果

- 歳入 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金(国庫支出金) 3,882,000円
- 歳出 嬉野市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業補助金 3,882,040円
- 補助対象施設

	施設等種別	設置主体名	施設等の名称	該当延べ面積(専有・共有含む)	補助金交付額
1, sprinkler 設備	宿泊を伴うデイサービスセンター	株式会社愛華	デイサービス・宅老所 たすき	90.00㎡	833,000円
2, 自動火災通報連動装置	認知症高齢者グループホーム	有限会社ライフケア	グループホーム しきぶの里	298.89㎡	95,040円
3, 防犯カメラ設備	宿泊を伴うデイサービスセンター	社会福祉法人 済昭園	デイサービスセンター美笑庵	200.40㎡	166,000円
	有料老人ホーム	社会福祉法人 済昭園	ケアホーム美笑庵	257.56㎡	245,000円
	宿泊を伴うデイサービスセンター	社会福祉法人 済昭園	デイサービスセンター美笑庵2号	211.16㎡	181,000円
	有料老人ホーム	社会福祉法人 済昭園	ケアホーム美笑庵2号館	301.82㎡	283,000円
	特別養護老人ホーム	社会福祉法人 済昭園	特別養護老人ホーム済昭園 清涼館	2,147.47㎡	250,000円
	特別養護老人ホーム	社会福祉法人 嬉野町社会事業助成会	特別養護老人ホームうれしの	1,788.50㎡	672,000円
	軽費老人ホーム	社会福祉法人 嬉野町社会事業助成会	ケアハウスうれしの	996.70㎡	376,000円
	小規模多機能型居宅介護	医療法人財団 友朋会	小規模多機能ホーム 孝心の里	246.37㎡	442,000円
養護老人ホーム	社会福祉法人 済昭園	養護老人ホーム済昭園	4,763.61㎡	339,000円	

今年度行った事業での効果

福祉施設の利用者が安全かつ安心して施設を利用するための防災・防犯対策を講じることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	地域包括支援センター事業
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	103~106
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	50,628,467	決算額(円)	49,471,120	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								49,434,700	36,420
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、また尊厳のある生活を維持していけるよう専門の職員が総合的な相談に応じ各種福祉サービス受給、関係機関との連絡調整により高齢者福祉向上を図る。								
事業の概要	嬉野・塩田庁舎に設置し、主任ケアマネ、社会福祉士、保健師による各種高齢者福祉の推進を図る。 ・総合相談支援、権利擁護(社会福祉士を中心に対応) ・介護予防支援、介護予防事業ケアマネジメント(介護予防支援計画作成) ・包括的継続的ケアマネジメント支援(主任介護支援専門員を中心に対応)・・・居宅介護支援事業所との連携、支援								
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	51,054,680	52,239,420	51,368,400	48,257,420					

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業	(包括的支援事業+介護報酬+住宅改修+総合事業)	49,434,700円	※事業対象外経費
○歳出	報酬	一般非常勤職員5名、地域包括支援センター運営委員会委員7人	11,362,200円	
	職員人件費	3職種(主任ケアマネ・社会福祉士・保健師)、センター長、事務職員等	28,001,467円	
	共済費	一般非常勤職員5名	1,863,046円	
	報償費	講師謝金		32,000円
	旅費	先進地視察等	152,040円	4,420円
	需用費	事務用品、訪問車ガソリン代、支援専門員研修資料・テキスト代・車検整備料	557,877円	
	役務費	システム回線・FAX使用料、訪問車任意保険料	93,695円	
	委託料	介護予防支援計画作成費委託料	6,071,048円	
	使用料及び賃借料	地域包括支援センターシステム・訪問車リース料	1,221,327円	
	負担金	研修参加費等	112,000円	
		計	49,434,700円	36,420円
				決算額
				49,471,120円
・ 介護予防支援業務(要支援1、2と総合事業対象者の方の介護予防サービス計画の作成・モニタリング・評価等) 年間取扱件数(初回137件、継続3049件) ・ 介護予防ケアマネジメント事業(要支援、要介護に該当しない要介護状態の方の介護予防相談、二次予防事業が効率的に実施されるよう支援する。) ・ 総合相談支援、権利擁護業務(高齢者や家族からの相談、権利擁護、虐待などの相談を受け関係機関との連絡調整・協議・支援を行う。) ① 介護保険やその他の保健福祉サービスに関すること 4,451件 ② 権利擁護(成年後見制度等)に関すること 10件 ③ 高齢者虐待に関すること 9件 ・ 包括的継続的ケアマネジメント支援業務(地域のケアマネージャーへの指導・助言・相談支援及びネットワークづくり) ① ケアマネに対する個別支援 235件 ② 地域ケア会議(居宅支援事業所とのネットワーク会議) 12回 ③ 個別会議 11回				

今年度行った事業での効果

専門の職員が高齢者に対する総合的な相談に応じ、介護保険サービスを含めた各種サービス受給、連絡調整・協議等により高齢者の支援が図れた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 老人福祉費	事業名	生活支援体制整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		3 高齢者福祉	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	104、105	新規	継続	○

最終予算額(円)	19,100,000	決算額(円)	17,660,995	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								17,660,135	860		
事業の目的	日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を維持していくために必要となる、多様な主体による多様な生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するために、支援ニーズとサービスコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図ることを目的とする。										
事業の概要	生活支援・介護予防の体制整備を行う。 1.生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)の配置:多様な主体による多様な取り組みのコーディネート機能を担い、一体的な活動を推進する。 2.協議体の設置:多様な関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による取り組みを推進する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	6,165,827										

今年度行った事業の内容・成果

○歳入 地域支援事業委託金 17,660,135円 (生活支援体制整備事業)

○歳出 旅費(費用弁償) 3,300円 (県外研修旅費 第1層協議体委員2名分、11/22大分県国東市サポートセンターあらたにカフェ)
 需用費(消耗品) 83,951円 (事務用品等)
 印刷製本費 37,384円 (支え合いパンフ印刷)
 委託料 17,379,860円 (第1層市内全域7,000,000円、第2層塩田・嬉野地区7,000,000円、第2層吉田地区3,379,860円)
 使用料及び賃借料 156,500円 (マイクロバス借上げ料)
 計 17,660,995円

○内容 市民や様々な市内団体への事業説明と周知を行うとともに、8月末にはうれしの幸せまつりを開催し、多くの参加者に地域での支え合いについて理解を深めてもらった。さらに協議体においては、大分県国東市サポートセンターあらたにカフェを視察し、独自の取り組みを学ぶことで、支え合いの必要性を改めて確認し、生活支援体制整備事業の達成目標として居場所づくりや買い物支援等を設定目標とした。さらなる住民への周知と自ら地域課題を解決するスキルを学んでもらうための講座案内として支え合いのパンフレットを作成し、全戸配布を行った。

今年度行った事業での効果

市内において住民主体の居場所が生活支援コーディネーターの介入により立ち上がっている。また既存のサロン活動においても、百歳体操やロコモ体操等の介護予防を取り入れる団体も増えてきており、生活支援コーディネーターの関わりの成果が少しづつ表れている。今後も講座等を通じて周知を図っていきながら、更なる住民主体の居場所や地域での支え合いを広げていくために、関係団体との連携やネットワークづくりを強化していく。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 老人福祉費	事業名	介護予防事業
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 3 高齢者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	104、105
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	25,594,000	決算額(円)	17,568,269	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								17,282,069	286,200

事業の目的
高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活を送るために、一般介護予防事業を実施し、要介護状態の予防を図る。

事業の概要
・65歳以上の市民を対象に一般介護予防事業を実施し、運動機能・口腔機能の向上や認知症予防教室、各老人会への出前講座や栄養教室等を実施。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	23,685,146	23,224,473	22,859,999	19,715,481

今年度行った事業の内容・成果

○歳入	地域支援事業(介護予防事業)委託金	17,282,069 円	①運動機能向上教室(プール) 参加実人数283人(延べ3,601人)
○歳出	報償費	講師謝礼	176,000 円
		訪問連絡員謝礼(愛の一声運動)	530,500 円
	需用費	消耗品	325,232 円
	役務費	郵便料	164,000 円
	委託料	一般介護予防事業	16,252,901 円
	総事業費	17,448,633 円	
	(歳入との差額119,636円は、健康づくり課の食育推進事業で支出)		
			②口腔機能向上教室 参加実人数10人(延べ49人)
			③脳力アップ教室 参加実人数75人(延べ1,102人)
			④ロコモ予防運動教室 参加実人数88人(延べ2,231人)
			⑤大人の音楽サロン 参加実人数82人(延べ614人)
			⑥3B体操出前講座 実施回数41回(延べ981人)
			⑦のほほん元気事業 実施回数82回(延べ2,105人)
			⑧脳いきいき介護予防教室 実施回数12回(延べ254人)
			⑨ふれあい介護予防講習会 実施回数6回(延べ320人)
			⑩いきいき百歳体操 参加実人数30人(延べ1,440人)
			⑪高齢者はつらつ料理教室(健康づくり課で8回実施) 参加者184人
			⑫愛の一声運動推進事業 対象者98人 延べ1,061月
			⑬介護予防把握事業(在介センター) 延べ74人
			・一般介護予防事業対象者把握事業、介護予防教室教材

今年度行った事業での効果

高齢者が要支援・要介護状態等になることを予防し、活動的で生きがいのある生活ができるよう支援が図れた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 7 老人福祉センター費	事業名	老人福祉センター管理
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	3 高齢者福祉
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課
				決算書ページ	107、108
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	8,789,000	決算額(円)	8,788,241	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									8,788,241

事業の目的	高齢者に対して、健康管理、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に提供することにより、高齢者福祉の向上を図る。
事業の概要	老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	19,195,559	12,023,988	11,065,269	13,450,669

今年度行った事業の内容・成果

○歳出	需用費(修繕料)	502,200 円	(嬉野老人福祉センター露天風呂目隠し修繕 55,080円、嬉野市中央公民館内老人福祉センター浴場撤去改修 279,720円、嬉野老人福祉センター看板改修 167,400円)
	役務費(保険料)	19,171 円	(建物損害共済分担金)
	手数料	98,280 円	(老人福祉センター第1源泉成分分析手数料)
	委託料	8,131,000 円	(嬉野老人福祉センター指定管理料)
	使用料及び賃借料	37,590 円	(老人福祉センター土地借上料 37,590円)
	計	8,788,241 円	
指定管理業務実績			
(収入)	10,023,722円	市委託金 8,131,000円	利用料 1,835,000円 諸収入等 44,672円 社協財源 13,050円
(支出)	10,023,722円	人件費(センター管理2名分他)5,081,020円	事業費 4,855,071円 事務費 87,631円
・利用対象者:町内に住所を有する60歳以上の高齢者 設置箇所:2ヶ所(嬉野老人福祉センター、塩田老人福祉センター)			
嬉野老人福祉センター利用状況(4月～3月)			
	①開館日数	266日	
	②総利用者	18,350人 (平均利用者 68.9人/日)	
	③利用料	1,835,000円	

今年度行った事業での効果

高齢者に健康講話開催やレクリエーションをすることで、介護状態になることを抑制し、生きがい等を与えることができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 8 臨時福祉給付費	事業名	臨時福祉給付金事業【明許】						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	I 地域福祉				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	108	新規		継続	○

最終予算額(円)	102,111,000	決算額(円)	83,683,508	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				84,949,000						△1,265,492

事業の目的
消費税の引上げ(5%→8%)による影響を緩和するため、所得の低い方々に対して、制度的な対応(軽減税率の導入)を行うまでの間、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給するもの。消費税率引き上げ(8%→10%)が2年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため、平成29年4月から平成31年9月までの2年半を一括して支給するもの。

事業の概要
給付対象者:①:市民税(均等割)が課税されていない者から、市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等及び生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者1人につき15千円給付を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	28,679,263	42,955,639	74,707,538	

今年度行った事業の内容・成果

歳入	国庫補助金(補助率10/10)								
	臨時福祉給付金給付事業費(10/10)							80,340,000	円
	臨時福祉給付金給付事務費(10/10)							4,609,000	円
	計							84,949,000	円
歳出	職員手当等	職員時間外手当						393,917	円
	共済費	臨時職員社会保険料						236,149	円
	賃金	臨時職員2名分						1,528,200	円
	需用費(消耗品費)	コピー用紙他						79,006	円
	需用費(印刷製本費)	封筒、申請書等						165,240	円
	役務費(通信運搬費)	送付・返信用後納郵便料						710,958	円
	役務費(手数料)	口座振込手数料						342,468	円
	委託料	封入委託料、システム委託料						726,234	円
	使用料及び賃借料	パソコン・コピーリース料						151,336	円
	負担金、補助及び交付金							79,350,000	円
	計							83,683,508	円

対象者	6,183人
非課税世帯のうち、生活保護・課税者から扶養されているもの等を除いた数	
申請者	3,181世帯 (5,290人)
申請率	85.56%

今年度行った事業での効果

消費税の引上げに際し、低所得者世帯への影響を緩和するとともに、経済対策の一環として低所得者世帯の消費の下支えを図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	被保護者就労支援事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	115、116	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,375,000	決算額(円)	2,351,352	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,779,046						572,306
事業の目的	被保護者の就労支援に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、被保護者の自立の促進を図ることを目的とする。									
事業の概要	就労支援員(一般職非常勤職員)を配置し、ハローワークとの連携による就労支援及び就労支援プログラムを活用して、生活保護受給者の就労支援を行った。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	2,482,386	2,225,863	2,140,498	2,113,489						

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】

	所要額	受入額	翌年度償還金
国庫負担金(補助率3/4)	1,763,514 円	1,779,046 円	15,532 円

【歳出】

○ 報酬	就労支援員155,000円×12ヶ月	=	1,860,000円
○ 共済費	社会保険料		296,026円
	雇用保険料		17,371円
○ 需用費	事務用品費		59,349円
	燃料費(公用車ガソリン代)		26,000円
○ 役務費	保険料(公用車自動車共済)		6,296円
○ 賃借料	公用車リース料		86,310円
	計		2,351,352円

※ 平成29年度中、就労支援対象者数 13人
うち、就労開始数4人(うち1人保護廃止)

今年度行った事業での効果

ハローワークとの生活保護受給者等就労自立促進事業に積極的に取り組むとともに、事前面談・面接指導等を行うことにより保護受給者の適性に合った求職活動が可能となり、受給者の就労意欲の喚起が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業名	生活困窮者自立相談支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	116	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,228,000	決算額(円)	7,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				5,421,000						1,579,000

事業の目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、第二のセーフティネットを構築し、生活困窮者の自立支援を図る。
事業の概要	生活困窮者からの相談・就労支援を行うための自立相談支援事業を実施するとともに、離職により住居を失った又はおそれのある者に対する住居確保給付金を支給する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	7,017,254	7,780,254		

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】			
国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金
自立相談支援事業	5,250,000円	5,250,000円	0円
住居確保給付金	0円	171,000円	171,000円
【歳出】			
○ 自立相談支援事業			
委託料	市内社会福祉法人への委託		7,000,000円
・相談受付延べ件数	421件	・プラン作成件数(再プラン含む)	6件
・相談受付実件数	45件	・就労者数	4件
・利用申込件数	10件	・増収者数	1件
○ 住居確保給付金			
扶助費	実績なし		

今年度行った事業での効果

生活困窮者の相談のために委託法人事務所内に「生活困窮者自立支援センター」を設置し、支援の必要な人に対してプラン作成・支援を行った。
 月1回程度、精神疾患等を持つ事例について、関係者間でケース検討会を開催した。
 「自立支援ネットワーク会議」を開催し、地域への制度普及を図った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費	事業名	生活保護扶助費						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	5 社会保障				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	福祉課	決算書ページ	116、117	新規		継続	○

最終予算額(円)	550,222,000	決算額(円)	498,461,019	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				411,915,000	32,907,737			16,986,996	36,651,286	

事業の目的	生活に困窮している人に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行うことで、その世帯の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、就労自立給付金、施設事務費、医療扶助、介護扶助の支給

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	510,182,662	545,013,664	536,229,745	601,177,936

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】	○国庫負担金(補助率3/4)	所要額	受入額	翌年度償還金	○県負担金(補助率1/4)	
	生活扶助費等	110,985,807 円	125,246,000 円	14,260,193 円	法第73条該当者 延べ 289人	32,907,737 円
	医療扶助費	242,627,090 円	277,669,000 円	35,041,910 円	○雑入(雑入)	
	介護扶助費	7,316,538 円	9,000,000 円	1,683,462 円	法第63条及び78条返還金・徴収金	16,986,996 円
平成29年度	新規保護開始	22世帯	保護廃止	20世帯		
平成29年度	当初保護世帯	196世帯 221人 (平成29年4月1日現在)		保護率	8.25%	
平成30年度	当初保護世帯	198世帯 221人 (平成30年4月1日現在)		保護率	8.34%	
【歳出】	《扶助の内訳》					
・生活扶助	衣食、光熱水費など日常生活費用			延べ 1,988世帯		89,050,945円
・住宅扶助	家賃の支払い、家屋補修等の費用			延べ 1,847世帯		46,415,460円
・教育扶助	義務教育就学者の学用品、給食費等の費用			延べ 23人		208,870円
・生業扶助	就職のための技能習得や高等学校就学等の費用			延べ 7人		85,890円
・葬祭扶助	埋火葬その他葬祭に対する費用			延べ 3件		730,688円
・施設事務費	生活保護施設入所者の入所委託費用			延べ 96人		18,115,317円
・医療扶助	診察、医学的処置、薬剤等の費用					333,316,309円
	入院 延べ 158人 入院外 延べ 2,048人			歯科 延べ 502件 調剤 延べ2,386件		訪問看護 延べ 4件
・介護扶助	介護保険のサービスを利用するための費用			延べ 433人		10,537,540円
				扶助費合計		498,461,019円

今年度行った事業での効果

生活に困窮する人を保護することにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障を行うとともに、その自立の助長を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	延長保育事業
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	111
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	3,860,000	決算額(円)	3,362,000	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,301,000	1,120,000				941,000

事業の目的	保護者の就労形態の多様化に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、認可された保育所における延長保育促進に取り組み、児童の福祉の向上を図るもの。
事業の概要	民間保育所の開所時間を超える保育事業を推進するため、保育士の配置に対し、委託料を支払う。 実施施設: 嬉野市内保育園 8園、幼保連携型認定こども園 2園

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,309,600	3,258,000	48,690,000	48,530,000

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額

○歳入額

国補助金 3,905,000円 × 1/3 = 1,301,000円 (翌年度返還 181,000円)
 県補助金 3,362,000円 × 1/3 = 1,120,000円

○歳出額 (標準)

実施施設及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数
		本應寺保育園	300,000円	254人	嬉野ルンビニこども園	300,000円
	みのり保育園	300,000円	790人	井手川内保育園	300,000円	233人
	久間子守保育園	300,000円	747人	岩屋保育園	300,000円	266人
	ルンビニこども園	300,000円	230人	下宿保育園	300,000円	528人
	たちばな保育園	300,000円	376人	吉田保育園	300,000円	49人
	計 3,000,000円 / 3,597人					

(短時間)

保育所名	内訳	年間延べ利用児童数
吉田保育園	362,000円	67人

委託料 計 3,362,000円 利用延べ人数 3,664人

今年度行った事業での効果

開所時間を超えた保育を取り組む場合に補助を行うことにより、安心して子育てが出来る環境が整備され、児童の福祉の向上が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	病児保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111	新規		継続	○	

最終予算額(円)	4,744,000	決算額(円)	4,733,640	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				1,580,000	1,577,000			569,710	1,006,930		
事業の目的	病気回復期に至らない場合または、病気回復期で自宅での保育を余儀なくされた家庭の児童を、仕事等で家庭での保育ができない場合に、病院で預かり子育てを支援するもの。										
事業の概要	保育園に通園しているまたは、小学校低学年(おおむね8歳以下)の病気回復期に至らない場合または病気回復期で集団生活ができない子どもを、看護師と保育士を配置した保育室で預かる。1日の定員:2名まで。 利用料:1日2,000円 半日:1,000円										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	4,733,640	4,701,240	4,701,240	4,570,650							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額											
○ 歳入額											
	国補助金 4,743,640円×1/3≒1,580,000円(翌年度返還 3,000円)										
	県補助金 4,733,640円×1/3≒1,577,000円										
	協定市町負担金 569,710円										
○ 歳出額											
委託料	4,733,640 円		実施施設	樋口医院(嬉野町)							
	利用述べ人数										
	嬉野市	38名									
	鹿島市	13名									
	武雄市	10名									
	有田町	2名									
	太良町	1名									
	計	64名									

今年度行った事業での効果

集団保育が困難な期間において、児童を看護師及び保育士が配置された保育室で預かることで、保護者が安心して子育てができる環境が整備され児童の福祉の向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	乳幼児の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111、112	新規		継続	○	

最終予算額(円)	44,471,796	決算額(円)	44,369,617	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					22,190,000			58,582	22,121,035		
事業の目的	子ども(0歳から6歳)の医療に要する医療費について助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。										
事業の概要	子ども(0歳から6歳)が医療機関を受診した際の保険診療負担分を現物給付方式にて助成する。 自己負担額 通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで。入院:上限1,000円、調剤は自己負担なし。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	46,077,622	42,480,032	47,550,768	43,351,004							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 事業内容
0歳～6歳になった最初の3月31日まで・・・子どもの医療費受給資格証を交付し現物給付による助成。【通院:ひと月・1医療機関につき500円を2回まで 入院:上限1,000円】

◎ 決算額

○歳入額	【県補助金】	22,190,000 円	(助成分、事務費)	○歳出額	【委託料】	2,110,639 円
					【扶助費】	42,258,978 円
	【雑入】	58,582 円	(医療費助成返納金【高額医療費合算】)			

【県補助内訳】	助成分、事務費(1/2)・・・22,190,000円 (42,328,582円-58,582円)×1/2 =21,135,000円 (乳幼児の医療費助成分) 2,110,639円×1/2 ≒1,055,000円 (審査支払事務費)	【扶助費内訳】	現物給付	入院	296 件	10,140,924 円
				入院外	29,415 件	31,143,064 円
			償還払い	入院	3 件	123,320 円
				入院外	295 件	614,820 円
			未熟児養育医療等		14 件	236,850 円
						42,258,978 円

※県への補助金申請額は県補助金交付要綱の規定により、償還払については前年度3月助成分から本年度2月助成分までのため、市の29年度歳出実績とは異なる。

今年度行った事業での効果

事業を実施することにより、就学前の乳幼児の保健の向上と子育て世代の負担軽減につながり、生活の安定が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	小学生・中学生・高校生等の医療費助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	110~112	新規		継続	○	

最終予算額(円)	57,449,604	決算額(円)	56,828,314	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							54,686,000			2,142,314	
事業の目的	小学生から高校生等までの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、保健の向上と福祉の増進を図り、子育て世代の負担軽減による生活の安定を目的とする。										
事業の概要	小学生から高校生等まで・・・窓口定額一部払い方式(現物給付)による助成。医療機関窓口にて「受給資格証」を提示して受診する。 自己負担額【通院】・・・1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限500円を2回の受診まで。【薬局】・・・自己負担なし 【入院】・・・1医療機関あたり、一人につき、ひと月あたり上限1,000円										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	38,124,079	33,190,264	32,416,170	28,512,859							

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

○ 歳出額

【需用費】印刷製本費・消耗品費	22,039 円
【役務費】通信運搬費	56,000 円
【委託料】審査事務手数料	1,927,204 円
【扶助費】	54,823,071 円

【審査事務費内訳】

国保連合会	496,004 円
支払基金	1,431,200 円
	1,927,204 円

【扶助費内訳】

国保連合会	入院	22件	1,140,463円
	外来	4,197件	7,085,030円
支払基金	入院	72件	3,617,291円
	外来	19,269件	30,583,798円
償還払い	入院	14件	753,898円
	外来	5,584件	11,642,591円
合計		29,158件	54,823,071円

今年度行った事業での効果

今年4月受診分から未就学児と同様に小学生以上高校生等までの医療費について現物給付へ移行したことにより、保護者の医療機関での窓口負担軽減が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	地域子育て支援拠点事業
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課
				決算書ページ	109～111、113
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	7,350,225	決算額(円)	7,270,930	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,417,000	2,423,000				2,430,930
事業の目的	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感等の増大に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行い、子どもと親の健やかな成長(育ち)を支援し、促進することを目的とする。								
事業の概要	①あそびのひろば事業 ②相談事業 ③交流と情報発信 ④10か月児訪問								
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	11,461,952	9,576,933	17,509,613	16,983,710					

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容

*あそびのひろば

		(人)			
よいこあつまれ		乳幼児	保護者	その他	合計
嬉野地区	子育て支援センター	2,769	2,272	581	5,622
塩田地区	楠風館	84	61	9	154
赤ちゃんひろば		乳幼児	保護者	その他	合計
塩田地区	楠風館	127	128	0	255

*相談事業

		(人)			
健康相談	年4回	乳幼児	47	保護者	43
栄養相談	年4回	乳幼児	30	保護者	28

*子育てに関する講習会・講座・行事・親子のつどい

		(人)			
開催回数	年51回	乳幼児	688	保護者	639

◎決算額

○歳入額

※子ども・子育て支援交付金事業

・国庫補助対象額(補助率1/3)
7,251,000円×1/3=2,417,000円
(翌年度追加交付 6,000円)

・県費補助対象額(補助率1/3)
7,270,930円×1/3=2,423,000円

○歳出額

	7,270,930円
報酬	1,860,000円
給料	2,670,720円
職員手当等※	1,029,505円
共済費(非常勤分)	318,852円
報償費	907,875円
消耗品費	201,809円
燃料費	45,532円
修繕料	85,860円
通信運搬費	80,619円
手数料	14,360円
保険料	47,598円
公課費	8,200円

※職員共済費含む

今年度行った事業での効果

「嬉野市子育て支援センター」を子育て支援の拠点と位置付けし、塩田地区においては、広場を開催することで多くの子育て中の保護者の育児不安や孤独感が緩和された。また、子育て中の親同士の交流や情報交換も活発に行うことができた。その他、サポーターへの講習会や施設視察なども実施できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	一時預かり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		決算書ページ	111	新規	継続	○	

最終予算額(円)	861,000	決算額(円)	566,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				403,000	188,000					△25,000	
事業の目的	一時的に保育の必要な児童を保育所で受け入れて保育することにより、多様な保護者のニーズに対応するとともに子どもが健やかに育つ環境づくりを推進する。										
事業の概要	県へ届出の4園で実施(委託料を実施施設へ支払う。) 1日(4時間から8時間まで)利用:2,000円 半日(4時間まで)利用:1,000円										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	547,000	809,000	1,707,000	1,648,000							

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額											
○歳入額											
国補助金 1,209,000円×1/3=403,000円(翌年度返還 215,000円)											
県補助金 566,000円×1/3=188,000円											
○歳出額											
実施施設及び実績	保育所名	内訳	年間延べ利用児童数	うち1日利用	うち半日利用	委託料					
	みのり保育園	42,000円	23人	19人	4人	1日あたり 258人×2,000円+半日あたり 50人×1,000円					
	たちばな保育園	367,000円	192人	175人	17人	計 566,000円					
	嬉野ルンビニこども園	15,000円	9人	6人	3人						
	吉田保育園	142,000円	84人	58人	26人						
	計	566,000円	308人	258人	50人						

今年度行った事業での効果

就労や日常生活上の突発的な事情などにより一時的に家庭での保育が困難となった家庭において、ニーズに合わせた対応ができ、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	子育てファミリー・サポート事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109~112	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,696,600	決算額(円)	2,659,220	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
				666,000	886,000					1,107,220		
事業の目的	地域において育児の援助を行いたい者と当該援助を受けたい者が相互援助活動を支援し、子育てをする者が仕事と育児を両立し、安心して働ける環境を整備し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制づくりを行うことにより、児童福祉の向上及び労働者の福祉の増進を図ることを目的とする。											
事業の概要	乳幼児や小学校の児童を就労しながら養育中の保護者や主婦等を会員として、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整を行うもの。また、援助会員の資質の向上のため研修会を行い、会員登録の促進に努める。											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	2,539,184	2,514,095	2,415,063	2,476,258								

今年度行った事業の内容・成果

○歳入				○歳出				
※子ども・子育て支援交付金事業				報酬(非常勤職員)	1,836,000 円	(1名)		
国庫補助金(補助率1/3)				共済費(非常勤職員)	299,834 円	(1名)		
県費補助金(補助率1/3)				報償費	100,225 円	(養成講座、講習会の講師謝金、利用料金の一部補助)		
				需用費	268,408 円	(消耗品費、印刷製本費)		
国庫補助基本額	2,000,000円×補助率1/3=666,000円			役務費	151,753 円	(通信運搬費、保険料)		
	(翌年度追加交付 220,000円)			使用料・賃借料	3,000 円	(交流会用品借上料)		
県費補助基本額	2,659,220円×補助率1/3=886,000円			計	2,659,220 円			
				実績				
				・会員数			・講習会・交流会	
				お願ひ会員数	253 人		まかせて会員養成講座	1回
				まかせて会員数	56 人	合計 309 人	まかせて会員交流会	6回
				・利用件数・時間数等			両方会員交流会	2回
				延べ利用件数	152 件		スキルアップ講習会	2回
				延べ利用時間数	327.5 時間			
				延べ利用児童数	171 人			
				延べ利用者数	82 人			

今年度行った事業での効果

保育所等を利用しない家庭において、家庭での保育が困難になった場合に児童を一時的に預けられたり、保育所や学童クラブ等の開所時間を超えた保育需要に応えることができ、保護者への支援につながった。また、利用料金の助成を行ったことにより利用者が増加した。その他、交流会等の充実も図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針			I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	110~112	新規	継続	○

最終予算額(円)	82,936,000	決算額(円)	82,891,234	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				24,526,000	24,376,000			10,136,000	23,853,234	

事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。									
事業の概要	平成29年度 実施箇所 五町田小学校(2クラブ)、久間小学校(1クラブ)、塩田小学校(1クラブ)、嬉野小学校(3クラブ) 轟小学校(1クラブ)、吉田小学校(1クラブ)、大草野小学校(1クラブ)、大野原小学校(1クラブ) 計11クラブ									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	88,288,921	58,804,011	53,414,878	34,571,243

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額									
○歳入額 放課後児童健全育成事業									
国補助金 73,578,000円×1/3=24,526,000円(翌年度返還 827,000円)				保護者負担金 過年度滞納分 31,500円					
県補助金 71,098,238円×1/3=23,699,000円				H29年度分 10,104,500円					
県補助金 1,354,200円×1/2=677,000円									
○歳出額									
需用費	1,106,655円	納付書、冷房費、鍵作成、ドアノブ、空調修繕料							
役務費	48,339円	口座引落とし手数料、建物総合損害共済保険料							
委託料	80,796,000円	嬉野市社会福祉協議会に事業運営委託							
	316,224円	富士警備保障株式会社に警備委託							
	330,000円	再耕庵タクシーに移送委託							
工事請負費	198,523円	外灯設置、網戸取付工事等							
備品購入費	95,493円	吉田小学校棚							
						各クラブ		平均登録児童数	
						五町田小A		36人	
						五町田小B		39人	
						久間小		34人	
						塩田小		32人	
						嬉野小A		23人	
						嬉野小B		35人	
						嬉野小C		37人	
						轟小		34人	
						吉田小		44人	
						大草野小		38人	
						大野原小		10人	
						合計		362人	

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。
平成29年度から五町田小学校に2クラブ開設、また夏季休暇のみ臨時的に開設し、ニーズに合わせて対応することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	特別支援学校放課後児童健全育成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111、112	新規	継続	○

最終予算額(円)	13,916,000	決算額(円)	13,916,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,108,000			9,661,493	1,146,507	

事業の目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に通学している児童に対し、放課後の生活の場を与えて規則正しい団体生活・道徳性や社会性及び自主・自立の精神を養い健全育成に寄与する。
事業の概要	実施場所 社会福祉法人たちばな会内専用施設 利用人数 12人(1日あたり) 実施時間 平日 授業終了後～18時 土曜・長期 9時～17時

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	12,805,012	12,602,986	12,434,823	11,817,569

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額					
○歳入額			協定市町		
県補助金	6,217,000円×1/2=3,108,000円		H28精算	H29概算	
他市町負担金	平成28年10月～平成29年9月までの 利用数による算出		嬉野市	0円 74,319円	
			武雄市	324,716円 943,861円	
			鹿島市	1,288,718円 3,504,175円	
			多久市	52,490円 304,711円	
			白石町	238,864円 1,118,512円	
			太良町	183,524円 1,701,922円	
			江北町	0円 0円	
			計	2,088,312円 7,647,500円	
○歳出額			延べ利用児童数 1,576人		
委託料	12,676,000円	社会福祉法人たちばな会に事業運営委託			
使用料	1,240,000円	施設使用料(第一たちばな学園敷地内施設)			

今年度行った事業での効果

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所作りを推進し、子育ての社会的支援が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	障がい児保育事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	111	新規		継続	○	

最終予算額(円)	14,722,000	決算額(円)	14,720,500	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										14,720,500

事業の目的	保護者の労働等により、保育の必要な心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れ健全児と共に保育を行う。
事業の概要	特別児童扶養手当、それに準ずる障がいの場合に、認可保育所において保育士を加配することによって、その子どもの保育を支援するもの。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	8,418,900	4,376,180	1,727,200	2,438,400

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額							
○歳入額							
なし							
○歳出額							
		重度(特別児童扶養手当1級)				155,000円	
		中度(特別児童扶養手当2級)				103,300円	
		軽度(県総合福祉センターによる)				51,600円	
実施施設	障がい程度	月	委託料	実施施設	障がい程度	月	委託料
みのり保育園	中度	4月～3月	1,239,600円	岩屋保育園	重度	4月～3月	1,860,000円
ルンビニこども園	軽度	4月～3月	619,200円		重度	8月～3月	1,240,000円
	嬉野ルンビニこども園	軽度	4月～6月	154,800円	井手川内保育園	中度	4月～3月
中度		7月～3月	929,700円	中度		4月～3月	1,239,600円
たちばな保育園	軽度	4月～3月	619,200円	吉田保育園	中度	4月～3月	1,239,600円
	中度	4月～3月	1,239,600円		中度	4月～8月	516,500円
	重度	4月～3月	1,860,000円		中度	9月～3月	723,100円
			計	14,720,500円			

今年度行った事業での効果

心身に障がい又は発達遅滞のある児童を、認可保育所に受け入れることにより、児童及び保護者の福祉及び保育の充実が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	家庭相談員			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		2 子育て支援		
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109~112	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,096,000	決算額(円)	3,074,994	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										3,074,994

事業の目的 家庭児童福祉に関する相談及び指導を行うことにより、児童福祉の向上を図る。

事業の概要 いじめ、子どもへの虐待、家庭内における暴力など家庭児童福祉に関する相談に応じ、適切な助言と指導を行い、子どもと家庭の福祉の向上を図る。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,155,482	3,070,209	3,160,030	3,115,123

今年度行った事業の内容・成果

平成29年度家庭児童相談・・・実人数	86人	【歳出】		
延べ人数	497人	報酬	2,952,000円	(家庭相談員2名×123,000円×12月)
		旅費		
		・費用弁償	22,760円	(九州地区家庭相談員研修会参加 福岡市10/19~10/20)
		需用費		
		・燃料費	52,770円	(訪問車 ガソリン代)
		・修繕料	25,164円	(訪問車 修繕料)
		役務費		
		・保険料	11,300円	(訪問車 損害共済分担金)
		負担金補助及び交付金		
		・負担金	11,000円	(佐賀県・市家庭相談員連絡協議会負担金 3,000円×2名) (九州地区家庭相談員研修会負担金 5,000円×1名)

今年度行った事業での効果

ケースにあわせた会議の開催等により、関係機関との情報共有が充実し、要保護児童やその家族に対する早期の対応ができ、きめ細やかな支援が行えた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	施設型給付費			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		2 子育て支援	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課		決算書ページ	110~112	新規	継続	○

最終予算額(円)	926,350,000	決算額(円)	916,307,284	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				367,438,910	188,842,615			127,511,930	232,513,829	

事業の目的	小学校以降の教育の基礎を作るための幼児期の教育を行う施設、就労などのため家庭で保育の出来ない保護者に代わって保育する施設、教育と保育を一体的に行う施設を支援するとともに、入所児童の福祉向上を図る。
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新制度に移行した幼稚園、認定こども園、保育所 ・市内8保育園、市内2幼保連携型認定こども園及び管外教育・保育施設

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	※H26年度以前は「保育所運営費」
	878,190,355	874,625,911	757,438,220	744,852,618	

今年度行った事業の内容・成果

◎決算額					
○歳入額					
児童福祉費負担金			収納率(%)		
保護者負担金	127,511,930円		H29	H28	
(内訳) 現年度分	126,585,080円		98.93	99.36	
過年度分	926,850円		66.68	84.43	99.07
			※滞納繰越額 1,809,650円 (H30.5.31)		
国庫負担金	概算交付	367,438,910円 (1/2)			現年度 1,373,450円 過年度 436,200円
県費負担金	概算交付	188,842,615円 (1/4・1/2)			
○歳出額					
旅費	3,740円	西九州北部地域連携中枢都市圏協議会			
需用費	48,057円	消耗品費 8,189円 印刷製本費 39,868円 (OCR納付書、窓あき封筒)			
役務費	305,091円	通信運搬費 140,000円 (後納郵便料)+手数料 165,091円 (コンビニ収納、口座振替)			
委託料	750,422,340円	保育所施設型給付費(市内 714,298,790円 広域 36,123,550円)			
負担金	165,515,980円	認定こども園施設型給付費(市内 152,032,220円 広域 13,483,760円)			
補償補てん及び賠償金	12,076円	国庫負担金返還延滞金			

今年度行った事業での効果

幼児期の教育を行う施設及び就労などのため家庭で保育のできない保護者に代わって保育する施設に支援を行うことにより、子育ての社会的支援が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	事業名	保育所等整備事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援				
実施主体	個人・事業者	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	112	新規	継続	○

最終予算額(円)	204,737,000	決算額(円)	198,731,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				75,977,000	54,051,000		40,000,000		28,703,000	
事業の目的	市内幼保連携型認定こども園及び保育園の施設整備や防犯対策設備に係る費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。									
事業の概要	市内幼保連携型認定こども園及び保育園の施設整備や防犯対策設備に係る費用の一部を国・県の交付金を受けて補助を行う。 園舎建設:幼保連携型認定こども園嬉野幼稚園 仮設園舎建設:岩屋保育園 防犯対策施設整備:下宿保育園、井手川内保育園、嬉野ルンビニこども園、吉田保育園、本應寺保育園、たちばな保育園									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	13,886,000	122,184,000								

今年度行った事業の内容・成果

・園舎建設	平成29年度事業費	国庫補助金	県補助金	市補助金	補助金合計
幼保連携型認定こども園嬉野幼稚園	262,183,030円	62,439,000円	54,051,000円	61,934,000円	178,424,000円
・仮設園舎建設					
岩屋保育園	29,393,280円	9,997,000円		4,998,000円	14,995,000円
・防犯対策施設整備					
下宿保育園	842,400円	796,000円		398,000円	1,194,000円
井手川内保育園	826,740円				
嬉野ルンビニこども園	972,000円	486,000円		243,000円	729,000円
たちばな保育園	1,836,000円	900,000円		450,000円	1,350,000円
本應寺保育園	637,200円	318,000円		159,000円	477,000円
吉田保育園	2,213,487円	1,041,000円		521,000円	1,562,000円
合計		75,977,000円	54,051,000円	68,703,000円	198,731,000円

今年度行った事業での効果

施設が行う幼保連携型認定こども園建設及び保育園の支援を行うことにより、保育機能分の児童受入施設の確保、安心安全な施設整備を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	109	新規	○	継続		

最終予算額(円)	2,308,000	決算額(円)	2,268,379	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				756,000						1,512,379

事業の目的	関係機関との連携が取れることで、特別な支援が必要な子どもに対して、早期から切れ目のない支援体制を整えることができる。
事業の概要	早期からの就学相談・支援体制について、幼稚園や保育所等への訪問、情報交換の充実を図り、教育部局との連携を図りながら支援体制の充実を目指す。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

【歳入】 国庫補助金(補助率1/3) * 教育支援体制整備事業費補助金 2,268,379円 × 1/3 ≒ 756,000円	【歳出】 報酬 1,959,600円 (早期支援コーディネーター 1名 × 163,300円 × 12月) 共済費 308,779円	[早期支援コーディネーター 社会保険料 290,491円 早期支援コーディネーター 雇用保険料 18,288円]
--	---	---

今年度行った事業での効果

早期支援コーディネーターを配置したことで、就学移行期における情報共有の引継等をスムーズに行うことができ、支援を必要とする子どもに対して、発達段階の早いうちから支援の体制を整えることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 2 子育て支援				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	113、114	新規	継続	○

最終予算額(円)	15,494,917	決算額(円)	15,479,545	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					6,827,698		6,000,000			2,651,847
事業の目的	母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る事を目的とする。									
事業の概要	市内在住の母子家庭・父子家庭及び父母のいない児童並びにひとり暮らしの寡婦の保険適用分の医療費を助成する制度。ただし、ひとり月一人当たり500円の自己負担あり。(児童扶養手当と同額の所得制限あり)									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	14,921,340	14,391,367	14,694,570	14,863,138						

今年度行った事業の内容・成果

◎ 決算額

【歳入】 ひとり親家庭等医療費助成事業 県補助1/2 13,655,397円(補助金対象額)×1/2=6,827,698円(児童福祉費県補助金)
 県補助対象経費:15,456,817円(扶助費全体)-1,801,420円(寡婦分)=13,655,397円
 [ひとり暮らしの寡婦分:補助対象外]

【歳出】 (扶助費)15,456,817円 (内ひとり暮らしの寡婦分 1,801,420円) (消耗品費) 1,728円 (通信運搬費) 21,000円

		入院 件	円	入院外 件	円	合計(件数)	合計(円)
母子家庭	母	16	798,596	2,413	6,021,339	2,429	6,819,935
	児童	13	67,100	1,597	1,574,589	1,610	1,641,689
父子家庭	父			115	346,450	115	346,450
	児童			124	320,560	124	320,560
ひとり暮らしの寡婦		2	49,240	590	1,752,180	592	1,801,420
子ども医療分	母	8	407,546	2,272	3,516,052	2,280	3,923,598
	父			244	603,165	244	603,165
計		39	1,322,482	7,355	14,134,335	7,394	15,456,817

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭及び一人暮らしの寡婦の医療費負担を軽減することにより、生活の安定に繋がった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 母子父子福祉費	事業名	ひとり親子育て世帯応援給付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱					2 子育て支援
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	子育て支援課	決算書ページ	114	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,200,000	決算額(円)	3,171,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							2,000,000			1,171,000

事業の目的	子どもの貧困対策としてひとり親子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生活基盤の安定と福祉の向上を図る。
-------	---

事業の概要	市内在住の母子、父子家庭(児童扶養手当受給者)で小学校就学前までの児童を養育している者へ給付金を支給する制度。1世帯あたり月額7,000円の支給。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	4,025,000			

今年度行った事業の内容・成果

◎事業内容	
○ひとり親子育て世帯応援給付金	
支給対象者・・・嬉野市内に在住している児童扶養手当の受給者で、小学校就学前までの児童を養育している者。	
支給額・・・月額 7,000円(1世帯あたり)	
◎決算額	
○歳出	3,171,000 円 (扶助費)
3月末支給対象者・・・51名	
内訳	
10月期支払	1,414,000 円
4月期支払	1,687,000 円
随時払	70,000 円
計	3,171,000 円
母子・・・50名	
父子・・・1名	

今年度行った事業での効果

母子家庭・父子家庭の子育て世帯へ児童扶養手当に加え給付金を支給することにより、経済的負担の軽減に繋がった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	在宅当番医制事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7 医療			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117	新規	継続	○

最終予算額(円)	3,534,000	決算額(円)	3,533,820	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								924,940	2,608,880

事業の目的 休日における市民の第一次救急体制の確保を図るため太良町と共同で実施するもので、鹿島藤津地区医師会へ委託して、在宅当番医の当番日の調整及び診療の実施を行う。

事業の概要 鹿島藤津地区医師会会員にて在宅当番制で実施。
 《実施日及び時間》 日曜・祝日・休日 9:00～17:00 《当番医数》 塩田町(1施設)、嬉野町(1施設)、太良町(1施設)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,533,820	2,597,880	2,594,880	2,575,080

今年度行った事業の内容・成果

区分	塩田町(委託医療機関4)			嬉野町(委託医療機関9)			計(委託医療機関13)		
	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送	受診者数	診療日	2、3次への転送
小児(0歳～15歳)	181人			486人			667人		
成人(16歳～69歳)	336人			528人			864人		
老人(70歳～)	122人			139人			261人		
計	639人	70日	3人	1,153人	70日	16人	1,792人	70日	19人
(参考)平成28年度	570人	69日	11人	956人	69日	31人	1,526人	69日	42人

【事務局を3年交替で実施】

※H25～27年度の事務局は太良町。
(嬉野市は負担金のみ支出)

※H28～30年度の事務局は嬉野市。
(太良町分を雑入で受入して医師会への委託や保険料の支払、その他の事務を実施する)

※「診療日」の合計は嬉野市としての実施日数

○費用内訳(太良町分は雑入で入る)

	人口	対象基準額	基準単価	医師会委託料①	施設数	保険料②	合計
	H28.4.1			※人口割	※旧町単位	※施設割	①+②
嬉野市	27,150人			2,385,000円	2施設	223,880円	2,608,880円
太良町	9,256人			813,000円	1施設	111,940円	924,940円
合計	36,406人	3,198,000円	87.84円	3,198,000円	3施設	335,820円	3,533,820円

※交付基準額は以前実施されていた「佐賀県救急医療施設運営事業費補助金」の交付基準額による。

◎決算額

歳入	雑入	924,940円
	合計	924,940円

歳出	役務費	335,820円
	委託料	3,198,000円
	合計	3,533,820円

今年度行った事業での効果

地区医師会の協力により休日における第1次医療の確保ができ、市民が安心して日常生活を営むことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費	事業名	南部地区小児時間外診療事業(保健衛生総務管理費)					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 7 医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,124,000	決算額(円)	2,123,123	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,123,123					

事業の目的	小児の第1次救急医療体制の確保及び住民に対する救急医療知識の普及啓発を図るため、杵藤地区構成市町共同により実施するもので、夜間19:00～21:00の時間帯、武雄地区休日急患センター等で小児1次(初期)診療を行うもの。									
事業の概要	《鹿島藤津地区医師会》火曜日:鹿島藤津地区医師会会員所属の医療機関(当番医制)、水曜日:鹿島時間外子どもクリニック 《武雄杵島地区医師会》毎日:武雄地区休日急患センター【H29年度より火～水を追加して全日対応(ニーズの増加と嬉野医療センターの負担軽減のため)】									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,590,375	1,993,309	2,313,001	2,443,590

今年度行った事業の内容・成果

【構成市町受診者数】

区分	鹿島藤津地区		武雄杵島地区	
	受診者数	割合	受診者数	割合
	人	%	人	%
嬉野市	23	13.29	106	5.38
武雄市	1	0.58	1,392	70.62
鹿島市	121	69.94	107	5.43
大町町	0	-	96	4.87
江北町	0	-	77	3.91
白石町	18	10.41	188	9.54
太良町	10	5.78	5	0.25
小計	173	100.00	1,971	100.00
他県内	1		237	
県外	4		83	
合計	178		2,291	

【嬉野市実績】

(鹿島藤津地区実施分) ○負担金 777,008円 ①

区分	人口割(1割)		実績割(9割)	合計
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	27,336	103,161	700,630	803,791 ②
他市町	127,826	482,390	4,569,328	5,051,718
計	155,162	585,551	5,269,958	5,855,509

①-②= -26,783円・・・次年度繰越

(武雄杵島地区実施分) ○負担金 1,346,115円 ①

区分	人口割(1割)		実績割(9割)	合計
	人口(人)	金額(円)		
嬉野市	27,336	283,095	777,758	1,060,853 ②
他市町	127,826	1,323,783	13,684,146	15,007,929
計	155,162	1,606,878	14,461,904	16,068,782

①-②= 285,262円・・・次年度精算

◎決算額

負担金,補助及び交付金	2,123,123円
合 計	2,123,123円

今年度行った事業での効果

杵藤地区の医師会による夜間診療により、子どもの急な発病等にいち早く対応でき、安心して日常生活を営むことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	ここにやさしいAED購入費補助事業(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				7 医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規		継続	○	

最終予算額(円)	465,000	決算額(円)	447,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										447,680

事業の目的 AED(自動体外式除細動器)は心停止状態に陥った人の身近な救命器具として早急な設置拡大が必要とされている。そのため、不特定多数が利用する特定施設が設置する場合の購入費の一部を補助することにより設置促進を図り、市民の安全安心に寄与する。

事業の概要 《対象施設》宿泊施設、自治公民館、福祉施設、幼稚園、その他市長が設置を必要と認める施設 《補助率》購入費用の1/2以内。
 ※限度額 AED本体(1セット) 155,000円、除細動パッド(2組以内)大人用 5,000円 子ども用 10,000円、バッテリー(1個) 20,000円。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	754,508	620,000	155,000	0

今年度行った事業の内容・成果

○補助金

設置施設	申請者	購入品	購入額(円)	補助金(円)	納入業者	対象施設基準
保育園「吉田保育園」	社会福祉法人けやき会	AEDセット	420,660	155,000	中島商事(株)	福祉施設(児童)
保育園「嬉野ルンビニ保育園」	社会福祉法人ルンビニ福祉会	AEDセット	299,160	149,580	中島商事(株)	福祉施設(児童)
福祉施設「あっとホーム柔」	(株)N&Mカンパニー	AEDセット	286,200	143,100	中島商事(株)	福祉施設
合計	3施設	3セット	1,006,020	447,680		

◎決算額

負担金補助及び交付金(補助金)	477,680 円
合計	477,680 円

※付属品の申請実績は無し。

今年度行った事業での効果

AED普及に関する広報を行ったことで、事業の促進がなされ福祉施設や保育園が設置されたことにより、利用者の安心安全が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	1 保健衛生総務費	事業名	鹿島藤津地区看護高等専修学校運営費(保健衛生総務管理費)				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				7 医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,276,000	決算額(円)	1,276,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)				
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他
				1,276,000				

事業の目的	急速な高齢化社会の中で看護職に対する需要はますます増大している。この状況で地域の看護を担う准看護師の養成を行うことは、市の保健行政においても大変重要なことであるため、鹿島藤津地区看護高等専修学校に対し補助を行い、学校運営の充実を図る。										
事業の概要	《設置主体》一般社団法人 鹿島藤津地区医師会【生徒定員:80人(1学年40人)、修業年限:2年】										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,311,000	948,000	957,000	941,000

今年度行った事業の内容・成果

・平成29年度生徒数 (H29.4.15現在)

1年	2年	合計
24人	36人	60人

※定員各学年40人

・平成29年度卒業生の嬉野市内への就職者数 4人
(27人の卒業生のうち4人)

○補助金(3市町負担割合基礎)
3市町で2,450,000円を人口割(2割)と看護従事者数割(8割)で按分する。
看護従事者数割は在校生及び卒業生の看護従事者数地区別割合である。

地区別	H27国調	人口割	人口割額	従事者数割	従事者数割額	合計
嬉野市	27,336人	41.6	203,840円	54.7%	1,072,120円	1,276,000円
鹿島市	29,684人	45.1	220,990円	40.1%	785,960円	1,007,000円
太良町	8,779人	13.3	65,170円	5.2%	101,920円	167,000円
合計	65,799人	100.0%	490,000円	100.0%	1,960,000円	2,450,000円

※千円未満四捨五入

※看護従事者数割の基礎(H28.10.1現在)

地区別	医 療 機関数	在学の看護助手数		卒業生の看護従事者数		計	割合
		1年生	2年生	准看護師	看護師		
嬉野市	18	8名	9名	109名	107名	233名	54.7%
鹿島市	18	5名	9名	92名	65名	171名	40.1%
太良町	3	0名	0名	13名	9名	22名	5.2%
合計	39	13名	18名	214名	181名	426名	100.0%

(嬉野医療センターは除く)

◎決算額

負担金,補助及び交付金	1,276,000円
合 計	1,276,000円

今年度行った事業での効果

学校の健全な運営により地域社会に必要とされる看護職の育成ができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	がん検診事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118、119	新規	継続	○

最終予算額(円)	23,833,000	決算額(円)	22,402,821	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								4,138,000	18,264,821

事業の目的
がんの早期発見・早期治療及びがん予防に対する意識の高揚を図ることを目的に実施するもので、受診勧奨の徹底等で症状の重症化を抑制するとともに、医療費の軽減を図る。

事業の概要
6種類のがん検診を同じ日に同じ場所で受診できる総合がん検診(集団検診)を実施する。(実施時期)6月～12月 (検診場所)塩田保健センター、嬉野市公会堂、吉田公民館。
※子宮がん検診(個別検診):(実施時期)6月～12月 (実施機関)県内31医療機関。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	22,425,073	22,129,740	22,515,679	20,706,393

今年度行った事業の内容・成果

区分	推計対象者 ① (人)	申込者 (人)	受診者 ② (人)	検診回数 (回)	がんで あった者 (人)	がんの疑 いがあった者 (人)	その他の 異常 (人)	受診率 ②/①	※前年度 受診率
胃がん	9,089	1,779	1,006	20	1	0	68	11.1	11.7%
子宮がん	6,129	2,122	2,134	20	0	0	9	34.8	34.0%
乳がん	5,551	1,359	2,106	21	1	0	34	37.9	37.6%
肺がん (喀痰)	9,089	3,082	2,216	21	0	3	39	24.4	24.5%
大腸がん	9,089	3,183	2,348	20	2	1	104	25.8	26.3%
前立腺がん	3,538	1,579	1,134	20	7	0	9	32.1	31.1%

※対象年齢:40歳以上(子宮がん検診は20歳以上)

(注)この集計には、補助事業で実施した子宮がん、乳がん及び大腸がん検診の数字も含まれる。

(注)子宮がん検診と乳がん検診は2年に1回の受診であるため、受診率は「(2年度分の受診者数)-(2年連続受診者数)」を受診者として計算(A+B)。

	H28	受診者	連続受診者	差引(A)	H29受診者(B)	(A)+(B)
子宮がん		1,193人	157人	1,036人	1,098人	2,134人
乳がん		1,093人	0人	1,093人	1,013人	2,106人

費用徴収 (円)
合計: 4,138,000
804,800
487,200
680,600
578,800
66,000
953,600
567,000

※受診率向上のための取組

広報	・市報(4～3月、12回)
	・班回覧(12回)
	・行政放送、無線放送
	・広報車による巡回

◎決算額

需用費(消耗品費)	133,499円
需用費(印刷製本費)	179,986円
役務費(通信運搬費)	1,398,000円
役務費(手数料)	24,786円
委託料	20,666,550円
合計	22,402,821円

今年度行った事業での効果

勧奨通知や班回覧等による周知によりがんへの意識が高まっていると認識している。また、要精密検査となった者には受診勧奨をしており、がんの早期発見につながっている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	脳ドック検診(健康長寿への検診推進事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,461,000	決算額(円)	2,356,600	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,356,600

事業の目的	嬉野市は脳血管疾患の発症例が多く医療費増大の一因を占めている。そのため、検診の機会を設けるとともにその費用を助成することで、脳血管疾患及びその他の疾病の早期発見、早期治療とともに、医療費の削減を図る。										
事業の概要	《対象者》 40歳以上60歳以下 《検査定数》 100人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、25,000円を上限とする。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,354,600	2,377,000	2,426,000	2,268,500

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
嬉野医療センター @25,000円	51人	1,275,000円
うれしのふくだクリニック@24,000円	18人	432,000円
織田病院 @23,200円	28人	649,600円
合計	97人	2,356,600円【申込者100人】

◎決算額

委託料	2,356,600円
合計	2,356,600円

※未受診者3人に対し受診勧奨を行ったが、日程が合わず未受診となった。

※検査結果

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中
27人	8人	26人	8人	19人	9人

※主な所見

頭部MRI	動脈瘤、虚血性病変、副鼻腔炎、脳萎縮あり、脳出血、脳梗塞等。
頸部エコー	プラーク、動脈硬化病変等。

今年度行った事業での効果

頭部MRIによる上記の所見に高血圧等を併せ持つ者も多く、早期発見と生活習慣病を見直す機会にすることができた。受付開始日に7割程度はうまってしまい、需要も高いと考える。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	人間ドック検診(健康長寿への検診推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,070,000	決算額(円)	1,944,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,944,800

事業の目的	生活習慣病及びその他疾病の予防と早期発見、早期治療により、医療費の削減と健康維持への意識づけを図り、健康長寿のまちづくりを目指す。									
事業の概要	《対象者》 30歳以上65歳以下 《検査定数》 60人 《助成額》 検診費用の80%を助成。ただし、34,500円を上限とする。									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,801,900	3,199,342	2,919,600	

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

受診機関	受診者	委託料
市内11医療機関	57人	1,944,800円【申込者58人】

※未受診者1人に対し受診勧奨を行ったが、体調不良のため未受診となった。

◎決算額

委託料	1,944,800円
合計	1,944,800円

※検査結果(総合判定)

異常なし	要指導	要観察	要精密	要治療	治療中	計
2人	4人	16人	12人	19人	4人	57人

※主な所見

	計測	眼底	心電図	胸部X線	肺機能	腎・尿	便	血液	胃X線	胃カメラ	腹部エコー
受診者数(人)	57	16	57	57	53	57	56	57	57		57
異常なし	25	13	36	47	35	33	52	11		5	22
要指導	14	2	13	3	9	9		12		13	6
要観察	13	1	6	3	4	11		20		24	22
要精密	3		2	3	4	2	4	6		3	2
要治療	2			1	1	1		5		11	5
治療中						1		3		1	

《検査において、眼底、肺機能は対応できない医療機関がある。便は1人が未提出、胃はX線または胃カメラによる検査となっている。》

今年度行った事業での効果

受診者のほとんどが何らかの所見を有しており、疾病の早期発見、健康への意識づけをする機会となった。未受診者に対しては、早い時期に受診の勧奨を行う必要があった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	2 健康増進費	事業名	ABC検診費用助成事業(健康長寿への検診推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		6 健康増進	
実施主体	市		所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	119	新規	継続	○

最終予算額(円)	150,000	決算額(円)	129,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				129,000							
事業の目的	市の悪性新生物による死因の原因で胃がんは常に上位を占めるが、その発生に深く関わっているとされているピロリ菌の感染の有無と胃粘膜の状態が分かるABC検診の費用の助成を行い、健康への意識付けを図り、将来の医療費の軽減につなげるものである。										
事業の概要	《助成対象者》今年度20歳から5歳刻みの年齢に達する者。《助成額》1人1回に限り 3,000円。 《検査方式》個別検診(市内の委託医療機関)。 【平成28年度までは「ピロリ菌感染検査費用助成事業」で実施】										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	259,000	574,000	235,000	240,000							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(市内13医療機関)

	20・25歳	30・35歳	40・45歳	50・55歳
男性			4人	1人
女性		3人	4人	2人
計		3人	8人	3人

	60・65歳	70・75歳	80・85歳	合計
男性	1人	6人		12人
女性	16人	6人		31人
計	17人	12人		43人

43人 × 3,000円 = 129,000円

※検診結果

A群	B群	C群	D群
19人	11人	12人	1人

※(参考)ピロリ菌感染検査費用助成事業受診者計

	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	合計	陽性反応者
H28年度	7人	3人	2人	25人	37人	11人
H27年度	19人	15人	9人	39人	82人	25人
H26年度	4人	7人	8人	28人	47人	10人

※受診率向上のための取組

- ・市報掲載、行政放送、ポスター・チラシの設置・配布
- ・チラシ配布(乳幼児健診・相談時や肝炎ウイルス検診時等)

◎決算額

委託料	129,000円
合計	129,000円

今年度行った事業での効果

平成28年度までは尿素呼気試験法によるピロリ菌感染検査事業を行っていたが、平成29年度よりABC検診費用助成事業を開始。受診者が自身のピロリ菌の感染の有無と胃の粘膜の状態を確認することができ、また、ピロリ菌が原因となる病気の予防につながった。若年者の受診が少ないため、広報等を活用し普及啓発に努めたい。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康増進事業
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課
				決算書ページ	117~120
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	1,649,000	決算額(円)	1,647,422	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
					721,000				926,422
事業の目的	40歳以上で主に64歳までの市民に健康増進法に基づく事業を実施するもので、健康教育等の実施により健やかで生きがいのある生活を実現することや、市民の生活習慣病等に対する自己管理等、健康に対し積極的な姿勢への転換を目的とする。								
事業の概要	①健康教育(集団) ②健康相談(重点健康相談、総合健康相談) ③訪問指導(家庭での療育指導等) ④健康診査 特定健康診査(集団・生活保護世帯対象)・肝炎ウイルス検診(集団)・歯周疾患検診(個別)								
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度					
	1,654,050	1,623,132	1,778,724	1,875,004					

今年度行った事業の内容・成果

健康教育(集団)	22回	411人
健康相談(重点)	1回	1人
健康相談(総合)	16回	46人
訪問指導		
指導実人員		14人
指導延人員		26人

※～H28年度で健康手帳交付は対象外

健康診査					
肝炎ウイルス検診	B・C型	B型	C型	計	
40歳から5歳刻みの年齢の者	44人	3人	1人	48人	
一般(40歳健診漏れ・新規)	65人	6人	1人	72人	
計	109人	9人	2人	120人	
結果(陽性者)		1人		1人	
歯周疾患検診	40歳	50歳	60歳	70歳	計
対象者	293人	306人	370人	359人	1,328人
受診者	34人	27人	53人	55人	169人
要精検者					155人
要指導者					11人
異常なし					3人
受診率	11.6%	8.8%	14.3%	15.3%	12.7%
H28受診率	10.9%	10.9%	12.9%	16.6%	12.6%

◎決算額

健康増進費		保健衛生総務費	
需用費	65,029円	報酬	59,640円
役務費	182,916円	需用費	7,560円
委託料	1,399,477円		
合計	1,647,422円	合計	67,200円

○補助事業の内容

(単位:円)

	通常事業 補助率2/3	肝炎ウイルス検診 補助率10/10	合計
総事業費	1,677,030	33,978	1,711,008
県費補助基本額	1,046,285	33,978	1,080,263
県費補助所要額①	696,000	33,000	729,000
交付決定額②	664,000	57,000	721,000
差引①-②	32,000	△ 24,000	8,000

◎償還金、利子及び割引料145,000円(H28年度精算金)

は予算と決算から除く。

【補助事業の総事業費1,711,008円の内訳】

67,200円(保健衛生総務費)+1,647,422円(健康増進費)-3,614円(対象外経費)

= 1,711,008 円

◀補助事業の差引額8,000円は通常次年度精算(交付)となるが、今回は県全体の配分枠の関係で追加交付は行われたいのこと。▶

今年度行った事業での効果

健康教育や指導により健康に対する意識を高めることができ、疾病の早期治療にも結びついた。肝炎ウイルス検診陽性者1名については、面接による説明と受診勧奨を行い、精密検査受診へつながった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	健康づくり健診事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118、119	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,195,000	決算額(円)	1,186,187	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								179,000	1,007,187		
事業の目的	健康増進法の対象外となる19歳から39歳の方に健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療による重症化の防止と健康への意識付けを図り、若い世代からの生活習慣病等の予防への関心をより高め、健康づくり推進の街づくりの実現を図る。										
事業の概要	《健診方式》 集団健診。 《費用徴収》 健康診査 1,000円/人、ABC検査1,000円/人。 《健康診査》 基本的な検査、詳細な検査(心電図、眼底、貧血)、歯周疾患検診、ABC検査(希望者のみ)。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,041,516	1,204,019	1,476,674	833,108							

今年度行った事業の内容・成果

○健康診査		※受診率向上のための取組	
対象者	372人	<ul style="list-style-type: none"> ・市報掲載 ・班回覧:1回 ・日曜健診の実施 	
受診者(基本的な健診のみ)	127人		
受診率	34.1%		
(参考)H28受診者	110人		
※費用徴収	179,000円	◎決算額	
(内訳) 健康診査(127人)	127,000円		
※希望者のみ ABC検査(52人)	52,000円		
基本的な検診+心電図検査	26人	報償費	24,000円
基本的な検診+眼底検査	26人	需用費(消耗品費等)	15,097円
基本的な検診+貧血検査	16人	役務費(通信運搬費)	40,000円
		委託料	1,107,090円
ABC検査	52人	使用料及び賃借料	0円
うち要指導者	6人	合計	1,186,187円
		※健診結果指導が必要な者	38人 (検査で指摘された主なもの)
		うち指導を受けた者	38人 脂質、尿潜血、血圧、肝機能、貧血、腎機能

今年度行った事業での効果

平成27年度よりABC検査を導入している。受診後の指導で健康管理の大切さを認識してもらい、生活習慣の改善や疾病の早期発見・早期治療につながった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 健康増進費	事業名	佐賀県地域自殺対策強化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	118、119	新規	継続	○

最終予算額(円)	211,000	決算額(円)	130,530	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					65,000					65,530
事業の目的	命の大切さ、自殺の危険を示すサインに気付いたときの対応について、地域に根ざした啓発を行う。また、専門職による相談の場を提供する。									
事業の概要	《支援者研修会》研修会開催 2回 《こころの訪問相談》精神保健福祉士による訪問相談 《普及啓発事業》こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	160,962	261,943	184,955	447,579						

今年度行った事業の内容・成果

○報償費(「支援者研修会」、講師:心理カウンセラー)

開催日	対象者	参加者
平成29年4月25日	母子保健推進員	25人
平成29年8月7日	栄養教室参加者	40人

◎決算額

報償費	66,000円
旅費(費用弁償)	9,040円
需用費(消耗品費)	19,202円
委託料	36,288円
合計	130,530円

○委託料・需用費(普及啓発事業)

こころの体温計(セルフメンタルチェックシステム)導入

○補助事業の内容

総事業費	130,530円
選定額	130,530円
県費補助所要額	130,530円
県費補助金額(1/2)	65,000円

○報償費(こころの訪問相談)

精神保健福祉士による訪問相談 7件

今年度行った事業での効果

こころの病気をもつ方への対応は地域で問題化している。子育て中の母子も悩みを持つ方は多いため、母子保健推進員など地域で活動する方に研修を受けてもらうことで、お互い相談しあえる環境をつくることにつながった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	不妊・不育症治療費助成事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,300,000	決算額(円)	1,936,168	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				1,936,168					

事業の目的	生殖補助医療による不妊治療を受けている夫婦の経済的および精神的負担を軽減し、少子化対策の充実を図る。
事業の概要	助成額は佐賀県不妊治療支援事業の交付決定を受けていることを前提に助成するもので、治療費から県助成額を控除して得た額と10万円を比較して少ない方の額とする。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,298,309	2,332,680	2,447,455	1,989,351

今年度行った事業の内容・成果

助成(治療)件数		妊娠件数	○補助金				◎決算額 負担金,補助及び交付金 (補助金) 1,936,168円
助成件数(延べ)	24件	10件	助成件数	総治療費①	県助成額②	市助成額③	
1回目/年	8件	5件	1組目	463,070円	150,000円	182,220円	130,850円
2回目/年	8件	3件	2組目	1,141,124円	300,000円	200,000円	641,124円
3回目/年	3件	1件	3組目	152,430円	75,000円	77,430円	0円
4回目/年	4件	1件	4組目	201,088円	125,000円	76,088円	0円
男性不妊治療	1件		5組目	812,860円	225,000円	200,000円	387,860円
助成実数	14組	9組	6組目	857,360円	550,000円	204,810円	102,550円
※医療機関への平均支払額			7組目	737,420円	300,000円	100,000円	337,420円
1回目	591,620円		8組目	1,057,010円	625,000円	189,490円	242,520円
2回目	297,530円		9組目	1,219,320円	600,000円	200,000円	419,320円
3回目	267,688円		10組目	130,250円	75,000円	55,250円	0円
4回目	256,274円		11組目	578,420円	300,000円	100,000円	178,420円
※受診医療機関			12組目	756,066円	330,000円	100,000円	326,066円
高木病院	大川市	6件	13組目	694,500円	300,000円	100,000円	294,500円
おおくま産婦人科	佐賀市	9件	14組目	706,580円	330,000円	100,000円	276,580円
岡本ウーマズクリニック(うち男性不妊1件)	長崎市	4件	男性不妊	200,880円	150,000円	50,880円	0円
蔵本ウイメンズクリニック	福岡市	3件	合計	9,708,378円	4,435,000円	1,936,168円	3,337,210円
セントマザ一産婦人科医院	北九州市	0件					
みやむら女性のクリニック	福岡市	2件					
合 計		24件					

※不育症治療費助成事業の実績は無かった。

今年度行った事業での効果

経済的に妊娠を断念していた夫婦の治療への決断を促す一助となった。また、妊娠にもつながっている状況は、当初の目的を十分に果たしている。さらに、複数回の治療で妊娠への効果もうかがえた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	妊婦健康診査事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				6 健康増進
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121、122	新規		継続	○	

最終予算額(円)	18,651,000	決算額(円)	17,789,043	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										17,789,043

事業の目的 妊婦が費用の心配をせずに必要な回数の妊婦健康診査を受診することができ、安心して出産を迎えることができるよう実施する。

事業の概要 《健診方式》個別健診 《受診対象者》181人
《受診項目及び交付枚数》①基本健診+諸検査10項目(1枚)、②基本健診+超音波+血液+貧血(1枚)、③基本健診(9枚)、④基本健診+クラミジア検査(1枚)、⑤基本健診+超音波+血液+貧血+血糖、⑥基本健診+GBS。【H28年度から④～⑥が追加となった】

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	18,469,209	17,291,336	16,513,943	17,406,827

今年度行った事業の内容・成果

交付券の交付者数	181人
----------	------

○委託料(交付券の利用状況)

区分	件数	単価	金額
受診券①	191件	15,550円	2,970,050円 ※過誤-1を含む
受診券②	171件	11,400円	1,949,400円
受診券③	1,382件	5,000円	6,910,000円 ※過誤+1を含む
※H28年度から④～⑥が追加となった			
受診券④	191件	8,540円	1,631,140円
受診券⑤	195件	12,950円	2,525,250円
受診券⑥	166件	8,000円	1,328,000円
計	2,296件		17,313,840円

○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	8人
助成金額	234,450円

○決算額

役務費(手数料)	240,753円	※審査支払手数料(国保連)
委託料	17,313,840円	
補助金	234,450円	
合計	17,789,043円	

今年度行った事業での効果

交付券の利用により受診率は高くなり、妊娠時の諸症状に対応できた。また、妊婦の経済的・精神的不安の除去にも貢献した。さらに、平成28年度より妊婦健康診査が拡充され、より安心なものになった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	妊婦歯科健康診査(妊婦健康診査事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進						
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規		継続	○

最終予算額(円)	552,000	決算額(円)	538,412	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										538,412

事業の目的	妊娠中は「むし歯」や「歯周病」が悪化しやすい時期で胎児への影響も懸念されるため、歯科健康診査の実施により、疾病の早期発見・早期治療で母子の健康を図る。										
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《対象者》 179人 《受診者》 82人 《受診時期》 概ね妊娠4か月から7か月 《助成費用》 1人1回限り 6,566円 ※市内委託歯科医療機関にて受診(嬉野市歯科医師会と委託契約)										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	531,846	551,544	479,318	600,096

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

	受診券 交付者	受診者	受診率	要精密検査 ・要治療者
平成29年度	179人	82人	45.8%	74人
平成28年度	214人	81人	37.9%	67人
平成27年度	194人	84人	43.3%	54人
平成26年度	214人	73人	34.1%	56人

$$82人 \times 6,566円 = 538,412円$$

◎決算額

委託料	538,412円
合計	538,412円

※要精密検査・要治療者の主な指摘事項

歯牙(う蝕等)、歯石付着、歯周疾患

※受診勧奨の状況

- ・受診券交付時に受診の必要性を説明
- ・はがき勧奨(2回)、電話勧奨

今年度行った事業での効果

妊娠期における歯科疾患の悪化及び胎児への影響を未然に防ぐために実施し、母子の健康が図られた。なお、未受診者には、はがきや電話での勧奨をおこなった。今後も受診の必要性について周知を継続する必要がある。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	未熟児養育医療給付事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				7 医療		
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	健康づくり課		決算書ページ	121、122		新規	継続	○

最終予算額(円)	1,501,000	決算額(円)	1,034,160	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				420,000	210,000			211,080	193,080	

事業の目的
母子保健法第20条に基づく事業で、養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育に必要な医療に要する費用を給付し、健康に成長することを目的とする。

事業の概要
《対象者》母子保健法第6条第6項に規定する未熟児で、出生時の体重が2,000g以下の者や、生活力が特に薄弱と医師が認める者。
《給付の内容》診察、薬剤又は治療材料の支給、医学的処置・手術及びその他の治療等。
《支給認定期間》医師が必要と認める期間で最長1歳の誕生日の前日まで。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,363,155	1,325,247	2,108,635	1,469,812

今年度行った事業の内容・成果

○未熟児養育医療給付内訳

(平成29年4月～平成30年3月分)

【扶助費】

【雑入:子どもの医療】 【分担金:未熟児】

受療者	入院日数 (日)	総医療費 (円)	食事療養費 (円)	小計 (円)	公費負担額 (円)	負担金 階層	月額負担金額 (円)	自己負担金 総額 (円)	うちこどもの 医療費助成(円)	うち本人負担 (円)
1	43	4,317,720	505,600	4,823,320	255,764	D7	82,400	116,940	113,940	3,000
2	18	663,200	7,340	670,540	129,773	D2	16,200	9,490	7,490	2,000
3	85	6,948,500	1,088,000	8,036,500	362,975	D1	10,800	22,990	19,990	3,000
4	34	4,460,360	147,200	4,607,560	285,173	D5	49,400	61,660	58,660	3,000
<hr/>										
計(4人)	180	16,389,780	1,748,140	18,137,920	1,033,685			211,080	200,080	11,000

※負担金階層区分については世帯の所得状況により決定する。

◎決算額 (円)

役務費(手数料)	475	※審査手数料(支払基金等)
扶助費	1,033,685	※公費負担額
合計	1,034,160	

○補助事業の内容(補助対象:H29年3月～H30年2月)

補助基準額	国庫(1/2)	(本年度受入額)	県費(1/4)	(本年度受入額)
822,605円	411,302円	(420,000円)	205,651円	(210,000円)

※差額はH30年度精算(返還) 【国庫:8,698円】

【県費:4,349円】

※補助基準額=公費負担額-自己負担金

今年度行った事業での効果

医師が入院養育を必要と認めた未熟児に対し、生後速やかに適切な処置を講じることにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることができた。また、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	乳幼児健康診査(乳幼児健康診査事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	121	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,135,000	決算額(円)	2,106,345	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	2,106,345	
事業の目的	母子保健法第13条に基づき実施するもので、乳児の健康保持及び増進並びに異常の早期発見・早期治療。										
事業の概要	《健診方式》 個別健診 《健診回数》 2回 《対象者数》 387人 《健診時期》 (1回目) 生後3か月から4か月 (2回目) 生後9か月から10か月										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,025,598	1,816,611	2,125,969	2,079,847							

今年度行った事業の内容・成果

○委託料(健康診査[個別実施])

区分	件数	単価	金額
乳児一般健康診査	371件	5,400円	2,003,400円
乳児精密健康診査	0件	766円	0円
幼児精密健康診査	16件		29,964円
合計	387件		2,033,364円

◎決算額

役務費(手数料)	72,981円
委託料(乳児健康診査)	2,003,400円
委託料(幼児精密健康診査)	29,964円
補助金	0円
合計	2,106,345円

【役務費(手数料)内訳】

※審査支払手数料(国保連) 40,581円
 ※聴力検査用機器定期点検料 32,400円

○補助金(委託外医療機関受診費用助成[里帰り出産等])

対象者数	0件
助成金額	0円

※H29年度は実績無し。

今年度行った事業での効果

健診の実施で乳幼児の健全な発達の確認と、異常の早期発見・早期治療につなげることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 3 母子保健事業費	事業名	1歳6か月児・3歳児健康診査(乳幼児健康診査事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱 6 健康増進				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	120, 121	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,756,000	決算額(円)	1,732,756	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,732,756
事業の目的	母子保健法第12条に基づくもので、身体・精神発達の著しい1歳6か月児及び身体精神発達の両面から最も重要な3歳児の総合健康診査を実施することにより、適切な保健指導を行うとともに、発達障害の早期発見・早期の対応へと結びつけ、保護者への助言などで育児への不安の除去等を図る。									
事業の概要	《健診方式》 集団健診 《健診場所》 塩田保健センター・嬉野保健センター 《1歳6か月児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談 《3歳児健康診査》 一般健康診査(場合により後日精密検査)、歯科検診、精神発達相談、視聴覚検査									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	1,760,764	1,782,221	2,480,286	1,525,476						

今年度行った事業の内容・成果

○1歳6か月児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (192人) 受診児数 (188人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	30人	16人	5人	7人	130人	188人
精神発達障害	15人	60人			113人	188人
視聴覚					188人	188人
尿	29人	1人		5人	153人	188人
歯科健診(虫歯あり)						1人

◎決算額

報償費	224,000円	実績なし
需用費(医薬材料費)	109,396円	
役務費(手数料)	0円	
委託料	1,357,680円	
使用料及び賃借料	41,680円	
合計	1,732,756円	

○3歳児健康診査 開催数 (12回) 対象者数 (220人) 受診児数 (219人)

区分	要指導	要観察	要治療	要精密	問題なし	合計
身体的発育異常	40人	6人	14人	6人	153人	219人
精神発達障害	42人	48人		1人	128人	219人
視覚	4人	8人	1人		206人	219人
聴覚	4人		1人	1人	213人	219人
尿	2人				217人	219人
歯科健診(虫歯あり)						41人

今年度行った事業での効果

健診の実施により身体的発達異常や精神発達障害などの早期発見ができ、事後対応の早期の取組みに結びついた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 母子保健事業費	事業名	子ども・子育て支援事業		
総合計画による位置づけ	基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	6 健康増進		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	117、120、121	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,321,000	決算額(円)	1,097,804	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				446,000	365,000					286,804

事業の目的	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師や看護師等が訪問し、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては養育支援訪問事業などの適切な援助へ結びつける。									
事業の概要	《こんにちは赤ちゃん事業》原則として生後2か月児のいる家庭の訪問(183件)。 《養育支援訪問事業》養育環境等に問題がある主に乳幼児家庭に対する保健師等の専門的な相談支援、又は育児家事援助。									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,190,601	1,282,764	1,343,200	1,416,560

今年度行った事業の内容・成果

○訪問件数等

	こんにちは赤ちゃん事業 (乳児家庭全戸訪問事業)		養育支援訪問事業	
対象者	183件		/	
訪問実績	183件	うち訪問委託 142件		
育児家事支援訪問			0件	対象世帯数 0件
専門的な相談			16件	

※委託先:佐賀県助産師会

○補助事業の内容

事業名	総事業費	子ども・子育て支援事業		補助基本額	国補助金額(1/3)	県補助金額(1/3)
		子ども・子育て支援事業	保健衛生総務費			
こんにちは赤ちゃん事業	1,069,960円	948,911円	121,049円	1,069,960円	426,000円	356,000円
養育支援訪問事業	27,844円	-	27,844円	27,844円	20,000円	9,000円
【補助対象外】	-	-	-	-	-	-
計	1,097,804円	948,911円	148,893円	1,097,804円	446,000円	365,000円

※国庫補助金は県補助金同様の(365,000円)となるが、過交付分(81,000円)は次年度精算(H30年度返還)となる。

◎決算額 太枠合計948,911円(子ども・子育て支援事業費)
※償還金、利子及び割引料76,000円(H27年度精算金)
は予算と決算から除く。

	こんにちは 赤ちゃん訪問事業	養育支援訪問事業	備考
報酬	105,488円	-	保健衛生総務費
給料	9,564円	25,504円	保健衛生総務費
報償費	-	-	
需用費(消耗品費)	72,629円	-	
需用費(燃料費)	5,997円	2,340円	保健衛生総務費
委託料	876,282円	-	
合計	1,069,960円	27,844円	

※平成25年度は「次世代育成支援対策推進事業」で実施。

※平成26年度は「保育緊急確保事業」で実施。

※平成27年度以降は「子ども・子育て支援事業」で実施。

今年度行った事業での効果

育児について母親等へアドバイスすることにより、母親が育児に対して自信を持ち、乳児の健やかな成長につなげることができた。また、母親の育児等に対する精神的な悩みの相談を受けることで、乳児への虐待等に発展するのを未然に防止することができたと思われる。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 予防費	事業名	定期予防接種事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進					
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	122、123	新規	継続	○

最終予算額(円)	62,855,000	決算額(円)	62,854,255	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							45,878,000			16,976,255

事業の目的 予防接種法に基づく予防接種を実施する。ワクチン接種で免疫力をつけることにより、対象とする病気の発症予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。

事業の概要 《佐賀県広域予防接種(個別)》BCG、ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、インフルエンザ、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者用肺炎球菌(H26.10～定期予防接種化)、B型肝炎ウイルス(H28.10～定期予防接種化)のワクチン接種。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	60,787,995	57,554,779	61,033,028	58,579,297

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
BCG	接種	7,637	182	1,389,934
	接種(前年)	7,617	1	7,617
	接種不可	2,820	4	11,280
ポリオ	接種	9,958	10	99,580
	接種不可	-	-	-
B型肝炎	接種	6,260	560	3,505,600
	接種(前年)	6,260	2	12,520
	接種不可	2,820	4	11,280
四種混合	接種	11,201	765	8,568,765
	接種(前年)	11,181	1	11,181
	接種不可	2,820	10	28,200
二種混合	接種	4,652	187	869,924
	接種不可	2,820	3	8,460
麻しん風しん混合	乳幼児	10,877	176	1,914,352
	乳幼児(前年)	10,877	210	2,284,170
	接種不可	2,820	2	5,640

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
日本脳炎	幼児	7,584	594	4,504,896
	幼児(前年)	7,564	2	15,128
	学童	6,774	366	2,479,284
	過誤	6,774	△ 1	△ 6,774
	接種不可	2,820	11	31,020
インフルエンザ*	65歳以上	2,923	5,008	14,638,384
	60歳以上65歳未満	2,923	9	26,307
	費用免除	4,223	74	312,502
	接種(前年)	-	-	-
ヒブ	接種	8,787	757	6,651,759
	過誤	8,787	△ 1	△ 8,787
	接種不可	2,820	4	11,280
小児用肺炎球菌	接種	10,762	753	8,103,786
	接種(前年)	10,742	1	10,742
	接種不可	2,820	1	2,820

区分		単価(円)	人数(人)	金額(円)
水痘	接種	9,257	354	3,276,978
	接種不可	2,820	4	11,280
子宮頸がん	接種	15,473	3	46,419
高齢者用肺炎球菌	接種	5,300	528	2,798,400
	接種費用免	8,000	7	56,000
	接種費用免(前年)	7,980	1	7,980
	接種不可	2,820	2	5,640
	接種(前年)	5,280	3	15,840
合 計			10,606	61,744,767

◎決算額 (円)	
	定期予防接種
役務費(手数料)	1,109,488
委託料	61,744,767
合 計	62,854,255

※役務費は審査支払手数料(国保連)
 ※負担金、補助及び交付金
 (予算額:230,000円)と
 (決算額:226,143円)は
 償還払のため予算と決算より除く。

今年度行った事業での効果

定期予防接種を行うことで、病気の発症予防及び流行の未然防止に寄与した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 予防費	事業名	任意予防接種事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		6 健康増進			
実施主体	市		所属部	市民福祉部		所属課	健康づくり課		決算書ページ	122	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,080,000	決算額(円)	2,031,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
										2,031,000		
事業の目的	任意の予防接種である子どものインフルエンザワクチンと高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種普及を図るため、接種費用の一部を助成するもので、ともに対象とする病気の発生予防、症状の軽減及び流行の未然防止を図る。なお高齢者用肺炎球菌ワクチンはH26年10月から定期予防接種へ移行した。											
事業の概要	《子どもインフルエンザワクチン接種費用軽減事業》対象者(0歳から15歳)、助成額(1回につき1,000円)、助成回数(2回まで)。 《高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用軽減事業》対象者(70歳以上)、助成額(1人 1回に限り 4,000円)。 【H26年度で終了】											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	1,925,000	2,049,000	2,665,000	3,276,000								

今年度行った事業の内容・成果

○子どもインフルエンザワクチン接種(委託料)

※実施時期は10月1日～翌年の1月31日まで。

接種者数(人)	1回接種		単価(円)	合計(円)
	1回接種	2回接種		
2,031	1,290	741	1,000	2,031,000

◎決算額

委託料	2,031,000円
-	
合計	2,031,000円

今年度行った事業での効果

市が任意接種として助成を行うことで接種率が向上し、定期予防接種に含まれないワクチンで効果のある病気の発症及び重症化の予防につながった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	5 食育推進事業費	事業名	食育推進事業		
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	6 健康増進		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	123	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,525,000	決算額(円)	1,483,824	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								226,436	1,257,388

事業の目的 食に関する適切な知識の習得と実践で、生涯にわたっての正しい食習慣を身につけ、健康の保持増進と生活習慣病の予防を目的としている。

事業の概要 《楽しく・役立つ食育講座》市が目指す食育への考え方を学ぶ 1回 《食生活改善推進員教育事業(栄養教室)》推進員養成 13回
《ライフステージ別食育事業》はつらつ料理教室 8回
《食生活改善地区組織活動事業》嬉野市食生活改善推進協議会への委託事業

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,535,160	1,626,902	1,459,784	1,481,279

今年度行った事業の内容・成果

○市が行った事業

《費用徴収@300円》

区分	回数	人数	費用徴収	備考
栄養教室	13回	191人	51,600円	内19人は講話のみで費用徴収無し
はつらつ料理教室	8回	184人	55,200円	地域支援事業(介護予防事業)
楽しく・役立つ食育講座	1回	82人		
合計	22回	457人	106,800円	A

※親子ふれあい食育教室はH28年度で終了。

※地域支援事業(介護予防事業)委託金

	費用 ①	参加者負担 ②	充当額 ①-②
報償費	48,000円		48,000円
材料費	126,836円	55,200円	71,636円
合計	174,836円	55,200円	119,636円

◎決算額

報酬	148,200円	
報償費	120,000円	
旅費	-	H29年度は無し
需用費	415,624円	
委託料	800,000円	食生活改善推進協議会
合計	1,483,824円	

○食生活改善推進協議会に委託して行った事業

区分	回数	人数
食生活改善普及講習会	21回	428人
親子料理教室・食育教室(塩田・嬉野)	12回	458人
地域の特産品普及・郷土料理普及	1回	101人
健康ウォーキング大会	1回	94人
メンズクッキング	4回	106人
愛の一皿運動	788回	
対話や訪問	10,480回	23,908人
集会での普及活動	2,633回	19,178人
食生活改善地区組織育成	21回	538人

【決算額の財源内訳のその他】

A 106,800円 + B 119,636円 = 226,436円

今年度行った事業での効果

食生活改善推進員(ヘルスマイト)の協力を得ながら各種料理教室等を開催することで、食生活の大切さが家庭等にも浸透し、生活習慣病の予防としても食生活が見直されてきている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業委員会交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	128～130	新規		継続	○	

最終予算額(円)	27,797,984	決算額(円)	25,871,485	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,168,000					22,703,485

事業の目的	農業経営の合理化を図り、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持を図る。
事業の概要	農地の権利異動等の申請を受け、農業委員会総会で審議のうえ必要なものについては県へ副申し、許可書等を交付する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	27,947,802	29,428,061	27,559,905	24,612,385

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> (1) 農地の異動処理事業 <ul style="list-style-type: none"> 3・4・5条申請 … 117 件 その他申請・届出・証明等 … 633 件 (2) 農家台帳の整備 <ul style="list-style-type: none"> 農家戸数 … 1,617 戸 			
---	--	--	--

今年度行った事業での効果

農地の利用権設定や農地法による許可申請等を受け付け副申し許可書等を交付することにより、農地等の利用関係の調整及び自作農施設の維持が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	機構集積支援事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱		1 農林・水産業	
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,147,400	決算額(円)	1,126,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					1,056,000					70,800

事業の目的 農地利用関係の紛争処理及び遊休農地等の削減を図る。

事業の概要 農業委員が農地パトロールを実施し聞き取り調査等から指導を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,107,440	971,000	2,662,513	1,283,187

今年度行った事業の内容・成果

農地制度実施円滑化事業	
・農地利用状況調査、農地パトロール	414,000円
・農地等の台帳整備に関する経費	635,400円
・農地制度等の研修会に関する経費	77,400円

今年度行った事業での効果

農地制度についての研修を実施し、また農地調整及び農地パトロール等を行うことにより農地制度の円滑な実施が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農地保有合理化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	129	新規		継続	○	

最終予算額(円)	97,000	決算額(円)	49,368	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								29,000	20,368	

事業の目的	あっせんにより担い手農家の経営規模の拡大、農地の集約化を図る。
-------	---------------------------------

事業の概要	農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化を図る。
-------	--------------------------------------

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	52,590	46,896	54,936	82,640

今年度行った事業の内容・成果

・農地保有合理化事業

(1)あっせん件数 10 件 (売買 10件 貸借 0件)

今年度行った事業での効果

農地のあっせんにより、担い手農家の経営規模の拡大及び農地の集約化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	農業者年金受託事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	129	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,096,016	決算額(円)	725,899	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								645,800	80,099	

事業の目的 農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに農業者の確保に資する。

事業の概要 農業者年金制度の加入推進と年金制度運営に関わる事務処理を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,092,084	1,122,460	1,071,935	1,077,521

今年度行った事業の内容・成果

(1)被保険者数	45 人	(平成30年3月末)
(2)受給者数	323 人	(平成30年3月末)
(3)老齢年金裁定請求	6 件	
(4)受給権者死亡・未支給請求	30 件	
(5)その他届出	16 件	

今年度行った事業での効果

農業者老齢年金及び農業後継者への経営移譲による年金(経営移譲年金)の受給にかかる手続を実施することにより、農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	1 農業委員会費	事業名	自作農維持資金利子助成				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	市	所属部		所属課	農業委員会	決算書ページ	130	新規		継続	○	

最終予算額(円)	11,000	決算額(円)	9,219	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					9,219					

事業の目的	自作農維持資金を借り入れた場合の利子を助成し、農業者の金利負担を軽減する。
事業の概要	佐賀県から自作農維持資金を借り入れた方の利子の助成を受け、農業者の金利負担を軽減をする。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	16,840	23,406	29,833	36,965

今年度行った事業の内容・成果

・自作農維持資金を借り入れた2名の方で毎年6月1日から5月31日までの期間における融資平均残高に対する利子の助成を受けた。
利子助成率 0.75%

今年度行った事業での効果

佐賀県から自作農維持資金を借り入れた方の利子の助成を受け、農業者の金利負担が軽減された。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	農地中間管理事業						
総合計画による位置づけ	基本方針			V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	76,767	決算額(円)	76,767	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					76,000					767	
事業の目的	農地中間管理事業に関する業務(相談窓口の設置,借受・貸付希望者の掘り起こし,借受・貸付希望者の申出受理,貸借の調整等)の本市における農地中間管理機構の窓口として対応するもの。										
事業の概要	佐賀県農業公社が、農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するため、農地中間管理事業規程等に基づく業務の一部を市に委託して行うもの。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	79,000	79,048	480,916								

今年度行った事業の内容・成果

<p>佐賀県における「農地中間管理機構」である佐賀県農業公社から業務委託を受け、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.相談窓口の設置 2.借受希望者及び貸付希望者の掘り起こし 3.借受希望者の申出受理 4.貸付希望者の申出受理□ 5.貸借の調整等(農用地利用配分計画案作成を含む。) 6.借受決定の通知等 7.貸付決定の通知等 8.「農用地等の利用状況の報告書」の取りまとめ 9.未貸付農地の管理者の選定を担任。 	<p>[予算執行状況]</p> <table border="0"> <tr> <td>通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">26,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">50,767 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,767 円</td> </tr> </table>	通信運搬費	26,000 円	消耗品費	50,767 円	合 計	76,767 円
通信運搬費	26,000 円						
消耗品費	50,767 円						
合 計	76,767 円						

今年度行った事業での効果

農地中間管理機構を通じた農地の貸借に関する事務について円滑に遂行することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機構集積協力金交付事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	266,000	決算額(円)	266,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					266,000							
事業の目的	担い手への農地集積・集約化を推進する目的で設立された、農地の中間的受け皿となる「農地中間管理機構」を通じて農地の集積が達成できた面積に応じて交付金を交付するもの。											
事業の概要	機構集積協力金交付事業中、①地域集積協力金(地域農業の担い手に対する交付)、②経営転換協力金(農業経営をリタイヤする農家に対する交付)、③耕作者集積協力金(農地集積に協力する農家に対する交付)の3種の交付金で対応するもの。											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	116,000	85,199,200										

今年度行った事業の内容・成果

①地域集積協力金	0 円	(交付対象者数 団体)
②経営転換協力金	17,000 円	(交付対象者数 1人)
③耕作者集積協力金	249,000 円	(交付対象者数 4人)
合 計	266,000 円	

今年度行った事業での効果

農地中間管理機構を通じた農地の貸借により、農地の所有者である貸し手の協力により、借り手である認定農業者等への農地集積が円滑に遂行することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域担い手農地集積促進対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	962,000	決算額(円)	962,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					962,000					

事業の目的	平坦地に比べ傾斜地が多く、圃場が狭いなど生産条件が不利な中山間地域において、農地の集積を図り、農業生産の継続や優良農地の担い手への承継を図る。
事業の概要	農地中間管理事業を活用した中山間地域農地の出し手(農地の所有者)と受け手(農地の借用者)のそれぞれに交付するもの。 交付額:10千円/10a(出し手、受け手双方に交付。)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	291,000	452,000		

今年度行った事業の内容・成果

<p>農地中間管理事業を活用して農地の貸し借りをを行った、農地の出し手(農地所有者)・借り手(小作者)の双方に10千円/10aを交付するもの。</p> <p>①交付対象者 6人(出し手 4人・受け手 2人)</p> <p>②交付面積 489 a</p> <p>③交付筆数 32 筆</p>
--

今年度行った事業での効果

耕作放棄地の増加や多面的機能の低下がみられる中山間地の優良農地を担い手に集積することを目的とし、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構等を活用した農地の集積を促進することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	130~132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	53,434,000	決算額(円)	53,274,604	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					35,457,352					17,817,252

事業の目的	中山間地域等の耕作放棄地の増加を防止し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保する。
事業の概要	傾斜や面積等の基準を満たす、農用地区域内の農用地の面積に基づき集落協定へ交付金を交付。 集落協定は、個人配分と集落の農業生産活動や多面的機能を増進する活動等に必要な費用に交付金を使用する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	53,364,049	53,206,029	58,136,519	58,145,034

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区	通常地域・特認地域	傾斜	10割or8割	地目	単価(円/㎡)	面積(㎡)	交付金額(円)
塩田地区	通常	急傾斜	8割	田	16.8	160,635	2,698,666
	特認	急傾斜	10割	田	21.0	221,153	4,644,213
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	76,718	1,288,861
嬉野地区	特認	急傾斜	10割	田	21.0	1,305,252	27,410,292
	特認	急傾斜	10割	畑	11.5	304,988	3,507,360
	特認	緩傾斜	10割	畑	3.5	208,291	729,016
	特認	急傾斜	8割	田	16.8	503,508	8,458,929
	特認	急傾斜	8割	畑	9.2	288,210	2,651,529
	特認	緩傾斜	8割	畑	2.8	71,921	201,376
-	-	-	-	-	-	3,140,676	51,590,242

・集落協定数 42協定(塩田8、嬉野34)

・集落協定参加者 832人(延べ)

・交付金負担割合
通常地域(国1/2, 県1/4, 市1/4)
特認地域(国1/3, 県1/3, 市1/3)

○報酬	1,420,000円	
○非常勤職員共済費	234,382円	推進事業費
○消耗品費	6,220円	
○使用料及び賃借料	23,760円	

今年度行った事業での効果

平成27年度より第4期対策が開始された。今期対策も前期対策と同様に中山間地域と平たん部の農業所得の格差是正と耕作放棄地の増加防止、共同活動の取り組みにより協定内の農道や水路の管理がなされ、農業生産活動の維持、農地の保全が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,952,000	決算額(円)	1,178,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					953,000					225,000	
事業の目的	園芸農業が魅力ある産業として持続して発展していくために、革新的技術の導入による収量・品質の飛躍的向上や、省エネ・省力化技術の普及などを進めるとともに、新規就農者や規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立する。このため、本事業において、所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を推進する。										
事業の概要	①先進的モデル経営体育成対策事業(環境制御型耐候性ハウス等の整備事業補助) ②新たな園芸農業者育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※経営開始後5年以内の農家が対象 ③経営力向上志向経営体育成対策事業(園芸用ハウス等の整備事業補助)※農事組合法人等団体が対象										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	12,807,000	30,246,000	—	—							

今年度行った事業の内容・成果

	品目名	事業内容	事業費(円)			
			県費補助金	市町費	その他	合計
1	施設野菜(きゅうり)	光合成促進装置	620,000	125,000	497,000	1,242,000
2	キャベツ	定植機	333,000	100,000	647,000	1,080,000
合計			953,000	225,000	1,144,000	2,322,000

今年度行った事業での効果

所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大など収益性の高い園芸農業の確立に必要な施設・機械等の整備を行うことが出来た。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	環境保全型農業直接支払事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				I 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	131、132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	907,324	決算額(円)	906,815	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					684,493					222,322	
事業の目的	地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図る。										
事業の概要	支援対象の取組面積に応じて交付金を交付し、地球温暖化防止や生物多様性に効果の高い営農活動を推進する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	788,231	820,434	384,800	363,479							

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳

	支援対象取組	交付単価(円/10a)	取組面積(a)	交付金額(円)
①	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + カバークロップ	8,000	-	-
②	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用	4,400	-	-
③	有機農業(化学肥料及び農薬を使用しない)	8,000	1,184	887,324
④	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + リビングマルチ	8,000	-	-
⑤	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 草生栽培	8,000	-	-
⑥	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 冬期湛水管理	8,000	-	-
⑦	化学肥料及び化学合成農薬を5割以上低減 + 大豆の不耕起播種	3,000	-	-
⑧	化学肥料及び化学合成農薬を6割以上低減 + 総合的病害虫・雑草管理(水稲の場合)	4,000	-	-
	計	-	1,184	887,324

※交付金負担割合 国1/2、県1/4、市1/4

・取組団体数 1団体(5人)

○推進事務費(消耗品費) 19,491円

今年度行った事業での効果

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及・拡大を図ることができた。
また、安心・安全な農作物を生産する農家の生産意欲を高めることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	経営体育成支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	1 農林・水産業			
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,248,000	決算額(円)	4,103,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,103,000					

事業の目的	人・農地プランに位置付けられた集落営農法人を地域農業の担い手として確保育成するために農業用機械の整備等の経費の支援を行い、より効率的・安定的な経営・生産体制作りを推進する。
事業の概要	融資主体型補助 適切な人・農地プランに位置付けられた中心経営体が融資を受けて農業機械や施設の導入、簡易な土地基盤の整備を行う場合の経費を支援する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		5,569,000		

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	数量	総事業費	補助金	備考
農事組合法人 アグリ三新	田植機 8条植え	1台	3,972,240	1,103,000	
農事組合法人 ドリームファーム福富	コンバイン 4条刈り	1台	11,124,000	3,000,000	
計			15,096,240	4,103,000	

* 補助率:3/10 上限3,000,000円(全額国庫補助)

今年度行った事業での効果

乗用田植え機の導入により、水稻作付作業の効率が向上した。これにより、今後の水稻の作付面積の拡大が可能となった。コンバインの導入により、刈取作業の効率の向上が見込まれる。これにより、作付面積の拡大が可能となった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	青年就農給付金事業[現事業名 農業次世代人材投資資金事業]				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	130～132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	11,717,000	決算額(円)	10,083,494	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	79,494	
				10,004,000							
事業の目的	経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する交付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。										
事業の概要	農業次世代人材投資資金事業(経営開始型) 市の「人・農地プラン」に位置付けされている又は位置付けられると見込まれる原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、最大年間150万円(75万円×2回)交付(交付金は所得により変動)。(①最長5年間 ②市が適切な就農をしていないと判断した場合は打ち切り ③所得が一定額以上ある場合は交付停止)										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	17,204,637	20,537,717	21,912,962	16,039,443							

今年度行った事業の内容・成果

○本体事業費内訳(補助金)

地区名	対象者数	交付期間					交付額
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
嬉野地区	5人			1名	3名	1名	6,750,000
塩田地区	2人			1名	1名		3,000,000

非常勤職員報酬	284,000 円
非常勤職員共済費	43,850 円
消耗品費	5,644 円
合計	333,494 円

・所得による給付停止

27年度以前採択者・・・前年の所得が250万円を超えた場合は給付停止

27年度以降採択者・・・前年の所得に応じて給付金額が変動(給付となる所得の上限は350万円)

前年の所得が100万円未満 → 給付金額は150万円/年

前年の所得が100万円以上350万円未満 → 給付金額=(350万円-前年の所得)×3/5

※ただし、経営開始1年目は150万円/年を給付

今年度行った事業での効果

経営リスクを負っている経営開始直後の青年就農者に給付金を給付することで、安定した農業経営を行う機会を供給できた。
対象者の中には、新たな品目の作付けや規模拡大などに取り組む農業者もおり、事業の効果が表れている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	有害鳥獣被害防除対策事業					
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	I 農林・水産業					
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132、133	新規	継続	○

最終予算額(円)	10,750,000	決算額(円)	8,018,671	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										8,018,671

事業の目的	有害鳥獣による農作物被害を防除する。
事業の概要	農作物に被害を与える有害鳥獣の防除のため、被害防除資材の設置、有害鳥獣の捕獲、狩猟免許の取得・更新に要する経費を助成する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	11,750,960	11,498,959	8,011,640	6,153,821

今年度行った事業の内容・成果

①資材補助	・ワイヤーメッシュ柵	248,000	円	8 件、	966 m
	・電気柵	93,000	円	5 件、	1,630 m
②イノシシ駆除	通年(4月～3月)	5,775,000	円	1,155 頭×	5,000 円
③アナグマ駆除	通年(4月～3月)	70,000	円	70 頭×	1,000 円
④アライグマ駆除	通年(4月～3月)	166,000	円	83 頭×	2,000 円
⑤狩猟免許新規取得補助		48,900	円	1 名、	2 免許
⑥狩猟免許更新補助		26,100	円	9 名、	9 免許× 2,900 円
⑦負担金		1,591,671	円	鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会	
計		8,018,671	円		

⑦負担金の内訳

・均等割	10,000 円		
・イノシシ駆除	1,295,000 円	5,000 円×	518 頭×1/2
・アライグマ駆除	33,000 円	2,000 円×	33 頭×1/2
・駆除委託費	253,671 円	塩田、嬉野猟友会	

今年度行った事業での効果

農業者がワイヤーメッシュ柵、電気柵等の設置を積極的に行うことにより、一定の農作物被害を軽減することができた。
また、猟友会の協力により多くのイノシシ、アナグマ、アライグマが捕獲され、有害鳥獣の個体数調整をある程度行うことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	ブランド確立条件整備事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱		I 農林・水産業	
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	600,000	決算額(円)	382,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											382,000

事業の目的	国・県等の事業に採択されない集落営農組織の農業機械整備についてその経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。
事業の概要	集落営農組織の農業機械導入時に、国・県の事業で求められる要件を満たすことができない場合はその事業の助成が受けられないため、その場合に機械導入時に要する経費の10分の1(限度額1,000千円)を助成する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	161,000	305,000		500,000

今年度行った事業の内容・成果

内容	集落営農組織の農業機械導入における国・県の事業では、さまざまな要件充足が求められる。また、要件を満たしていても要望調査の段階で採択されない場合もあり、その場合に機械導入に要する経費を補助する。				
事業主体	集落営農組織等				
事業費	今寺営農組合	コンバイン(3条刈り)	1台	総事業費	3,829,421 円
				市補助金(1/10)	382,000 円

今年度行った事業での効果

組織の運営に必要な農業機械を導入したことで機械の有効な利用によるコスト削減、省力化及び経営の安定化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	うれしの産うまかもん給食支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	I 農林・水産業						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	12,768,000	決算額(円)	12,622,270	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							12,000,000			622,270	
事業の目的	学校給食への地元農産物の利用を推進し、次代を担う児童・生徒の地域農業に対する理解醸成及び地元農産物の需要拡大を図る。										
事業の概要	うれしの産うまかもん給食支援事業を実施する市内の学校給食センター運営委員会に対し、学校給食用食材料費の一部を負担する目的で、予算の範囲内において補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,579,280	1,627,160	1,672,000	1,271,760							

今年度行った事業の内容・成果

内容	<p>学校給食用食材料費の一部を負担するのに要する経費を助成する。 当該年度の第1学期の始業式現在の児童・生徒数に、うれしの産うまかもん給食支援事業の実施日数に以下の補助額を乗じて得た額を助成する</p> <p>主食：補助日額33円 副食：補助日額76円</p>										
補助額	12,622,270円 (内訳 塩田地区 4,987,710円 嬉野地区 7,634,560円)										
内訳	<p>(塩田地区)</p> <p>主食 33円 × 170日 × 783人 = 4,392,630円 副食 76円 × 10日 × 783人 = 595,080円 合計 4,987,710円</p> <p>(嬉野地区)</p> <p>主食 33円 × 160日 × 1,264人 = 6,673,920円 副食 76円 × 10日 × 1,264人 = 960,640円 合計 7,634,560円</p>										

今年度行った事業での効果

<p>学校給食への地元農産物の利用を推進することにより、児童生徒への農業に対する理解醸成を図ると共に需要拡大に効果があった。 また、食材の生産者の顔が見えるよう、機関紙「うまかもん新聞」の配布を通じ、児童・生徒・保護者へ地元農産物のPRができた。</p>											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	機械利用組合機械導入等支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,600,000	決算額(円)	1,206,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,206,000
事業の目的	国・県等の補助事業の無い機械利用組合の農業機械整備について、その経費の一部を助成することで、コスト削減や経営の安定化を図る。										
事業の概要	機械利用組合の農業機械導入に要する経費の10分の1(上限 コンバイン600千円、トラクター400千円、田植機200千円、乾燥機200千円)を助成する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	405,000	600,000	576,000								

今年度行った事業の内容・成果

内容	機械利用組合の農業機械導入には国・県等の補助が無い為、地域の機械利用組合での共同機械導入に要する経費を補助する。										
事業主体	機械利用組合										
事業費	吉田地区機械利用組合	コンバイン(4条刈り)	1台	総事業費	6,048,000 円						
				市補助金(1/10)	600,000 円						
	熊野機械利用組合	コンバイン(3条刈り)	1台	総事業費	3,200,000 円						
				市補助金(1/10)	320,000 円						
	西吉田機械利用組合	コンバイン(2条刈り)	1台	総事業費	2,864,700 円						
				市補助金(1/10)	286,000 円						

今年度行った事業での効果

新規にコンバインを導入することで適期収穫が可能となり、作業の効率化と経費の節減を図るとともに、耕作を維持することができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	さかの米・麦・大豆競争力強化対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,646,000	決算額(円)	2,406,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					1,850,000					556,000	
事業の目的	有望な新品種の栽培技術の確立等の取組みに対する助成や、大幅な生産コスト低減が可能な新技術の導入や中山間地域の省力・低コストに必要な機械・施設等の整備に対する助成、さらには環境負荷低減やより安全・安心な米・麦・大豆の生産拡大に必要な機械の整備に対する助成を行い、水田農業の担い手等及び産地競争力の強化を図る。										
事業の概要	消費者や実需者が求める米・麦・大豆の高品質・安定生産に必要な機械・施設(酒米ボット成苗田植機)の整備を助成する										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	3,974,000	2,170,000	420,000	1,397,000							

今年度行った事業の内容・成果

事業主体	事業内容	品目	総事業費	補助金			備考
					うち県費	うち市費	
今寺宮農組合	トラクターカルチ	大豆	563,900	244,000	187,000	57,000	
農事組合法人 アグリ三新	レーザーレベラー	水稻	5,389,200	2,162,000	1,663,000	499,000	
計			5,953,100	2,406,000	1,850,000	556,000	

* 補助率: (県1/3 市1/10)

ただし、標準事業費がある機械の場合、標準事業費が総事業費の上限となる。

今年度行った事業での効果

トラクターカルチを導入することにより、これまで他組合に委託をしていた大豆の培土作業を、委託先に合わせず自分たちのタイミングで行うことができ、作業の効率化が図られた。また、畦畔除去による大区画化に取り組む中、レーザーレベラーによる圃場の均平作業が不可欠であるが、レーザーレベラーの導入により、作業の大幅な省力化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	経営所得安定対策等推進事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	132	新規		継続	○

最終予算額(円)	4,777,000	決算額(円)	4,777,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					4,777,000							
事業の目的	需要に応じた米の生産の推進を図りながら、田畑を有効に活用し、食料自給率の向上を図りながら水田農家の経営安定を図るための事務経費に対する助成を行う。											
事業の概要	嬉野市農業再生協議会が経営所得安定対策の直接支払推進事務執行にあたり、制度の周知のための説明会の開催、対策の推進活動、実施計画書の記載内容の電算処理及び作付の現地確認を行うための事務経費の助成を行う。											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	5,931,000	6,134,000	6,134,000	6,134,091								

今年度行った事業の内容・成果

内容 嬉野市農業再生協議会に於ける経営所得安定対策の円滑な事業推進のための事務等経費の助成。
 ※25年度に直接支払推進事業に事業名が変更され、26年度に再度、経営所得安定対策推進事業に変更された。

事業主体 嬉野市農業再生協議会

補助金 4,777,000円 (10/10)

今年度行った事業での効果

経営所得安定対策における交付申請事務から交付金確定のためのデータ作成等の推進事務を円滑に実施することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費	事業名	人・農地問題解決加速化支援事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	131	新規		継続	○

最終予算額(円)	61,000	決算額(円)	60,783	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					30,000					30,783

事業の目的
集落レベルでの話し合いに基づき、地域の中心となる経営体とそこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業の在り方(生産品目、経営の複合化、6次産業化)等を記載した人・農地プランを作成。平成24年度に作成したプランの見直しにかかる事務等経費の補助。

事業の概要
平成24年度に策定した嬉野市人・農地プランの見直しのための検討会の委員への謝金及び事務費。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	464,001	1,300,972	150,000	1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

<p>人・農地プラン見直し検討会</p> <p>謝金 18,000円</p> <p>消耗品費 42,783円</p> <hr/> <p>計 60,783円</p>

今年度行った事業での効果

農業の将来を担うプランとして24年度に策定された人・農地プランの見直しに伴う検討会を開催することができた。また、地域の徹底した話し合いにより、作成された人・農地プランの適宜見直しと、地域の担い手を確保するとともに、農地集積に必要な取り組みを進めることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費	事業名	うれしのブランド野菜づくり事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	131、132	新規		継続	○	

最終予算額(円)	118,000	決算額(円)	68,420	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											68,420

事業の目的	市内の既存栽培品目(イチゴ、キュウリ、アスパラガス、小ネギ、ゴーヤ等)以外に、市特産物として発信できる作物を研究し農業の振興を図る。
事業の概要	新品目(ブランド野菜)を探るため、現在、JAや普及センター等と取り組みを進めている作目の動向を探りながら、視察研修、苗代の補助等を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	131,450	136,350	310,000	220,000

今年度行った事業の内容・成果

○ブロッコリー苗代補助:嬉野地区ブロッコリー研究会

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
総事業費 (円)	679,018	441,630	1,086,534	382,200	337,500	166,250
うち補助金 (円)	339,000	220,000	310,000	127,000	112,000	55,000
取組み農家 (戸)	12	10	10	8	7	7
作付面積 (㎡)	18,300	18,500	27,000	23,000	17,000	8,000
販売額 (円)	626,300	1,892,000	4,635,200	3,689,400	893,300	420,300

○うれしのブランド野菜づくり事業視察研修(H29.11.8開催)

- ・費用弁償 11,550円(7名分)
- ・普通旅費 1,870円(1名分)

今年度行った事業での効果

苗代補助により、茶端境期に栽培できるブロッコリーの作付け拡大、普及が図られ、茶農家の所得向上につながった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	8 畜産業費	事業名	死亡獣畜処理対策事業						
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業		
実施主体	個人・事業者		所属部	産業建設部		所属課	農林課		決算書ページ	136		新規	継続	○

最終予算額(円)	798,000	決算額(円)	797,600	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					336,000					461,600

事業の目的
死亡獣畜処理にかかる畜産農家の負担の軽減と円滑な推進を図り、畜産振興及び公衆衛生の向上を図る。

事業の概要
死亡獣畜の処理施設が県内にないため、県外の処理施設までの搬送及び処理費用に対する一部補助。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,294,600	2,251,100	1,448,100	1,237,200

今年度行った事業の内容・成果

【上半期】平成29年1月1日から平成29年6月30日まで

対象農家	搬送回数	事業費		補助金			備考					
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	1 戸	4	84,320	80,000	4,320	25,200	12,000	13,200	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	7 戸	3	79,440	60,000	19,440	24,000	9,000	15,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		4	123,200	80,000	43,200	36,000	12,000	24,000			牛(小)3ヶ月齢未満	2,000円
牛(大)		6	217,200	120,000	97,200	66,000	18,000	48,000			牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満	3,000円
合計	17	504,160	340,000	164,160	151,200	51,000	100,200	牛(大)24ヶ月齢以上			5,000円	

【下半期】平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

対象農家	搬送回数	事業費		補助金			備考					
		搬送費用	処理費用	うち県費	うち市費	区分	補助率	限度額				
豚	2 戸	81	1,715,040	1,620,000	95,040	512,400	243,000	269,400	搬送経費	1/3以内	6,000円	
牛(小)	4 戸	4	105,920	80,000	25,920	32,000	12,000	20,000	処理経費	1/3以内	豚	300円
牛(中)		4	123,200	80,000	43,200	36,000	12,000	24,000			牛(小)3ヶ月齢未満	2,000円
牛(大)		6	217,200	120,000	97,200	66,000	18,000	48,000			牛(中)3ヶ月齢以上24ヶ月未満	3,000円
合計	95	2,161,360	1,900,000	261,360	646,400	285,000	361,400	牛(大)24ヶ月齢以上			5,000円	

今年度行った事業での効果

県外の処理施設までの搬送及び処理費用の一部を助成することにより、畜産農家のコスト、労力が低減し、経営の安定化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	137~139	新規	継続	○

最終予算額(円)	30,596,000	決算額(円)	28,929,061	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					17,754,165			4,468,117	6,706,779	

事業の目的	老朽化した農業水利施設で、既存の施設の有効活用を図りつつ、機能を効果的に保全する対策を講じる。施設の整備補修により、地域の施設維持管理が省力化される。
事業の概要	千石頭首工、入江川井堰の補修工事に係る実施設計及び工事、馬場下排水機場、下童排水機場の補修工事に係る実施設計。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	22,884,584	20,248,289	22,740,138	7,648,200

今年度行った事業の内容・成果

<ul style="list-style-type: none"> 支出内訳 <ul style="list-style-type: none"> 需用費 48,261 円 委託料 (設計業務委託料) 5,864,400 円 (補助:5,864,000円、補助外:400円) 工事請負費 (工事金) 21,556,800 円 (補助:21,342,100円、補助外:214,700円) 負担金補助金及び交付金 (負担金:土改連賦課金) 680,000 円 (補助金:塩田東部土地改良) 779,600 円 合計 28,929,061 円 	27,421,200 円																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> 事業内訳 (円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">補助対象</th> <th>補助対象外</th> </tr> <tr> <th>委託料</th> <th>工事請負費</th> <th>附帯工事等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千石頭首工</td> <td>15,949,440</td> <td>1,058,000</td> <td>14,686,100</td> <td>205,340</td> </tr> <tr> <td>入江川井堰</td> <td>7,367,760</td> <td>702,000</td> <td>6,656,000</td> <td>9,760</td> </tr> <tr> <td>馬場下排水機場</td> <td>1,404,000</td> <td>1,404,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>下童排水機場</td> <td></td> <td>2,700,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27,421,200</td> <td>5,864,000</td> <td>21,342,100</td> <td>215,100</td> </tr> </tbody> </table>	施設名	事業費	補助対象		補助対象外	委託料	工事請負費	附帯工事等	千石頭首工	15,949,440	1,058,000	14,686,100	205,340	入江川井堰	7,367,760	702,000	6,656,000	9,760	馬場下排水機場	1,404,000	1,404,000			下童排水機場		2,700,000			計	27,421,200	5,864,000	21,342,100	215,100	<p>(補助事業費の財源内訳:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補助対象分</th> <th>国(55%)</th> <th>国(50%)</th> <th>県15%</th> <th>分担金(15%・17.5%)</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15,744,100</td> <td></td> <td>7,872,050</td> <td>2,361,615</td> <td>2,755,217</td> <td>2,755,218</td> </tr> <tr> <td>7,358,000</td> <td></td> <td>3,679,000</td> <td>1,103,700</td> <td>1,287,650</td> <td>1,287,650</td> </tr> <tr> <td>1,404,000</td> <td>772,200</td> <td></td> <td>210,600</td> <td></td> <td>421,200</td> </tr> <tr> <td>2,700,000</td> <td></td> <td>1,350,000</td> <td>405,000</td> <td>425,250</td> <td>519,750</td> </tr> <tr> <td>27,206,100</td> <td>772,200</td> <td>12,901,050</td> <td>4,080,915</td> <td>4,468,117</td> <td>4,983,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>※排水機場は地元負担無し。但し、下童排水機場は市負担のうち45%を鹿島市で負担</p>	補助対象分	国(55%)	国(50%)	県15%	分担金(15%・17.5%)	市	15,744,100		7,872,050	2,361,615	2,755,217	2,755,218	7,358,000		3,679,000	1,103,700	1,287,650	1,287,650	1,404,000	772,200		210,600		421,200	2,700,000		1,350,000	405,000	425,250	519,750	27,206,100	772,200	12,901,050	4,080,915	4,468,117	4,983,818
施設名			事業費	補助対象		補助対象外																																																																
	委託料	工事請負費		附帯工事等																																																																		
千石頭首工	15,949,440	1,058,000	14,686,100	205,340																																																																		
入江川井堰	7,367,760	702,000	6,656,000	9,760																																																																		
馬場下排水機場	1,404,000	1,404,000																																																																				
下童排水機場		2,700,000																																																																				
計	27,421,200	5,864,000	21,342,100	215,100																																																																		
補助対象分	国(55%)	国(50%)	県15%	分担金(15%・17.5%)	市																																																																	
15,744,100		7,872,050	2,361,615	2,755,217	2,755,218																																																																	
7,358,000		3,679,000	1,103,700	1,287,650	1,287,650																																																																	
1,404,000	772,200		210,600		421,200																																																																	
2,700,000		1,350,000	405,000	425,250	519,750																																																																	
27,206,100	772,200	12,901,050	4,080,915	4,468,117	4,983,818																																																																	

今年度行った事業での効果

老朽化した農業水利施設の整備補修により、地域の施設維持管理の省力化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農村地域防災減災事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	138	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,816,000	決算額(円)	13,813,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					11,976,000					1,837,200	
事業の目的	総合的な防災・減災対策を実施することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。										
事業の概要	農村地域防災減災事業の調査計画事業により、ため池の耐震調査2箇所(丹生野ため池、大谷ため池)を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	52,176,120	8,354,800	4,038,120								

今年度行った事業の内容・成果

○ 農村地域防災減災事業(調査計画事業)	
補助率 国(100%)	
【平成29年度事業】	
(委託料)	
・丹生野ため池耐震性点検業務委託	6,078,240 円 (補助:6,078,000円、補助外:240円)
・大谷ため池耐震性点検業務委託	5,898,960 円 (補助:5,898,000円、補助外:960円)
・大谷ため池耐震性点検附帯業務委託	1,836,000 円 (補助外)
計	13,813,200 円
(補助対象額計)	11,976,000 円
(補助外計)	1,837,200 円

今年度行った事業での効果

詳細な調査を要するため池について、耐震照査を行ったことで、施設の地震に対する安全性が確認できた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	県	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	4,440,000	決算額(円)	4,439,500	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											4,439,500
事業の目的	三ヶ崎排水機場の効率的な機能確保を実施する仕組みを整備し、施設の長寿命化の観点に立った予防的な保全対策を通じ施設管理の合理化を推進する。										
事業の概要	機能保全計画に基づき老朽化が進む三ヶ崎排水機場の整備補修を行う。(平成24年度～平成31年度)										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,429,500	244,200	305,200	7,480,600							

今年度行った事業の内容・成果

三ヶ崎排水機場の整備・改修を県の事業で行っています。

事業負担割合 国(50%) 県(30%) 市(20%)

平成29年度事業費 22,000 千円 (国 11,000千円、 県 6,600千円、 市 4,400千円)

市負担金 4,400,000 円 佐賀県農地整備課へ
(H29年度県営土地改良事業に係る土地改良法第91条第6項に基づく)

特別賦課金 39,500 円 佐賀県土地改良事業団体連合会

今年度行った事業での効果

三ヶ崎排水機場の効率的な機能実施の仕組みが整備され、施設の予防的な保全対策により長寿命化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 9 農業農村整備費	事業名	農業基盤整備促進事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	138、139	新規	継続	○

最終予算額(円)	11,008,000	決算額(円)	10,835,210	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,180,000			1,791,000	4,864,210	

事業の目的 生産基盤の整備レベルや事業規模など地域の実情に応じて、農地・農業水利施設の整備を実施し、農家の経営安定および民生安定を図る。

事業の概要 車越ため池補修工事、長谷地区水路補修工事に係る実施設計業務、真崎地区農道調査業務

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	10,507,060	5,768,700	4,875,880	5,124,350

今年度行った事業の内容・成果

全事業費	10,835,210 円			
・ 支出内訳				
委託料	長谷地区水路補修測量・設計	324,000 円	(内単独費 24,000円)	
	真崎地区農道CBR試験業務委託	162,000 円	(単独費) (うち81,000円は地元負担金)	
工事請負費	車越ため池堤体改修工事	7,464,960 円	(内単独費 164,960円)	
	車越ため池堤体改修附帯工事	307,800 円	(単独費)	
	小計	8,258,760 円	(補助: 7,600,000円、 単独: 658,760円)	
負担金、補助及び交付金				
負担金	特別賦課金 (佐賀県土地改良事業団体連合会)	45,400 円		
補助金	塩田東部土地改良区へ	2,531,050 円		
	小計	2,576,450 円		
	合計	10,835,210 円		
・ 財源内訳				
国庫対象事業費	(事業負担割合 国50%(55%) 市25%(22.5%) 地元25%(22.5%))			
	7,600,000 円	(国 4,180,000円、 市 1,710,000円、 地元 1,710,000円)	+(単独費 658,760円)	
※真崎地区については地元へ事前確認後業務を実施したが、工事の取下げ要望により単独事業へ切り替え、事業費を市と地元で按分負担とした。				

今年度行った事業での効果

水路、ため池等の農業施設の改修を行い、田畑の保全が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	多面的機能支払交付金事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				I 農林・水産業
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	137、139、141		新規	継続	○

最終予算額(円)	62,935,000	決算額(円)	62,908,281	決算額の財源内訳 (円)								
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源			
					45,491,251			1,172,878	16,244,152			
事業の目的	農村環境を共同活動により整備補修し農村地域における資源や環境の保全と質的向上を図る。農地・農業用水等の資源や環境の良好な保全と質的向上が図られ、地域の共助活動が再構築される。											
事業の概要	農村地域における農道・水路・電・畑・ため池・パイプライン等の農業施設の更新・維持・補修及び環境保全活動。農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・・・36地区。資源向上支払(長寿命化)・・・27地区。											
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度								
	67,694,513	71,962,592	18,324,148	9,419,999								

今年度行った事業の内容・成果

◎全体事業費 62,908,281円	◎事業活動補助割合 国(50%) 県(25%) 市(25%)	◎推進交付金 国(100%)
農地維持支払・資源向上(共同活動) 36地区 35,968,872円 市負担額 35,968,872円 × 25% = 8,992,218円	資源向上支払(長寿命化活動) 27地区 24,011,482円 市負担額 24,011,482円 × 25% = 6,002,885円	返還金(相殺)額 1地区 6,088円
8,992,218円 + 6,002,885円 - 6,088円 = 14,989,015円		
支出内訳	財源内訳	償還金(返還金)内訳
報酬 1,704,000円 (内1,198,000円単独)	[国庫等補助対象額 59,974,266円]	
共済費 287,306円	国費 (50%) 29,990,177円	償還金(返還金)額 884,225円
需用費 28,484円	県費 (25%) 14,995,074円	国費償還金(返還金) 589,483円
役務費 30,000円	市費 (25%) 14,989,015円	県費償還金(返還金) 294,742円
負担金、補助及び交付金 59,974,266円	国庫推進交付金 (100%) 506,000円	
償還金 884,225円	市費(単独) 1,198,000円	
合計 62,908,281円		

今年度行った事業での効果

農業施設を地区住民が共同で整備補修し、地区の活性化と農村環境の良好な保全により質的向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	9 農業農村整備費	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	139	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,452,000	決算額(円)	1,452,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								660,000	792,000		
事業の目的	土地改良施設(ため池)整備補修のための資金を造成し、この資金を利用して土地改良施設の定期的な整備補修を行い、施設の機能の保持と耐用年数の確保を図る。										
事業の概要	県土連が行う管理指導事業の対象となっている農業施設で、3地区3施設が対象となる。当該地区が5年間で拠出金として積み立てを行い、工事年度に土改連より交付金として補助金が支払われる。また、市は工事への負担金を負担する。平成29年度は負担金のみで実施工事は無い。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,782,000	7,962,840	970,000	1,232,800							

今年度行った事業の内容・成果

[事業負担割合 国30% 県30% 市20% 地元20%] (土改連が100%で交付する)	
・ 支出内訳	
負担金,補助及び交付金	
負担金	土改連への特別賦課金 1,452,000 円 (市内3施設の拠出金)
	・永石ため池
	・山三郎ため池
	・畦川内ため池
・ 財源内訳	
地元地区分担金	660,000 円
市分担金	792,000 円
計	1,452,000 円

今年度行った事業での効果

ため池の適正な整備・改修に向けた計画的な積立を行い、財政負担の平均化が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費	事業名	森林整備担い手育成基金助成事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				2 林業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	141	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,090,000	決算額(円)	924,300	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								462,150	462,150

事業の目的	森林整備の担い手を育成するため、社会保障等の充実を図る。
-------	------------------------------

事業の概要	鹿島嬉野森林組合で働く市内在住者分の社会保険等に要する経費に対して、佐賀県担い手育成基金及び市で助成。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,379,674	1,963,024	2,095,677	2,219,176

今年度行った事業の内容・成果

内訳

事業名	事業費	県基金(1/3)	市(1/3)	鹿島嬉野森林組合(1/3)
社会保険制度適用促進事業	1,191,448	397,150	397,150	397,148
退職金共済制度適用促進事業	195,000	65,000	65,000	65,000
計	1,386,448	462,150	462,150	462,148

今年度行った事業での効果

労働安全衛生及び福利厚生の実施等の就労環境の改善が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 造林費	事業名	重要森林公有化等支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				2 林業
実施主体	個人・事業者	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規		継続	○	

最終予算額(円)	3,390,000	決算額(円)	3,310,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,290,000					20,200

事業の目的	水環境保全のため重要な森林であるが、荒廃が進んでいることから、適切な管理を図ることにより、森林の公益的機能の回復を図ることを目的とする。
事業の概要	佐賀県環境税を活用し、市環境林として位置づけた森林の除伐・間伐を実施する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,514,700	1,072,440	172,800	1,304,250

今年度行った事業の内容・成果

内訳

作業種	数量(ha)	事業費
人工林の除間伐	7.11	2,813,400
測 量	(7.11)	324,000
協定書の取得	(4.08)	172,800
合 計	7.11	3,310,200

地区名 山ノ上・桜谷環境林
 所在地 嬉野市塩田町大字久間
 事業年度 25年～29年(5カ年)
 補助率 10/10

今年度行った事業での効果

施業を行い水環境保全など森林の持つ公益的機能を回復させた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	5 広川原キャンプ場費	事業名	広川原キャンプ場管理費				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				2 林業
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	143	新規		継続	○

最終予算額(円)	8,259,000	決算額(円)	7,786,674	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								4,378,599	3,408,075	

事業の目的	森林空間の憩いの場として、キャンプ場を運営し、青少年の健全育成や市民の健康増進を図る。
-------	---

事業の概要	広川原キャンプ場の運営に係る経費
-------	------------------

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	8,927,175	6,993,812	8,800,722	6,168,911

今年度行った事業の内容・成果

・開設期間 : 毎年4月下旬～10月下旬まで

	節	経常経費	臨時経費	備考
4	共済費	7,630		労災保険
7	賃金	2,701,500		臨時職員
11	需用費	1,722,745		掃除用具・寝具用品等消耗品、電気代、ガス代、修繕費等
12	役務費	1,184,595		寝具クリーニング料、トイレ汲取り料、保険料
13	委託料	473,938		給水設備・電気設備・浄化槽設備等管理委託
14	使用料及び賃借料	94,061		NHK放送受信料、国有林土地賃借料
15	工事請負費	1,482,840		コテージデッキ改修、コテージ天井改修他
16	原材料費	21,797		場内整備用材料
18	備品購入費	97,568		管理棟洗濯機他
	合計	7,786,674		

今年度行った事業での効果

施設の改修等を行い、利用者の利便性の向上を図った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 4 造林費	事業名	間伐等森林整備促進対策事業【明許】						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 2 林業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	農林課	決算書ページ	142	新規		継続	○

最終予算額(円)	6,777,000	決算額(円)	6,669,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					3,553,000					3,116,000

事業の目的 国土保全、水資源循環機能の発揮を重視する森林において、保育・間伐等の森林整備を効率的に行い、良質材生産を目指した造林事業を行うことを目的とする。

事業の概要 市有林の間伐を行い、間伐材の搬出を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,522,880			

今年度行った事業の内容・成果

内容	
(委託料) 市有林搬出間伐	
施業箇所	嬉野市嬉野町大字不動山字千浦木丙530-1 外1
事業費	3,574,800円
事業面積	3.87ha
補助率	458,500円/ha
補助金額	1,490,000円(県算定額)
施業箇所	嬉野市嬉野町大字岩屋川内字陣野乙3800-29 外1
事業費	3,094,200円
事業面積	4.5ha
補助率	458,500円/ha
補助金額	2,063,000円(県算定額)

今年度行った事業での効果

国土保全、水資源循環機能の発揮を重視する森林において、保育・間伐等の森林整備を効率的に行い、良質材生産を行った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶ミット開催事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱		1 農林・水産業	
実施主体	その他		所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	135	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,500,000	決算額(円)	1,500,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	1,500,000	
事業の目的	事業を継続して開催することにより、「うれしの茶」の将来を展望し、茶生産の充実や後継者育成、さらには嬉野市の観光、産業、特産品を見つめ直して、創造的活動を展開、消費者への宣伝、文化、情報の発信基地づくりを目的とする。										
事業の概要	うれしの茶ミット実行委員会が主催する「うれしの茶ミット」開催に要する経費に対し補助を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000							

今年度行った事業の内容・成果

総事業費:2,951,758円 (補助金額:1,500,000円)
来場者:延べ2,500人(2日間)

(行事内容)

茶摘み体験、お茶の手揉み実演・体験、お茶当てクイズ、さくらCafé、スタンプラリー、茶もちの振舞い
小学生の絵画コンテスト、全国茶品評会入賞茶の接茶、高校生による「ふるっ茶」販売などを実施
特別企画
お茶とお菓子で湯ったりスイーツ茶会 ・ピンキースカイステージイベント(県内:アイドル)

(事業成果)

茶生産の充実や、後継者育成、また消費者と生産者との交流を図るため、市内若手生産者を中心に組織される「うれしの茶ミット実行委員会」により開催される「うれしの茶ミット」に対し補助を行うことで、「うれしの茶」ブランドの認知向上と消費の拡大並びに嬉野市の観光・産業・特産品の情報発信に努めた。
また、30回記念イベントとして特別企画を実施しことや、嬉茶楽館周辺が工事のため場所を温泉公園で行ったことで、宿泊観光客や地元住民など例年になく来場者層を取り込むことができ消費者と生産者との交流、うれしの茶のブランド向上と消費の拡大、観光・産業・特産品の情報発信を図ることができた。

今年度行った事業での効果

4月の第1土日に継続してイベントを開催することで、新茶時期に向けたうれしの茶のPRができた。
また、若手生産者が会場で直接販売を行うことで、消費者との交流を図ることができ、うれしの茶の認知向上及び消費拡大に寄与することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	さが園芸農業者育成対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 1 農林・水産業				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	135	新規		継続	○

最終予算額(円)	27,378,000	決算額(円)	27,237,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					20,942,000					6,295,000

事業の目的	高品質化機械の導入による収量の向上、省力化機械等の普及を進めるとともに、規模拡大を志向する経営体を育成することにより収益性の高い園芸農業を確立することを目的とする。
事業の概要	県単事業の制度で、農業者の組織する団体や農業協同組合が整備する施設・機械等に対し、県費1/3以内、市費1/10以上の補助を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	55,252,000	44,675,000	31,349,000	

今年度行った事業の内容・成果

	事業内容	事業量	総事業費	補助金額		自己負担
				県費補助金	市費補助金	
①	荒茶加工用機械の長寿命化	14工場	23,082,840	9,561,000	7,347,000	13,521,840
②	乗用摘採機	3台	19,874,700	8,268,000	6,359,000	11,606,700
③	乗用防除機	1台	5,651,000	2,448,000	1,883,000	3,203,000
④	荒茶加工用機械	1工場	17,280,000	6,960,000	5,353,000	10,320,000
	合計		65,888,540	27,237,000	20,942,000	38,651,540

※ ①、②、③、④については、対象農家の本則課税によって算出

今年度行った事業での効果

荒茶加工用機械の長寿命化対策、荒茶加工用機械の導入による、単位面積当たりの販売額向上を推進した。
乗用摘採機、乗用防除機の導入を支援することにより、労働時間削減の推進ができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	うれしの茶交流館建設事業									
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				I 農林・水産業					
実施主体		市		所属部		産業建設部		所属課		うれしの茶振興課		決算書ページ		133、134	新規	継続	○

最終予算額(円)	389,296,000	決算額(円)	388,094,590	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				128,179,840		232,500,000	8,000,000	304,370	19,110,380	
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。									
事業の概要	うれしの茶交流館建設事業 [事業年度] 平成24年度～29年度 [床面積] 906.27㎡ (展示スペース、体験スペース、喫茶スペース、販売スペース等)									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	119,181,200	91,332,060	39,900	79,800						

今年度行った事業の内容・成果

【報酬】	うれしの茶交流館建設推進委員会	4回実施 (7月11日、9月28日、11月30日、1月23日)	74,100 円
【報償費】	愛称募集記念品	嬉野特産物詰め合わせ・旅館、ホテル利用券	50,000 円
【需用費】	消耗品費	急須、湯冷ましなど	899,103 円
【役務費】	手数料	交流館完了手数料、インターネット加入手数料、テレビ加入手数料、電話回線新設手数料	134,108 円
【備品購入費】		組立移動式茶室、AED、事務用パソコン、事務用備品など	9,981,479 円
【負担金補助および交付金】	負担金	水道加入負担金	43,200 円
【委託料】	(繰越明許)	監理委託、外構設計、温室構造計算業務委託	13,543,200 円
【工事請負費】	(繰越明許)	建築主体工事(175,504,000円)、機械設備工事(30,544,000円) 電気設備工事(23,666,000円)、展示工事(40,932,000円)、外構工事(26,654,400円) 周辺整備工事(47,487,600円)、ハウス茶園工事(10,292,400円)、植栽工事(3,294,000円) 周辺整備附带工事(2,500,200円)、附带工事(2,494,800円)	363,369,400 円

今年度行った事業での効果

うれしの茶交流館が竣工し、平成30年4月1日に開館することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 茶業振興費	事業名	うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱 1 農林・水産業					
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	133、134	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,200,000	決算額(円)	7,197,030	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	7,197,030	
事業の目的	嬉野市の地方創生に資するうれしの茶の輸出の実現に向けて市内の生産者、流通業者の組合、企業など関係者ととも国内外の調査を行い、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む										
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・海外出品に向けた研修会 ・海外販路開拓支援 ・国内外での商談会、展示会 										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	6,639,420	14,416,865									

今年度行った事業の内容・成果

うれしの茶海外販路開拓戦略策定事業	総事業費	7,197,030円
《事業内容》		
【委託料】		
うれしの茶海外販路開拓支援業務	5,000,000円	ジェトロ佐賀貿易情報センター
(輸出アドバイス30件、見本市・展示会出展サポート10件、商談会参加サポート1件、輸出研修会7回、情報収集提供16件)		
輸出対応防除体系作成業務	1,900,800円	佐賀県農業協同組合
(防除体系の検討・作成、展示圃設置70a、残留農薬検査521項目)		
1番茶 荒茶435kg ・ 2番茶 荒茶410kg		
【使用料及び賃借料】		
(東京都商談会会場料 11月開催)	108,000円	
【旅費】		
東京都内での商談会 ・ インバウンド市場調査	188,230円	

今年度行った事業での効果

輸出用展示圃を設置し、残留農薬試験等を行い、輸出に向けた防除暦を作成することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	4 茶業振興費	事業名	地域住民生活等緊急支援交付金(新需要開拓事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				I 農林・水産業
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	133、134		新規	継続	○

最終予算額(円)	2,075,000	決算額(円)	2,058,590	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,058,590	
事業の目的	低価格の新少量パッケージを作成し、附帯機能(記念絵葉書や記念カード等)を付け、空港土産店舗や景勝地にて、その絵葉書を組み合わせた商品構成により、お茶売り場ではない、新たな接点を開拓できる商品づくりを行い、うれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる										
事業の概要	・少量バック パッケージデザイン サンプルパッケージ作成 ・カタログ作成 ・営業活動、展示会出展										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	4,793,620	7,838,320									

今年度行った事業の内容・成果

新需要開拓事業 総事業費	2,058,590円
《事業内容》	
【委託料】 市場開発活動	1,992,600円
首都圏を中心に、「お土産・ギフト市場」、「食ライフテマショップ」、「通販市場」へ拡販	
営業活動 都内外 150社以上	
カタログ配布活動	
・ 配布先(219企業部署) 通販業者・大型小売業・問屋業・メーカー・小売業等	
展示会にてバイヤー訴求(7月・3月)	
販路開拓セミナー開催【市内生産者、茶商等】	
嬉野企業・団体の販路開拓商品開発	
「インバウンドや東京、全国のライフスタイルショップでの販売、2020年対策となる箱入りギフト製作	
【旅費】 2018 3月展示会(東京都内)	65,990円

今年度行った事業での効果

「うれしの茶」に親和性の高い商品を合わせて紹介することで、関連商材の市場への「うれしの茶」の拡がりを期待することができた。 新しい販路を切り口に、営業先を絞り込んでの販促、受注活動の実施ができた。また2020に向けた取り組みを開始することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 7 茶業研修施設費	事業名	茶業研修施設費
総合計画による位置づけ	基本方針 V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち			施策の柱	I 農林・水産業
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課
				決算書ページ	136
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	16,757,000	決算額(円)	16,748,740	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
									16,748,740

事業の目的	専門知識を有している佐賀県農業協同組合へ管理を委託することにより、茶生産者の生産技術及び加工技術の向上を図る
事業の概要	佐賀県農業協同組合への管理委託（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	16,187,076	16,669,710	15,710,850	15,710,850

今年度行った事業の内容・成果

① 指定管理者制度

受託者 佐賀県農業協同組合 委託料 15,700,000円

施設利用者(年間延べ人数)

生産者 645人

関係者(行政、農協等) 413人

一般(観光客等) 1,777人

計 2,835人

合計 2,835人

(うち韓国116人、台湾108人、中国46人、アメリカ2人、タイ37人、フランス3人、モンゴル20人、ベトナム23人
スペイン2人、香港2人、上海27人、オランダ19人 計 405人)

品評会茶の製造、茶生産者を対象とした研修会 出品数72点(蒸し製玉緑茶 45点・釜炒り茶 27点)

お茶の淹れ方教室、茶染め体験

観光客の受け入れによる「うれしの茶」のPR

② 茶業研修施設費

【需用費】 消耗品費 43,092円

修繕料(照明器具・電気修繕) 995,000円

【役務費】 建物火災保険料 10,648円

今年度行った事業での効果

研修会等の積極的な開催により、茶生産者の生産技術及び製造技術の向上が図られ、全国茶品評会において24点(蒸し製玉緑茶の部15点・釜炒り茶の部9点)の上位入賞することが出来た。また、お茶の淹れ方教室や茶染め体験等観光客の受け入れも引き続き実施することで、1,777名の来場者にうれしの茶のPRと消費拡大が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	11 うれしの茶交流館費	事業名	うれしの茶交流館費			
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱		1 農林・水産業	
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの茶振興課	決算書ページ	140	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,861,000	決算額(円)	1,754,445	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,754,445
事業の目的	嬉野市の基幹産業であるお茶について、先人の努力と技術改良の歴史を後世に伝えるため、資料の保存と展示を目的とし、併せておいしいお茶の淹れ方や茶染め体験を通して、市民をはじめ観光客へのうれしの茶の消費拡大や販売促進につなげる。										
事業の概要	うれしの茶交流館開館準備										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							

今年度行った事業の内容・成果

【需用費】	印刷製本費 光熱水費	入場チケット(15,000枚) 電気代	200,000 円 135,331 円
【役務費】	通信運搬費 手数料	電話料金・FAX料金 喫茶営業許可申請手数料	3,898 円 19,600 円
【委託料】		人材派遣 (交流館運營業務 4人分) 541,944円 広告宣伝 施設紹介リーフレット4カ国語 22,000枚 日本語 10,000枚・英語 6,000枚 韓国語 3,000枚・中国語 3,000枚 施設紹介ポスター 300枚	541,944 円 850,000 円
【使用料及び賃借料】		デジタルフルカラー複合機リース料・使用料	3,672 円

今年度行った事業での効果

平成30年4月1日の開館準備及びスタッフの研修を実施することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	肥前吉田焼・吉田地区再生事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱 4 商業				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	144	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,500,000	決算額(円)	10,486,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								6,991,000	3,495,800		
事業の目的	専門コンサルタントのノウハウを活用し、肥前吉田焼窯元を活性化させるため様々な事業を展開し、吉田地区の産地再生を促進する。 これにより雇用創出・流通促進・販路拡大等の効果が期待できる。										
事業の概要	(一社)ふるさと財団の地域再生マネージャー事業助成金を活用し、専門知識を有する外部コンサルタントと委託契約し、肥前吉田焼の産地再生を狙う。 事業内容 (デザイナーとの商品開発+スクールプログラム、産地体験ツアー、吉田の集客と売上アップ、他業種も含めたうれしの勉強会、コンペ商品を中心とした情報発信強化、新たな販路開拓)										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	10,497,600										

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容	
(歳出) 総事業費(委託料)	10,486,800 円
(歳入) ふるさと財団助成金(2/3)	6,991,000 円
一般財源	3,495,800 円
内 容	
<ul style="list-style-type: none"> 消費地商社、小売店、ネット販売などの新たな販路との継続取引 肥前吉田焼デザインスクール参加者との商品開発 えくぼとほくろ、工場見学による集客、売上アップ、自社魅力のPR 様々なメディアでの情報発信 他産業と連携した体験型イベントの継続 中国(上海)国際家具博覧会/CIFF (9/11~14)、新宿伊勢丹での販売会(5/31~6/6)、小田急百貨店での販売会(1/17~2/6)、東京ドーム・テーブルウェアフェスティバルへの出展(2/4~12) 	

今年度行った事業での効果

新たな販路創出、新商品の開発等により吉田焼窯元協同組合の売上向上が図れた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				5雇用の創出・起業支援
実施主体	その他		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	144	新規	継続	○	

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				800,000						1,200,000

事業の目的	地域経済振興及び嬉野温泉街活性化										
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、嬉野温泉商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助対象総事業費×40% 上限200万円										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,000,000	2,000,000	2,035,000	987,000

今年度行った事業の内容・成果

(歳出)	
空き店舗を改修し、カフェ店を開業した。 1件 (店舗名: レンマ)	
総事業費	5,396,600 円
補助対象総事業費	5,181,600 円
補助金額	2,000,000 円(補助対象総事業費×40% 上限200万円)
(歳入)	
社会資本整備総合交付金	800,000 円

今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のための活用ができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	地域商業活性化支援事業(空き店舗改修)				
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				5雇用の創出・起業支援
実施主体	その他		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					500,000					500,000	

事業の目的	地域経済振興及び商店街活性化
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金を交付し、商店街で空き店舗活用を行う事業者へ改修等事業費を補助する。 補助率: 補助対象総事業費×50% 上限100万円

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,000,000			1,000,000

今年度行った事業の内容・成果

(歳出)	
塩田津の空き店舗を改修し、洋菓子店を開業した。 1件 (店舗名: ピュイ・ダムール)	
総事業費	5,621,960 円
補助対象総事業費	4,133,160 円
補助金額	1,000,000 円(補助対象総事業費×50% 上限100万円)
(歳入)	
佐賀県商店街再活性化推進事業	500,000 円

今年度行った事業での効果

空き店舗解消に向けた取り組みにより、地域の起業支援及び商店街活性化のための活用ができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費	事業名	販路拡大・物産振興事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱				1 農林・水産業、3 工業、4 商業	
実施主体		その他		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規	継続	○	

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	1,000,000	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,000,000

事業の目的	地場産業振興及び地域活性化											
事業の概要	嬉野市商工会へ補助金交付し、市内中小企業等が実施する販路拡大・物産販促を目的とした事業に要する費用を補助する。 補助率：1/2以内 上限 20万円											

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	845,245	1,000,000	1,200,000	3,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施主体：嬉野市商工会

○補助申請事業所及び事業内容

	申請者事業所等	事業概要	事業費(円)	補助金額(円)
1	下田茶舗	日本語・英語2か国語でのホームページ作成	594,000	157,923
2	(有)谷鳳窯	首都圏百貨店での作陶展示会における商品PRと販売促進	464,400	157,923
3	末廣屋菓子舗	嬉野の観光及び特産品PRと当店商品「ひき茶ふりあん」の試食販売	133,216	63,169
4	(株)和楽園	嬉野鉄板焼『えん』ホームページ作成及びバナー作成・設置	341,280	156,060
5	ふじやま進学ゼミ	そろばん教室の開校・当塾のPR	356,011	149,237
6	miki HOUSE AP	販路開拓と温泉街の魅力度アップに繋がる集客事業	322,920	157,765
7	(株)ラグジュ	ウェブサイトおよびショッピングサイト制作	432,000	157,923
合計				1,000,000

今年度行った事業での効果

事業実施により、各展示会出展や販売促進物作成等の取り組みを支援することができ、地場産品の販路拡大等地域産業の活性化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 2 商工振興費	事業名	中小企業融資資金貸付事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		V 地の利を生かし地域の力を発揮する活力のまち				施策の柱	3工業、4商業			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円)	7,388,000	決算額(円)	7,387,862	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											7,387,862
事業の目的	雇用・就業の創出及び地域産業振興										
事業の概要	市内融資機関7行へ中小企業向け融資資金(20,000千円)を預託し(融資資金の3倍以上の融資枠を設定)、佐賀県信用保証協会の保証付けを条件として融資を行う。市は各融資に対する保証料を負担する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	10,880,162	10,210,276	7,305,421	8,199,645							

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市中小企業融資資金貸付保証料(実支払額)	7,387,862 円	
(内訳)		
貸付保証料		
新規借入件数	67 件	
新規借入額	274,510,000 円	
新規借入に伴う保証料	10,420,932 円	
返戻額(繰上完済)	△ 3,033,070 円	(41件)
	7,387,862 円	

今年度行った事業での効果

事業実施により円滑な融資が可能となり、中小企業の経営安定及び地域産業振興に寄与できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 消費生活対策費	事業名	消費生活対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	10 消費者保護		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	145	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,486,000	決算額(円)	1,486,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
					615,000					871,000	
事業の目的	地域住民に対する消費者保護										
事業の概要	消費生活相談窓口の開設(塩田・嬉野地区それぞれ週1回ずつ開設)及び地域住民への啓発活動の強化等を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	1,948,000	1,860,350	1,496,000	1,415,600							

今年度行った事業の内容・成果

消費生活相談窓口の開設 週2回(火・塩田庁舎、木・嬉野庁舎)9:30-16:30
(専門相談員で対応。鹿島市、太良町と広域連携し毎日相談できる体制を整備)
(NPO法人 消費生活相談員の会 さが)

相談件数 72 件(再相談90件) 計162件

(歳出) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会 負担金 1,486,000 円 (3,715,000×2/5 相談日割)
(歳入) 佐賀県消費者行政推進事業費補助金 615,000 円
一般財源 871,000 円

今年度行った事業での効果

消費生活に関するトラブルが増加、複雑・巧妙になる中、消費者のトラブルの未然防止と早期解決を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	国際観光・産業戦略事業(嬉野美白温泉事業)				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		Ⅰ 観光・交流の活性化			
実施主体	その他		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	146	新規	○	継続	

最終予算額(円)	2,200,000	決算額(円)	2,133,220	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								1,066,610	1,066,610		

事業の目的
 今後のマーケット拡大が大いに期待できる美容意識の高い地域(タイ国等)をターゲットにした外国人観光客誘致を目的とする。
 ニーズに即した情報発信及び観光PRを実施することにより外国人観光客の増加が図られる。

事業の概要
 嬉野の良質な温泉の美肌(美白)効果を広く情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業を実施する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

○国際観光・産業戦略事業(嬉野美白温泉事業)

- ・嬉野の良質な温泉の美肌(美白)効果を美容意識の高い地域(タイ国等)へ広く情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業委託業務
- ・Facebook(フェイスブック)広告掲載 Pantip(バンティップ/タイ国最大の掲示板サイト)
- ・「嬉野美白温泉」PRチラシ作成
- ・嬉野フォトスポット整備

※自治体国際化協会助成金を活用(全体事業費の1/2助成)
 2,133,220円×1/2=1,066,610円

今年度行った事業での効果

ニーズに即した情報発信及び観光PRを実施することにより外国人観光客の増加を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	地方創生推進交付金(嬉野版DMOを核とした地域ブランドづくり推進事業)					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	○	継続

最終予算額(円)	30,000,000	決算額(円)	30,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				15,000,000						15,000,000

事業の目的	観光客誘致及び地域活性化									
事業の概要	国の地方創生推進交付金を活用し、観光地域づくりの中核を担う地域DMO運営や観光活性化に向けた事業、及び観光関連団体の地域魅力アップ・地域ブランドづくり事業に対し、各事業実施団体へ事業費補助を行う。									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

地域DMO本格運営に向けた事業費補助	
○一般社団法人 嬉野温泉観光協会	16,000,000 円
専門マネジメント運営事業費・事務局人材育成、研修セミナー費・観光マーケティング費・観光等情報発信運営費(WEB・SNS活用)	
「稼ぐ力」を引き出す魅力アッププロジェクト事業及びローカルブランディング促進事業を実施する補助	
○特定非営利活動法人 九州忍者保存協会	2,000,000 円
忍者活用イベント等	
○嬉野温泉商店街協同組合	2,000,000 円
空き店舗活用促進企画等	
○嬉野温泉旅館組合	8,000,000 円
観光魅力発信イベント	
交流型イベント開催等	
○肥前吉田焼窯元協同組合	2,000,000 円
ブランディング・販路拡大促進	

今年度行った事業での効果

各団体や地域資源の連携が深化し、「観光まちづくりと地域ブランドづくり」のさらなる発展・充実を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉開催事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱 1 観光・交流の活性化				
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	4,324,000	決算額(円)	4,324,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							3,000,000			1,324,000

事業の目的	観光振興(観光客誘致等)及び産業振興
-------	--------------------

事業の概要	九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会に対し、イベント企画・運営等に要する開催事業費用を補助する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	4,324,000	4,324,000	4,324,000	4,000,000

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体：九州フラ・フェスティバルin嬉野温泉実行委員会
○事業内容
・開催日 平成29年9月30日(土)～10月1日(日) 2日間
・会場 嬉野総合運動公園内 全天候型屋内多目的広場(みゆきドーム)他
・延来場者数 6,200人
・延宿泊者数 412名(実行委員会把握分のみ。個別手配分除く。)
・イベント内容
①エキシビジョンステージ(2日間 計74チーム出演)
②ゲストステージ(2日間 3ゲスト 計8回ステージ)【ゲスト:ヘザー・マリア・ルース、KEIKO&カラニポー、ナニフラススタジオカネ(男性)クラス】
③フラゲスト(ヘザーさん)によるワークショップ(嬉野市文化センター:2日間)
④グルメショッピングゾーン(みゆきドーム前:地元特産品、グルメ、フラグッズ等25団体出展)
⑤フラフェス抽選会(嬉野温泉旅館組合加盟宿に宿泊した来場者対象)
⑥シャトルバス運行(会場⇄温泉街:約20分間隔で運行)
※その他、嬉野温泉旅館組合主催で「うれしのハンドメイドフェア(みゆき公園多目的広場)」、「ハワイアンナイト(みゆきドーム)」を併催

今年度行った事業での効果

事業開催により、フラを通しての「癒し」や「おもてなし」など嬉野の多彩な魅力を情報発信でき、また、観光客誘致及び産業振興に寄与できた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	大会等誘致対策事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		Ⅰ 観光・交流の活性化		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円)	1,000,000	決算額(円)	685,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							685,000				
事業の目的	観光客誘致及び地域活性化										
事業の概要	修学旅行で嬉野市内に宿泊をするよう企画した旅行者に対し、宿泊数に応じ補助金を交付する。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	3,649,000	3,661,500	2,565,000	3,300,000							

今年度行った事業の内容・成果

○補助金交付内容(申請件数ベース)

・旅行者補助(件数・補助金額)

23 件

685,000 円

・補助金対象延べ宿泊数

5,700 人泊

補助金区分(修学旅行利用)

区分	30～99泊	100～199泊	200～399泊	400泊以上	計
旅行者	10,000円	20,000円	35,000円	50,000円	
	3団体(148人)	5団体(751人)	13団体(3,983人)	2団体(818人)	23団体(5,700人)

今年度行った事業での効果

修学旅行の嬉野市内宿泊のリピーターを確保するとともに、旅行者に対する補助で市内誘致に寄与できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 7 商工費	項 1 商工費	目 4 観光費	事業名	観光産業活性化事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		Ⅰ 観光・交流の活性化		
実施主体	その他	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							5,000,000			

事業の目的 観光客誘致及び地域活性化

事業の概要 これまで観光産業活性化事業として取り組んできた「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の更なる充実を支援するため、各事業実施団体へ事業費補助を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	10,998,093	20,612,080		

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費等

◇観光産業活性化にかかる事業
 事業実施団体： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会 事業費： 4,000,000円
 内 容 ・地域力開発プロジェクト事業(国内誘致・WEB、インバウンド、町なか元気、新ツーリズム、おもてなし、新幹線街づくり、歴史研究ガイド)
 酒蔵まつり開催、EXPOジャパン出展、東京都庁観光PR、観光WEBサイトリニューアル・サイト更新、海外誘客プロモーション・商談会、海外新聞等広告、
 うれしの早押しクイズ開催、日本酒で乾杯企画、ホテルバスツアー開催、温泉卓球大会PR、嬉野フォトブック作成、日帰り宿コンin嬉野温泉開催、
 九州新幹線西九州ルート建設・嬉野温泉駅周辺整備に関する協議、歴史ガイドブックに関する協議等
 ・観光情報発信運営事業
 うれしの元気通信運営、ブログ・フェイスブックによる情報発信

◇商店街交流拠点づくり事業
 事業実施団体： 嬉野温泉商店街組合 事業費： 1,000,000円
 内 容 ・商店街組合のホームページ更新
 ・組合員への情報発信のためのフェイスブック等の作成・更新の研修

今年度行った事業での効果

「観光まちづくり」や「地域ブランドづくり」の発展・充実により、観光客誘致及び活性化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	まつり振興事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		1 観光・交流の活性化		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規	継続	○	

最終予算額(円)	3,878,000	決算額(円)	3,878,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										3,878,000
事業の目的	地域活性化及び観光振興									
事業の概要	各まつり実行委員会等に対し、まつり運営等に要する事業開催費用を補助する。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	3,890,000	3,798,000	3,798,000	3,671,000						

今年度行った事業の内容・成果

○事業実施団体及び事業費・補助金額等

	事業名	開催日	事業実施団体	事業費(円)	補助金額(円)
1	嬉野温泉夏まつり開催事業	H29.8/11(金・祝)	嬉野市商工会青年部	8,033,360	2,175,000
2	嬉野温泉秋まつり開催事業	H29.11/3(金・祝)	嬉野温泉秋まつり実行委員会	732,456	450,000
3	嬉野温泉湯どうふフェスタ開催事業	H29.11/3(金・祝)	嬉野温泉湯どうふ振興協議会	356,008	90,000
4	うれしのあったかまつり開催事業	H30.1/27(土)～2/12(月)	うれしのあったかまつり推進協議会	7,615,553	1,083,000
5	うれしカーニバル開催事業	H29.8/10(木)	うれしカーニバル実行委員会	157,034	80,000
計					3,878,000

今年度行った事業での効果

各実施団体へ事業費補助を行うことにより、各まつりで趣向を凝らした事業企画が展開され、地域活性化と観光振興が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	4 観光費	事業名	観光灯創出事業(観光振興推進事業)			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		Ⅰ 観光・交流の活性化		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	147	新規		継続	○

最終予算額(円)	180,000	決算額(円)	173,340	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											173,340

事業の目的	地域活性化及び観光振興
-------	-------------

事業の概要	魅力ある観光スポット創出のためのイルミネーション及びライトアップ等灯り創出事業を実施する。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,177,865	2,196,560	2,041,200	2,636,505

今年度行った事業の内容・成果

<p>○事業内容</p> <p>◇湯けむり広場・湯宿広場イルミネーション設置業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託先 株式会社 オータデンキ ・業務委託金額 173,340 円 ・業務内容 観光スポットの灯りによる魅力創出を図るための湯けむり広場及び湯遊広場イルミネーション設置
--

今年度行った事業での効果

<p>嬉野温泉街周辺の各観光スポット等への灯り創出により、夜の回遊性向上が図られ新たな嬉野の魅力をもPRすることができた。</p>

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館指定管理					
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱				1 観光・交流の活性化	
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149		新規	継続	○	

最終予算額(円)	10,692,000	決算額(円)	10,692,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										10,692,000

事業の目的	観光振興及び地域活性化											
事業の概要	志田焼き里博物館のサービス向上と経費削減を図るため、地元自治会のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。											

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	10,692,000	10,692,000	10,692,000	10,395,000

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先: 志田焼の里振興会 【指定管理委託料】10,692,000円

○事業内容

◇利用者数(平成29年度)

種別	人数	前年度比
有料入館者数	4,548 人	105.0%
無料入館者数	6,437 人	106.7%
合計	10,985 人	106.0%

◇売上額(平成29年度)

種別	金額	前年度比
一般大人	946,800 円	102.0%
一般子供	40,950 円	140.0%
団体大人	215,800 円	104.3%
団体子供	4,000 円	前年度0円
合計	1,207,550 円	103.7%

※無料入館者数 内訳

学校行事	2,535 人	117.3%
陶芸教室	591 人	85.7%
視察取材	54 人	49.1%
障がい者	52 人	85.2%
イベント	3,205 人	106.5%
合計	6,437 人	106.7%

イベント

志田焼の里 春まつり(5月) 秋まつり(11月)
体験教室 ロクロ体験 手びねり体験
絵付け体験ランプシェード体験

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、効率的かつ円滑な博物館運営が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	6 志田焼の里博物館費	事業名	志田焼の里博物館整備費			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲもてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		1観光・交流の活性化		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規	継続	○	

最終予算額(円)	4,796,000	決算額(円)	4,709,448	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										4,709,448
事業の目的	志田焼の里博物館の保全									
事業の概要	志田焼の里博物館保全のための改修工事									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	4,870,800	6,588,000								

今年度行った事業の内容・成果

○事業内容									
業務委託名	志田焼の里博物館改修工事 設計・監理業務委託				工事名	志田焼の里博物館灯油窯改修工事			
請負業者	山口設計一級建築士事務所				請負業者	有限会社 九州熱学			
請負金額	540,000円				請負金額	884,088円			
業務内容	改修工事に伴う 設計・監理業務				工事内容	灯油窯改修			
工事名	志田焼の里博物館改修工事				委託料	540,000円			
請負業者	有限会社 湯谷建設				工事請負費	4,169,448円			
請負金額	3,285,360円				合計	4,709,448円			
工事内容	館内安全柵設置 保全対策 塗装工事								

今年度行った事業での効果

志田焼の里博物館を保全することにより、来客者のための景観度が向上した。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 商工費	項	1 商工費	目	8 市営公衆浴場費	事業名	市営公衆浴場指定管理				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち				施策の柱				1 観光・交流の活性化
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	うれしの温泉観光課	決算書ページ	149	新規		継続	○

最終予算額(円)	11,880,000	決算額(円)	11,880,000	決算額の財源内訳(円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										11,880,000	
事業の目的	観光客誘致及び地域活性化										
事業の概要	市営公衆浴場「シーボルトの湯」のサービス向上と経費削減を図るため、民間のノウハウを活用した指定管理者制度による管理・運営を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	11,880,000	13,025,000	13,025,000	12,663,000							

今年度行った事業の内容・成果

○指定管理委託先： 一般社団法人 嬉野温泉観光協会

【指定管理委託料】

11,880,000円

○事業内容

◇利用者数(平成29年度)

種別	人数	前年度比
大浴場	124,554 人	96.5 %
貸切湯	8,741 人	96 %
休憩室	794 人	103 %
合計	134,089 人	96.4 %

◇売上額(平成29年度)

種別	金額	前年度比
大浴場	36,939,710 円	94.8 %
貸切湯	6,792,000 円	93.7 %
休憩室	78,150 円	105.7 %
タオル等販売	1,279,500 円	89.4 %
食券販売手数料	56,897 円	82.2 %
自販機・マッサージ	998,955 円	86 %
うれしカード	45,020 円	152.6 %
公衆電話	15,550 円	140.8 %
合計	46,205,782 円	94.3 %

◇その他(各事業・広告宣伝)

- ・年末年始・お盆期間時間延長営業
- ・ほっと元気道場開催
- ・嬉野幼稚園・ルンビニ保育園園児絵画展示
- ・ゆず湯提供
- ・スタンプラリー企画(県観光連盟、明治維新150年企画等)
- ・テレビCM(STS、RKB)
- ・デジタルサイネージ広告(JR博多駅)
- ・福岡地下鉄車内広告
- ・高速バスフルラッピング広告(九州急行バス)
- ・高速SAでの広報宣伝(リーフレット配布)
- ・各種メディア取材(テレビ・新聞・雑誌等)

今年度行った事業での効果

指定管理者制度による管理委託のもと、適正かつ円滑な公衆浴場運営が図られた。28年度は老人福祉センター利用者の利用があり売上も増加したが、29年度はその分の利用者減のため相対的に利用者数が減少した。しかし、より充実した広告活動(テレビCM・九州号ラッピングバス広告・JR博多駅構内デジタルサイン広告等)にも注力でき、市内外への効果的なPRが図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 2 道路橋りょう費	目 1 道路橋りょう維持費	事業名	市道維持補修事業						
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	10 道路・交通						
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	150	新規		継続	○

最終予算額(円)	70,493,000	決算額(円)	68,550,838	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	68,550,838	
事業の目的	市道の維持補修を行い通行車輛・歩行者の安全を図ることを目的とする。										
事業の概要	市道の維持管理業務を年間を通して委託する。補修工事、緊急重機対応、材料支給による市道の維持管理を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	64,266,987	62,194,013	65,775,271	54,151,598							

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	50,997,060 円										
① 市道維持補修(嬉野地区)業務、外1業務			(補修)市道大畑内野山線 外26路線、(舗装)市道三坂樋ノ口線 外21路線							23,077,440 円	
② 市道維持補修(塩田地区)業務、外1業務			(補修)市道万才堤ノ上線 外15路線、(舗装)市道山口殿木庭線 外12路線							20,852,640 円	
③ 市道維持管理業務(市内一円)			市道維持のための路面補修、陥没補修、倒木除去 他(3人/月、水、金)							6,876,900 円	
④ 市道維持(重機対応)業務			崩土撤去、倒木撤去などで人力で不可能な作業							190,080 円	
【工事請負費】	16,909,560 円										
① 市道三ヶ崎五町田線(舗装工)										2,319,840 円	
② 市道第二鍋野線(排水工)										1,742,040 円	
③ 市道宮の上線(擁壁工)										2,677,320 円	
④ 市道瑞光寺通り線(インターロッキング修繕工)										1,123,200 円	
										外 9路線の補修工事	9,047,160 円
【原材料費】	644,218 円										
	原材料(セメント、砕石、常温合材 外)										

今年度行った事業での効果

年間を通し市道の維持、管理が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	市道新設改良事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱		10 道路・交通	
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151	新規	継続	○

最終予算額(円)	101,000,000	決算額(円)	72,687,642	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						19,100,000	49,217,000			4,370,642	
事業の目的	市道の新設、道路拡幅、排水路改修を行い各種交通の安全性と渋滞の緩和を図り、また、良好な住宅環境を確保し地域生活基盤の向上を目的とする。										
事業の概要	市道改良路線の測量設計、改良、用地買収、補償を行う。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	91,726,808	94,579,691	83,452,229	86,865,363							

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	16,752,960 円			
市道竹ノ下線 外12路線				
【工事請負費】	50,450,040 円			
① 市道西川内野仁田線 (L=76.0m 排水工、舗装工)				2,712,960 円
② 市道皿屋赤仁田線 (L=40.1m 擁壁工、排水工、舗装工)				5,082,480 円
③ 市道七ツ川内線 (L=47.0m 排水工)				1,408,320 円
④ 市道袋大牟田線 (L=36.0m 擁壁工、舗装工、防護柵工)				6,491,880 円
⑤ 市道竹ノ下線 (L=86.4m 擁壁工、排水工、舗装工)				12,423,240 円
⑥ 市道東袋線 (L=119.3m 擁壁工、排水工、舗装工)				7,239,240 円
⑦ 市道後山線 (L=371.6m 舗装工、区画線工)				3,352,320 円
⑧ 市道千堂新村線 (L=88.0m 擁壁工、排水工、舗装工)				8,296,560 円
外 3路線の改良工事				3,443,040 円
【公有財産購入費】	2,882,757 円			
市道皿屋赤仁田線 外7路線				
【補償、補填及び賠償金】	2,601,885 円			
市道竹ノ下線 外3路線				

今年度行った事業での効果

改良事業により通行車両の渋滞緩和及び歩行者の安全が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修整備)【明許・現年】				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				10 道路・交通
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151	新規		継続	○	

最終予算額(円)	69,388,800	決算額(円)	68,591,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				38,378,000		16,900,000				13,313,680

事業の目的 橋梁長寿命化計画策定に基づき予防保全的な補修、及び計画的な架け替えを行うことを目的とする。

事業の概要 近接目視を基本とした橋梁の点検を実施し健全性を診断する。また、健全度の低下を確認した橋梁2橋の補修工事を行う。
なお、国費率は平成28年度までは60%であったが平成29年度は57.75%である。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	105,002,160	50,387,360	58,530,600	99,296,400

今年度行った事業の内容・成果

<p>《明許繰越》</p> <p>【工事請負費】 8,749,960 円</p> <p>①飯盛橋橋梁補修(護床工)工事 8,749,960 円 (L=20.3m 護床ブロック工、フーチング増厚工、仮設工) 契約額: 14,349,960円</p>	<p>《現年》</p> <p>【委託料】 37,495,440 円</p> <p>①橋梁定期点検一括発注支援業務 (中井手橋 外93橋) 24,059,160 円 ②一本松橋他3橋梁補修設計業務委託 13,436,280 円 (一本松橋、綿打橋、大山橋、大山第二橋)</p> <p>【工事請負費】 22,346,280 円</p> <p>①清水橋橋梁補修工事 22,346,280 円 (L=35.7m 補修工、橋面補修工、伸縮装置補修工、防護柵取換工)</p>
--	---

今年度行った事業での効果

飯盛橋及び清水橋の補修が完了し、通行車両、歩行者の安全が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市道調査・改良)				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				10 道路・交通
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151	新規		継続	○

最終予算額(円)	34,100,000	決算額(円)	24,804,975	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
				12,993,000		4,800,000			7,011,975		

事業の目的	道路防災事業により通行車両及び歩行者の安全確保を図ることを目的とする。
-------	-------------------------------------

事業の概要	市道の防災工事に伴う測量設計及び道路防災調査等を行う。なお、国費率は57.75%である。
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	13,069,080	167,221,295	84,043,393	10,321,677

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	10,877,760 円	
① 市道万才堤ノ上線道路防災工事実施設計等業務委託		8,685,360 円
② 市道山口殿ノ木庭線道路防災点検調査業務委託		2,192,400 円
【工事請負費】	12,981,600 円	
① 市道五代長谷線道路防災工事 (L=72.3m 土工、排水工、仮設工)		12,096,000 円
② 市道五代長谷線道路防災附帯工事 (L=72.3m 伐採工)		885,600 円
【公有財産購入費】	544,304 円	
市道万才堤ノ上線 外 1路線		544,304 円
【補償、補填及び賠償金】	401,311 円	
市道万才堤ノ上線 外 1路線		401,311 円

今年度行った事業での効果

市内道路(法面・付属物等を含む)の状態を把握し、防災工事や市道の適切な維持・管理が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう新設改良費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)				
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱		5 都市計画		
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	151	新規	○	継続	

最終予算額(円)	6,037,200	決算額(円)	6,037,200	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				2,400,000					3,637,200

事業の目的 市道本通り線における歩行者の安全確保や快適で魅力的な道路空間の創出を図ることを目的とする。

事業の概要 市道本通り線の一方通行化等のための検討、社会実験調査を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】 6,037,200 円

・市道本通り線一方通行化の社会実験に向けた検討業務
 社会実験計画策定 交通実態調査 検討会開催(4回)

今年度行った事業での効果

検討会を開催し、社会実験計画に対しての合意を得た。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	3 河川費	目	1 河川総務費	事業名	急傾斜地崩壊防止事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				11 消防・防災
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	152	新規	○	継続		

最終予算額(円)	9,600,000	決算額(円)	9,090,360	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					4,500,000				2,250,000	2,340,360

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から、人命・家屋を守る。
-------	--------------------------

事業の概要	急傾斜地である地区の法枠工や落石防護柵工などの災害防止工事を行う。なお、県費率は50.0%、地元負担率は25.0%である。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

【工事請負費】	9,090,360 円	
① 本谷1地区工事	(L=9.8m 落石防護柵工、もたれ式擁壁工)	4,428,000 円
② 本谷8地区工事	(L=33.2m 簡易吹付法枠工)	4,662,360 円

今年度行った事業での効果

法枠工や落石防護柵工等の工事より災害防止が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	事業名	立地適正化計画策定(地方創生推進交付金)					
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5 都市計画				
実施主体	市		所属部	産業建設部		所属課	建設・新幹線課		決算書ページ	154	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,100,000	決算額(円)	8,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				4,050,000					4,050,000

事業の目的	人口の急激な減少と高齢化を背景として、安心できる健康で快適な生活環境の実現、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることを目的とした立地適正化計画を策定する。
-------	--

事業の概要	立地適正化計画区域の決定 都市機能誘導区域、居住誘導区域の設定 立地適正化計画の策定
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	7,513,480			

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	8,100,000円
・嬉野市立地適正化計画策定業務	8,100,000円
立地適正化計画策定	
作業部会・策定委員会開催支援	
関係機関協議支援	
パブリックコメント・事前公表資料作成	

今年度行った事業での効果

嬉野市立地適正化計画を策定し、平成30年度からの運用に繋げた。 将来的なコンパクトシティづくりの指針の策定が出来た。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	1 都市計画総務費	事業名	佐賀大学共同研究			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5 都市計画		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	154	新規	○	継続	

最終予算額(円)	3,000,000	決算額(円)	3,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											3,000,000

事業の目的	平成34年度九州新幹線嬉野温泉駅開業に伴い相応の施設の建設や市を挙げての体制づくりは必要不可欠である。そこで佐賀大学と連携し、市職員と学術専門家、学生による市の新たな地域活性化の計画を立案し、それに伴う基本構想を策定。民間とも協働し地方創生を実現させるためのまちづくりデザイン研究を行う。
-------	--

事業の概要	(佐賀大学) 地域創成学の授業の題材を嬉野のまちづくりに設定 大学院修士都市工学のデザイン研究 卒業研究の題材を嬉野に設定 佐賀大学での講義に講師として参加。現地研修として嬉野の紹介。発表会の実施。
-------	---

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	3,000,000円
共同研究名	嬉野市新幹線新駅開発に付随するまちづくりデザイン研究
共同研究者	佐賀大学大学院工学系研究科・教授・三島 伸雄
成果	嬉野での調査や成果報告会の動画制作・情報発信 卒業研究への取り組み 2名 学部生6グループによるまちづくり提案 大学院修士4グループによる駅周辺デザイン提案 H29.7.23 学部生、大学院生発表会 H30.2.24 卒業研究発表会

今年度行った事業での効果

平成34年度の新幹線開業に向け、大学生の視点からまちづくりのアイデアや新たな観光コンテンツの活用などが提案され、市民に向けた発表会での披露を行った。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 1 都市計画総務費	事業名	地域おこし協力隊					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 都市計画			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	153	新規	○	継続

最終予算額(円)	2,016,000	決算額(円)	1,663,132	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,663,132

事業の目的	地域おこし協力隊を活用し九州新幹線西九州ルート開業時に最大限の効果を発揮するため、嬉野のまちづくり、資源の磨き上げを地域と共に行う。
事業の概要	都市部から地域おこし協力隊1名を募集し (1)まちづくりに関する企画立案及び実施などの活動 (2)地域資源に関する情報発信 (3)まちづくり会社「株式会社嬉野創生機構」との連携による活動を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

<p>平成29年11月1日採用 報酬 816,500円 共済費 117,032円 需用費 225,790円 役務費 36,730円 使用料及び賃借料 467,080円</p> <p>地域おこし協力隊 都市地域から条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移したものを、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は一定期間、地域に居住して地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。</p> <p>活動期間 3年以下 活動に要する経費:隊員1人当たり4,000千円 特別交付税により財政支援 (報酬費等2,000千円 その他経費2,000千円)</p>

今年度行った事業での効果

5か月間ではあったが、地域住民や茶事業者、商店街などによく認知されてきた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	5 公園費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市公園安全・安心対策)				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		3 公園・緑地			
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	157	新規	○	継続	

最終予算額(円)	20,300,000	決算額(円)	20,263,680	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				10,000,000						10,263,680

事業の目的	都市公園の安全・安心対策として改修等を行う。				
事業の概要	嬉野総合運動公園式典会場の藤棚の改修。 嬉野総合運動公園給水管の改修。 嬉野総合運動公園園路改修。				
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	464,400円	
・みゆき公園給水管布設替詳細設計業務 φ75mm L=200m	464,400円	
【工事請負費】	19,799,280円	
・みゆき公園藤棚改修工工事 藤棚柱取替	9,459,720円	
・みゆき公園給水管布設替工事 HI-RRVP φ75mm L=192.7m	4,543,560円	
・みゆき公園園路整備工事 L=418m As舗装A=1,281㎡	4,536,000円	
・鷹ノ巣照明制御盤改修工事 照明制御盤設置	1,260,000円	

今年度行った事業での効果

老朽化した施設を改修することで都市公園の安全・安心化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 4 都市計画費	目 6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	嬉野温泉駅周辺整備関連事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 都市計画				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158	新規		継続	○

最終予算額(円)	25,000,000	決算額(円)	24,752,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				3,200,000						21,552,520

事業の目的	新幹線嬉野温泉駅周辺のまちづくりについて、「嬉野温泉駅周辺まちづくり委員会」提言に沿って官民連携手法等を用い整備を行う。
事業の概要	駅周辺整備に必要な調査・計画策定を行うことで賑わいのある駅前づくりを進める。 官民連携手法検討 景観ガイドライン策定 駅前まちづくりコンセプト策定 道の駅基本構想 不動産鑑定

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	9,936,000			

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】	24,752,520円		
・官民連携手法検討業務 官民連携手法検討 事業者公募要項案作成	4,816,800円	・道の駅基本構想策定業務 道の駅基本構想	4,881,600円
・嬉野温泉駅周辺コンセプト作成(1工区)業務 ウェブサイト構築 写真映像の収録	3,996,000円	・嬉野医療センター予定地不動産鑑定評価業務 不動産鑑定評価 3街区	1,770,120円
・嬉野温泉駅周辺コンセプト作成(2工区)業務 開発コンセプト作成 コンセプトムービー作成	5,994,000円	・うれしのまちづくりコンセプト絵巻作成業務 デザイン調整 絵巻作成	291,600円
・嬉野温泉駅周辺景観ガイドライン策定 ガイドラインの作成 実現手法の検討	3,002,400円		

今年度行った事業での効果

嬉野温泉駅周辺のまちづくり手法、コンセプト、ガイドラインが確定し、進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	4 都市計画費	目	6 嬉野温泉駅周辺整備費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街路整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		5 都市計画		
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158	新規	継続	○

最終予算額(円)	7,269,000	決算額(円)	6,968,160	決算額の財源内訳(円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				3,909,000		2,700,000				359,160

事業の目的	九州新幹線西九州ルートの開業にあわせ交通結節点機能と嬉野の新たな玄関口として、土地区画整理事業により整備を推進される駅周辺地区へ嬉野市街地からのアクセス街路を整備し、安全・安心で快適な、活力ある都市拠点を形成することを目的とする。
事業の概要	道路築造工事

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	71,269,072	80,016,472	27,353,256	5,502,000

今年度行った事業の内容・成果

【工事請負費】	6,968,160円
・新幹線嬉野温泉駅2号線道路築造	6,968,160円
W=16.0m L=23.6m	
街渠L=90.4m 自由勾配側溝L=58.0m	
路盤工 A=739㎡	

今年度行った事業での効果

道路築造の一部が完了し進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	5 住宅費	目	1 住宅管理費	事業名	社会資本総合総合交付金事業(住宅整備)			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		7 居住環境・住宅		
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	158	新規	継続	○	

最終予算額(円)	10,882,000	決算額(円)	10,774,080	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,847,000						5,927,080

事業の目的
 快適な住環境の整備を図るとともに、高齢者や障がい者に配慮した良好な住居環境を図る。

事業の概要
 ・立石住宅の給湯設備が老朽化しているため改修を行う。
 ・住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画(基礎調査)を作成し市営住宅の住居環境の向上と、将来の需要を見通した良好な住宅や住宅地を形成する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,776,600	7,668,000	13,953,600	

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】

① 住生活基本計画及び公営住宅等長寿命化計画の策定（基礎調査） 4,482,000 円
 人口や世帯、住宅などの現状、住まい・住環境に対する市民の意向把握などを踏まえ、地域の特性に応じた住まいづくり、まちづくりを総合的かつ計画的に推進することを目的とした「住生活基本計画・公営住宅長寿命化計画の基礎調査」を策定する。

【工事請負費】

① 立石住宅浴室改修工事 6,292,080 円
 給湯設備の取替、浴室の取替、その他

今年度行った事業での効果

入居者の安全・安心な暮らしを確保することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 土木費	項	6 新幹線費	目	2 新幹線整備費	事業名	新幹線西九州ルート建設事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱		Ⅳ 広域交通ネットワーク		
実施主体	国	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円)	55,000,000	決算額(円)	55,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
						49,500,000				5,500,000	

事業の目的	九州新幹線西九州ルート建設事業の工事促進
事業の概要	九州新幹線西九州ルート建設事業に係る地元負担金で県負担の1/10を負担する。(国2/3、県1/3、嬉野市は県負担の1/10)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	34,433,350	49,456,936	20,500,000	13,734,000

今年度行った事業の内容・成果

平成29年度 負担対象事業費 2,552,000,000 円
嬉野市負担額 55,000,000 円 [財源:起債(充当率(90%)49,500,000円)]
事業内訳: 用地費・詳細設計・路盤・調査・写図他

※参考(過去の事業費)

平成20年度	133,333 円
平成21年度	733,333 円
平成22年度	2,133,333 円
平成23年度	11,300,000 円
平成24年度	12,366,666 円

今年度行った事業での効果

新幹線西九州ルート建設事業が順調に進んでいる。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線受託事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4 広域交通ネットワーク				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	159	新規		継続	○

最終予算額(円)	39,753,000	決算額(円)	39,672,721	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									39,672,721	

事業の目的 新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から市への受託事業であり、新幹線関連事業を市で発注することができる。地元業者に直接発注できるため、地域経済の活性化に寄与できる。

事業の概要 新幹線建設に関連する事業を新幹線の事業主体である鉄道・運輸機構から委託を受け、市が行う事業

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	32,013,400	122,023,852	20,645,480	6,690,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料	410,400 円	
工事請負費:	37,086,120 円	
事務費:	2,176,201 円	
計	39,672,721 円	
【委託料】	410,400 円	
【工事請負費】	37,086,120 円	
・俵坂トンネル管理用道路築造工事	37,086,120 円	
□ L=243.0m L型擁壁 L=13.6m 重力式擁壁 1式 U型側溝 L=74.0m Co舗装工 A=1,182m ²		
事務費	2,176,201 円	(報酬、共済費、旅費、消耗品費)

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 8 土木費	項 6 新幹線費	目 2 新幹線整備費	事業名	新幹線対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅲ もてなしの心で結ぶ交流のまち			施策の柱	4 広域交通ネットワーク				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	160	新規		継続	○

最終予算額(円)	18,900,000	決算額(円)	9,287,660	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											9,287,660
事業の目的	新幹線西九州ルート建設事業に伴う事業で、新幹線の本体工事に関連した市道の整備を行うことで地元に対し生活利便性の向上に寄与できる。										
事業の概要	新幹線建設に伴い、関連する市道の拡幅など市が行う道路改良事業										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	11,908,908	5,489,044	2,376,000	472,500							

今年度行った事業の内容・成果

委託料	1,578,960 円										
工事請負費:	6,925,500 円										
公有財産購入費	783,200 円										
計	9,287,660 円										
【工事請負費】	6,925,500 円										
・市道茶業試験場線側溝整備工事	1,566,000 円										
□ L=42.9m 落蓋側溝(NSK-300) L=42.9m 舗装工 A=21m ²											
・市道土器線道路改良工事	3,434,400 円										
□ L=47.0m 落蓋側溝(NSK-1-300) L=38.0m 落蓋側溝(NSK-2-300) L=9.0m ブロック積 A=14m ² As舗装工 A=66m ² 人工張芝 A=39m ²											
・俵坂トンネル管理用道路築造(二工区)工事	1,447,200 円										
□ 暗渠排水管布設 L=81.3m (合成樹脂管 φ75 L=33.0m VP φ100 L=6.3m VU φ150 L=42.0m)											
・区画線設置工事外	477,900 円										

今年度行った事業での効果

新幹線関連事業を地元業者へ発注することにより、地域経済活性化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	環境衛生整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				13 生活環境
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	125	新規		継続	○

最終予算額(円)	800,000	決算額(円)	798,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										798,000

事業の目的 住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上を図る。

事業の概要 集落内の下排水路、生活道舗装整備及びごみ箱設置に対し、原材料費の50パーセント以内を補助する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	755,000	800,000	683,000	477,000

今年度行った事業の内容・成果

事業名	箇所数	地区名	金額・円	地区名	金額・円	地区名	金額・円	計
生活道舗装	3箇所	上岩屋区	240,000	東吉田区	214,000	西吉田区	49,000	503,000 円
下排水路	1箇所	牛間田区	38,000					38,000 円
ごみ箱設置	7箇所	温泉二区	19,000	内野内野山区	48,000	石垣区	5,000	257,000 円
		鳥越区	50,000	式浪区(4班、8班)	100,000	温泉四区	35,000	
							事業費計(11箇所)	798,000 円

今年度行った事業での効果

住民の身近な生活環境を整備し、公衆衛生の向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	8 環境衛生費	事業名	浄化槽設置整備事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				13 生活環境
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	125	新規		継続	○	

最終予算額(円)	5,322,000	決算額(円)	5,322,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,774,000	1,774,000				1,774,000	

事業の目的	合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上を図る。
事業の概要	助成対象区域：農業集落排水供用区域、公共下水道認可区域及び嬉野市営浄化槽事業の区域を除いた市内全域。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	5,852,000	4,028,000	16,698,000	25,436,000

今年度行った事業の内容・成果

嬉野市浄化槽設置整備事業 事業内容：浄化槽設置補助
補助基数及び補助金

5人槽 4基×332,000円＝1,328,000円
7人槽 7基×414,000円＝2,898,000円
8人槽以上 2基×548,000円＝1,096,000円 計 13基 5,322,000円

町別実績

	5人槽		7人槽		8人槽以上		計	
	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金	基数	補助金
嬉野町	4基	1,328,000円	7基	2,898,000円	2基	1,096,000円	13基	5,322,000円

財源内訳

国庫補助金 交付金額：5,322千円×1/3＝1,774千円
(名称：地方創生汚水処理施設整備推進交付金(事業年度：平成29年度))
県補助金 交付金額：5,322千円×1/3＝1,774千円
市費 5,322千円－(1,774千円＋1,774千円)＝1,774千円

今年度行った事業での効果

合併浄化槽を設置することにより、生活排水を浄化し、生活環境及び公衆衛生の向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 2 清掃費	目 2 塵芥処理費	事業名	塵芥処理事業
総合計画による位置づけ	基本方針 II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	14 廃棄物処理
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課
				決算書ページ	126、127
					新規
					継続
					○

最終予算額(円)	305,381,000	決算額(円)	303,148,349	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
							38,000,000	81,940,219	183,208,130

事業の目的	廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。
-------	---------------------------------------

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。 ごみの減量化のための家庭用生ごみ処理機設置費補助。 佐賀県西部広域環境組合の運営等に係る経費の負担。
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	338,605,029	419,795,840	389,397,200	328,003,072

今年度行った事業の内容・成果

<p>【支出】</p> <p>修繕料(中継基地舗装修繕 他) 477,360円</p> <p>手数料 (ごみ袋販売) 3円×1,213,626枚 3,640,878円</p> <p>(ごみ中継基地排水水質検査等) 69,120円</p> <p>塵芥収集運搬 7,417t 164,079,000円</p> <p>可燃物(6,196t) 不燃物(137t)</p> <p>粗大ごみ(140t) 資源ごみ(944t)</p> <p>使用済み乾電池再生処理 6,240kg 539,136円</p> <p>PETボトル再生処理 55,920kg 1,309,392円</p> <p>廃プラスチック再生処理 91,640kg 3,759,142円</p> <p>硝子くず回収処分 198,920kg 61,710円</p> <p>廃蛍光管再生処理 2,130kg 268,034円</p> <p>粗大ごみ処理券売機保守 38,880円</p> <p>ごみ袋製造(家庭系 1,120,000枚・事業系 305,000枚) 13,128,966円</p> <p>杵藤ごみ処理センター費負担金 8,355,000円</p> <p>(運営費8,355千円)</p> <p>佐賀県西部広域環境組合負担金 102,642,900円</p> <p>(運営費72,919千円・整備費29,724千円)</p> <p>一般廃棄物処理基本計画策定業務 3,780,000円</p> <p>家庭用生ごみ処理機設置費 11基 199,875円</p> <p>消耗品費・光熱水費・使用料など 798,956円</p>	<p>【収入】</p> <p>ごみ処理(袋販売) 54,693,000円</p> <p>粗大ごみ処理 1,736,500円</p> <p>臨時収集 486,000円</p> <p>一般廃棄物許可申請 28,200円</p> <p>犬・猫等の死骸処分 24,000円</p> <p>ごみ有価物売払い 9,126,045円</p> <p>動物死骸処理 523,600円</p> <p>ふるさと市町村圏基金交付金 1,300,000円</p> <p>西部広域環境組合負担金 9,074,986円</p> <p>市町村拠出金(リサイクル協会) 3,071,659円</p> <p>杵藤ごみ処理センター負担金償還金 551,000円</p> <p>西部広域環境組合遠距離搬入補助金 1,325,229円</p> <p>・収入計 81,940,219円</p> <p>・支出計 303,148,349円</p>
---	---

今年度行った事業での効果

廃棄物の収集・運搬・処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	3 し尿処理費	事業名	し尿処理事業			
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱		14 廃棄物処理	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	127、128	新規		継続	○

最終予算額(円)	285,783,000	決算額(円)	284,398,466	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								130,054,110	154,344,356		
事業の目的	し尿の収集、運搬、処分の処理体制を整備することにより生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。										
事業の概要	し尿の収集、運搬、処分及びし尿処分に係る手数料収納処理。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	264,398,952	260,352,297	302,385,275	277,460,829							

今年度行った事業の内容・成果

収集量	10,795,464	リットル									
財源内訳											
収入	し尿汲取手数料(現年)		129,161,600円								
	し尿汲取手数料(過年)		892,510円								
	計		130,054,110円								
支出	し尿運搬業務		18,626,487円								
	し尿汲取業務		143,236,080円								
	鹿島藤津地区衛生施設組合負担金 (運営費 91,301,000円) (建設費 23,981,000円)		115,282,000円								
	その他 通信運搬費・し尿処理システム保守等		7,253,899円								
	計		284,398,466円								

今年度行った事業での効果

し尿の収集、運搬、処分を実施して生活環境を保全し、公衆衛生の向上が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道整備事業費	事業名	水道事業会計補助						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	8 上水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	128	新規		継続	○

最終予算額(円)	74,046,000	決算額(円)	74,046,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	74,046,000

事業の目的 安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化を支援する。

事業の概要 簡易水道維持管理に係る補助、また上水道(塩田地区)企業債元金及び利息、高料金対策への補助等。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	96,022,735	155,159,106	116,923,160	123,612,824

今年度行った事業の内容・成果

・簡易水道維持管理補助 (企業債利息 4,566,000円、赤字相当分 13,334,000円)	17,900,000円
・収益的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金利息1/2分 7,070,000円、高料金対策分 43,909,000円)	50,979,000円
・資本的収入塩田地区繰出金 (塩田地区企業債償還金元金1/2分)	5,167,000円

今年度行った事業での効果

安全・安心な水を供給するため、水道会計に補助し、運営の健全化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	特別支援教育支援員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				I 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	164、165	新規		継続	○	

最終予算額(円)	26,357,000	決算額(円)	26,033,082	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							25,000,000			1,033,082

事業の目的	知的障害、情緒障害、発達障害等個別の支援を必要とする児童生徒に対し、困り感を軽減するように生活支援や学習支援を行うことを目的とする。
事業の概要	個別の支援を必要とする児童生徒に対し、食事や教室の移動補助等学校における日常生活の介助を行ったり、児童生徒の個々の状態に応じた学習活動上のサポートを行った。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	25,720,460	25,446,733	1,959,120	13,630,106

今年度行った事業の内容・成果

報酬	22,320,000円	特別支援教育支援員 13人
共済費	3,713,082円	特別支援教育支援員 13人
計	26,033,082円	

今年度行った事業での効果

支援を必要とする児童生徒に寄り添い、学校での生活や学習において個別の支援を行うことで、本人の困り感や教職員の負担を軽減することができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	英語活動推進員設置事業			
総合計画による位置づけ		基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	I 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	164、165	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,035,000	決算額(円)	1,976,388	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,976,388

事業の目的
小学校において英語が教科となることを受け、英語教育に秀でた人材を市内小学校に英語教育補助員として配置し、英語教育の充実を図る。

事業の概要
担当教師とのTT(チームティーチング)体制を取りながら、市内小学校の英語教育の充実を図った。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,982,098	1,949,396	1,943,294	

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,692,000円	英語活動推進員 1人
共済費	284,388円	英語活動推進員 1人
計	1,976,388円	

各小学校5、6年生の各学級で週1時間の指導にあたった。

今年度行った事業での効果

英語活動推進員の高いスキルにより、児童が外国語活動に楽しく取り組むことができた。英語の教科化に向けて、小学校教員の外国語の指導力向上にもつながった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	心の教室相談員設置事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				I 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	166	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,118,000	決算額(円)	2,100,000	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
										2,100,000	
事業の目的	児童生徒が悩み等を気軽に話すことができる、第三者的な立場の者を児童生徒の身近に配置し、児童生徒のストレスを和らげ心にゆとりを持てるような環境を提供する。										
事業の概要	児童生徒の悩み相談・話し相手となり、心に寄り添った相談活動を行った。 さらに地域における情報収集、地域と学校の連携の支援、その他学校の教育活動の支援を行った。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,087,000	2,100,000	2,059,500	2,130,000							

今年度行った事業の内容・成果

事業費 報償費	2,100,000円	心の教室相談員謝金 3人 1,000円×2,100時間 = 2,100,000円
------------	------------	--

今年度行った事業での効果

市内小中学校を3名体制で訪問し、児童生徒への積極的な声掛けから悩みや不安への対応をすることで心の安定を図ることができた。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校の教育相談担当者とも連携し、相談体制づくりを行うことができた。その結果、不登校の未然防止や児童生徒の精神的な安定に寄与することができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	佐賀県スクールカウンセラー配置事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165、166	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,184,000	決算額(円)	2,044,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					681,000					1,363,600
事業の目的	小学校における不登校、保健室登校、いじめ等の問題行動、その他精神的に不安定な児童に対する教育相談事業の重要性を鑑み、高度な専門的知識・経験を有する専門のアドバイザーを小学校に配置し、学校における教育相談機能の充実を図る。									
事業の概要	小学校に佐賀県の事業によりスクールカウンセラーを配置し、児童や保護者の教育相談や教職員への研修、保護者への講話等を行った。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	2,057,520	2,097,100	2,178,600	1,456,000						

今年度行った事業の内容・成果

設置校	五町田小学校、久間小学校、塩田小学校、嬉野小学校、轟小学校、大野原小学校、吉田小学校、大草野小学校									
相談員	臨床心理士、精神科医、同等なカウンセリング経験者									
事業費	2,044,600円(内、県補助(1/3) 681,000円)									
	謝金	5,000円×292時間＝1,460,000円 4,000円×128時間＝ 512,000円								
	費用弁償	72,600円								

今年度行った事業での効果

市内小学校で児童、保護者、教職員合わせて延べ396人が相談を行った。本事業の活用で不登校、友人関係、家庭・家族の問題、学習や進路に関する相談など、児童や保護者、教職員が抱える不安や悩みの軽減につながった。保護者の相談を医療機関へ繋げることができたケースもあり、専門機関と連携して支援する体制も構築されている。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	いじめ問題等発生防止に関わる支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 幼児・学校教育
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	164~166、168	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,235,000	決算額(円)	2,133,577	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,133,577

事業の目的	いじめ問題等発生防止支援委員会を設置し、また、嘱託指導主事を配置して各分野専門家の知見を活用することで、いじめ問題等の発生の防止に努め、さらにいじめ問題等に迅速に対応できる体制を整備する。
事業の概要	大学教授や警察官OB、弁護士、医師等を委員とし、いじめ問題等発生防止委員会の開催や法律顧問契約、専門職員を配置することでいじめ問題等の発生を防止するとともに、迅速に対応できる体制を整備した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,184,145	2,154,434	2,135,000	2,146,070

今年度行った事業の内容・成果

報酬	1,742,700円	いじめ問題等発生防止支援委員	62,700円
		嘱託指導主事	1,680,000円
共済費	283,397円	嘱託指導主事	
旅費	費用弁償 7,480円	いじめ問題等発生防止支援委員	
委託料	100,000円	法律顧問契約	
	計		2,133,577円

今年度行った事業での効果

教育委員会の体制を整備することで、市内小中学校でのいじめの対応に余裕が生まれて未然防止にもつながり、重大ないじめは発生していない。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	校長先生の知恵袋事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,000,000	決算額(円)	2,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,000,000
事業の目的	学校長の裁量による事業の策定により、「児童生徒の学力向上に関する活動」、「体験学習の充実に関する活動」の活性化を目指し、学校の創意工夫を生かした魅力ある学校づくりを推進する。										
事業の概要	・校長の学校経営目標達成のため、創意工夫のある事業を計画し、学力向上に向けた取り組みや自然体験・ボランティア活動・地域とのふれあい等の体験学習を実施した。 ・各学校の学校づくり推進計画をもとに校長によるプレゼンテーションを実施し、予算の配分を行った。										
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度							
	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000							

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,000,000円

(小学校)		(中学校)	
五町田小	177,000円	塩田中	327,000円
久間小	162,000円	嬉野中	204,500円
塩田小	150,000円	吉田中	125,000円
嬉野小	226,500円		
轟小	159,000円		
大野原小中	130,000円		
吉田小	154,000円		
大草野小	185,000円		

今年度行った事業での効果

この事業により、校長の願いや学校運営に対する理念に基づいた特色ある学校づくりが推進され、さらに児童生徒の学力向上や豊かな心の成長につながる教育活動ができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	遠距離通学費補助				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	1,263,000	決算額(円)	1,248,694	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											1,248,694

事業の目的	教育活動の促進を図るため、通学が遠距離となる児童生徒へ通学費を補助し、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。										
事業の概要	小学校 通学距離が4キロメートル以上の児童 中学校 通学距離が6キロメートル以上の生徒										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,272,594	1,495,010	1,930,042	2,024,957

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,248,694円(42人分)					
五町田小	107,772円	3人	塩田中	126,360円	9人
嬉野小	372,164円	8人	嬉野中	209,430円	12人
轟小	186,632円	4人			
吉田小	246,336円	6人			
小学校1～3年生乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の100 小学校4～6年生乗合自動車の3箇月定期運賃を基準とし、100分の70 中学生 1箇月の往復バス料金に100分の65					

今年度行った事業での効果

遠距離通学者の経費の負担軽減が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中体連選手派遣費補助					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	I 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規	継続	○

最終予算額(円)	2,207,000	決算額(円)	2,117,240	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										2,117,240

事業の目的 学校教育活動として中体連大会に出場する場合に、出場校の校長に対し補助することを目的とする。

事業の概要 中体連大会に出場する選手、監督、及び引率者に対し、交通費及び宿泊に要する経費を補助した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,057,490	2,970,960	2,189,120	3,468,860

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 2,117,240円

	地区大会		県大会		九州大会		全国大会	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
塩田中学校	279人	286,740円	155人	418,740円	9人	242,680円	3人	133,420円
嬉野中学校	221人	345,720円	54人	158,740円	2人	66,200円		
吉田中学校	14人	8,960円	8人	24,640円				
大野原中学校					11人	98,200円	2人	26,000円

	地区駅伝		県駅伝		九州駅伝	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
塩田中学校	18人	20,160円				
嬉野中学校	26人	34,320円	18人	42,120円	9人	210,600円

今年度行った事業での効果

保護者の経費の負担軽減を図り、中学校体育のより一層の充実が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	奨学資金貸与事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	11,752,000	決算額(円)	11,752,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								11,752,000		

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる者に対し、奨学資金を貸与し、将来有為な人材を育成することを目的とする。
事業の概要	貸与を受ける資格 (1)本市に2年以上住所を有するものの子弟 (2)心身が健全であること (3)学資の支弁が困難であること (4)学力が優れていること

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	10,366,000	7,620,000	13,080,000	12,924,000

今年度行った事業の内容・成果

貸与金	高等学校及び高等学校と同程度の学校	月額 32,000円以内
	大学及び大学と同程度の学校	月額 58,000円以内
	海外の大学	月額 58,000円以内
事業費	高校 6人 1,416,000円	内訳 (16,000円/月 × 4人 × 12月) + (27,000円/月 × 2人 × 12月)
	大学 14人 7,968,000円	内訳 (40,000円/月 × 2人 × 12月) + (45,000円/月 × 6人 × 12月) + (49,000円/月 × 2人 × 12月) + (50,000円/月 × 2人 × 12月) + (58,000円/月 × 2人 × 12月)
	専門学校 4人 2,368,000円	内訳 (50,000円/月 × 2人 × 12月) + (49,000円/月 × 1人 × 12月) + (58,000円/月 × 1人 × 10月)

今年度行った事業での効果

有為の人材が経済的理由で進学を断念することがないように、奨学資金を貸与したことにより、より高レベルでの社会貢献が期待される。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	I 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規	継続	○

最終予算額(円)	22,141,000	決算額(円)	22,140,600	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				6,973,000						15,167,600

事業の目的	幼稚園の入園料・保育料を世帯の所得に応じて減免し、その経済的負担を軽減することにより、幼児の幼稚園への就園を奨励することを目的とする。
事業の概要	世帯の所得状況等に応じ幼稚園の入園料、保育料について補助金を交付した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	20,154,200	21,459,200	23,076,200	16,894,900

今年度行った事業の内容・成果

○補助単価				
		第1子	第2子	第3子
生活保護世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割非課税世帯		272,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		139,200円	223,000円	308,000円
市民税所得割211,200円以下の世帯		62,200円	185,000円	308,000円
上記区分以外の世帯		-	154,000円	308,000円
※平成28年度からは市民税所得割77,100円以下の世帯は、多子計算に係る年齢制限を撤廃				
《ひとり親世帯等》				
		第1子	第2子	第3子
市民税所得割非課税世帯		308,000円	308,000円	308,000円
市民税所得割 77,100円以下の世帯		272,000円	308,000円	308,000円
○補助実績 総事業費 22,140,600円 (内、国庫補助 6,973,000円)				
塩田幼稚園	50人	8,412,100円		
嬉野幼稚園	44人	7,186,600円		
和光幼稚園	48人	6,541,900円		

今年度行った事業での効果

世帯構成、及び所得状況に応じた保護者の経済的負担の軽減を図り、幼年時の教育の充実が図られた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	放課後等補充学習支援事業					
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱					1 幼児・学校教育	
実施主体	市		所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	166		新規		継続	○

最終予算額(円)	900,000	決算額(円)	900,000	決算額の財源内訳 (円)									
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源				
					540,000					360,000			
事業の目的	学習内容の定着が十分でない生徒のために地域の人材を活用し、放課後や長期休業中に補充学習を行うことにより、基礎学力の定着と学ぶ楽しさを味わわせ、学習への意欲づけと学習習慣の確立を図ることを目的とする。												
事業の概要	市内中学生に対し、地域の人材を活用して放課後や長期休業中の補充学習を行い、生徒の学力向上を図った。												
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度									
	900,000	900,000	960,000										

今年度行った事業の内容・成果

事業費 900,000円(内、県補助(3/5) 540,000円)

報償費 900,000円(1時間単価 2,500円)
指導員 講師10人 7月～3月

今年度行った事業での効果

放課後や長期休業期間を活用して基礎的・基本的な内容を補充指導することができた。生徒アンケートの結果、「補充学習に意欲的に取り組むことができている」生徒は96%、「補充学習の時間は自分のためになると思う」生徒は98%と高かった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	子ども学校塾事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	168	新規		継続	○

最終予算額(円)	10,080,000	決算額(円)	10,079,313	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							7,000,000			3,079,313

事業の目的	児童の学習習慣の定着を図り、児童一人ひとりの学力向上を図るため、小学校1年生から6年生までの全児童を対象に、毎日放課後の時間を利用して子どもたちの宿題の指導を行い、学力日本一を目指す。
事業の概要	学習習慣の定着と学力の向上を図るため、希望する小学生全児童を対象に学習塾の指導者等を派遣し子ども学習塾を実施した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	11,194,429	11,199,492	6,612,151	

今年度行った事業の内容・成果

<p>委託料 10,079,313円</p> <p>「嬉野市子ども学校塾サポート」に委託 市内8校の小学校へ指導員を派遣 塾9社と公募の支援者14人で支援 ※1校あたりの支援員人数は参加者に合わせて変更 実施期間 4月～2月</p>
--

今年度行った事業での効果

放課後の時間を利用し宿題の指導をすることにより、学習を習慣づけ、児童の意識を高め学力向上の一助となった。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	辞書引き学習支援事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	165	新規		継続	○	

最終予算額(円)	600,320	決算額(円)	600,320	決算額の財源内訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											600,320

事業の目的	小学3年生で辞書を用いた学習が始まる時に統一した国語辞書を支給することにより指導の能率を上げ、児童の辞書引きを習慣づけ、国語力の向上を目指す。
事業の概要	市内小学3年生全員に同一の辞書を支給し、児童の語彙力の向上を図った。また同時に付箋紙を支給し、それを活用することで児童の辞書引きへの意欲の向上につながった。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	574,770	584,880	602,000	

今年度行った事業の内容・成果

平成30年度 新小学3年

国語辞書 2,430円×224冊(223人+予備1)=544,320円

付箋紙 250円×224個(223人+予備1)=56,000円

今年度行った事業での効果

同一の辞書を使用することで指導が効率化され、児童の学習内容の理解が深まった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費	事業名	実用英語技能検定料費				
総合計画による位置づけ		基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱				1 幼児・学校教育
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	169	新規		継続	○	

最終予算額(円)	625,000	決算額(円)	437,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
							437,000				

事業の目的
日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定(英検)の受検機会を拡大することで、生徒の英語に対する学習意欲を向上させ、英語力を高めることを目的とする。

事業の概要
英検を受検する生徒の保護者に対し、嬉野市実用英語技能検定料補助金を交付した。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	463,000			

今年度行った事業の内容・成果

学年	塩田中		嬉野中		吉田中		大野原中		青陵中		私塾		合計	
1年生														
2年生			2人	9,600円									2人	9,600円
3年生	16人	50,500円	23人	77,300円	24人	77,800円	7人	18,600円	9人	41,600円	44人	161,600円	123人	427,400円
合計	16人	50,500円	25人	86,900円	24人	77,800円	7人	18,600円	9人	41,600円	44人	161,600円	125人	437,000円

今年度行った事業での効果

英検を受検する生徒の保護者の受検料の負担を軽減することができ、また、中学校3年生を中心に英語に関する興味関心が高まった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	児童生徒の活用力向上研究指定事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	I 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	166、167	新規	○	継続

最終予算額(円)	765,000	決算額(円)	764,710	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					750,000					14,710
事業の目的	児童生徒が習得した基礎的な知識・技能の活用力を高めるための授業等における研究実践を行い、その取り組みや成果について県内各学校への啓発を図り、教員の指導力向上、及び児童生徒の学力向上を目指す。									
事業の概要	吉田小学校、吉田中学校を研究校として指定して小中一貫教育の推進について研究を行い、その成果を11月の研究発表会で報告した。									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						

今年度行った事業の内容・成果

報償費		42,000円	講演会講師謝金
旅費	費用弁償	215,110円	講師旅費、先進校視察
需用費	消耗品費	243,000円	児童用問題集、他事務用品
需用費	印刷製本費	264,600円	冊子等印刷
	計	764,710円	

今年度行った事業での効果

- ・吉田小学校、吉田中学校の児童生徒の学力向上につながった。
- ・市内の他の学校の教職員に対し、指導方法改善のための多くの示唆がなされた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱	I 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	164~167	新規	○	継続

最終予算額(円)	1,997,000	決算額(円)	1,455,940	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,455,940						

事業の目的 発達障害に関する教職員の理解を深め、指導の専門性の向上を図り、学校組織として特別支援教育を充実させる。

事業の概要 学校経営スーパーバイザーを活用して特別支援教育に係る学校経営体制を構築し、特別支援教育の視点を踏まえた環境整備と指導方法の工夫・改善を図った。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

報酬	79,800円	協議会委員7人×2回
賃金	747,200円	学校経営スーパーバイザー2人
旅費 普通旅費	121,760円	連絡協議会参加2人
旅費 費用弁償	482,180円	連絡協議会参加5人、学校経営スーパーバイザー交通費、他
需用費 消耗品費	25,000円	児童用問題集、他事務用品
計	1,455,940円	

今年度行った事業での効果

学校経営スーパーバイザーを指定校である嬉野小学校と嬉野中学校に配置し、授業の様子などから困り感を持つ子どもたちへの対応について指導や助言をもらうことができ、学校職員の特別支援教育への理解を深め、専門性を高めることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費	事業名	中学生のための放課後学校塾事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	学校教育課	決算書ページ	165～167	新規	○	継続

最終予算額(円)	3,238,000	決算額(円)	2,930,488	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				1,465,000						1,465,488

事業の目的	中学生に放課後の時間を利用して受験に向けた学習に取り組ませることで高等学校入学試験に対する学力の向上を図る。			
事業の概要	11月から2月まで原則として週4日間、各中学校で放課後に希望する中学3年生を対象にした補充学習を行った。指導者は市内の塾講師等中学生に対する指導力を持つ者を任用した。			
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度

今年度行った事業の内容・成果

賃金	432,000円	コーディネーター1人
報償費	謝金 1,889,140円	指導者謝金20人 11月～3月
需用費	消耗品費 429,668円	学習教材、他事務用品
役務費	保険料 179,680円	生徒・指導者 傷害保険
	計 2,930,488円	

国庫補助1/2 「子どもの未来応援交付金事業(内閣府)」

今年度行った事業での効果

自分1人では解けずに諦めてしまうような問題も指導者の助けを借りて解決し高校受験に向けて役に立ったという感想が多く寄せられた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	小学校営繕事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	178	新規	継続	○

最終予算額(円)	8,000,000	決算額(円)	7,988,939	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000			6,988,939

事業の目的	各小学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
-------	---

事業の概要	各小学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	5,994,723	7,278,800		

今年度行った事業の内容・成果

五町田小学校 営繕工事	826,200円
久間小学校 営繕工事	331,560円
塩田小学校 営繕工事	851,688円
嬉野小学校 営繕工事	1,920,240円
轟小学校 営繕工事	565,207円
大野原小学校 営繕工事	501,040円
吉田小学校 営繕工事	594,000円
大草野小学校 営繕工事	2,399,004円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	五町田小学校 屋内運動場外部改修					
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 I 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	176、178	新規	○	継続

最終予算額(円)	34,401,000	決算額(円)	33,764,040	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							30,000,000			3,764,040
事業の目的	五町田小学校屋内運動場は、築35年(S57年建設)が経過し経年劣化が著しく特に外部軒天井は、露筋爆裂が酷くコンクリート片が下部通路に落下し、とても危険な状態であったため屋根 外壁を改修して児童の安心・安全を確保するものである。また付属する屋外便所についても劣化が激しく洋式化もなされていないため改修を実施し利用しやすいトイレとする。									
事業の概要	A. 屋内運動場棟建築主体工事(仮設工事、撤去工事、屋根改修工事、外壁等劣化部改修工事、その他工事) B. 屋外便所棟改修工事(建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、外構整備等工事)									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						

今年度行った事業の内容・成果

屋内運動場外部改修設計業務委託	1,458,000円
屋内運動場外部改修工事監理業務委託	914,760円
屋内運動場外部改修工事	31,391,280円

《工事内訳》

- 屋内運動場棟外部改修工事
 - ・ 屋根改修：カバー工法 H150 鋼板製折板葺き 826.0㎡
 - ・ 外壁改修：劣化部調査～劣化部補修(モルタル浮き部補修、ひび割れ部補修、露筋部補修) 1,070㎡
 - ・ 塗装改修：高圧洗浄～下地調整材～外装薄塗材E他吹付 989㎡
- 屋外便所棟改修工事
 - ・ 建築改修：劣化部補修、屋根改修、間仕切改修、テラス増築、出入口改修、塗装改修
 - ・ 電気設備改修：電気配線改修、照明器具改修
 - ・ 機械設備改修：給排水管改修、便器類改修
- 外構整備工事
 - ・ 外構改修：フェンス改修、トイレ通路改修、植栽改修、外灯改修

今年度行った事業での効果

危険箇所が改修されて利用者(児童、職員、一般利用者他)の安全が確保された。またトイレについては、洋式化も含めた改修を行ったことにより利用しやすくなった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 1 学校管理費	事業名	吉田小学校 プール改修					
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 I 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	178	新規	○	継続

最終予算額(円)	12,960,000	決算額(円)	12,953,520	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							9,000,000			3,953,520
事業の目的	吉田小学校の大プールは吉田中学校の生徒も利用しており、経年劣化によりプール内部の防水層が剥がれ水が浸入しシートが膨れコースの半分ほどが水泳ができない状況となっていたため、防水シートを改修し児童生徒等が安心・安全に利用できるよう行うものである。									
事業の概要	1. 大プール防水改修工事 2. 給水バルブ改修工事 3. 循環ろ過装置改修工事 4. 発生材処分 5. その他工事									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						

今年度行った事業の内容・成果

吉田小学校 プール改修工事	12,953,520円
《工事内訳》	
○ 大プール改修工事	
・ 既存防水層撤去～新規塩ビ系シート防水t1.5 機械固定工法張り 523.2㎡	
・ コースライン、距離ライン、コースナンバー、水深表示、排水溝SUSグレーチング蓋取付	
・ プール下地劣化部補修(モルタル浮き部補修、欠損部補修)	
○ その他改修工事	
・ 給水バルブ改修：既存撤去～新規バルブ取付～化粧SUS吐水口取付	
・ 循環ろ過装置改修：砂ろ過装置ろ材入替、ヘアキャッチャー分解整備	

今年度行った事業での効果

プール改修を実施したことにより児童生徒の安全確保と円滑な授業進行が可能となった。また循環ろ過装置のろ材(砂)を入れ替えたことにより水質が向上し児童生徒の健康上の安心が保たれた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	183	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,626,000	決算額(円)	1,609,398	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				37,000						1,572,398

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,673,732	2,119,799	1,403,802	1,529,695

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,609,398円 (32人分)

五町田小	41,061円	2人	大野原小	0円	0人
久間小	74,432円	2人	吉田小	128,005円	2人
塩田小	337,526円	5人	大草野小	155,865円	5人
嬉野小	347,564円	6人			
轟小	524,945円	10人			

○援助項目

学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 2 小学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	I 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	183	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,368,000	決算額(円)	1,346,588	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				664,000						682,588

事業の目的	小学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
-------	---

事業の概要	対象 特別支援学級の児童の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭（国庫補助 1/2）
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,364,649	1,250,206	1,290,922	1,189,278

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,346,588円（48人分）					
五町田小	215,867円	7人	大野原小	113,704円	4人
久間小	124,275円	4人	吉田小	120,526円	5人
塩田小	198,294円	7人	大草野小	159,214円	7人
嬉野小	271,359円	9人			
轟小	143,349円	5人			
○援助項目 学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2					

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 1 学校管理費	事業名	中学校営繕事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	187	新規		継続	○

最終予算額(円)	5,000,000	決算額(円)	5,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
							1,000,000			4,000,000

事業の目的	各中学校の建物、設備、外観等施設整備の適正な管理や有効活用を図るための工事を実施する。
-------	---

事業の概要	各中学校の必要とする営繕工事において、緊急性、安全性の高い工事から実施した。
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	3,992,140	12,653,820		

今年度行った事業の内容・成果

塩田中学校 営繕工事	859,200円
嬉野中学校 営繕工事	1,026,000円
吉田中学校 営繕工事	3,075,840円
大野原中学校 営繕工事	38,960円

今年度行った事業での効果

改修工事により、施設が維持され、教育環境の整備が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	要保護・準要保護児童生徒就学援助					
総合計画による位置づけ	基本方針		IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち			施策の柱 1 幼児・学校教育				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規	継続	○

最終予算額(円)	1,389,000	決算額(円)	1,335,024	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
										1,335,024

事業の目的	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
-------	---

事業の概要	援助対象 (1)生活保護法第6条第2項に規定する要保護者(国庫補助1/2) (2)要保護者に準ずる程度に生活に困窮していると認められる者(市単独)
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,917,075	1,601,422	1,903,240	1,663,736

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 1,335,024円 (18人分)		
塩田中	217,335円	4人
嬉野中	1,087,399円	13人
大野原中	30,290円	1人
吉田中	0円	0人
○援助項目		
学校給食費、義務教育に伴って必要な学用品費及び通学用品費、修学旅行費、校外活動費、学校保健安全法施行令第8条に規定する疾病の治療に要する医療費等		

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。
--

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 3 中学校費	目 2 教育振興費	事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業					
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	I 幼児・学校教育			
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	190	新規	継続	○

最終予算額(円)	567,000	決算額(円)	566,989	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				285,000						281,989
事業の目的	中学校の特別支援学級の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じて必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。									
事業の概要	対象 特別支援学級の生徒の保護者で、国の定める基準の「第1段階」、「第2段階」に該当する家庭 (国庫補助 1/2)									
過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
	625,705	636,226	495,790	495,605						

今年度行った事業の内容・成果

○事業費 566,989円 (12人分)

塩田中	235,037円	5人
嬉野中	251,082円	5人
大野原中	0円	0人
吉田中	80,870円	2人

○援助項目

学用品費、通学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等で準要保護就学援助費の1/2

今年度行った事業での効果

教育の機会均等を目指し、保護者の負担の軽減を図りながら子どもたちの能力を伸ばすことができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	伝統的建造物群保存対策事業						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5 歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	198、199	新規		継続	○

最終予算額(円)	32,602,000	決算額(円)	31,553,794	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				15,765,000	5,675,000		3,000,000			7,113,794

事業の目的	伝統的建造物群保存地区の景観や町並みの保全に努める。
事業の概要	荷揚げ台(走行クレーンの遺構)の保存修理を行った。 伝統家屋(保存物件)である森家と中村家の保存修理費用の補助を行った。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	20,249,766	17,109,306	21,448,680	19,745,433

今年度行った事業の内容・成果

総事業費 31,553,794円(内訳：国庫補助(50%)15,765,000円、県補助(18%)5,675,000円)

事業名	事業費	旅費 費用弁償	需用費 消耗品費	役務費 通信運搬費	直接事業(荷揚げ台修理)		間接事業(家屋修理補助)
					委託料	工事請負費	補助金
①伝統的建造物群基盤強化事業 (保存修理)	13,997,126	13,960	50,846				13,932,320
②文化財建造物等を活用した地域活性化事業 (伝統的建造物群)	17,534,327		10,247		784,080	16,740,000	
補助対象外	22,341		18,241	4,100			
合計	31,553,794	13,960	79,334	4,100	784,080	16,740,000	13,932,320

【間接事業内訳】

・森家主屋 9,500,000円
・中村家主屋 4,432,320円

今年度行った事業での効果

町並み保存事業は年々進み、塩田津独自の町並み景観が整いつつある。
荷揚げ台(2基)の修理が完了し、コンクリート剥落等危険性を回避し、来訪者の安全安心に繋げることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 7 文化財費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(街なみ環境整備事業)						
総合計画による位置づけ	基本方針	IV 豊かな自然、伝統、文化を守り、人を育てるまち				施策の柱	5 歴史・文化財				
実施主体	市	所属部	教育部	所属課	教育総務課	決算書ページ	199	新規		継続	○

最終予算額(円)	30,089,000	決算額(円)	30,069,800	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				14,832,000		13,200,000				2,037,800

事業の目的	町なみ保存地区内の防災等の整備を進め、安全対策を図る。
事業の概要	町家の修理・修景事業・道路美装工事や防火池、サイン、小公園等を整備し、地区内の整備を図った。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	21,482,160	48,395,440	24,024,600	6,467,000

今年度行った事業の内容・成果

委託料	399,600円	直接事業	塩田・町分道路美装工事詳細設計			
工事請負費	28,069,200円	直接事業	塩田・町分道路美装工事	25,240,680円	L=82.6m A=555㎡	
			塩田・町分消火栓設置工事	2,579,040円	易操作性消火栓 2基	
			街路樹整備	249,480円	街路樹植樹替え	
補助金	1,601,000円	間接事業	・・・ 前田家塀修景工事			

今年度行った事業での効果

塩田津周辺の景観を保全しながら、道路美装及び防災施設を整備し、地域の安全性並びに来訪者の利便性を高めた。
--

嬉野市国民健康保険特別会計

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	国民健康保険						
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	7 医療				
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	—	新規		継続	○

最終予算額(円)	決算額(円)	決算額の財源内訳 (円)					
		国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。					
事業の概要	被保険者の資格の取得及び喪失事務					

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
-----------	--------	--------	--------	--------

今年度行った事業の内容・成果

国保加入状況

世帯数及び被保険者数

(人)

区分	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在	年度平均
世帯数	3,680	3,815	3,772
被保険者数	一般	6,213	6,410
	退職	74	150
	計	6,287	6,560

(人)

介護保険第2号被保険者数	平成30年3月31日現在	年度平均
	2,160	2,280

被保険者増減内訳

(人)

本年度中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢離脱	その他	計
	209	619	4	29	2	41	904
本年度中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢加入	その他	計
	208	612	8	39	249	61	1,177

今年度行った事業での効果

被保険者資格の的確な把握を行い、適用の適正化に努め、国民健康保険事業を円滑に進めることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 国民健康保険税	項	1 国民健康保険税	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	213、214	新規		継続	○

最終予算額(円)	653,300,000	決算額(円)	660,923,735	決算額の財源内訳(円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	国保事業に要する費用に充てるため、被保険者から徴収するもの
事業の概要	地方税法第703条の4及び嬉野市国民健康保険税条例の規定により、国保被保険者の属する世帯主に対し、所得割・均等割・平等割の3方式で賦課し、徴収を行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	691,396,231	704,580,516	746,446,363	731,324,573

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況

税率の状況

	所得割(%)	均等割額(円)	平等割額(円)	限度額(円)
医療分	10.5	26,100	38,600	540,000
後期高齢分	2.4	5,400	8,200	190,000
介護分	2.5	9,400	5,100	160,000

・医療分

医療機関で治療を受けた際に被保険者が自己負担額を支払った残りの費用、特定健診等の費用及び前期高齢者納付金等を賄うために全被保険者に賦課するもの。

・後期高齢者支援分

後期高齢者医療制度を支援するために全被保険者に賦課するもの。

・介護納付金分

介護保険制度を支援するために40歳以上65歳未満の被保険者に賦課するもの。

保険税の状況

区分		調定額(円)	収納額(円)	収納率(%)	備考
一般	医療現年度	493,768,184	461,887,153	93.54%	
	後期現年度	113,143,152	106,132,470	93.80%	
	介護現年度	55,259,623	50,817,901	91.96%	
	医療過年度	140,144,245	22,807,612	16.27%	
	後期過年度	27,565,572	4,972,313	18.04%	
	介護過年度	20,102,384	2,956,900	14.71%	
	小計	849,983,160	649,574,349	76.42%	
退職	医療現年度	6,876,521	6,604,169	96.04%	
	後期現年度	1,523,443	1,462,776	96.02%	
	介護現年度	1,831,777	1,763,373	96.27%	
	医療過年度	3,070,764	1,037,797	33.80%	
	後期過年度	691,527	236,370	34.18%	
	介護過年度	731,650	244,901	33.47%	
	小計	14,725,682	11,349,386	77.07%	
合計		864,708,842	660,923,735	76.43%	

今年度行った事業での効果

収納率が現年度分で0.95ポイントの増(92.55%→93.50%)、過年度分で2.19ポイントの減(18.96%→16.77%)となった。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	3 国庫支出金	項		目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	国	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	214、215	新規		継続	○

最終予算額(円)	871,033,000	決算額(円)	943,843,779	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険法第4条第1項の規定に基づく国保事業の健全な運営に対する国庫負担金及び補助金の申請を行い、交付を受ける。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,120,953,719	1,157,155,779	1,074,698,892	1,120,163,979

今年度行った事業の内容・成果

歳入状況
国庫支出金

(単位:円)

療養給付費等 負担金	療養給付費負担金	453,035,453
	後期高齢者医療費支援金負担金	110,225,953
	老人保健医療費拠出金負担金	
	介護納付金負担金	45,992,000
療養給付費等負担金・過年度分		
高額医療費共同事業負担金		26,031,373
特定健康診査等負担金		4,303,000
特定健康診査等負担金(過年度分)		155,000
普通財政調整交付金		218,500,000
特別財政調整交付金		84,333,000
制度関係業務準備事業費補助金		1,268,000
合 計		943,843,779

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	4 療養給付費等交付金	項	1 療養給付費等交付金	目	1 療養給付費等交付金	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	215、216	新規		継続	○

最終予算額(円)	68,863,000	決算額(円)	69,924,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	退職者医療制度の運営のために被用者保険等の保険者の拠出により交付される療養給付費等交付金の申請・受入れを行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	138,618,665	134,455,000	178,215,308	265,172,158

今年度行った事業の内容・成果

療養給付費等交付金 社会保険診療報酬支払基金から (単位:円)	療養給付費等交付金 療養給付費等交付金(過年度分) 合計	69,924,000 69,924,000	社会保険などの被用者保険加入期間が一定以上ある被保険者の保険給付費などに対して、社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。
---------------------------------------	------------------------------------	------------------------------	--

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	5 前期高齢者交付金	項	1 前期高齢者交付金	目	1 前期高齢者交付金	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216	新規		継続	○

最終予算額(円)	990,543,000	決算額(円)	990,543,846	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	前期高齢者の加入人数の多い国民健康保険の財政支援を行うために交付される「前期高齢者交付金」の受入れを行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	693,226,688	764,398,476	760,103,308	762,584,206

今年度行った事業の内容・成果

前期高齢者交付金

社会保険診療報酬支払基金から

(単位:円)

現年度分	990,543,846
過年度分	
合計	990,543,846

高齢被保険者の偏在による医療保険者間の財政調整を行うために社会保険診療報酬支払基金から交付されるもの。

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	6 県支出金	項		目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	県	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216	新規		継続	○

最終予算額(円)	163,316,000	決算額(円)	180,039,373	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険事業の健全な運営を行うために交付される県支出金の申請・受け入れを行う。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	212,665,638	202,939,638	209,760,455	219,129,625

今年度行った事業の内容・成果

<p>県支出金</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <table border="1"> <tr> <td>高額医療費共同事業負担金</td> <td>26,031,373</td> <td rowspan="5">保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金</td> <td>4,037,000</td> </tr> <tr> <td>特定健康診査等負担金(過年度分)</td> <td>344,000</td> </tr> <tr> <td>県調整交付金</td> <td>149,627,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,039,373</td> </tr> </table>		高額医療費共同事業負担金	26,031,373	保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金	特定健康診査等負担金	4,037,000	特定健康診査等負担金(過年度分)	344,000	県調整交付金	149,627,000	合計	180,039,373
高額医療費共同事業負担金	26,031,373	保険給付費や高額医療費共同事業拠出金、特定健康診査費用などに対する県の負担金及び補助金										
特定健康診査等負担金	4,037,000											
特定健康診査等負担金(過年度分)	344,000											
県調整交付金	149,627,000											
合計	180,039,373											

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	7 共同事業交付金	項		目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	その他	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	216、217	新規		継続	○

最終予算額(円)	970,000,000	決算額(円)	973,586,259	決算額の財源内訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源

事業の目的	保険の技術を用い、加入者の相扶共済を図る。
事業の概要	国民健康保険団体連合会で運営する高額療養費支払のための再保険事業からの交付金

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	1,106,288,442	1,115,553,473	615,209,579	624,783,708

今年度行った事業の内容・成果

共同事業交付金

佐賀県国民健康保険団体連合会から

(単位:円)

高額医療費共同事業交付金	71,065,517
保険財政共同安定化事業交付金	902,520,742
合計	973,586,259

【保険財政共同安定化事業の廃止】

国民健康保険県広域化に伴い平成30年度より当事業は廃止になる予定。

今年度行った事業での効果

被保険者に必要な保険給付を行い、国民健康保険事業の健全な運営が確保できた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 総務費	項	3 運営協議会費	目	1 運営協議会費	事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱	7 医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221	新規		継続	○

最終予算額(円)	274,000	決算額(円)	165,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									165,300	

事業の目的	国民健康保険の運営に関し、必要な意見の交換や調査、審議を行う。市長への意見の具申を行う。
事業の概要	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため、公益団体・保険医・被保険者を代表する12名の委員で構成される協議会を開催。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	114,000	102,600	102,600	210,900

今年度行った事業の内容・成果

<p>嬉野市国民健康保険運営協議会</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>委員数</th> </tr> <tr> <td>公益代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保険医代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>被保険者代表</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12名</td> </tr> </table>		区分	委員数	公益代表	4名	保険医代表	4名	被保険者代表	4名	計	12名	<p>開催日 平成29年8月3日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度嬉野市国民健康保険事業の概要について ・平成28年度嬉野市国民健康保険決算の状況 ・県広域化に向けた今後のスケジュールについて <p>平成29年11月28日</p> <p>平成29年度嬉野市国民健康保険事業の概要について 平成30年度嬉野市国民健康保険保険税率について 県広域化に向けた今後のスケジュールについて</p> <p>平成30年1月25日</p> <p>平成30年度嬉野市国民健康保険税率の諮問および答申について 平成30年度嬉野市国民健康保険特別会計予算(案)について 第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)(案)について</p>
区分	委員数											
公益代表	4名											
保険医代表	4名											
被保険者代表	4名											
計	12名											

今年度行った事業での効果

国民健康保険事業円滑な運営のため、多方面からの意見を聴取することにより、各問題解決に寄与することができた。特に、平成30年度からの国民健康制度改革に伴い、佐賀県が示した嬉野市の国民健康保険税標準保険税率については、協議会に諮問を行い現行税率据え置きでの答申を受けることが出来た。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221、222	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,159,978,000	決算額(円)	2,097,897,884	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				637,253,034	108,196,849				1,116,620,371	235,827,630

事業の目的	国民健康保険被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,180,263,068	2,288,938,135	2,163,601,186	2,191,753,660

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(1-1) 一般被保険者の状況

(円)

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	123,758	2,855,741,484	2,073,994,136	696,608,712			85,138,636
療養費	2,400	20,725,633	15,208,328	5,254,834			262,471
計	126,158	2,876,467,117	2,089,202,464	701,863,546			85,401,107

一般被保険者の療養の給付等内訳

		件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	2,641	49,257	1,281,095,079
	入院外	58,522	102,121	805,189,690
	歯科	14,826	29,308	194,430,240
	小計	75,989	180,686	2,280,715,009
調剤		47,714	(62,668枚)	481,639,865
食事療養		(2,573)	(136,306回)	90,396,060
訪問看護		55	285	2,990,550
合計		123,758	180,971	2,855,741,484

療養の給付	2,073,994,136
第三者、返納金	8,648,200
決算額	2,082,642,336 ①

療養費	15,208,328
第三者、返納金	
指定公費	47,220
決算額	15,255,548 ②

決算額 ①+②=2,097,897,884円

今年度行った事業での効果

一般被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	1 療養諸費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	221, 222	新規		継続	○

最終予算額(円)	50,584,000	決算額(円)	44,169,898	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								38,659,781	5,510,117	

事業の目的	被保険者の疾病、負傷等に対して必要な保険給付を行う。
事業の概要	小学校就学前(8割給付)、小学校就学後～70歳未満(7割給付)、70歳～75歳未満(8割または7割給付)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	94,703,997	108,186,432	127,531,373	178,958,959

今年度行った事業の内容・成果

医療給付の状況

(2-1) 退職被保険者の状況

区分	件数	費用額	保険者負担額	一部負担金	薬剤一部負担金	他方負担金	
						他方優先	国保優先
療養の給付	2,354	62,895,018	43,935,726	18,337,430			621,862
療養費	49	334,536	234,172	100,364			
計	2,403	63,229,554	44,169,898	18,437,794			621,862

退職被保険者の療養の給付等内訳

		退職被保険者分			被扶養者分		
		件数	日数	費用額(円)	件数	日数	費用額(円)
診療費	入院	43	910	32,711,550	5	128	1,802,590
	入院外	963	1,508	12,610,620	132	199	1,435,470
	歯科	266	503	3,410,810	35	61	365,970
	小計	1,272	2,921	48,732,980	172	388	3,604,030
	調剤	800	(978枚)	7,590,370	110	(146枚)	1,140,460
	食事療養	(43)	(2,444回)	1,590,378	(5)	(365回)	236,800
	訪問看護						
	合計	2,072	2,921	57,913,728	282	388	4,981,290

今年度行った事業での効果

退職被保険者の疾病や負傷等の診療などに対し保険給付を行い、事業の円滑化を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項	2 高額療養費	目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱		7 医療	
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	222、223	新規		継続	○

最終予算額(円)	323,262,000	決算額(円)	318,719,452	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				81,365,707	15,921,856				179,792,077	41,639,812

事業の目的	被保険者の一部負担の軽減を図る
-------	-----------------

事業の概要	国民健康保険被保険者が保険診療に対して支払った一部負担金が、自己負担限度額を超えた額を支給。
-------	--

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	350,594,858	360,811,270	318,691,434	342,269,319

今年度行った事業の内容・成果

高額療養費の給付状況

・一般被保険者の状況

	一般	左のうち70歳以上一般分
件数	5,025	2,698
高額療養費(円)	306,943,126	63,889,465
一件あたり給付額(円)	61,083	23,680

一般被保険者の状況	306,943,126
第3者・返納金	1,748,171
決算額	308,691,297 ①

決算額 ①+②+③= 318,719,452

高額介護合算療養費の給付状況

	一般
件数	2
高額介護合算療養費(円)	27,744 ②
一件あたり給付額(円)	13,872

・退職被保険者の状況

	退職
件数	78
高額療養費(円)	10,000,411 ③
一件あたり給付額(円)	128,210

今年度行った事業での効果

被保険者の高額な医療費について一部負担の軽減を行い、事業の円滑化が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	2 保険給付費	項		目		事業名	国民健康保険			
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱		7 医療		
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	223	新規		継続	○

最終予算額(円)	13,350,000	決算額(円)	11,385,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
								7,280,000	4,105,000		

事業の目的	出産により出産育児一時金、死亡により葬祭費の支給を行う。
事業の概要	出産した子1人につき42万円支給。(ただし、産科医療補償制度の対象外となる出産の場合は40万4千円支給)。国民健康保険被保険者が死亡した際、葬祭執行者へ15,000円葬祭費を支給。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	6,540,520	14,024,480	13,545,000	15,180,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(1) 出産育児一時金・葬祭費の給付

(単位:円)

区分	件数	金額	備考
出産育児一時金	26	10,920,000	一件 420,000円
葬祭費	31	465,000	一件 15,000円

今年度行った事業での効果

被保険者の出産や葬祭に際して、出産育児一時金や葬祭費を支給し、負担軽減を図ることができた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				7 医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	226、227	新規		継続	○	

最終予算額(円)	21,722,000	決算額(円)	18,294,318	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				4,303,000	4,037,000					9,954,318

事業の目的	生活習慣病等を予防し、将来的に医療費の伸びを抑制する。
事業の概要	特定健康診査は40歳以上75歳未満の国保被保険者に対して、身長、体重、腹囲測定、尿検査、血圧測定、問診、医師の診察を実施。特定保健指導は、特定健診の結果によりメタボリックシンドローム該当者及び予備軍を選定し、対象者に保健指導を実施する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	18,746,457	17,898,834	18,365,165	18,769,810

今年度行った事業の内容・成果

人間ドック 45名受診
脳ドック 69名受診

	特定健康診査		特定保健指導			
	個別健診	集団健診	動機付け支援	積極的支援	計	
受診人員	1,651人	82人	支援人員	109人	28人	137人

(円)

基準額	対象経費の実支出額	国庫基本額	国庫所要額(1/3)	国庫受入済額
12,655,000	17,531,731	12,655,000	4,218,000	4,303,000

(円)

基準額	対象経費の実支出額	県費基本額	県費所要額(1/3)	県費受入済額
12,655,000	17,531,731	12,655,000	4,218,000	4,037,000

今年度行った事業での効果

メタボリックシンドロームの早期発見を目的とした健診を行い、対象者に保健指導を実施することで生活習慣病の発症や重症化の予防を図った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	8 保健事業費	項	2 保健事業費	目	2 療養費	事業名	国民健康保険				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				7 医療
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	227	新規		継続	○	

最終予算額(円)	2,800,000	決算額(円)	2,068,300	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											2,068,300

事業の目的	被保険者の健康保持、健康増進のためはり、きゅうの施術に対し補助を行う。
事業の概要	国民健康保険被保険者について、はりまたはきゅうの施術1件につき700円。はり、きゅう、マッサージのうち2術または3術を行った場合900円を助成(1人年間80回まで)

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	2,335,700	2,485,000	2,711,680	2,358,000

今年度行った事業の内容・成果

その他の給付

(2)はり・きゅう・マッサージ負担金 (単位:円)

	件数	単価	金額
一術	4	700	2,800
二術	2,087	900	1,878,300
三術	208	900	187,200
合計	2,299		2,068,300

今年度行った事業での効果

被保険者の健康の保持、増進に寄与できた。

嬉野市後期高齢者医療特別会計

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	項	目	事業名	後期高齢者医療					
総合計画による位置づけ		基本方針	I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち			施策の柱	8 保険			
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231~236	新規	継続	○

最終予算額(円)	339,805,000	決算額(円)	338,933,487	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
								126,351,096	212,582,391	
事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、後期高齢者医療事務の効率化を図るため保険料の徴収等の事務を行う。									
事業の概要	保険料の収納事務を始めとした申請受付など住民との窓口事務を実施した。									

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	327,326,520	323,763,068	322,076,684	318,650,327

今年度行った事業の内容・成果

歳入 (円)		歳出 (円)	
・保険料		・総務費	
特別徴収	141,206,800	総務管理費	312,819
普通徴収	69,127,105	徴収費	1,953,687
普通徴収(過年度分)	753,302	保健事業費	709,003
・手数料		・後期高齢者医療広域連合納付金	335,288,678
督促	51,300	・諸支出金	
・繰入金		保険料還付金	512,300
事務費繰入	17,638,486	繰出金	157,000
保険基盤安定繰入	108,602,514	計	338,933,487
・繰越金	964,184		
・諸収入			
延滞金+雑入	19,500		
保険料還付金等	511,500		
健康診査受託費	651,926		
計	339,526,617		

被保険者数	(H30. 3月末)	(H29. 3月末)
佐賀県	123,007	122,178
嬉野市	4,624	4,624

(単位:人)

今年度行った事業での効果

後期高齢者医療制度の安定的な運営を行った。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 後期高齢者医療保険料	項	1 後期高齢者医療保険料	目	2 普通徴収保険料	事業名	後期高齢者医療				
総合計画による位置づけ		基本方針		I 生涯を通じて健康でいきいきと暮らせる福祉のまち				施策の柱				8 保 険
実施主体	市	所属部	市民福祉部	所属課	健康づくり課	決算書ページ	231	新規		継続	○	

最終予算額(円)	69,203,000	決算額(円)	69,880,407	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)							
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源		
											69,880,407

事業の目的	佐賀県後期高齢者医療広域連合が行う保険事業について、保険料の徴収等の事務を行う。										
事業の概要	資格の取得・喪失管理、保険証の発送、限度額認定証の発送、保険料決定通知発送、特別徴収・普通徴収変更処理、各種制度に基づく申請書の受理と進達など事務は広範にわたる。保険料については、滞納管理のほか還付の事務が主なものである。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	70,775,400	67,321,300	61,904,271	61,782,947

今年度行った事業の内容・成果

普通徴収収納率 (%)

平成28年度実績	現年度分	99.05
	滞納繰越分	35.56
平成29年度実績	現年度分	98.72
	滞納繰越分	54.58

保険料還付状況(還付額に充当減額を含む)

平成29年度調定分 (単位:円)

特別徴収	還付済額	2,327,600
	還付未済額	500,800
普通徴収	還付済額	185,300
	還付未済額	22,000

今年度行った事業での効果

現年分保険料の収納率が0.33ポイント減少、滞納繰越分保険料の収納率が19.02ポイント上昇した。

嬉野市農業集落排水特別会計

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	農業集落排水事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	242	新規		継続	○

最終予算額(円)	56,138,000	決算額(円)	53,989,467	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
									53,989,467	

事業の目的	農業集落排水処理施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。										
事業の概要	農業集落排水処理施設の適正な維持管理を図り、良好な下水等の処理を行うため、市内4地区(美野、上久間、馬場下、五町田・谷所)と個別排水(合併浄化槽1基)の処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	56,247,443	54,208,568	44,883,347	50,733,387

今年度行った事業の内容・成果

○委託料

処理施設維持管理業務	美野地区	上久間地区	馬場下地区	五町田・谷所地区	合 計
処理場、マンホールポンプ維持管理業務 一式	7,138,800円	5,929,200円	14,072,400円		27,140,400円
処理場、マンホールポンプ、コンポスト維持管理業務 一式				19,742,400円	19,742,400円
緊急警報出動業務	0回	4回	12回	7回	23回
		68,784円	210,273円	64,270円	343,327円
汚泥引抜業務	180,000	126,000			306,000
	1,728,000円	1,209,600円			2,937,600円
汚泥引抜(脱水汚泥)業務			88,445kg		88,445kg
			1,002,240円		1,002,240円
放流水水質検査業務	116,100円	116,100円	116,100円	144,180円	492,480円
管路清掃、調査業務			950m		950m
			1,987,200円		1,987,200円
電気保安業務 一式			126,000円	144,000円	270,000円
合併浄化槽維持管理業務(1箇所) 一式				73,820円	73,820円
合 計	8,982,900円	7,323,684円	17,514,213円	73,820円	20,094,850円
					53,989,467円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

**嬉野都市計画下水道事業
嬉野市公共下水道事業費特別会計**

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 2 管理費	事業名	公共下水道事業					
総合計画による位置づけ	基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	249	新規	継続	○

最終予算額(円)	42,840,000	決算額(円)	41,665,816	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
								41,665,816	

事業の目的 浄化センター等の公共下水道施設の効率的かつ効果的な維持管理を行う。

事業の概要 公共下水道処理施設の適正な維持管理を図り良好な下水等の処理を行うため、処理施設の運転及び保守等の維持管理業務を委託する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	43,916,960	38,765,866	35,688,692	35,873,262

今年度行った事業の内容・成果

○委託料	
浄化センター維持管理業務	36,502,128円
浄化センター(マンホールポンプ14基を含む。)運転管理 一式	33,750,000円
電気保安業務 一式	147,600円
警備業務 一式	55,728円
管路清掃、カメラ調査業務 1,259m	2,548,800円
下水道台帳システム保守業務	324,000円
浄化センター脱水汚泥、し渣収集、運搬、処分業務	4,839,688円
脱水汚泥 390.4t	4,815,465円
し渣 1回(531.4kg)	24,223円
合 計	41,665,816円

今年度行った事業での効果

維持管理を行うことにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、河川等の公共用水域の水質保全が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	公共下水道事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	249、250	新規		継続	○

最終予算額(円)	189,967,000	決算額(円)	187,106,357	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				65,000,000		106,960,000		5,091,200	10,055,157	

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全を図る。
事業の概要	公共下水道を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により塩田川・有明海等公共水域の水質汚濁を防止する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	120,202,987	175,690,200	159,195,167	127,209,202

今年度行った事業の内容・成果

認可区域 307ha (第1次認可 99ha 第2次認可 70ha 第3次認可 24ha 第4次認可 23ha 第5次認可 32ha 第6次認可 18ha 第7次認可 14ha 第8次認可 27ha)	
供用開始日 平成18年3月10日 整備面積(平成30年3月末) 273.7ha 進捗率 89.2%	
平成29年度事業の主な内容 井手川内地区及び嬉野温泉駅周辺の管路布設工事	
(1) 事務費等	14,145,437 円
(2) 委託料	51,210,360 円
① 事業計画関連	
・事業計画変更図書作成業務委託	7,560,000 円
・下岩屋地区実施設計、調査業務委託	43,650,360 円
(3) 工事請負費	121,750,560 円
① 管渠布設関連	
・管渠布設工事(20件)	82,753,920 円
整備延長 リブ管他 φ150 L=1,500.7m	
マンホール設置 67箇所 公共ます設置 63箇所	
・舗装(3件)	38,996,640 円
アスファルト舗装 A=8,597㎡	

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図れた。
--

嬉野市浄化槽特別会計

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 事業費	項 1 事業費	目 3 整備費	事業名	市営浄化槽事業						
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	9 下水道				
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	環境下水道課	決算書ページ	255、256	新規		継続	○

最終予算額(円)	85,861,000	決算額(円)	84,054,942	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				36,093,000		27,500,000		9,790,000	10,671,942	

事業の目的	市民の生活環境の向上及び河川等公共水域の水質保全を図る。
事業の概要	市営浄化槽を整備することにより、市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長及び農業用水の水質保全を図るとともに、水利用の循環により公共水域等の水質汚濁を防止する。

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	71,348,129	71,241,229		

今年度行った事業の内容・成果

平成29年度事業の主な内容		
(1) 事務費等	8,262,480 円	
(2) 工事請負費	75,792,462 円	
人槽	設置数	工事請負費(円)
5人槽	31基	28,676,160
7人槽	33基	38,792,520
14人槽	2基	4,148,280
35人槽	1基	3,890,160
計	67基	75,507,120
附帯工事	12件	285,342
合計	79	75,792,462

今年度行った事業での効果

市民の生活環境の向上、自然景観の保全・助長、農業用水・河川等の水質保全が図れた。
--

**嬉野市嬉野都市計画事業
嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計**

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款 1 土木費	項 1 都市計画費	目 1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(区画整理)【明許・現年】					
総合計画による位置づけ	基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱	5 都市計画			
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273	新規	継続	○

最終予算額(円)	188,982,000	決算額(円)	162,149,020	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)					
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源
				92,835,000	2,319,000	63,100,000			3,895,020

事業の目的 新幹線西九州ルートの開業にあわせ、嬉野の新たな玄関口として土地区画整理事業により整備を推進する。

事業の概要 物件移転補償 道路築造工事

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	253,295,720	213,557,100	47,052,720	

今年度行った事業の内容・成果

《明許繰越》		《現年》	
【工事請負費】 49,110,000円		【委託料】 14,180,000円	
・区画道路6-3号線道路築造工事 W=6.0m L=544.9m (44,109,360円)	24,054,000円	・実施計画変更作成業務 実施計画書変更	9,180,000円
・嬉野温泉駅3号線道路築造工事 W=16.0m L=303.8m (25,200,720円)	25,056,000円	・道路修正設計業務 設計図作成 数量計算書作成 (1,290,000円)	1,274,000円
【補償補てん及び賠償金】 家屋 1戸 電柱 3本	21,711,940円	・街区点測設等業務 4級基準点4点 街区点225点 画地確定計算29画地	3,726,000円
		【工事請負費】 77,147,080円	
		・区画道路6-3号線道路築造工事 W=6.0m L=544.9m (44,109,360円)	・調整池造成工事 緑化ブロックL=209.4m (64,115,280円)
		・都市下水路築造工事 □1400×1400 L=160.5m	・区画道路6-1号線道路築造工事 W=6.0m L=83.2m
		・区画道路6-5号線道路築造工事 W=6.0m L=58.0m	・嬉野温泉駅1号線道路築造工事 W=21.0m L=128.4m
			・1街区造成他工事 盛土V=386m3 取壊し1式

今年度行った事業での効果

物件移転補償の完了、道路築造の概成。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	社会資本整備総合交付金事業(都市再生整備)【明許】			
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち			施策の柱		Ⅴ 都市計画		
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273	新規	継続	○

最終予算額(円)	38,000,000	決算額(円)	38,000,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				14,800,000		21,000,000			2,200,000	

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内に調整池及び流入渠・放流渠を整備する。										
事業の概要	調整池上部の造成工事										

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	140,689,120	149,018,000	229,000,000	

今年度行った事業の内容・成果

《明許繰越》	
【工事請負費】	38,000,000円
・調整池造成工事	38,000,000円
緑化ブロックL=209.4m	(64,115,280円)

今年度行った事業での効果

都市再生整備計画事業の完了。調整池整備の完了

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	公共施設管理者負担金			
総合計画による位置づけ		基本方針		II 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱		5 都市計画	
実施主体	市	所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273	新規		継続	○

最終予算額(円)	2,100,000	決算額(円)	2,100,000	決 算 額 の 財 源 内 訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市 債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
				2,100,000						

事業の目的 嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業地内の国道34号に係る公共施設管理者負担金により物件移転補償及び用地対応工事を行う。

事業の概要 水道布設負担金

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	114,071,612	136,600,000	14,390,900	

今年度行った事業の内容・成果

【需用費】 183,000円
 ・消耗品費 83,000円
 ・燃料費 100,000円

【負担金、補助及び交付金】 1,917,000円
 ・水道負担金
 DCIP(GX) φ150mm L=72.0m

今年度行った事業での効果

公共施設管理者負担金最終年度で用地費相当額の工事の進捗が図られた。

平成 29 年度 主要な施策の成果説明書

予算体系	款	1 土木費	項	1 都市計画費	目	1 土地区画整理事業費	事業名	区画整理事業				
総合計画による位置づけ		基本方針		Ⅱ 自然と共生する安全で快適なまち				施策の柱				5 都市計画
実施主体	市		所属部	産業建設部	所属課	建設・新幹線課	決算書ページ	273	新規		継続	○

最終予算額(円)	46,083,000	決算額(円)	40,987,580	決算額の財源内訳 (円)						
				国庫支出金	県支出金	市債	ふるさと応援寄附金	その他	一般財源	
					352,000					40,635,580

事業の目的	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業に関連した周辺整備を推進する。											
事業の概要	仮設道路築造、整地工事、水道管布設、農業休止補償等											

過去の事業費(円)	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	89,356,926	67,469,700		

今年度行った事業の内容・成果

【委託料】 15,936,880円 ・設計及び現場監理業務 11,184,880円 ・道路交差点照明施設詳細設計業務 4,752,000円 道路照明設計L=1km 交差点照明設計4ヶ所	【工事請負費】 9,718,920円 ・新幹線嬉野温泉駅2号線仮設道路工事 1,242,000円 L=23.6m As舗装A=101.0㎡ ・都市下水道築造付帯工事 1,033,560円 舗装版撤去 構造津撤去 ・3街区整地工事 1,074,600円 三面水路撤去L=10.7m ・駅周辺街区整地工事 2,930,040円 整地工V=1,380m3 ・地区内仮設道路他整備工事 3,294,000円 W=4.0m L=49.0m 防護柵L=150m ・嬉野温泉駅3号線道路築造工事 144,720円 W=16.0m L=303.8m (25,200,720円)
【負担金、補助及び交付金】 13,355,280円 ・水道負担金 13,355,280円 DCIP(GX)φ100mm L=110.7m DCIP(GX)φ150mm L=341.8m	
【補償補てん及び賠償金】 1,976,500円 農業休止補償 14件 欠収補償 1件	

今年度行った事業での効果

道路築造及び水道管布設等のインフラ整備により事業の進捗が図られた。
